

あま市
人権に関する市民意識調査
— 報告書 —

令和8年2月

あ ま 市

目次

I	調査の概要.....	1
1	調査の目的.....	1
2	調査対象.....	1
3	調査期間.....	1
4	調査方法.....	1
5	回収状況.....	1
6	調査結果の表示方法.....	1
II	調査結果.....	2
	あなたご自身のことについて.....	2
	(1) 人権意識について.....	4
	(2) 女性の人権について.....	40
	(3) こどもの人権について.....	47
	(4) 高齢者の人権について.....	53
	(5) 障がいのある人の人権について.....	59
	(6) 外国人の人権について.....	65
	(7) HIV（エイズウイルス）感染者等、ハンセン病回復者等の人権について.....	75
	(8) インターネットによる人権侵害について.....	86
	(9) 性的マイノリティ（少数者）の人権について.....	100
	(10) 身元調査について.....	107
	(11) 部落差別（同和問題）について.....	122
	(12) 職場における人権について.....	179
	(13) 災害時における人権について.....	186
	(14) 複合差別について.....	192
	(15) 人権尊重の取り組み及び啓発活動への参加、認知について.....	210

I 調査の概要

1 調査の目的

本市では、「第2次あま市人権尊重のまちづくり行動計画（令和4年度から令和13年度まで）」に基づき、人権尊重のまちづくりに取り組んでいます。

このたび、本計画が中間年を迎えるにあたり、これまでの施策の効果の検証を行うとともに、今後の取り組みをより一層充実させるための参考とすることを目的として、本調査を実施しました。

2 調査対象

あま市在住の18歳以上の3,000人を無作為抽出

3 調査期間

令和7年11月4日（火）から令和7年11月25日（火）

4 調査方法

郵送配布、郵送・WEB併用回収

5 回収状況

配布数	回収数	回収率
3,000件	1,221件	40.7%

6 調査結果の表示方法

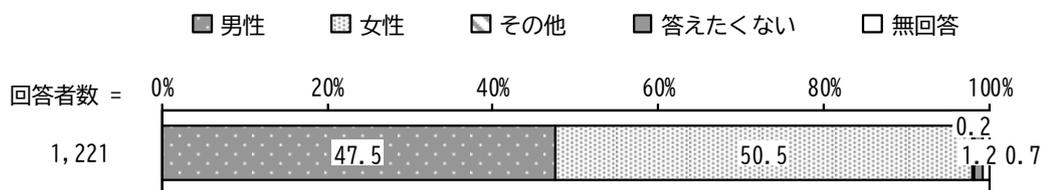
- ・回答は各質問の回答者数を基数とした百分率（%）で示してあります。また、小数点以下第2位を四捨五入しているため、内訳の合計が100.0%にならない場合があります。
- ・複数回答が可能な設問の場合、回答者が全体に対してどのくらいの比率であるかという見方になるため、回答比率の合計が100.0%を超える場合があります。
- ・クロス集計の場合、無回答を排除しているため、クロス集計の有効回答数の合計と単純集計（全体）の有効回答数が合致しないことがあります。なお、クロス集計とは、複数項目の組み合わせで分類した集計のことで、複数の質問項目を交差して並べ、表やグラフを作成することにより、その相互の関係を明らかにするための集計方法です。
- ・回答者数が1桁の場合、回答件数による表記としています。また、クロス集計において回答者数が1桁の場合は、コメントを差し控えています。

II 調査結果

あなたご自身のことについて

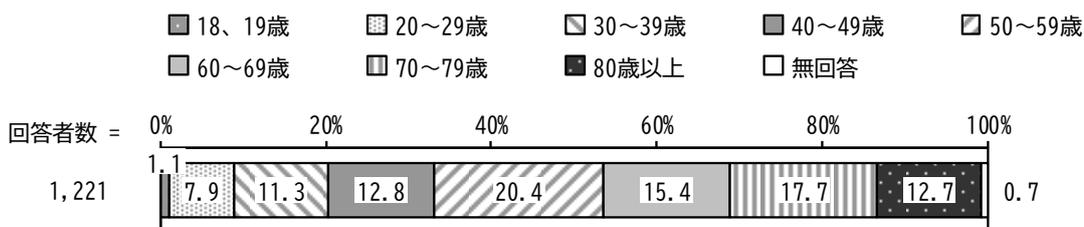
A あなたの性別をお答えください。(〇印1つ)

「男性」の割合が47.5%、「女性」の割合が50.5%、「答えたくない」の割合が1.2%となっています。



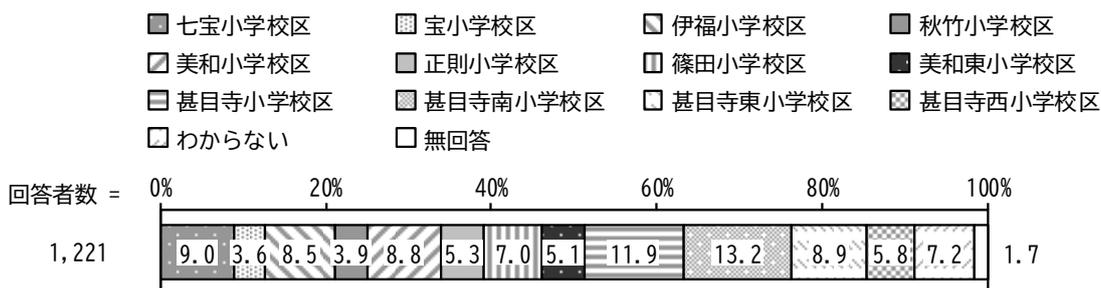
B あなたの年齢をお答えください。(令和7年11月1日現在)(〇印1つ)

「50～59歳」の割合が20.4%と最も高く、次いで「70～79歳」の割合が17.7%、「60～69歳」の割合が15.4%となっています。



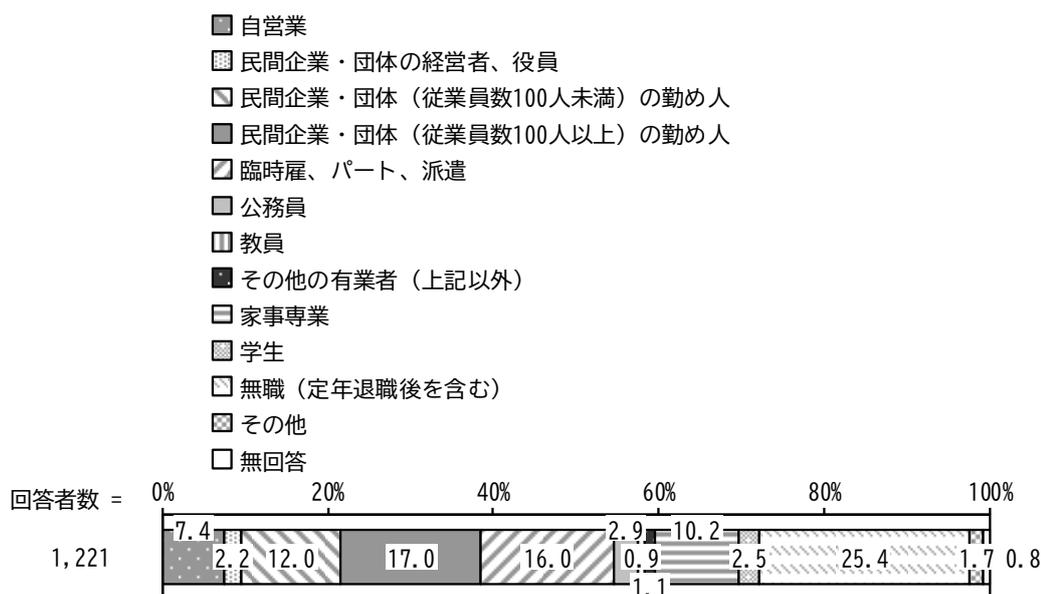
C あなたが現在お住まいの小校区はどちらですか。(〇印1つ)

「甚目寺南小校区」の割合が13.2%と最も高く、次いで「甚目寺小校区」の割合が11.9%となっています。



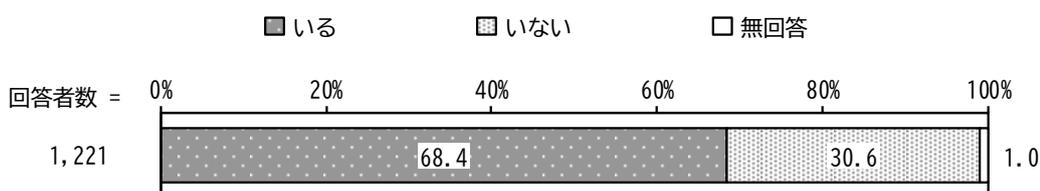
D あなたのご職業をお答えください。(〇印1つ)

「無職（定年退職後を含む）」の割合が25.4%と最も高く、次いで「民間企業・団体（従業員数100人以上）の勤め人」の割合が17.0%、「臨時雇、パート、派遣」の割合が16.0%となっています。



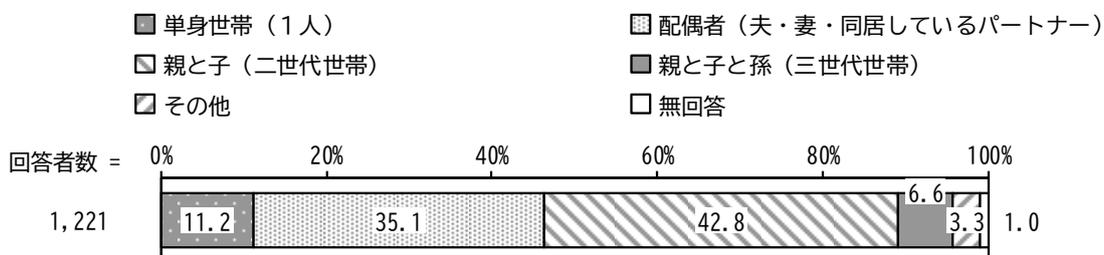
E 配偶者（夫・妻・同居しているパートナー）がいますか。(〇印1つ)

「いる」の割合が68.4%、「いない」の割合が30.6%となっています。



F あなたの家族構成についてお答えください。(〇印1つ)

「親と子（二世帯世帯）」の割合が42.8%と最も高く、次いで「配偶者（夫・妻・同居しているパートナー）」の割合が35.1%、「単身世帯（1人）」の割合が11.2%となっています。

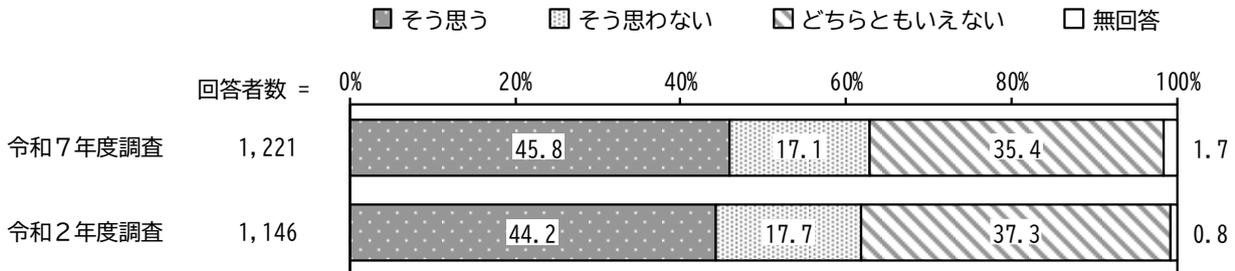


(1) 人権意識について

問1 今の日本は、基本的人権が尊重されている社会だと思いますか。(○印1つ)

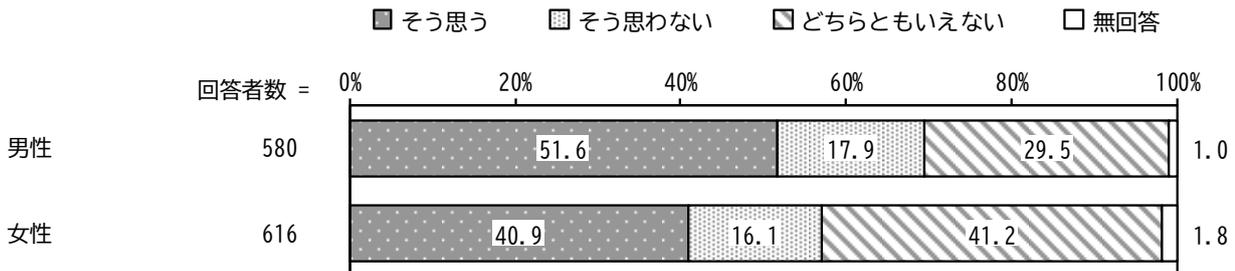
「そう思う」の割合が45.8%、「そう思わない」の割合が17.1%、「どちらともいえない」の割合が35.4%となっています。

令和2年度調査と比較すると、大きな変化はみられません。



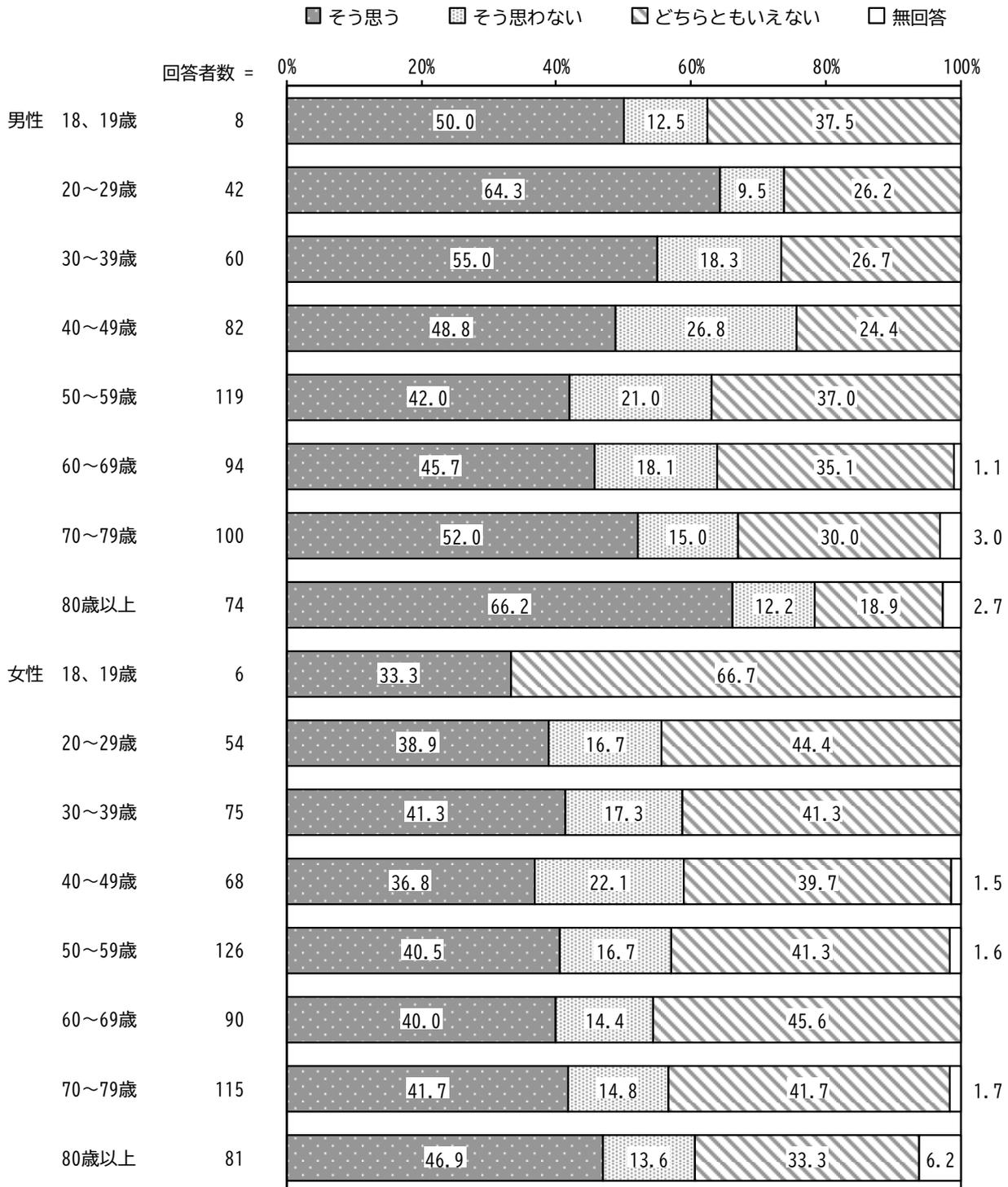
【性別】

性別にみると、男性で「そう思う」の割合が高く、女性で「どちらともいえない」の割合が高くなっています。



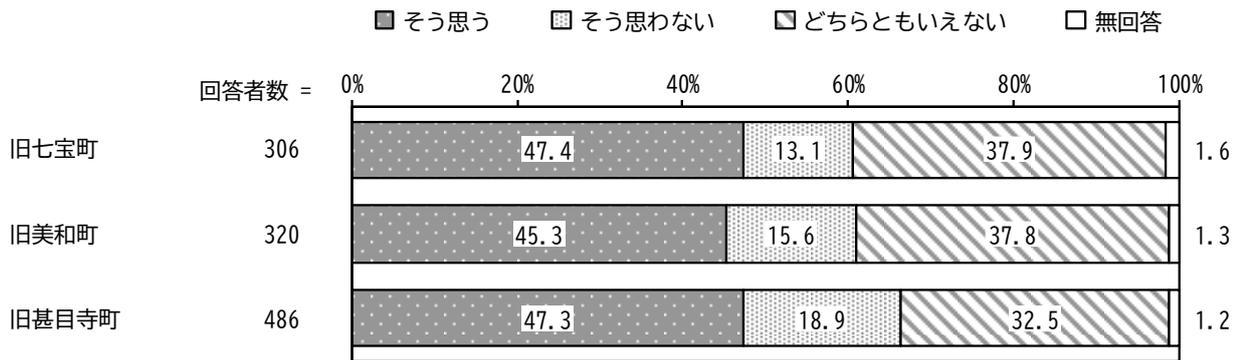
【性・年齢別】

性・年齢別にみると、男性では80歳以上から40～49歳まで年齢が下がるほど「そう思わない」の割合が高く、女性では40～49歳から80歳以上まで年齢が上がるほど「そう思う」の割合が高い傾向にあり、「そう思わない」の割合が低い傾向にあります。また、女性60～69歳で「どちらともいえない」の割合が高くなっています。



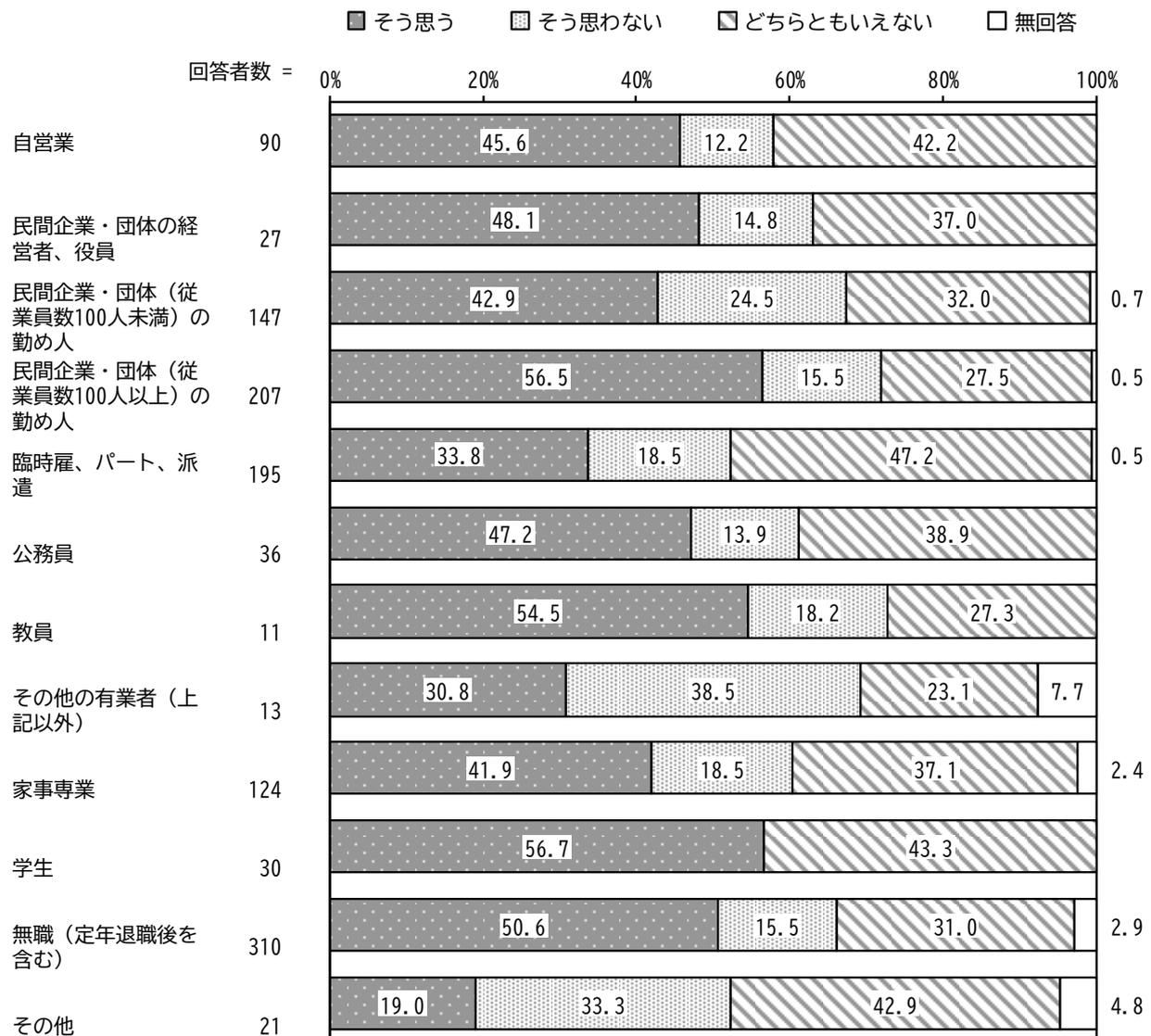
【居住地区別】

居住地区別にみると、大きな差はみられません。



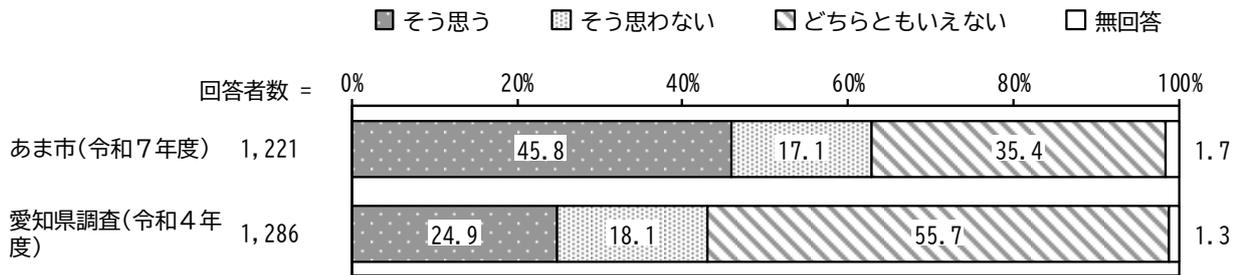
【職業別】

職業別にみると、民間企業・団体（従業員数100人以上）の勤め人、学生で「そう思う」、その他の有業者（上記以外）で「そう思わない」、臨時雇、パート、派遣で「どちらともいえない」の割合が高くなっています。



【愛知県調査との比較】

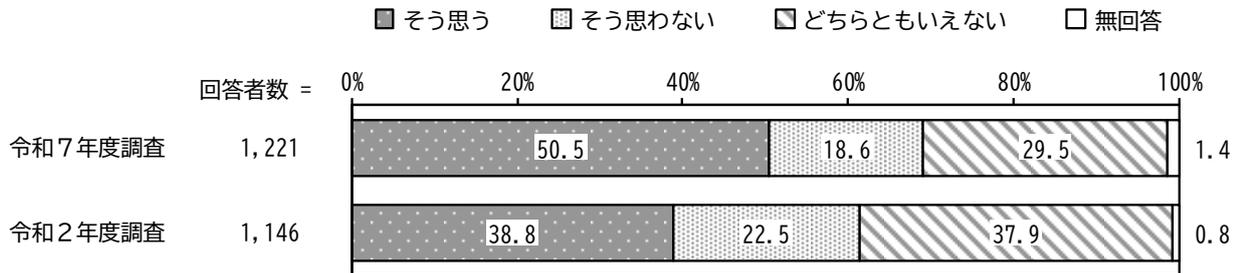
愛知県調査(令和4年度)と比較すると、「そう思う」の割合が高くなっています。一方、「どちらともいえない」の割合が低くなっています。



問2 国民(市民)一人ひとりの人権意識は、以前(概ね10年前)に比べて高くなっていると思いますか。(○印1つ)

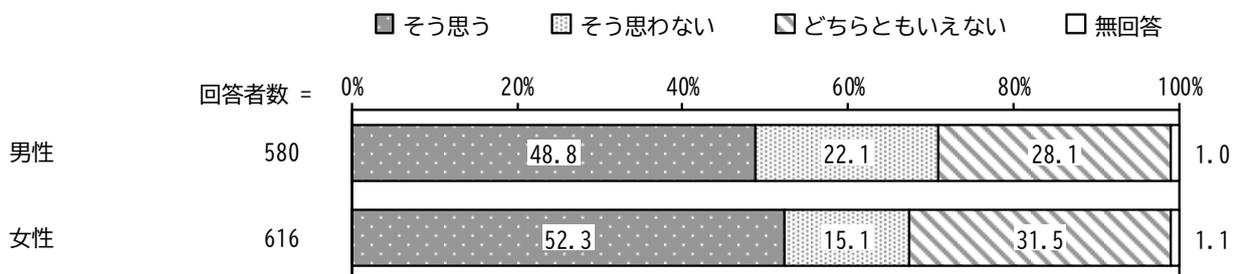
「そう思う」の割合が50.5%、「そう思わない」の割合が18.6%、「どちらともいえない」の割合が29.5%となっています。

令和2年度調査と比較すると、「そう思う」の割合が増加しています。一方、「どちらともいえない」の割合が減少しています。



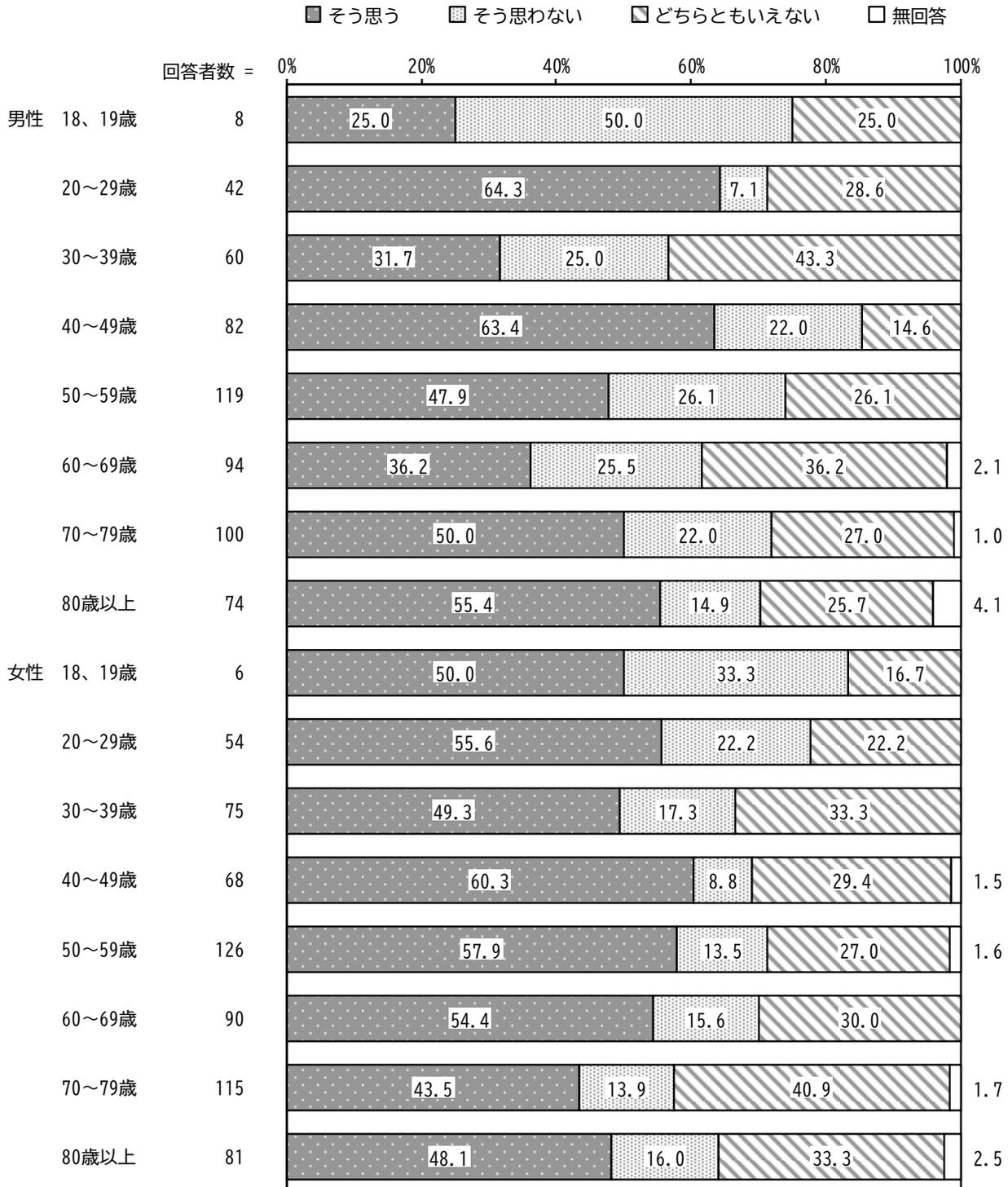
【性別】

性別にみると、男性で「そう思わない」の割合が高くなっています。



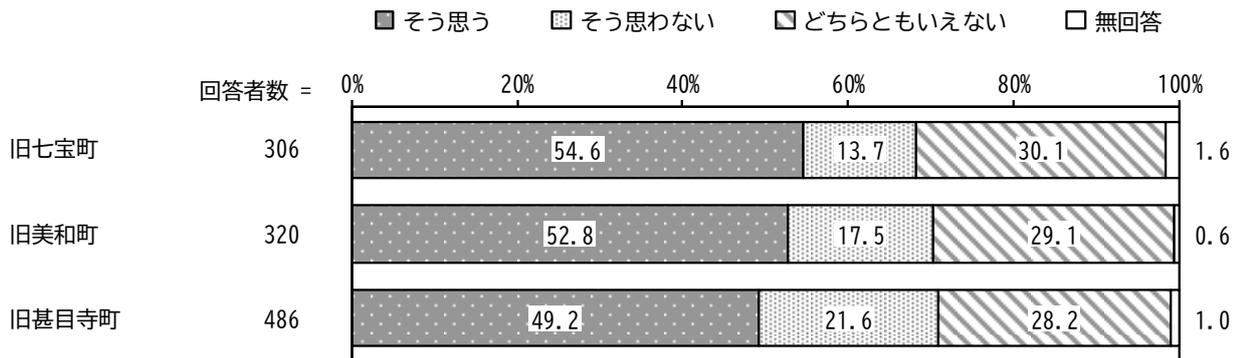
【性・年齢別】

性・年齢別にみると、男性 20～29 歳、男性 40～49 歳で「そう思う」、男性 30～39 歳、女性 70～79 歳で「どちらともいえない」の割合が高くなっています。



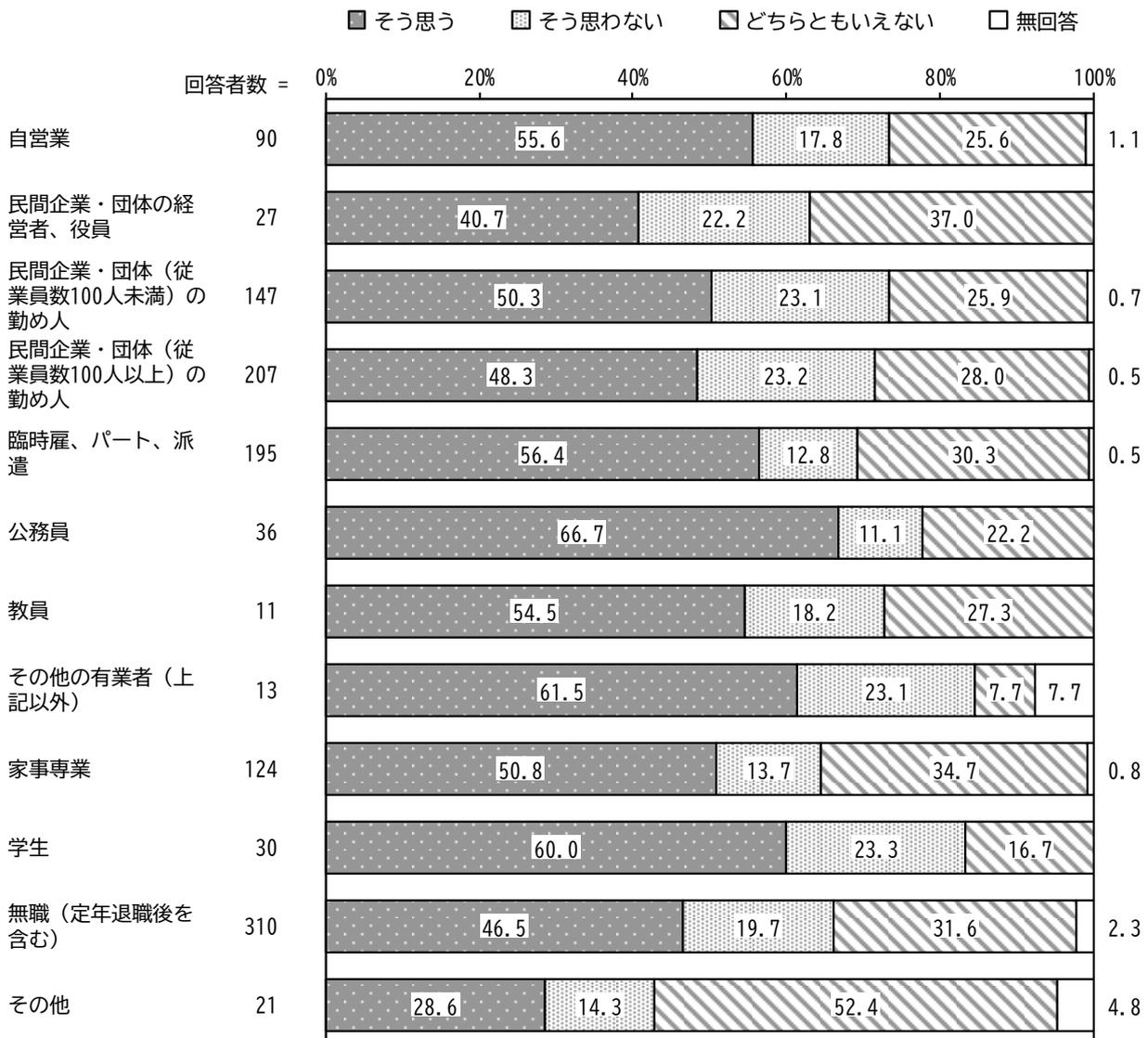
【居住地区別】

居住地区別にみると、大きな差はみられません。



【職業別】

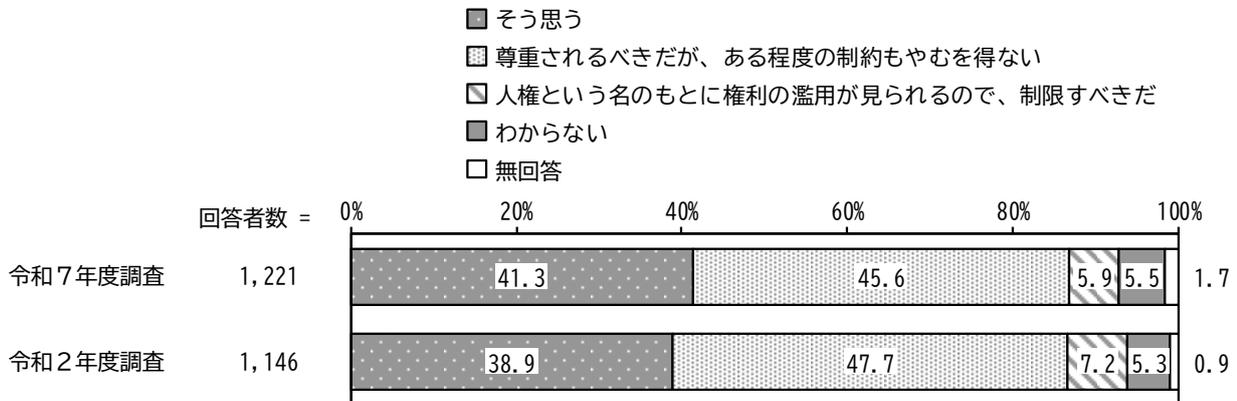
職業別にみると、公務員で「そう思う」の割合が高く、その他の有業者（上記以外）で「どちらともいえない」の割合が低くなっています。



問3 一人ひとりの人権は、何よりも尊重されるべきだと思いますか。(○印1つ)

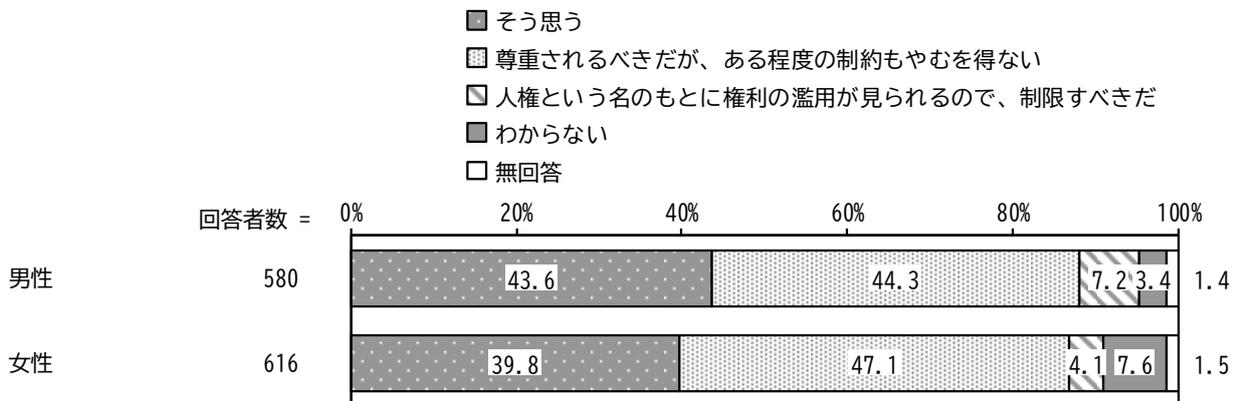
「そう思う」の割合が 41.3%、「尊重されるべきだが、ある程度の制約もやむを得ない」の割合が 45.6%、「人権という名のもとに権利の濫用が見られるので、制限すべきだ」の割合が 5.9%となっています。

令和2年度調査と比較すると、大きな変化はみられません。



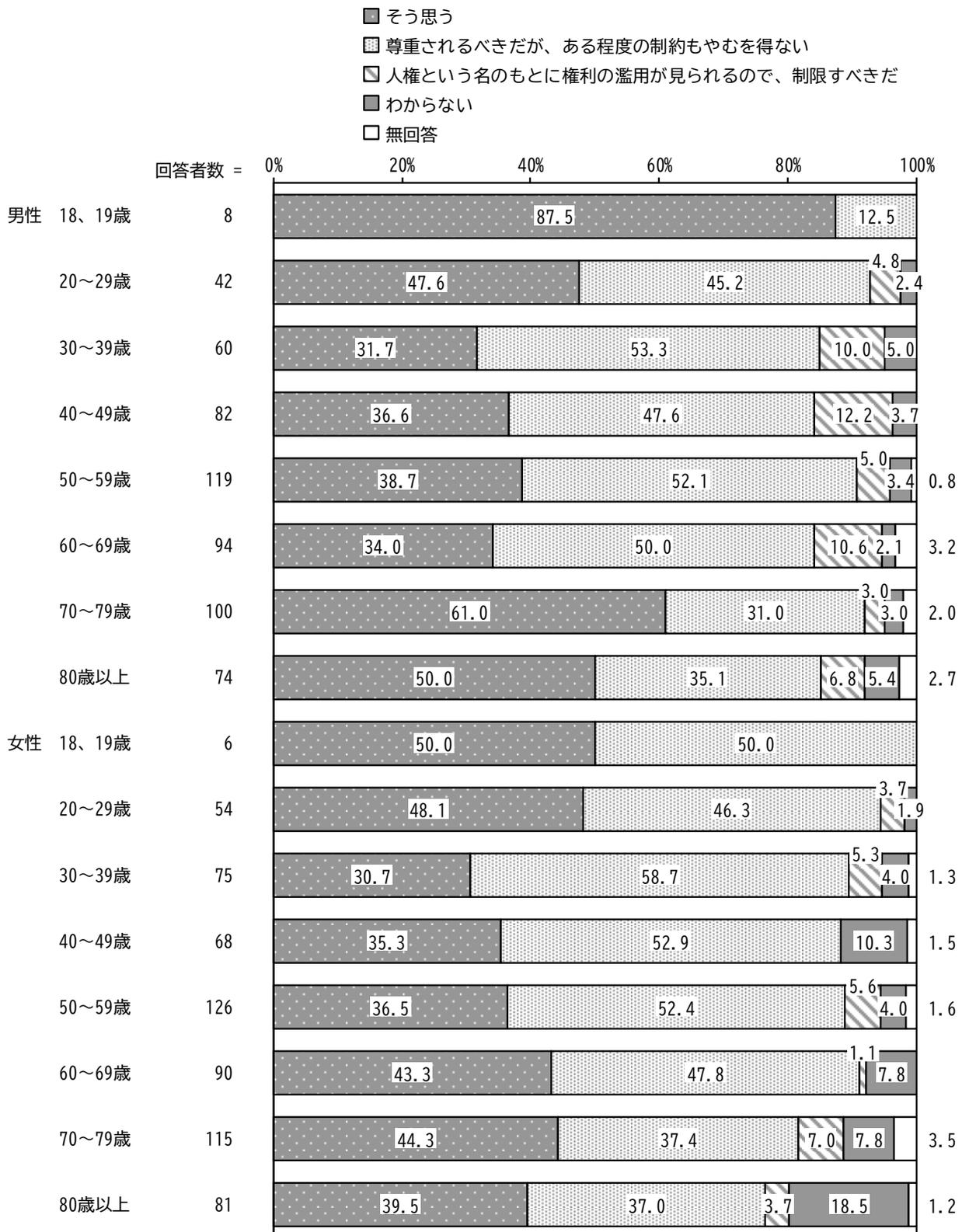
【性別】

性別にみると、大きな差はみられません。



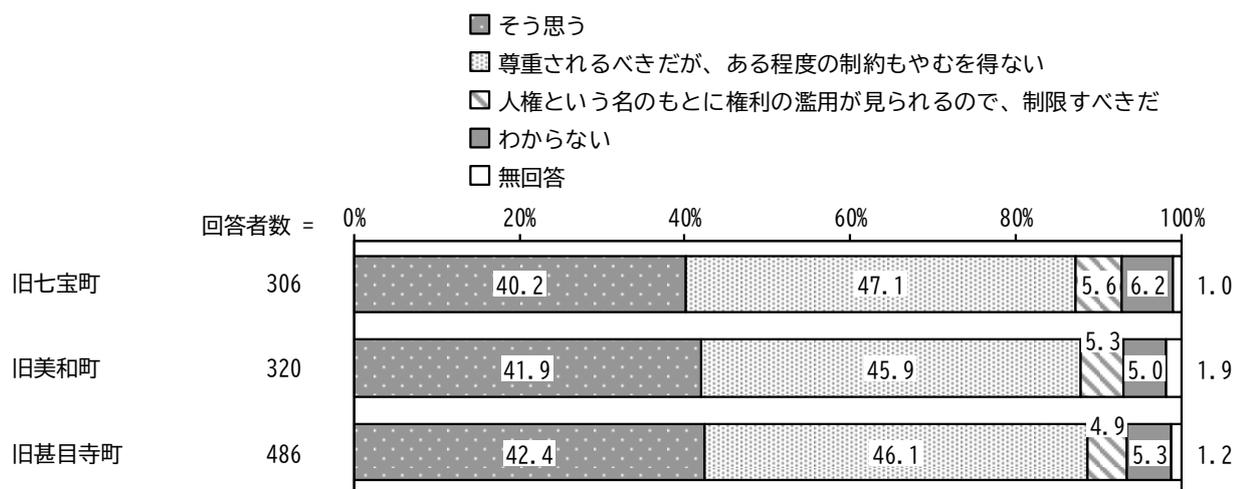
【性・年齢別】

性・年齢別にみると、女性では80歳以上から30～39歳まで年齢が下がるほど「尊重されるべきだが、ある程度の制約もやむを得ない」の割合が高くなっています。また、男性70～79歳で「そう思う」の割合が高くなっています。



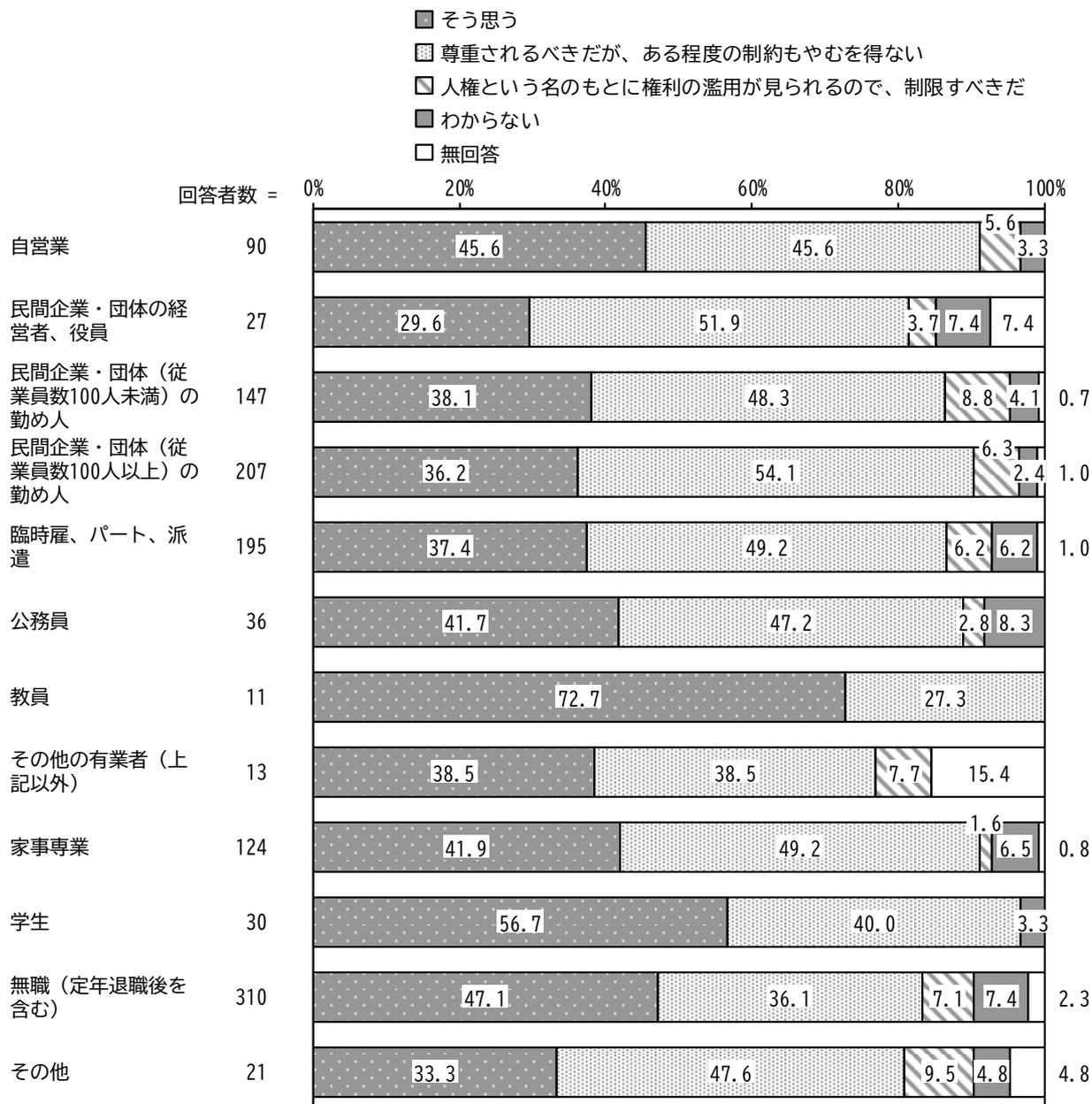
【居住地区別】

居住地区別にみると、大きな差はみられません。



【職業別】

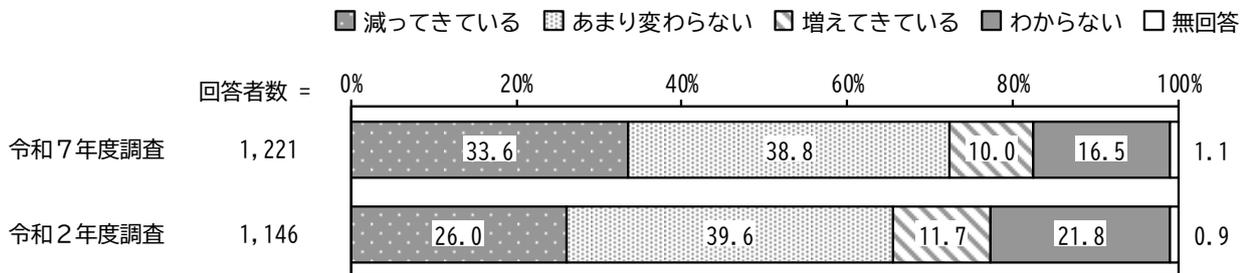
職業別にみると、教員で「そう思う」の割合が高く、「尊重されるべきだが、ある程度の制約もやむを得ない」の割合が低くなっています。



問4 日本社会における人権侵害や差別は、以前（概ね10年前）に比べて減ってきていると思いますか。（○印1つ）

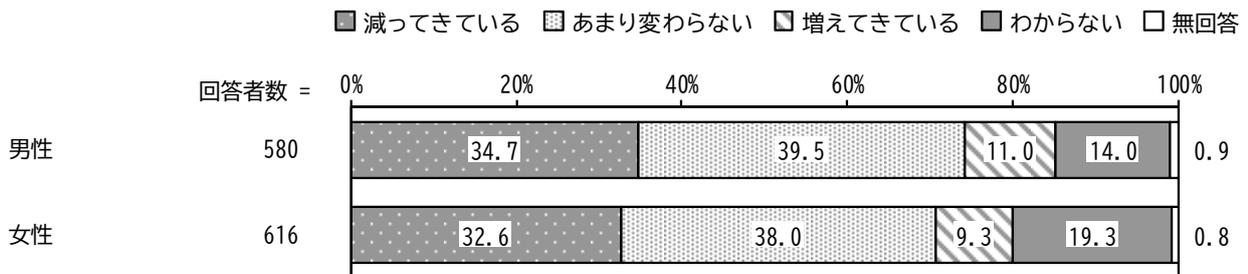
「減ってきている」の割合が33.6%、「あまり変わらない」の割合が38.8%、「増えてきている」の割合が10.0%となっています。

令和2年度調査と比較すると、「減ってきている」の割合が増加しています。



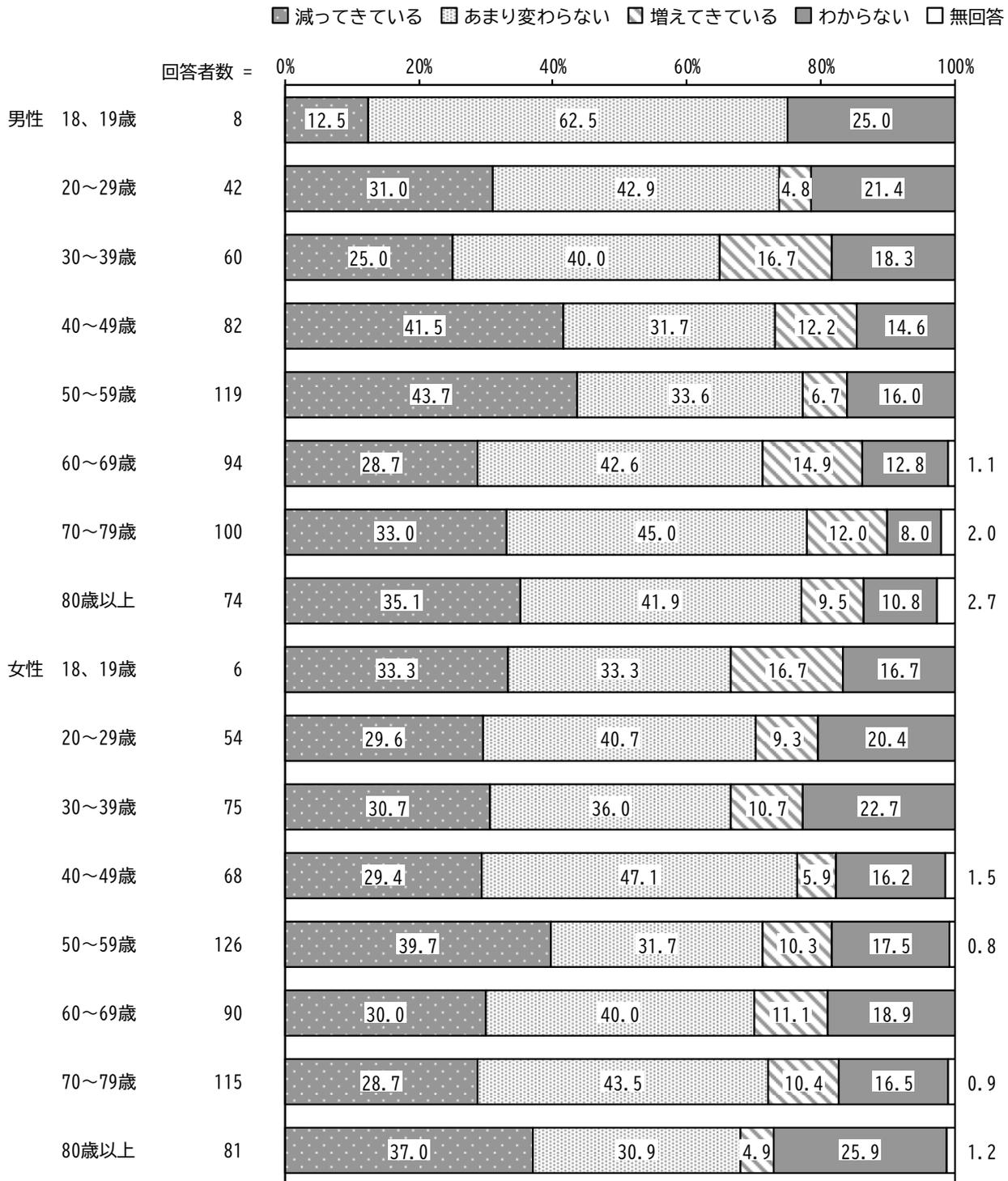
【性別】

性別にみると、大きな差はみられません。



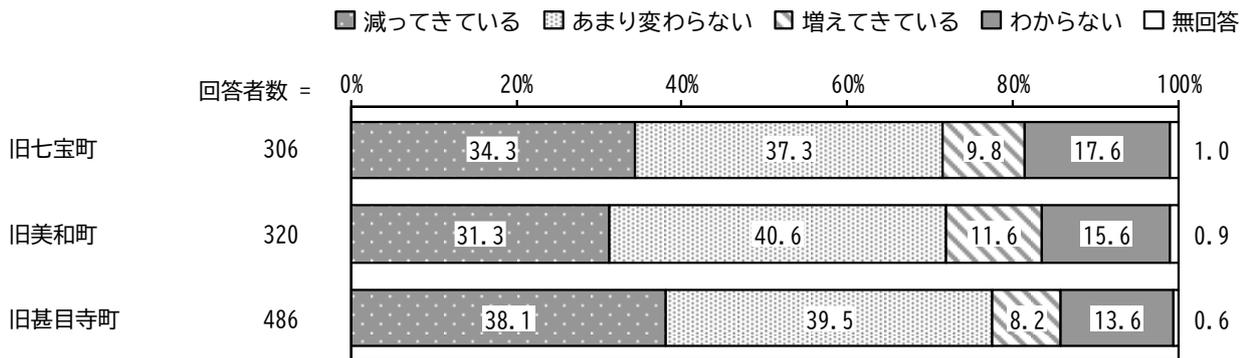
【性・年齢別】

性・年齢別にみると、男性 40～49 歳、男性 50～59 歳で「減ってきている」、男性 70～79 歳、女性 40～49 歳で「あまり変わらない」、男性 30～39 歳で「増えてきている」の割合が高くなっています。



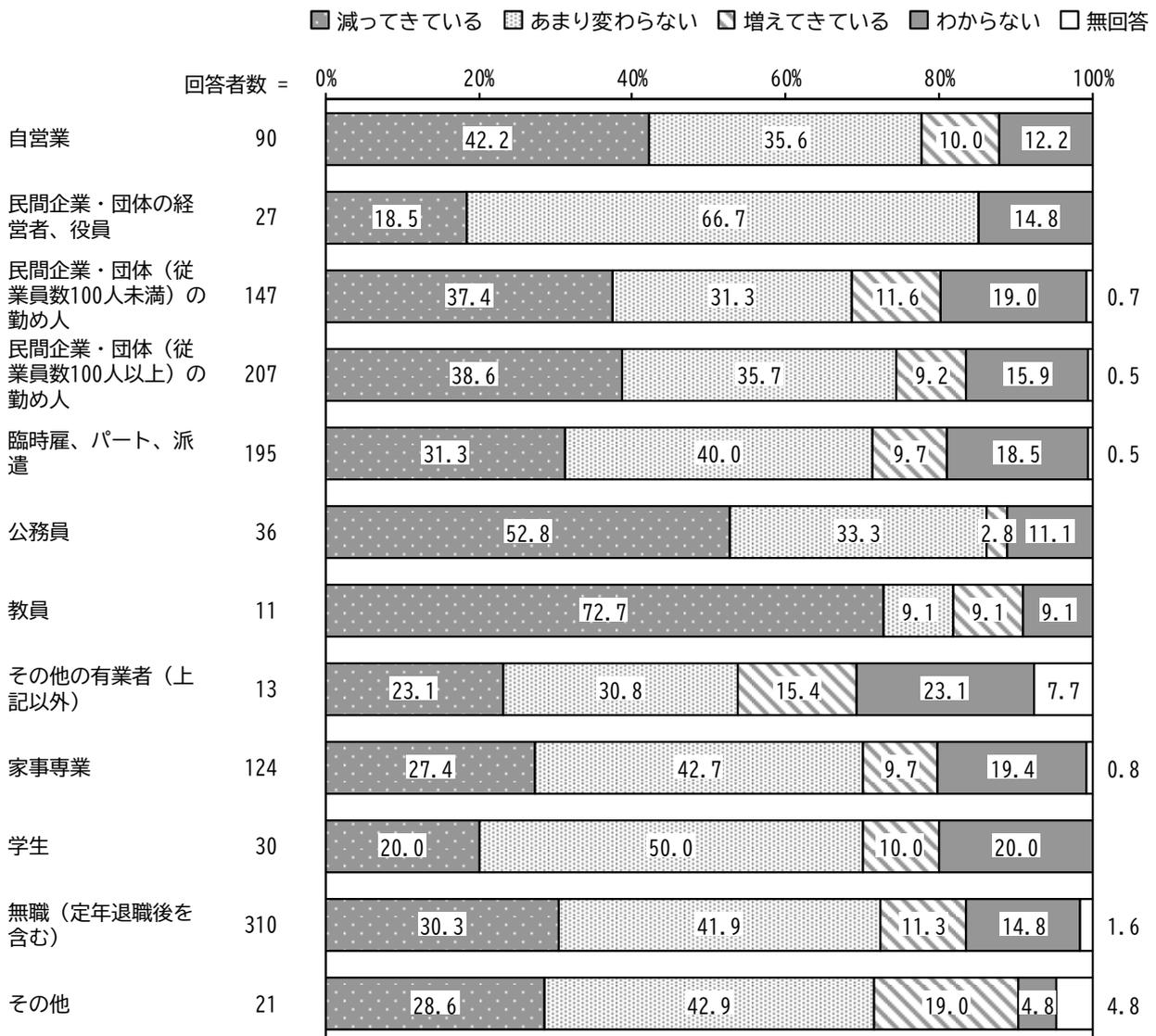
【居住地区別】

居住地区別にみると、大きな差はみられません。



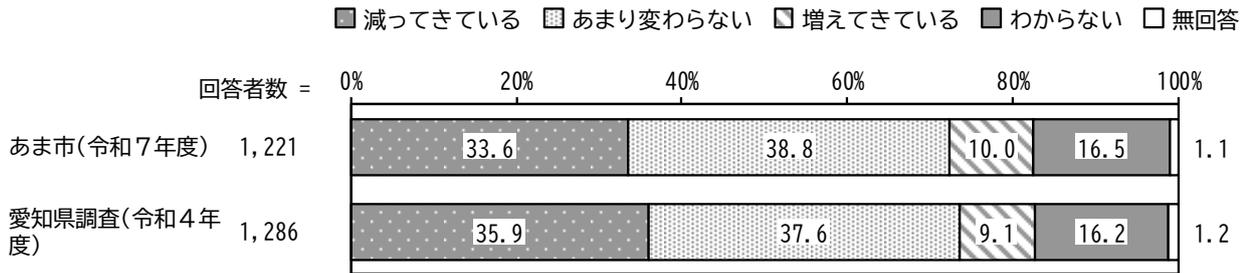
【職業別】

職業別にみると、教員で「減ってきている」、民間企業・団体の経営者、役員で「あまり変わらない」の割合が高くなっています。



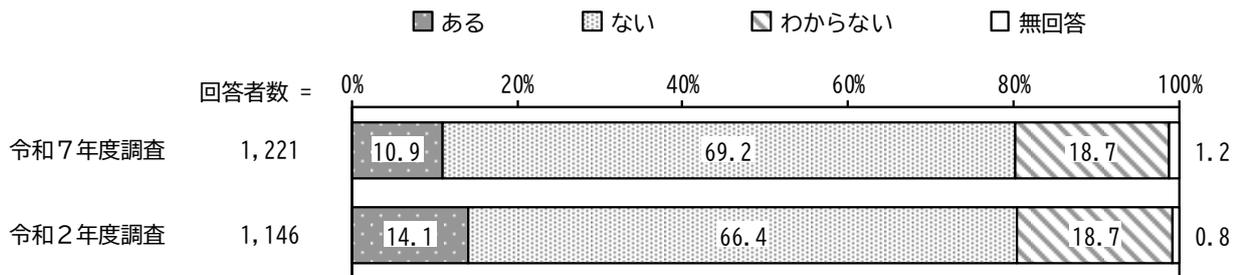
【愛知県調査との比較】

愛知県調査(令和4年度)と比較すると、大きな差はみられません。



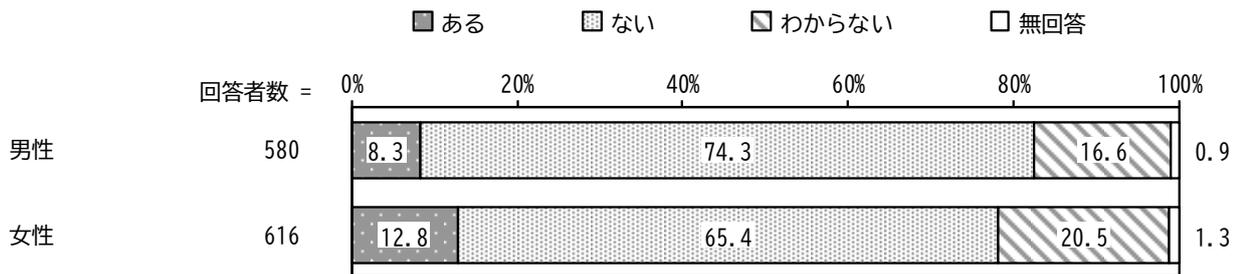
問5 あなたは、この10年程の間に、自分の人権が侵害されたと思ったことがありますか。(○印1つ)

「ある」の割合が10.9%、「ない」の割合が69.2%となっています。
令和2年度調査と比較すると、大きな変化はみられません。



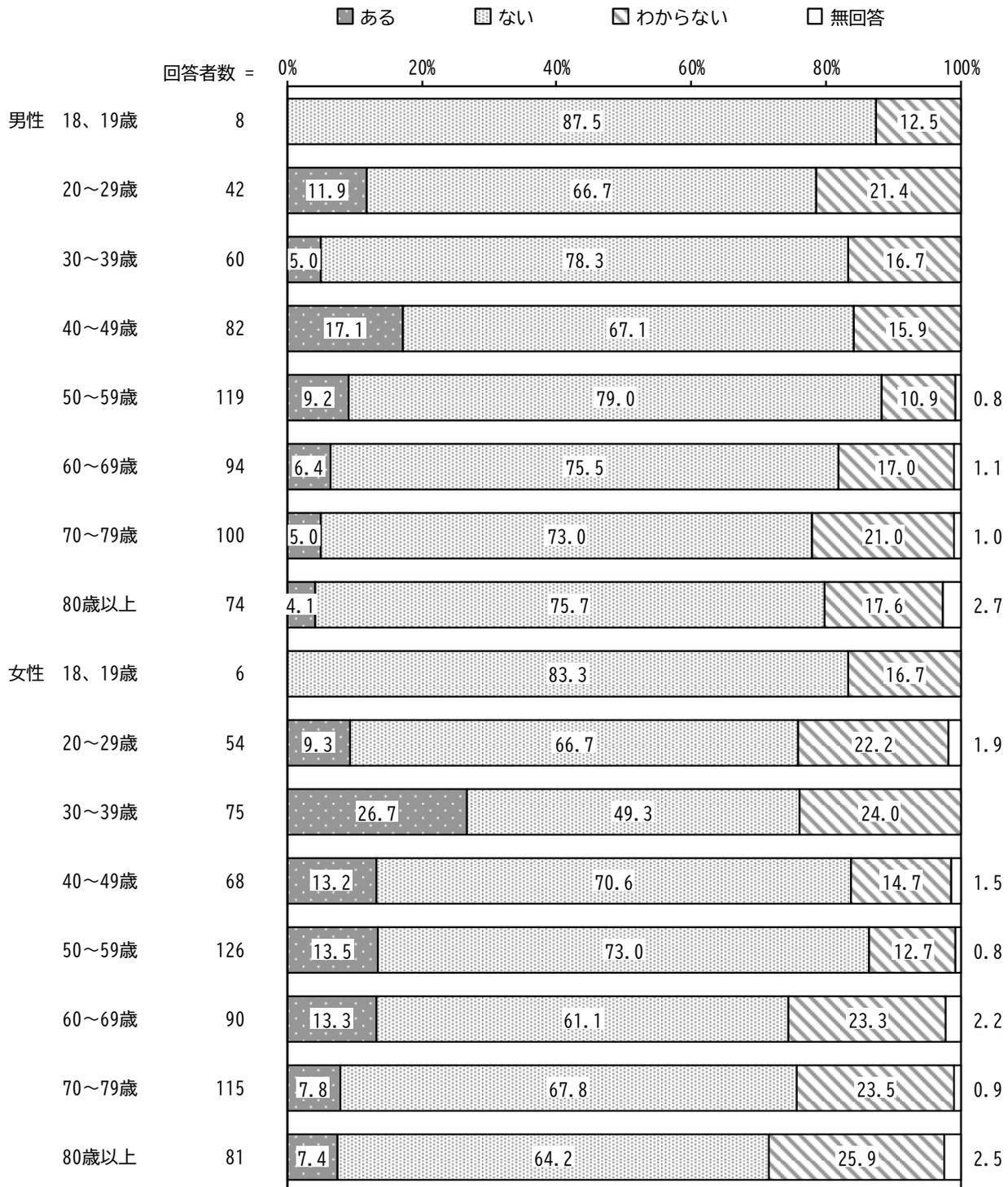
【性別】

性別にみると、男性で「ない」の割合が高くなっています。



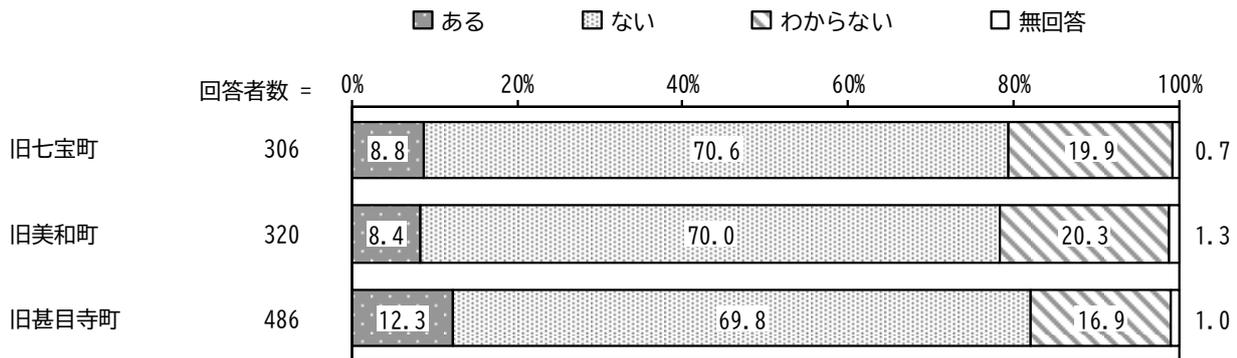
【性・年齢別】

性・年齢別にみると、男性では80歳以上から40～49歳まで年齢が下がるほど「ある」の割合が高くなっています。また、女性30～39歳で「ない」の割合が低くなっています。



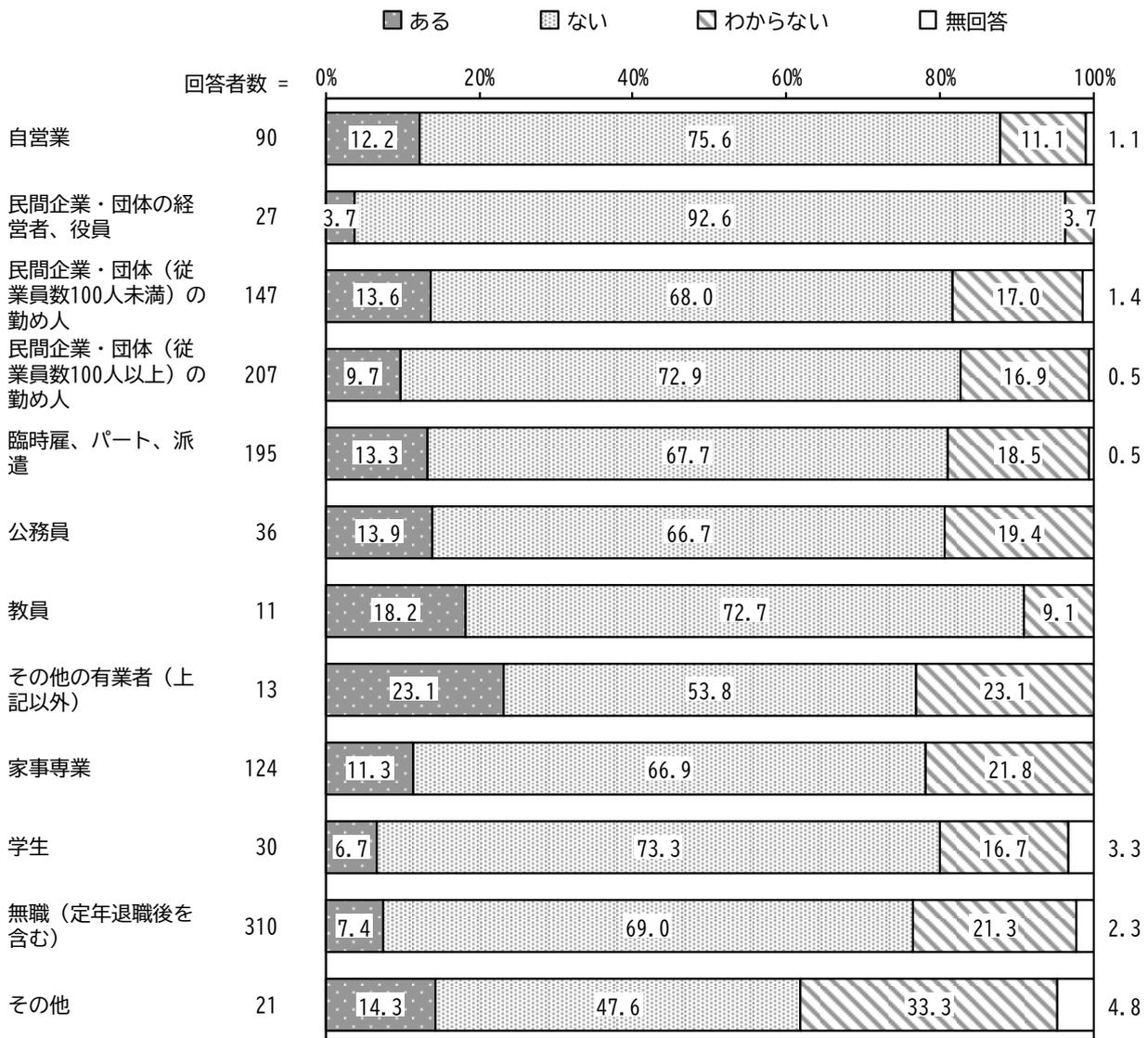
【居住地区別】

居住地区別にみると、大きな差はみられません。



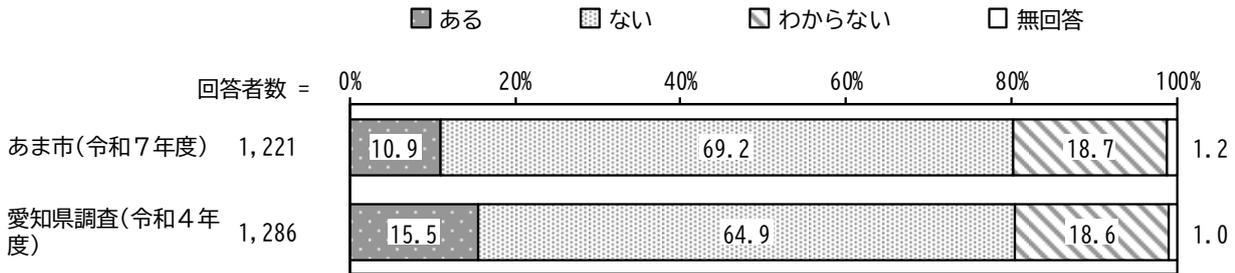
【職業別】

職業別にみると、その他の有業者（上記以外）で「ある」、民間企業・団体の経営者、役員で「ない」の割合が高くなっています。



【愛知県調査との比較】

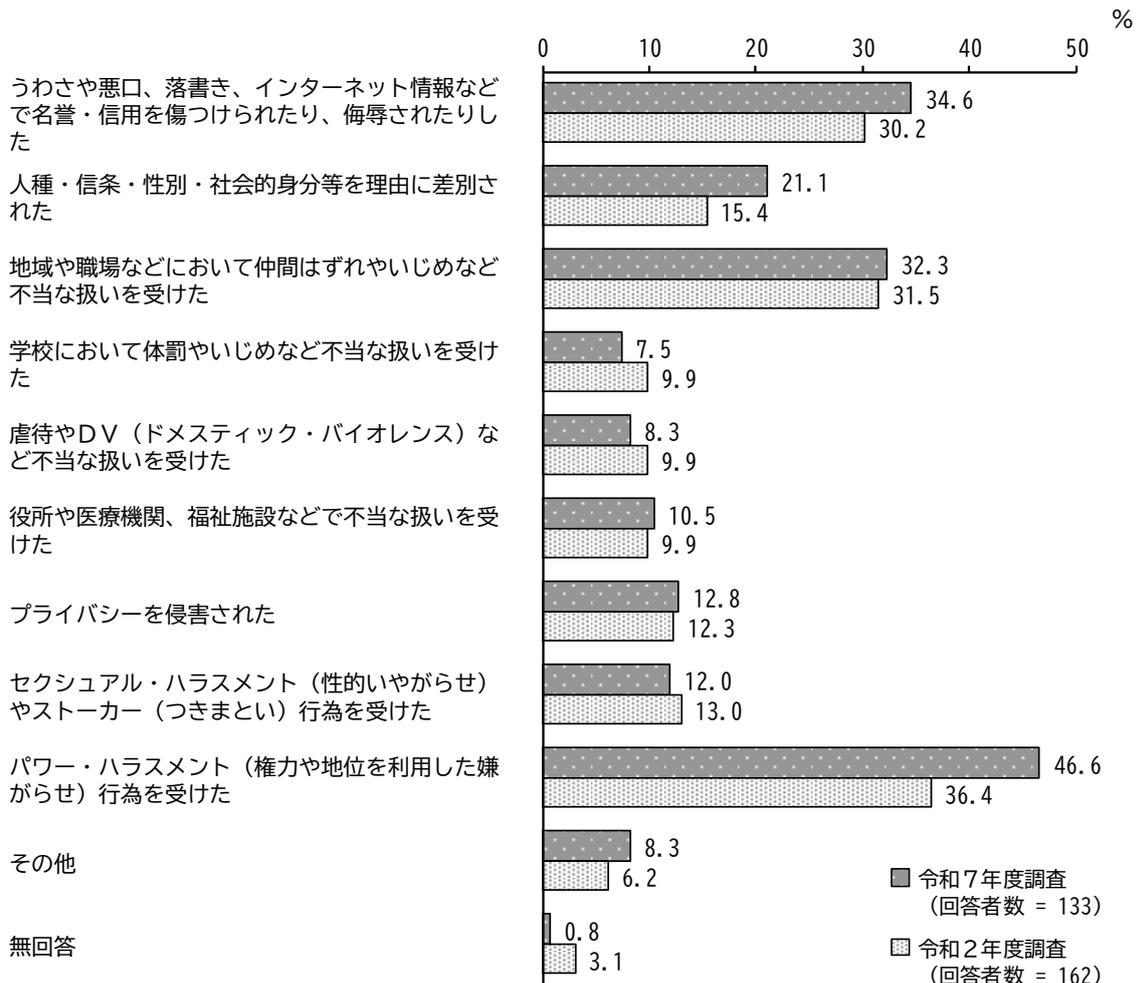
愛知県調査(令和4年度)と比較すると、大きな差はみられません。



問6 (問5で「ある」と回答した方におたずねします)
 自己的人権を侵害されたと思ったのは、どのような場合でしたか。(〇印いくつでも)

「パワー・ハラスメント(権力や地位を利用した嫌がらせ)行為を受けた」の割合が46.6%と最も高く、次いで「うわさや悪口、落書き、インターネット情報などで名誉・信用を傷つけられたり、侮辱されたりした」の割合が34.6%、「地域や職場などにおいて仲間はずれやいじめなど不当な扱いを受けた」の割合が32.3%となっています。

令和2年度調査と比較すると、「人種・信条・性別・社会的身分等を理由に差別された」「パワー・ハラスメント(権力や地位を利用した嫌がらせ)行為を受けた」の割合が増加しています。



【性別】

性別にみると、男性で「地域や職場などにおいて仲間はずれやいじめなど不当な扱いを受けた」「パワー・ハラスメント（権力や地位を利用した嫌がらせ）行為を受けた」の割合が高く、女性で「うわさや悪口、落書き、インターネット情報などで名誉・信用を傷つけられたり、侮辱されたりした」「人種・信条・性別・社会的身分等を理由に差別された」「虐待やDV（ドメスティック・バイオレンス）など不当な扱いを受けた」「役所や医療機関、福祉施設などで不当な扱いを受けた」「プライバシーを侵害された」「セクシュアル・ハラスメント（性的いやがらせ）やストーカー（つきまとい）行為を受けた」の割合が高くなっています。

単位：％

区分	回答者数（件）	うわさや悪口、落書き、インターネット情報などで名誉・信用を傷つけられたり、侮辱されたりした	人種・信条・性別・社会的身分等を理由に差別された	地域や職場などにおいて仲間はずれやいじめなど不当な扱いを受けた	学校において体罰やいじめなど不当な扱いを受けた	虐待やDV（ドメスティック・バイオレンス）など不当な扱いを受けた
全体	133	34.6	21.1	32.3	7.5	8.3
男性	48	25.0	10.4	35.4	8.3	0.0
女性	79	39.2	22.8	30.4	3.8	11.4

区分	役所や医療機関、福祉施設などで不当な扱いを受けた	プライバシーを侵害された	セクシュアル・ハラスメント（性的いやがらせ）やストーカー（つきまとい）行為を受けた	パワー・ハラスメント（権力や地位を利用した嫌がらせ）行為を受けた	その他	無回答
全体	10.5	12.8	12.0	46.6	8.3	0.8
男性	6.3	6.3	4.2	54.2	8.3	2.1
女性	11.4	13.9	13.9	41.8	8.9	0.0

【性・年齢別】

性・年齢別にみると、男性では60～69歳から20～29歳まで年齢が下がるほど「うわさや悪口、落書き、インターネット情報などで名誉・信用を傷つけられたり、侮辱されたりした」の割合が高い傾向にあり、女性では80歳以上から50～59歳まで年齢が下がるほど「パワー・ハラスメント（権力や地位を利用した嫌がらせ）行為を受けた」の割合が高くなっています。また、女性30～39歳で「人種・信条・性別・社会的身分等を理由に差別された」の割合が高くなっています。

単位：％

区分	回答者数（件）	うわさや悪口、落書き、インターネット情報などで名誉・信用を傷つけられたり、侮辱されたりした	人種・信条・性別・社会的身分等を理由に差別された	地域や職場などにおいて仲間はずれやいじめなど不当な扱いを受けた	学校において体罰やいじめなど不当な扱いを受けた	虐待やDV（ドメスティック・バイオレンス）など不当な扱いを受けた
全体	133	34.6	21.1	32.3	7.5	8.3
男性 18、19歳	0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
20～29歳	5	40.0	20.0	60.0	40.0	0.0
30～39歳	3	33.3	0.0	66.7	0.0	0.0
40～49歳	14	35.7	7.1	28.6	14.3	0.0
50～59歳	11	9.1	9.1	45.5	0.0	0.0
60～69歳	6	0.0	16.7	16.7	0.0	0.0
70～79歳	5	40.0	0.0	20.0	0.0	0.0
80歳以上	3	0.0	33.3	33.3	0.0	0.0
女性 18、19歳	0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
20～29歳	5	60.0	40.0	60.0	60.0	40.0
30～39歳	20	35.0	40.0	25.0	0.0	0.0
40～49歳	9	22.2	11.1	33.3	0.0	33.3
50～59歳	17	41.2	17.6	23.5	0.0	11.8
60～69歳	12	33.3	16.7	41.7	0.0	8.3
70～79歳	9	44.4	11.1	22.2	0.0	0.0
80歳以上	6	50.0	16.7	16.7	0.0	16.7

区分	役所や医療機関、福祉施設などで不当な扱いを受けた	プライバシーを侵害された	セクシュアル・ハラスメント（性的いやがらせ）やストーカー（つきまとい）行為を受けた	パワー・ハラスメント（権力や地位を利用した嫌がらせ）行為を受けた	その他	無回答
全体	10.5	12.8	12.0	46.6	8.3	0.8
男性 18、19歳	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
20～29歳	0.0	0.0	0.0	40.0	0.0	0.0
30～39歳	0.0	33.3	33.3	100.0	0.0	0.0
40～49歳	0.0	7.1	7.1	57.1	14.3	0.0
50～59歳	18.2	0.0	0.0	63.6	9.1	0.0
60～69歳	0.0	16.7	0.0	50.0	16.7	0.0
70～79歳	20.0	0.0	0.0	40.0	0.0	20.0
80歳以上	0.0	0.0	0.0	33.3	0.0	0.0
女性 18、19歳	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
20～29歳	0.0	20.0	60.0	40.0	0.0	0.0
30～39歳	15.0	15.0	10.0	35.0	10.0	0.0
40～49歳	11.1	22.2	11.1	44.4	11.1	0.0
50～59歳	0.0	0.0	11.8	58.8	17.6	0.0
60～69歳	16.7	16.7	8.3	41.7	0.0	0.0
70～79歳	11.1	11.1	11.1	33.3	0.0	0.0
80歳以上	16.7	16.7	0.0	16.7	0.0	0.0

【居住地区別】

居住地区別にみると、旧美和町で「地域や職場などにおいて仲間はずれやいじめなど不当な扱いを受けた」「学校において体罰やいじめなど不当な扱いを受けた」「セクシュアル・ハラスメント（性的いやがらせ）やストーカー（つきまとい）行為を受けた」、旧七宝町で「虐待やDV（ドメスティック・バイオレンス）など不当な扱いを受けた」「パワー・ハラスメント（権力や地位を利用した嫌がらせ）行為を受けた」の割合が高くなっています。

単位：％

区分	回答者数（件）	うわさや悪口、落書き、インターネット情報などで名誉・信用を傷つけられたり、侮辱された	人種・信条・性別・社会的身分等を理由に差別された	地域や職場などにおいて仲間はずれやいじめなど不当な扱いを受けた	学校において体罰やいじめなど不当な扱いを受けた	虐待やDV（ドメスティック・バイオレンス）など不当な扱いを受けた
全体	133	34.6	21.1	32.3	7.5	8.3
旧七宝町	27	29.6	14.8	29.6	0.0	14.8
旧美和町	27	33.3	22.2	40.7	14.8	7.4
旧甚目寺町	60	36.7	20.0	25.0	5.0	6.7

区分	役所や医療機関、福祉施設などで不当な扱いを受けた	プライバシーを侵害された	セクシュアル・ハラスメント（性的いやがらせ）やストーカー（つきまとい）行為を受けた	パワー・ハラスメント（権力や地位を利用した嫌がらせ）行為を受けた	その他	無回答
全体	10.5	12.8	12.0	46.6	8.3	0.8
旧七宝町	0.0	7.4	7.4	55.6	7.4	0.0
旧美和町	14.8	14.8	18.5	48.1	3.7	0.0
旧甚目寺町	10.0	13.3	11.7	41.7	11.7	0.0

【職業別】

職業別にみると、家事専業で「うわさや悪口、落書き、インターネット情報などで名誉・信用を傷つけられたり、侮辱されたりした」「プライバシーを侵害された」、自営業で「役所や医療機関、福祉施設などで不当な扱いを受けた」、民間企業・団体（従業員数100人未満）の勤め人で「パワー・ハラスメント（権力や地位を利用した嫌がらせ）行為を受けた」の割合が高くなっています。

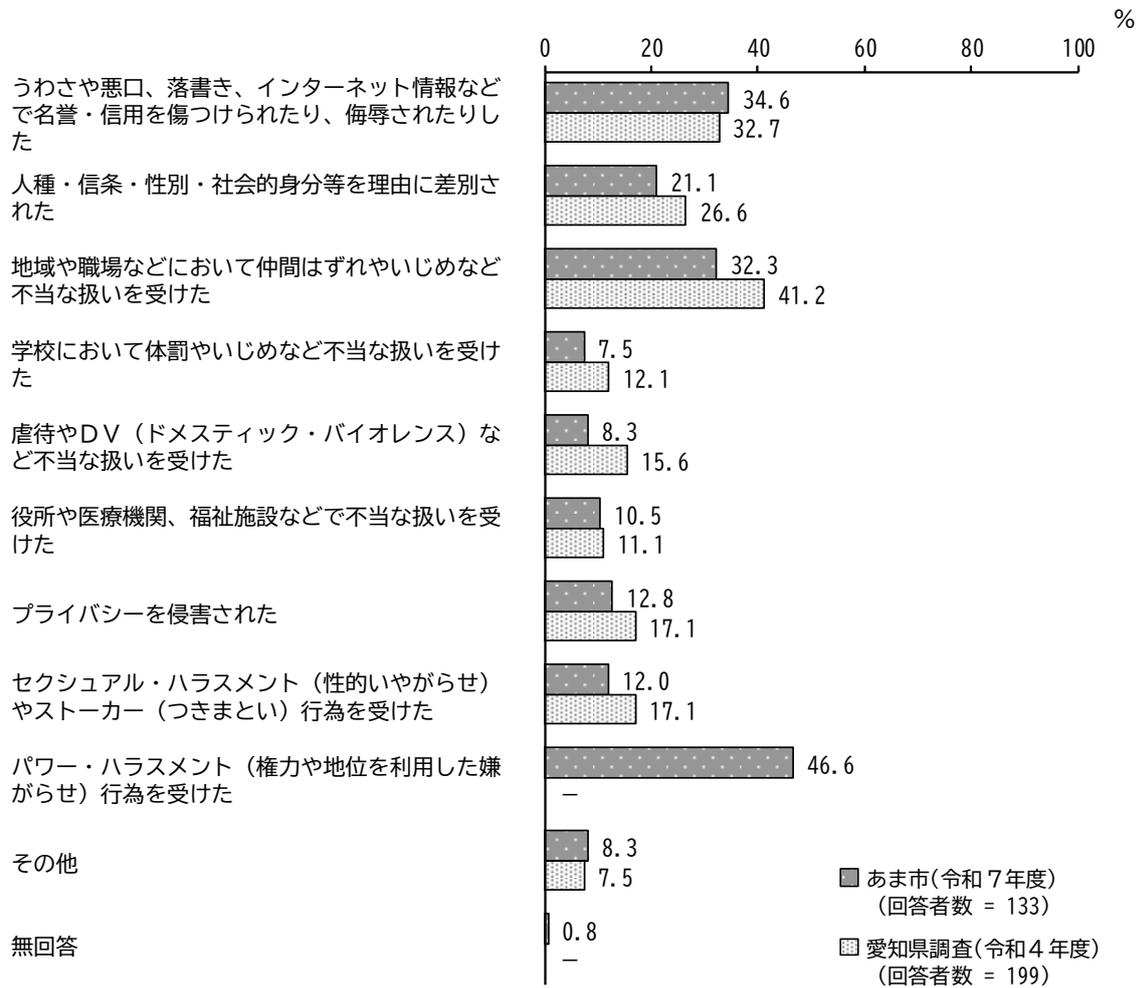
単位：％

区分	回答者数(件)	うわさや悪口、落書き、インターネット情報などで名誉・信用を傷つけられたり、侮辱されたりした	人種・信条・性別・社会的身分等を理由に差別された	地域や職場などにおいて仲間はずれやいじめなど不当な扱いを受けた	学校において体罰やいじめなど不当な扱いを受けた	虐待やDV(ドメスティック・バイオレンス)など不当な扱いを受けた
全体	133	34.6	21.1	32.3	7.5	8.3
自営業	11	0.0	27.3	27.3	0.0	0.0
民間企業・団体の経営者、役員	1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
民間企業・団体（従業員数100人未満）の勤め人	20	40.0	30.0	40.0	5.0	5.0
民間企業・団体（従業員数100人以上）の勤め人	20	25.0	10.0	40.0	10.0	5.0
臨時雇、パート、派遣	26	30.8	23.1	38.5	7.7	15.4
公務員	5	0.0	20.0	60.0	0.0	0.0
教員	2	100.0	0.0	0.0	50.0	0.0
その他の有業者（上記以外）	3	66.7	33.3	33.3	0.0	33.3
家事専業	14	64.3	14.3	28.6	0.0	0.0
学生	2	50.0	0.0	0.0	50.0	0.0
無職（定年退職後を含む）	23	43.5	17.4	21.7	4.3	13.0
その他	3	0.0	33.3	33.3	0.0	33.3

区分	役所や医療機関、福祉施設などで不当な扱いを受けた	プライバシーを侵害された	セクシュアル・ハラスメント(性的いやがらせ)やストーーカー(つきまとい)行為を受けた	パワー・ハラスメント(権力や地位を利用した嫌がらせ)行為を受けた	その他	無回答
全体	10.5	12.8	12.0	46.6	8.3	0.8
自営業	27.3	9.1	0.0	36.4	27.3	0.0
民間企業・団体の経営者、役員	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
民間企業・団体（従業員数100人未満）の勤め人	5.0	5.0	10.0	75.0	5.0	0.0
民間企業・団体（従業員数100人以上）の勤め人	0.0	5.0	15.0	70.0	5.0	0.0
臨時雇、パート、派遣	11.5	7.7	19.2	46.2	7.7	0.0
公務員	0.0	20.0	0.0	40.0	0.0	0.0
教員	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
その他の有業者（上記以外）	33.3	33.3	33.3	66.7	0.0	0.0
家事専業	7.1	35.7	14.3	35.7	21.4	0.0
学生	0.0	0.0	50.0	0.0	0.0	0.0
無職（定年退職後を含む）	13.0	17.4	4.3	21.7	0.0	4.3
その他	0.0	0.0	0.0	66.7	33.3	0.0

【愛知県調査との比較】

愛知県調査(令和4年度)と比較すると、「人種・信条・性別・社会的身分等を理由に差別された」「地域や職場などにおいて仲間はずれやいじめなど不当な扱いを受けた」「虐待やDV（ドメスティック・バイオレンス）など不当な扱いを受けた」の割合が低くなっています。

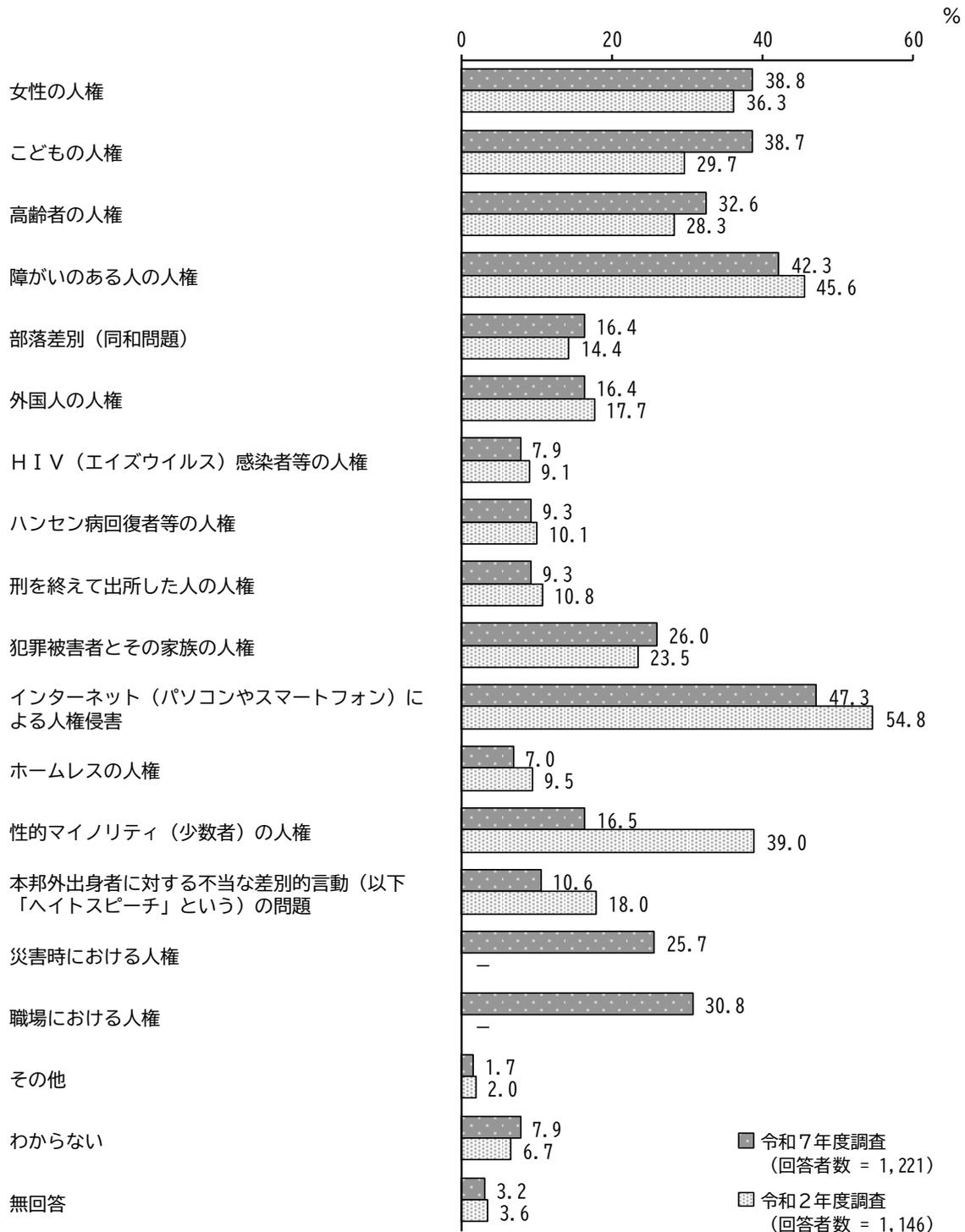


※愛知県調査(令和4年度)では、「パワー・ハラスメント（権力や地位を利用した嫌がらせ）行為を受けた」がありませんでした。

問7 日本の社会における人権にかかわる問題として、重要な問題は、どれだと思いますか。
(○印いくつでも)

「インターネット（パソコンやスマートフォン）による人権侵害」の割合が47.3%と最も高く、次いで「障がいのある人の人権」の割合が42.3%、「女性の人権」の割合が38.8%となっています。

令和2年度調査と比較すると、「こどもの人権」の割合が増加しています。一方、「インターネット（パソコンやスマートフォン）による人権侵害」「性的マイノリティ（少数者）の人権」「本邦外出身者に対する不当な差別的言動（以下「ヘイトスピーチ」という）の問題」の割合が減少しています。



※令和2年度調査では、「災害時における人権」、「職場における人権」がありませんでした。

【性別】

性別にみると、女性で「女性の人権」「こどもの人権」の割合が高くなっています。

単位：％

区分	回答者数(件)	女性の人権	こどもの人権	高齢者の人権	障がいのある人の人権	部落差別(同和問題)	外国人の人権	HIV(エイズウイルス)感染者等の人権	ハンセン病回復者等の人権	刑を終えて出所した人の人権
全体	1,221	38.8	38.7	32.6	42.3	16.4	16.4	7.9	9.3	9.3
男性	580	31.7	36.2	30.9	43.4	16.4	18.4	7.9	9.8	10.2
女性	616	45.5	41.2	34.4	41.6	16.6	14.4	7.8	8.6	8.6

区分	犯罪被害者とその家族の人権	インターネット(パソコン)やスマートフォンによる人権侵害	ホームレスの人権	性的マイノリティ(少数者)の人権	本邦外出身者に対する不当な差別的言動(以下「ハイトスピーチ」という)の問題	災害時における人権	職場における人権	その他	わからない	無回答
全体	26.0	47.3	7.0	16.5	10.6	25.7	30.8	1.7	7.9	3.2
男性	26.0	47.1	6.7	15.9	12.2	25.2	30.2	2.1	8.4	2.4
女性	25.6	47.4	7.3	16.9	9.3	26.3	31.5	1.5	7.6	3.6

【性・年齢別】

性・年齢別にみると、男性では20～29歳から70～79歳まで年齢が上がるほど「高齢者の人権」の割合が高く、女性では80歳以上から30～39歳まで年齢が下がるほど「女性の人権」「こどもの人権」の割合が高くなっています。また、男性60～69歳で「障がいのある人の人権」「犯罪被害者とその家族の人権」「本邦外出身者に対する不当な差別的言動（以下「ヘイトスピーチ」という）の問題」「災害時における人権」、男性20～29歳で「外国人の人権」、女性30～39歳、女性40～49歳で「インターネット（パソコンやスマートフォン）による人権侵害」、男性60～69歳、女性40～49歳で「性的マイノリティ（少数者）の人権」の割合が高くなっています。

単位：％

区分	回答者数(件)	女性の人権	こどもの人権	高齢者の人権	障がいのある人の人権	部落差別(同和問題)	外国人の人権	HIV(エイズウイルス)感染者等の人権	ハンセン病回復者等の人権	刑を終えて出所した人の人権
全体	1,221	38.8	38.7	32.6	42.3	16.4	16.4	7.9	9.3	9.3
男性 18、19歳	8	12.5	25.0	12.5	50.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
20～29歳	42	26.2	28.6	11.9	31.0	9.5	28.6	2.4	2.4	7.1
30～39歳	60	33.3	46.7	16.7	28.3	10.0	18.3	6.7	5.0	16.7
40～49歳	82	28.0	36.6	19.5	45.1	8.5	17.1	4.9	3.7	6.1
50～59歳	119	32.8	38.7	21.8	42.0	20.2	20.2	7.6	10.9	8.4
60～69歳	94	36.2	34.0	38.3	56.4	23.4	23.4	12.8	18.1	16.0
70～79歳	100	32.0	37.0	50.0	45.0	19.0	20.0	12.0	16.0	10.0
80歳以上	74	32.4	31.1	47.3	43.2	17.6	5.4	5.4	5.4	8.1
女性 18、19歳	6	50.0	0.0	0.0	16.7	16.7	33.3	0.0	16.7	0.0
20～29歳	54	48.1	46.3	22.2	44.4	13.0	14.8	7.4	5.6	7.4
30～39歳	75	52.0	57.3	13.3	44.0	9.3	18.7	5.3	4.0	2.7
40～49歳	68	50.0	50.0	19.1	42.6	13.2	11.8	10.3	4.4	7.4
50～59歳	126	47.6	45.2	31.0	42.9	15.9	15.9	10.3	12.7	10.3
60～69歳	90	43.3	42.2	46.7	46.7	22.2	15.6	7.8	11.1	8.9
70～79歳	115	42.6	33.0	53.0	41.7	20.0	13.9	7.0	7.8	9.6
80歳以上	81	37.0	22.2	42.0	30.9	18.5	8.6	6.2	9.9	12.3

区分	犯罪被害者とその家族の人権侵害	インターネット(パソコンやスマートフォン)による人権侵害	ホームレスの人権	性的マイノリティ(少数者)の人権	本邦外出身者に対する不当な差別的言動(以下「ハイトスピーチ」という)の問題	災害時における人権	職場における人権	その他	わからない	無回答
全体	26.0	47.3	7.0	16.5	10.6	25.7	30.8	1.7	7.9	3.2
男性 18、19歳	0.0	12.5	12.5	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	25.0	0.0
20～29歳	21.4	38.1	4.8	9.5	4.8	23.8	35.7	2.4	2.4	0.0
30～39歳	31.7	43.3	5.0	15.0	6.7	16.7	25.0	3.3	8.3	0.0
40～49歳	19.5	54.9	1.2	19.5	7.3	15.9	36.6	0.0	9.8	3.7
50～59歳	26.9	57.1	6.7	19.3	12.6	26.9	37.8	3.4	6.7	0.8
60～69歳	36.2	56.4	9.6	27.7	23.4	40.4	36.2	3.2	6.4	1.1
70～79歳	29.0	42.0	9.0	10.0	17.0	30.0	21.0	0.0	7.0	5.0
80歳以上	16.2	28.4	8.1	5.4	6.8	17.6	20.3	2.7	16.2	5.4
女性 18、19歳	0.0	33.3	16.7	0.0	0.0	0.0	33.3	0.0	16.7	0.0
20～29歳	33.3	46.3	5.6	24.1	5.6	33.3	37.0	1.9	5.6	3.7
30～39歳	24.0	57.3	4.0	17.3	2.7	24.0	37.3	2.7	0.0	4.0
40～49歳	29.4	57.4	2.9	26.5	5.9	20.6	32.4	2.9	1.5	2.9
50～59歳	29.4	57.1	10.3	19.8	13.5	34.9	39.7	0.8	4.0	1.6
60～69歳	30.0	54.4	7.8	20.0	12.2	28.9	37.8	1.1	7.8	2.2
70～79歳	19.1	36.5	9.6	8.7	12.2	26.1	22.6	0.0	9.6	6.1
80歳以上	19.8	24.7	6.2	8.6	7.4	14.8	14.8	1.2	23.5	4.9

【居住地区別】

居住地区別にみると、旧七宝町で「女性の人権」、旧美和町で「インターネット(パソコンやスマートフォン)による人権侵害」の割合が高くなっています。

単位：％

区分	回答者数(件)	女性の人権	子どもの人権	高齢者の人権	障がいのある人の人権	部落差別(同和問題)	外国人の人権	HIV(エイズウイルス)感染者等の人権	ハンセン病回復者等の人権	刑を終えて出所した人の人権
全体	1,221	38.8	38.7	32.6	42.3	16.4	16.4	7.9	9.3	9.3
旧七宝町	306	44.1	42.8	33.3	46.4	14.1	18.6	8.8	9.2	10.1
旧美和町	320	38.4	36.9	35.9	42.2	17.8	16.3	9.1	10.9	9.4
旧甚目寺町	486	37.7	40.3	31.9	43.2	17.9	14.6	7.4	8.8	9.1

区分	犯罪被害者とその家族の人権侵害	インターネット(パソコンやスマートフォン)による人権侵害	ホームレスの人権	性的マイノリティ(少数者)の人権	本邦外出身者に対する不当な差別的言動(以下「ハイトスピーチ」という)の問題	災害時における人権	職場における人権	その他	わからない	無回答
全体	26.0	47.3	7.0	16.5	10.6	25.7	30.8	1.7	7.9	3.2
旧七宝町	25.8	46.7	8.2	18.6	12.4	28.4	29.7	2.0	9.8	2.3
旧美和町	29.4	52.8	5.9	15.9	12.5	28.8	32.8	1.6	5.0	2.2
旧甚目寺町	24.5	45.1	7.8	15.8	9.1	23.9	30.2	2.1	7.8	3.9

【職業別】

職業別にみると、家事専業で「女性の人権」、無職（定年退職後を含む）で「高齢者の人権」、教員で「障がいのある人の人権」「インターネット（パソコンやスマートフォン）による人権侵害」、公務員で「部落差別（同和問題）」「外国人の人権」「職場における人権」の割合が高くなっています。

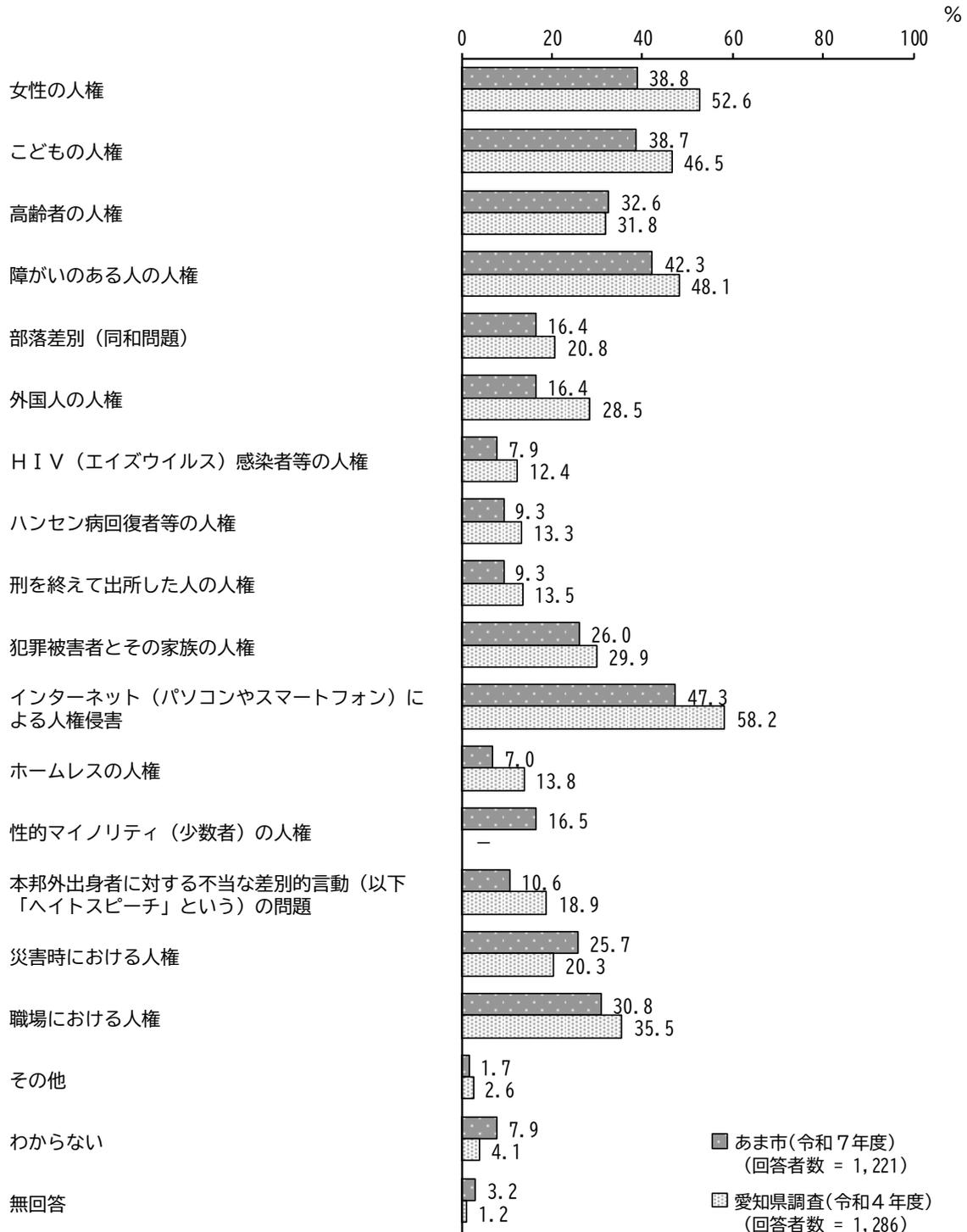
単位：％

区分	回答者数(件)	女性の人権	こどもの人権	高齢者の人権	障がいのある人の人権	部落差別(同和問題)	外国人の人権	HIV(エイズウイルス)感染者等の人権	ハンセン病回復者等の人権	刑を終えて出所した人の人権
全体	1,221	38.8	38.7	32.6	42.3	16.4	16.4	7.9	9.3	9.3
自営業	90	31.1	38.9	25.6	50.0	18.9	16.7	11.1	12.2	14.4
民間企業・団体の経営者、役員	27	33.3	44.4	22.2	25.9	14.8	14.8	0.0	11.1	7.4
民間企業・団体(従業員数100人未満)の勤め人	147	38.8	40.8	25.2	41.5	11.6	19.0	6.1	6.8	9.5
民間企業・団体(従業員数100人以上)の勤め人	207	37.7	42.5	20.3	40.1	16.9	20.3	7.2	8.2	10.1
臨時雇、パート、派遣	195	42.1	38.5	34.4	43.6	16.4	16.4	9.2	11.3	9.2
公務員	36	44.4	47.2	25.0	33.3	30.6	27.8	13.9	13.9	5.6
教員	11	45.5	36.4	18.2	72.7	9.1	9.1	9.1	9.1	9.1
その他の有業者(上記以外)	13	38.5	46.2	38.5	53.8	7.7	23.1	0.0	7.7	0.0
家事専業	124	49.2	40.3	37.9	46.8	16.9	14.5	7.3	9.7	10.5
学生	30	36.7	33.3	26.7	53.3	16.7	20.0	6.7	6.7	3.3
無職(定年退職後を含む)	310	36.8	33.9	45.2	39.7	17.4	12.6	8.7	9.0	8.4
その他	21	23.8	38.1	47.6	47.6	4.8	9.5	0.0	0.0	14.3

区分	犯罪被害者とその家族の人権	インターネット(パソコンやスマートフォン)による人権侵害	ホームレスの人権	性的マイノリティ(少数者)の人権	本邦外出身者に対する不当な差別的言動(以下「ヘイトスピーチ」という)の問題	災害時における人権	職場における人権	その他	わからない	無回答
全体	26.0	47.3	7.0	16.5	10.6	25.7	30.8	1.7	7.9	3.2
自営業	26.7	53.3	11.1	21.1	17.8	31.1	34.4	3.3	8.9	3.3
民間企業・団体の経営者、役員	33.3	51.9	3.7	7.4	7.4	33.3	33.3	0.0	7.4	0.0
民間企業・団体(従業員数100人未満)の勤め人	25.2	40.1	6.8	19.0	10.2	24.5	31.3	1.4	7.5	2.7
民間企業・団体(従業員数100人以上)の勤め人	32.4	57.0	5.3	19.8	7.2	27.1	33.3	2.4	2.4	1.9
臨時雇、パート、派遣	28.7	54.9	7.2	20.0	10.8	26.7	42.1	1.0	5.1	2.6
公務員	19.4	58.3	2.8	22.2	16.7	27.8	55.6	2.8	0.0	0.0
教員	18.2	72.7	9.1	9.1	18.2	27.3	36.4	9.1	0.0	0.0
その他の有業者(上記以外)	23.1	15.4	7.7	15.4	7.7	7.7	0.0	0.0	0.0	7.7
家事専業	23.4	44.4	7.3	17.7	9.7	24.2	31.5	1.6	12.1	2.4
学生	13.3	43.3	6.7	10.0	0.0	23.3	26.7	3.3	6.7	0.0
無職(定年退職後を含む)	22.3	39.0	7.4	10.3	12.6	24.2	19.4	1.3	12.3	5.2
その他	42.9	33.3	9.5	19.0	4.8	28.6	38.1	0.0	9.5	9.5

【愛知県調査との比較】

愛知県調査(令和4年度)と比較すると、「災害時における人権」の割合が高くなっています。一方、「女性の人権」「子どもの人権」「障がいのある人の人権」「外国人の人権」「インターネット(パソコンやスマートフォン)による人権侵害」「ホームレスの人権」「本邦外出身者に対する不当な差別的言動(以下「ヘイトスピーチ」という)の問題」の割合が低くなっています。

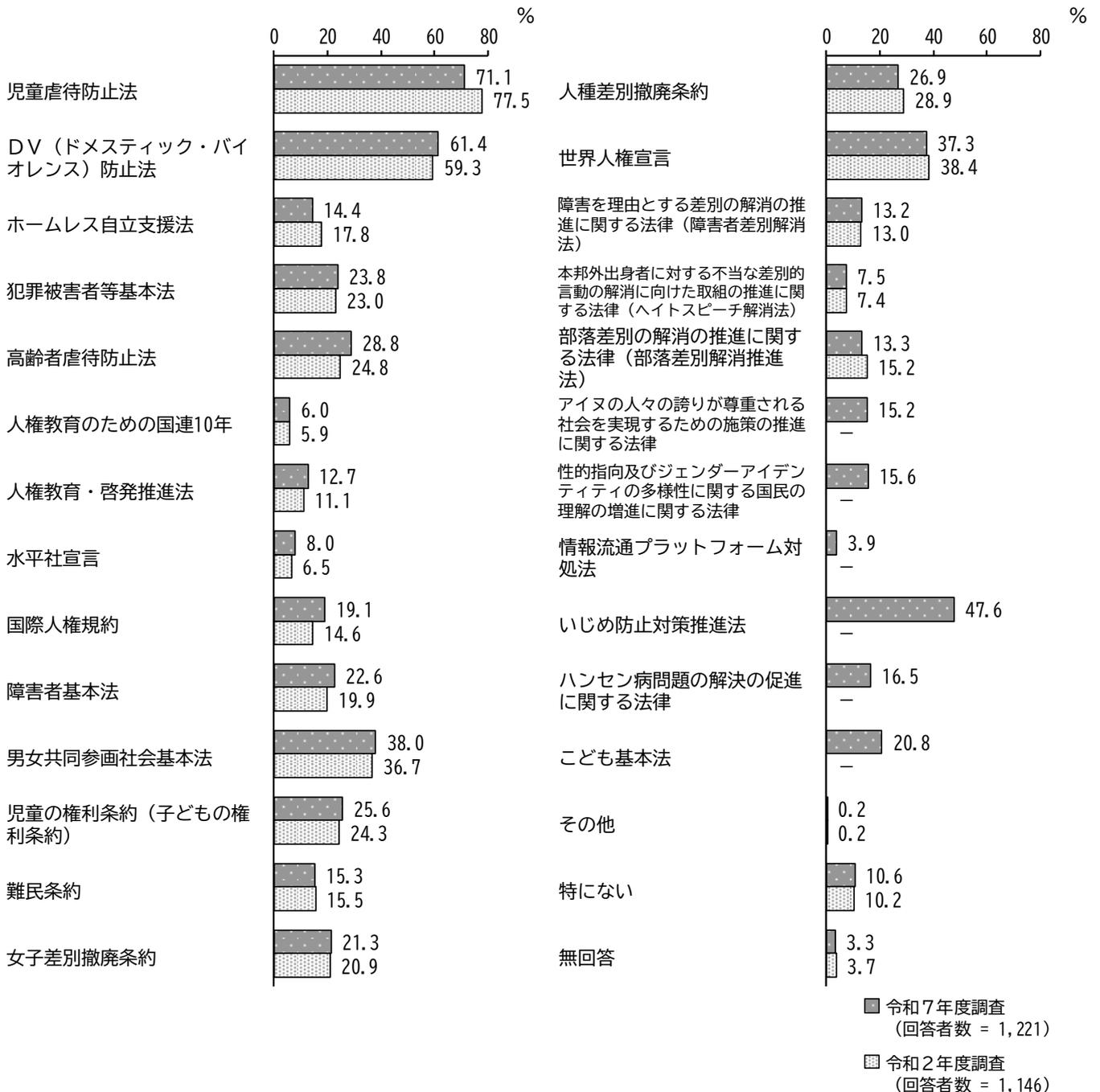


※愛知県調査(令和4年度)では、「性的マイノリティ(少数者)の人権」がありませんでした。

問8 人権にかかわる宣言や条約、法律など、あなたが見聞きしたことのあるものはどれですか。(〇印いくつでも)

「児童虐待防止法」の割合が71.1%と最も高く、次いで「DV（ドメスティック・バイオレンス）防止法」の割合が61.4%、「いじめ防止対策推進法」の割合が47.6%となっています。

令和2年度調査と比較すると、「児童虐待防止法」の割合が減少しています。



※令和2年度調査では、「アイヌの人々の誇りが尊重される社会を実現するための施策の推進に関する法律」、「性的指向及びジェンダーアイデンティティの多様性に関する国民の理解の増進に関する法律」、「情報流通プラットフォーム対処法」、「いじめ防止対策推進法」、「ハンセン病問題の解決の促進に関する法律」、「こども基本法」がありませんでした。

【性別】

性別にみると、男性で「難民条約」の割合が高く、女性で「児童虐待防止法」「DV（ドメスティック・バイオレンス）防止法」「高齢者虐待防止法」「児童の権利条約（子どもの権利条約）」「いじめ防止対策推進法」の割合が高くなっています。

単位：％

区分	回答者数（件）	児童虐待防止法	DV（ドメスティック・バイオレンス）防止法	ホームレス自立支援法	犯罪被害者等基本法	高齢者虐待防止法	年 人権教育のための国連10	人権教育・啓発推進法
全 体	1,221	71.1	61.4	14.4	23.8	28.8	6.0	12.7
男性	580	67.6	58.8	14.3	25.2	25.5	6.0	13.1
女性	616	75.2	64.0	14.4	22.7	32.0	6.2	12.2

区分	水平社宣言	国際人権規約	障害者基本法	男女共同参画社会基本法	児童の権利条約（子どもの権利条約）	難民条約	女子差別撤廃条約	人種差別撤廃条約
全 体	8.0	19.1	22.6	38.0	25.6	15.3	21.3	26.9
男性	10.5	20.9	24.7	39.1	22.1	18.1	19.0	24.3
女性	6.0	17.2	20.9	36.7	28.7	12.0	23.4	29.1

区分	世界人権宣言	障害を理由とする差別の解消の推進に関する法律（障害者差別解消法）	本邦外出身者に対する不当な差別的言動の解消に向けた取組の推進に関する法律（ハイトスピーチ解消法）	部落差別の解消の推進に関する法律（部落差別解消推進法）	アイヌの人々の誇りが尊重される社会を実現するための施策の推進に関する法律	性的指向及びジェンダーアイデンティティの多様性に関する国民の理解の増進に関する法律	情報流通プラットフォーム対処法	いじめ防止対策推進法
全 体	37.3	13.2	7.5	13.3	15.2	15.6	3.9	47.6
男性	36.7	12.4	9.1	14.1	16.2	14.8	4.7	42.9
女性	37.5	13.8	6.0	12.2	14.1	16.2	3.1	51.6

区分	ハンセン病問題の解決の促進に関する法律	こども基本法	その他	特 に ない	無 回 答
全 体	16.5	20.8	0.2	10.6	3.3
男性	16.9	22.2	0.5	13.4	1.4
女性	15.6	19.3	0.0	8.4	4.5

【性・年齢別】

性・年齢別にみると、男性では18、19歳から60～69歳まで年齢が上がるほど「DV（ドメスティック・バイオレンス）防止法」「ホームレス自立支援法」「犯罪被害者等基本法」「高齢者虐待防止法」「人権教育・啓発推進法」「アイヌの人々の誇りが尊重される社会を実現するための施策の推進に関する法律」「性的指向及びジェンダーアイデンティティの多様性に関する国民の理解の増進に関する法律」「ハンセン病問題の解決の促進に関する法律」の割合が高い傾向にあり、女性では80歳以上から20～29歳まで年齢が下がるほど「児童の権利条約（子どもの権利条約）」「こども基本法」の割合が高い傾向にあります。また、女性20～29歳、女性50～59歳で「児童虐待防止法」、女性20～29歳で「国際人権規約」「障害者基本法」「男女共同参画社会基本法」「女子差別撤廃条約」「人種差別撤廃条約」「世界人権宣言」、男性60～69歳で「部落差別の解消の推進に関する法律（部落差別解消推進法）」、女性20～29歳、女性40～49歳で「いじめ防止対策推進法」の割合が高くなっています。

単位：％

区分	回答者数 (件)	児童虐待防止法	DV(ドメスティック・バイオレンス)防止法	ホームレス自立支援法	犯罪被害者等基本法	高齢者虐待防止法	年 人権教育のための国連10	人権教育・啓発推進法
全体	1,221	71.1	61.4	14.4	23.8	28.8	6.0	12.7
男性 18、19歳	8	12.5	37.5	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
20～29歳	42	52.4	50.0	9.5	7.1	9.5	7.1	11.9
30～39歳	60	65.0	58.3	11.7	18.3	18.3	8.3	10.0
40～49歳	82	70.7	61.0	13.4	23.2	20.7	3.7	12.2
50～59歳	119	79.0	70.6	14.3	28.6	20.2	8.4	14.3
60～69歳	94	71.3	75.5	20.2	36.2	36.2	6.4	18.1
70～79歳	100	67.0	47.0	14.0	27.0	34.0	6.0	17.0
80歳以上	74	58.1	39.2	13.5	24.3	32.4	2.7	5.4
女性 18、19歳	6	100.0	66.7	0.0	16.7	16.7	33.3	33.3
20～29歳	54	81.5	66.7	14.8	20.4	35.2	11.1	22.2
30～39歳	75	80.0	76.0	9.3	13.3	17.3	9.3	12.0
40～49歳	68	80.9	77.9	13.2	22.1	26.5	5.9	10.3
50～59歳	126	84.1	76.2	17.5	33.3	29.4	7.1	14.3
60～69歳	90	73.3	60.0	16.7	27.8	30.0	1.1	10.0
70～79歳	115	68.7	54.8	14.8	21.7	45.2	5.2	13.9
80歳以上	81	58.0	38.3	13.6	13.6	37.0	3.7	2.5

区分	水平社宣言	国際人権規約	障害者基本法	男女共同参画社会基本法	児童の権利条約（子どもの権利条約）	難民条約	女子差別撤廃条約	人種差別撤廃条約
全体	8.0	19.1	22.6	38.0	25.6	15.3	21.3	26.9
男性 18、19歳	12.5	37.5	25.0	37.5	12.5	12.5	25.0	25.0
20～29歳	19.0	31.0	16.7	54.8	26.2	23.8	28.6	23.8
30～39歳	10.0	33.3	18.3	43.3	30.0	18.3	20.0	25.0
40～49歳	11.0	18.3	25.6	30.5	31.7	15.9	24.4	29.3
50～59歳	11.8	17.6	23.5	35.3	19.3	16.0	22.7	25.2
60～69歳	13.8	25.5	31.9	47.9	22.3	24.5	18.1	29.8
70～79歳	8.0	17.0	23.0	42.0	19.0	18.0	12.0	19.0
80歳以上	2.7	10.8	28.4	28.4	12.2	12.2	10.8	17.6
女性 18、19歳	33.3	50.0	33.3	50.0	50.0	33.3	50.0	66.7
20～29歳	18.5	48.1	37.0	64.8	57.4	22.2	44.4	53.7
30～39歳	8.0	22.7	20.0	44.0	34.7	13.3	32.0	30.7
40～49歳	2.9	14.7	17.6	29.4	32.4	7.4	27.9	32.4
50～59歳	4.8	14.3	23.0	33.3	27.8	13.5	23.8	30.2
60～69歳	4.4	10.0	11.1	31.1	23.3	5.6	14.4	18.9
70～79歳	4.3	13.0	22.6	36.5	23.5	13.9	18.3	26.1
80歳以上	2.5	9.9	18.5	28.4	14.8	8.6	12.3	19.8

区分	世界人権宣言	障害を理由とする差別の解消の推進に関する法律（障害者差別解消法）	本邦外出身者に対する不当な差別的言動の解消に向けた取組の推進に関する法律（ハイトスピーチ解消法）	部落差別の解消の推進に関する法律（部落差別解消推進法）	アイヌの人々の誇りが尊重される社会を実現するための施策の推進に関する法律	性的指向及びジェンダーアイデンティティの多様性に関する国民の理解の増進に関する法律	情報流通プラットフォーム対処法	いじめ防止対策推進法
全体	37.3	13.2	7.5	13.3	15.2	15.6	3.9	47.6
男性 18、19歳	37.5	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	37.5
20～29歳	52.4	7.1	4.8	7.1	9.5	0.0	0.0	40.5
30～39歳	40.0	5.0	11.7	10.0	13.3	11.7	5.0	41.7
40～49歳	42.7	17.1	9.8	17.1	15.9	17.1	8.5	46.3
50～59歳	36.1	10.9	9.2	12.6	16.8	19.3	7.6	40.3
60～69歳	37.2	17.0	12.8	24.5	26.6	22.3	5.3	48.9
70～79歳	29.0	17.0	10.0	11.0	16.0	16.0	1.0	42.0
80歳以上	29.7	8.1	4.1	13.5	10.8	6.8	2.7	40.5
女性 18、19歳	50.0	16.7	0.0	16.7	33.3	16.7	0.0	50.0
20～29歳	66.7	18.5	11.1	13.0	22.2	16.7	7.4	61.1
30～39歳	38.7	13.3	4.0	4.0	10.7	12.0	6.7	52.0
40～49歳	44.1	14.7	2.9	7.4	8.8	14.7	2.9	61.8
50～59歳	39.7	14.3	6.3	11.1	15.1	18.3	4.0	56.3
60～69歳	36.7	10.0	7.8	14.4	14.4	22.2	1.1	51.1
70～79歳	27.8	12.2	8.7	18.3	17.4	20.0	1.7	47.0
80歳以上	22.2	16.0	1.2	13.6	8.6	6.2	0.0	37.0

区分	ハンセン病問題の解決の促進に関する法律	こども基本法	その他	特 に ない	無 回 答
全 体	16.5	20.8	0.2	10.6	3.3
男性 18、19歳	0.0	12.5	0.0	25.0	0.0
20～29歳	7.1	28.6	0.0	9.5	0.0
30～39歳	10.0	25.0	0.0	13.3	3.3
40～49歳	13.4	34.1	0.0	14.6	0.0
50～59歳	17.6	19.3	0.0	11.8	1.7
60～69歳	23.4	22.3	2.1	7.4	0.0
70～79歳	21.0	16.0	0.0	15.0	2.0
80歳以上	18.9	17.6	1.4	21.6	2.7
女性 18、19歳	0.0	33.3	0.0	0.0	0.0
20～29歳	14.8	38.9	0.0	3.7	1.9
30～39歳	1.3	22.7	0.0	9.3	1.3
40～49歳	13.2	22.1	0.0	4.4	0.0
50～59歳	19.8	19.0	0.0	3.2	2.4
60～69歳	17.8	15.6	0.0	7.8	6.7
70～79歳	25.2	14.8	0.0	10.4	7.8
80歳以上	9.9	11.1	0.0	21.0	8.6

【居住地区別】

居住地区別にみると、大きな差はみられません。

単位：％

区分	回答者数(件)	児童虐待防止法	DV(ドメスティック・バイオレンス)防止法	ホームレス自立支援法	犯罪被害者等基本法	高齢者虐待防止法	年 人権教育のための国連10	人権教育・啓発推進法
全 体	1,221	71.1	61.4	14.4	23.8	28.8	6.0	12.7
旧七宝町	306	74.8	64.4	15.0	23.9	33.0	5.2	13.1
旧美和町	320	73.4	64.4	15.0	27.8	27.8	7.2	11.6
旧甚目寺町	486	70.6	59.5	14.2	22.2	29.2	7.0	14.6

区分	水平社宣言	国際人権規約	障害者基本法	男女共同参画社会基本法	児童の権利条約(子どもの権利条約)	難民条約	女子差別撤廃条約	人種差別撤廃条約
全 体	8.0	19.1	22.6	38.0	25.6	15.3	21.3	26.9
旧七宝町	4.6	18.6	26.8	35.9	25.2	16.3	22.2	26.8
旧美和町	10.9	20.3	20.9	42.5	25.3	17.5	25.0	27.5
旧甚目寺町	9.7	19.8	22.4	38.7	29.2	13.4	20.4	28.0

区分	世界人権宣言	障害を理由とする差別の解消の推進に関する法律(障害者差別解消法)	本邦外出身者に対する不当な差別的言動の解消に向けた取組の推進に関する法律(ハイトスピーチ解消法)	部落差別の解消の推進に関する法律(部落差別解消推進法)	アイヌの人々の誇りが尊重される社会を実現するための施策の推進に関する法律	性的指向及びジェンダーアイデンティティの多様性に関する国民の理解の増進に関する法律	情報流通プラットフォーム対処法	いじめ防止対策推進法
全 体	37.3	13.2	7.5	13.3	15.2	15.6	3.9	47.6
旧七宝町	33.0	15.4	7.2	11.8	16.0	17.0	3.9	50.0
旧美和町	41.9	14.1	9.1	13.1	15.0	15.0	4.7	47.8
旧甚目寺町	40.1	12.8	7.2	15.4	16.7	15.8	3.9	49.4

区分	ハンセン病問題の解決の促進に関する法律	こども基本法	その他	特になし	無回答
全 体	16.5	20.8	0.2	10.6	3.3
旧七宝町	14.1	18.0	0.0	9.8	3.3
旧美和町	17.8	22.8	0.6	9.1	2.5
旧甚目寺町	18.3	23.5	0.2	10.9	3.1

【職業別】

職業別にみると、公務員、教員で「児童虐待防止法」、公務員で「DV（ドメスティック・バイオレンス）防止法」「本邦外出身者に対する不当な差別的言動の解消に向けた取組の推進に関する法律（ヘイトスピーチ解消法）」「性的指向及びジェンダーアイデンティティの多様性に関する国民の理解の増進に関する法律」「ハンセン病問題の解決の促進に関する法律」、民間企業・団体の経営者、役員で「犯罪被害者等基本法」、教員で「人権教育のための国連10年」「人権教育・啓発推進法」「水平社宣言」「男女共同参画社会基本法」「児童の権利条約（子どもの権利条約）」「世界人権宣言」「部落差別の解消の推進に関する法律（部落差別解消推進法）」「いじめ防止対策推進法」「こども基本法」、学生で「国際人権規約」「難民条約」「女子差別撤廃条約」「人種差別撤廃条約」「アイヌの人々の誇りが尊重される社会を実現するための施策の推進に関する法律」、民間企業・団体の経営者、役員、その他の有業者（上記以外）、学生で「障害者基本法」、その他の有業者（上記以外）で「障害を理由とする差別の解消の推進に関する法律（障害者差別解消法）」の割合が高くなっています。

単位：％

区分	回答者数(件)	児童虐待防止法	DV(ドメスティック・バイオレンス)防止法	ホームレス自立支援法	犯罪被害者等基本法	高齢者虐待防止法	年 人 権 教 育 の た め の 国 連 1 0	人 権 教 育 ・ 啓 発 推 進 法	水 平 社 宣 言	国 際 人 権 規 約
全 体	1,221	71.1	61.4	14.4	23.8	28.8	6.0	12.7	8.0	19.1
自営業	90	68.9	53.3	13.3	25.6	30.0	8.9	12.2	11.1	20.0
民間企業・団体の経営者、役員	27	66.7	70.4	18.5	40.7	37.0	3.7	14.8	14.8	29.6
民間企業・団体（従業員数100人未満）の勤め人	147	74.8	63.9	14.3	27.2	27.2	6.1	11.6	3.4	20.4
民間企業・団体（従業員数100人以上）の勤め人	207	74.4	70.5	16.4	21.3	18.8	7.2	11.6	11.1	27.5
臨時雇、パート、派遣	195	75.9	66.7	13.3	23.6	30.3	3.1	12.3	2.6	8.7
公務員	36	83.3	83.3	11.1	36.1	33.3	11.1	25.0	36.1	36.1
教員	11	81.8	72.7	0.0	9.1	18.2	27.3	72.7	45.5	45.5
その他の有業者（上記以外）	13	61.5	61.5	15.4	30.8	38.5	0.0	7.7	7.7	0.0
家事専業	124	70.2	57.3	12.1	22.6	35.5	3.2	9.7	4.8	16.1
学生	30	63.3	60.0	10.0	13.3	33.3	20.0	26.7	30.0	60.0
無職（定年退職後を含む）	310	66.5	52.3	17.1	23.2	31.3	5.2	11.3	5.5	14.2
その他	21	57.1	57.1	4.8	19.0	28.6	4.8	9.5	0.0	4.8

区分	障害者基本法	男女共同参画社会基本法	児童の権利条約（子どもの権利条約）	難民条約	女子差別撤廃条約	人種差別撤廃条約	世界人権宣言	障害を理由とする差別の解消の推進に関する法律（障害者差別解消法）	本邦外出身者に対する不当な差別的言動の解消に向けた取組の推進に関する法律（ハイトスピーチ解消法）
全体	22.6	38.0	25.6	15.3	21.3	26.9	37.3	13.2	7.5
自営業	24.4	37.8	24.4	14.4	21.1	25.6	31.1	15.6	6.7
民間企業・団体の経営者、役員	44.4	51.9	37.0	22.2	29.6	29.6	37.0	18.5	14.8
民間企業・団体（従業員数100人未満）の勤め人	25.2	30.6	23.1	15.0	25.9	29.9	41.5	13.6	6.1
民間企業・団体（従業員数100人以上）の勤め人	19.8	48.3	31.4	17.9	27.5	31.9	45.9	10.1	8.2
臨時雇、パート、派遣	14.9	28.2	19.5	9.2	15.9	24.6	32.3	9.7	4.6
公務員	38.9	66.7	44.4	16.7	36.1	33.3	69.4	27.8	27.8
教員	36.4	81.8	90.9	9.1	18.2	45.5	81.8	27.3	18.2
その他の有業者（上記以外）	46.2	46.2	38.5	7.7	7.7	7.7	23.1	30.8	7.7
家事専業	18.5	34.7	23.4	12.1	26.6	29.8	36.3	13.7	6.5
学生	46.7	63.3	56.7	33.3	53.3	53.3	63.3	23.3	6.7
無職（定年退職後を含む）	21.9	34.5	20.3	17.4	11.6	19.7	29.0	11.6	7.1
その他	23.8	23.8	9.5	4.8	19.0	19.0	19.0	19.0	4.8

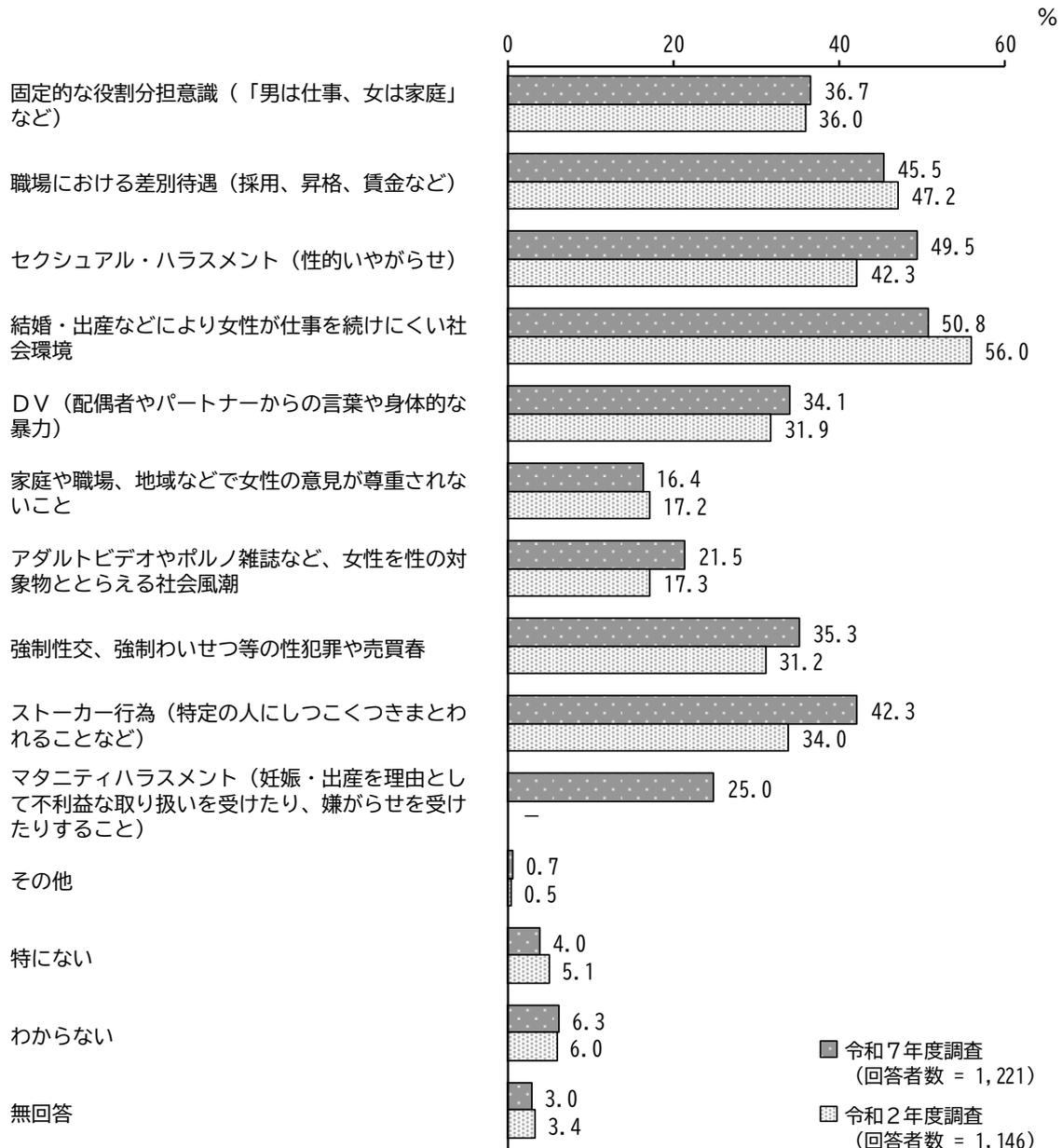
区分	部落差別の解消の推進に関する法律（部落差別解消推進法）	アイヌの人々の誇りが尊重される社会を実現するための施策の推進に関する法律	性的指向及びジェンダーアイデンティティの多様性に関する国民の理解の増進に関する法律	情報流通プラットフォーム対処法	いじめ防止対策推進法	ハンセン病問題の解決の促進に関する法律	こども基本法	その他	特になし	無回答
全体	13.3	15.2	15.6	3.9	47.6	16.5	20.8	0.2	10.6	3.3
自営業	14.4	15.6	16.7	4.4	46.7	17.8	22.2	0.0	14.4	2.2
民間企業・団体の経営者、役員	22.2	25.9	14.8	7.4	51.9	22.2	18.5	3.7	11.1	3.7
民間企業・団体（従業員数100人未満）の勤め人	8.8	14.3	19.7	6.1	44.2	15.0	23.1	0.0	10.9	0.0
民間企業・団体（従業員数100人以上）の勤め人	13.0	15.0	14.0	6.3	48.8	13.5	25.6	0.5	6.8	1.4
臨時雇、パート、派遣	8.2	11.8	17.4	5.6	54.4	12.8	15.9	0.0	9.2	2.1
公務員	36.1	25.0	27.8	2.8	52.8	36.1	36.1	0.0	0.0	2.8
教員	54.5	18.2	9.1	0.0	90.9	18.2	81.8	0.0	0.0	0.0
その他の有業者（上記以外）	0.0	0.0	0.0	0.0	38.5	15.4	15.4	0.0	0.0	7.7
家事専業	11.3	16.9	14.5	0.8	45.2	19.4	9.7	0.0	10.5	7.3
学生	16.7	30.0	13.3	0.0	60.0	13.3	50.0	0.0	6.7	3.3
無職（定年退職後を含む）	14.8	14.5	13.5	2.3	42.3	17.1	17.7	0.3	15.5	4.5
その他	4.8	9.5	9.5	0.0	47.6	9.5	9.5	0.0	9.5	9.5

(2) 女性の人権について

問9 女性に関する人権上の問題として、現在、特に問題となっているのはどのようなことだと思いますか。(〇印いくつでも)

「結婚・出産などにより女性が仕事を続けにくい社会環境」の割合が50.8%と最も高く、次いで「セクシュアル・ハラスメント（性的いやがらせ）」の割合が49.5%、「職場における差別待遇（採用、昇格、賃金など）」の割合が45.5%となっています。

令和2年度調査と比較すると、「セクシュアル・ハラスメント（性的いやがらせ）」「ストーカー行為（特定の人にしつこくつきまとわれることなど）」の割合が増加しています。一方、「結婚・出産などにより女性が仕事を続けにくい社会環境」の割合が減少しています。



※令和2年度調査では、「マタニティハラスメント（妊娠・出産を理由として不利益な取り扱いを受けたり、嫌がらせを受けたりすること）」がありませんでした。

【性別】

性別にみると、女性で「固定的な役割分担意識（「男は仕事、女は家庭」など）」「結婚・出産などにより女性が仕事を続けにくい社会環境」「DV（配偶者やパートナーからの言葉や身体的な暴力）」「家庭や職場、地域などで女性の意見が尊重されないこと」「アダルトビデオやポルノ雑誌など、女性を性の対象物ととらえる社会風潮」の割合が高くなっています。

単位：％

区分	回答者数（件）	固定的な役割分担意識（「男は仕事、女は家庭」など）	職場における差別待遇（採用、昇格、賃金など）	セクシユアル・ハラースメント（性的いやがらせ）	結婚・出産などにより女性が仕事を続けにくい社会環境	DV（配偶者やパートナーからの言葉や身体的な暴力）	家庭や職場、地域などで女性の意見が尊重されないこと	アダルトビデオやポルノ雑誌など、女性を性の対象物ととらえる社会風潮
全体	1,221	36.7	45.5	49.5	50.8	34.1	16.4	21.5
男性	580	32.8	44.8	49.8	43.6	31.0	12.4	18.3
女性	616	40.4	45.8	48.9	57.8	36.5	20.6	24.7

区分	強制的性交、強制わいせつ等の性犯罪や売買春	ストーカー行為（特定の人にしつこくつきまとわれることなど）	マタニティハラースメント（妊娠・出産を理由として不利益な取り扱いを受けたり、嫌がらせを受けたりすること）	その他	特にない	わからない	無回答
全体	35.3	42.3	25.0	0.7	4.0	6.3	3.0
男性	33.6	41.6	22.4	1.0	5.5	6.9	2.6
女性	36.4	43.0	27.3	0.5	2.8	6.0	3.1

【性・年齢別】

性・年齢別にみると、男性では18、19歳から70～79歳まで年齢が上がるほど「固定的な役割分担意識（「男は仕事、女は家庭」など）」の割合が高く、女性では80歳以上から20～29歳まで年齢が下がるほど「強姦性交、強制的わいせつ等の性犯罪や売買春」の割合が高い傾向にあります。また、男性60～69歳、女性30～39歳で「セクシュアル・ハラスメント（性的いやがらせ）」、女性30～39歳で「結婚・出産などにより女性が仕事を続けにくい社会環境」「マタニティハラスメント（妊娠・出産を理由として不利益な取り扱いを受けたり、嫌がらせを受けたりすること）」、女性50～59歳で「DV（配偶者やパートナーからの言葉や身体的な暴力）」、女性40～49歳で「家庭や職場、地域などで女性の意見が尊重されないこと」、男性60～69歳、女性20～29歳で「ストーカー行為（特定の人にしつこくつきまといられることなど）」の割合が高くなっています。

単位：％

区分	回答者数（件）	固定的な役割分担意識（「男は仕事、女は家庭」など）	職場における差別待遇（採用、昇格、賃金など）	セクシュアル・ハラスメント（性的いやがらせ）	結婚・出産などにより女性が仕事を続けにくい社会環境	DV（配偶者やパートナーからの言葉や身体的な暴力）	家庭や職場、地域などで女性の意見が尊重されないこと	アダルトビデオやポルノ雑誌など、女性を性的対象物ととらえる社会風潮
全体	1,221	36.7	45.5	49.5	50.8	34.1	16.4	21.5
男性 18、19歳	8	12.5	12.5	25.0	25.0	25.0	0.0	0.0
20～29歳	42	28.6	42.9	50.0	52.4	14.3	4.8	7.1
30～39歳	60	30.0	38.3	38.3	46.7	21.7	6.7	6.7
40～49歳	82	31.7	46.3	56.1	39.0	29.3	18.3	8.5
50～59歳	119	33.6	45.4	55.5	46.2	41.2	11.8	16.8
60～69歳	94	34.0	52.1	60.6	44.7	44.7	19.1	29.8
70～79歳	100	36.0	44.0	45.0	45.0	26.0	15.0	28.0
80歳以上	74	33.8	43.2	39.2	36.5	24.3	5.4	21.6
女性 18、19歳	6	16.7	83.3	83.3	66.7	33.3	16.7	0.0
20～29歳	54	31.5	40.7	59.3	64.8	31.5	18.5	25.9
30～39歳	75	42.7	52.0	61.3	80.0	32.0	22.7	16.0
40～49歳	68	47.1	50.0	50.0	69.1	45.6	26.5	29.4
50～59歳	126	51.6	49.2	57.9	65.1	49.2	24.6	26.2
60～69歳	90	35.6	38.9	44.4	60.0	37.8	16.7	24.4
70～79歳	115	39.1	49.6	44.3	43.5	34.8	19.1	28.7
80歳以上	81	30.9	34.6	23.5	29.6	17.3	16.0	22.2

区分	強制的性交、強制わいせつ等の性犯罪や売買春	ストーカー行為(特定の人にしつこくつきまどわれることなど)	マタニティハラスメント(妊娠・出産を理由として不利益な取り扱いを受けたり、嫌がらせを受けたりすること)	その他	特にない	わからない	無回答
全体	35.3	42.3	25.0	0.7	4.0	6.3	3.0
男性 18、19歳	0.0	12.5	0.0	0.0	12.5	37.5	0.0
20～29歳	26.2	23.8	19.0	0.0	0.0	2.4	2.4
30～39歳	26.7	23.3	26.7	1.7	13.3	6.7	0.0
40～49歳	37.8	40.2	28.0	0.0	3.7	9.8	1.2
50～59歳	34.5	49.6	26.9	3.4	2.5	5.0	0.8
60～69歳	41.5	56.4	26.6	1.1	2.1	4.3	1.1
70～79歳	32.0	41.0	18.0	0.0	5.0	8.0	5.0
80歳以上	33.8	40.5	10.8	0.0	13.5	8.1	8.1
女性 18、19歳	16.7	50.0	16.7	0.0	0.0	0.0	0.0
20～29歳	48.1	53.7	42.6	0.0	1.9	3.7	3.7
30～39歳	44.0	36.0	49.3	0.0	1.3	1.3	0.0
40～49歳	42.6	35.3	27.9	0.0	1.5	0.0	0.0
50～59歳	45.2	48.4	31.0	0.0	0.8	4.0	0.0
60～69歳	33.3	46.7	23.3	1.1	4.4	8.9	2.2
70～79歳	29.6	42.6	17.4	0.9	3.5	4.3	7.0
80歳以上	17.3	35.8	9.9	0.0	6.2	19.8	8.6

【居住地区別】

居住地区別にみると、旧七宝町で「固定的な役割分担意識（「男は仕事、女は家庭」など）」の割合が高くなっています。

単位：％

区分	回答者数(件)	固定的な役割分担意識(「男は仕事、女は家庭」など)	職場における差別待遇(採用、昇格、賃金など)	セクシュアル・ハラースメント(性的いやがらせ)	結婚・出産などにより女性が仕事を続けにくい社会環境	DV(配偶者やパートナーからの言葉や身体的な暴力)	家庭や職場、地域などで女性の意見が尊重されないこと	アダルトビデオやポルノ雑誌など、女性を性の対象物ととらえる社会風潮
全体	1,221	36.7	45.5	49.5	50.8	34.1	16.4	21.5
旧七宝町	306	42.2	48.4	52.0	52.6	36.9	20.3	25.8
旧美和町	320	40.6	45.9	48.1	49.1	35.6	15.0	23.4
旧碓目寺町	486	32.1	43.2	47.9	51.0	31.7	16.7	18.9

区分	強制的性交、強制わいせつ等の性犯罪や売買春	ストーカー行為(特定の人にしつこくつきまどわれることなど)	マタニティハラスメント(妊娠・出産を理由として不利益な取り扱いを受けたり、嫌がらせを受けたりすること)	その他	特にない	わからない	無回答
全体	35.3	42.3	25.0	0.7	4.0	6.3	3.0
旧七宝町	38.9	45.8	28.8	0.0	4.2	6.5	3.3
旧美和町	35.0	45.6	24.7	0.0	3.1	5.0	3.1
旧碓目寺町	33.7	39.3	24.3	1.9	4.3	6.6	2.9

【職業別】

職業別にみると、民間企業・団体の経営者、役員で「固定的な役割分担意識（「男は仕事、女は家庭」など）」、その他の有業者（上記以外）で「職場における差別待遇（採用、昇格、賃金など）」「アダルトビデオやポルノ雑誌など、女性を性の対象物ととらえる社会風潮」、公務員、学生で「セクシュアル・ハラスメント（性的いやがらせ）」、公務員で「DV（配偶者やパートナーからの言葉や身体的な暴力）」「ストーカー行為（特定の人にしつこくつきまとわれることなど）」、教員、その他の有業者（上記以外）で「強姦性交、強制わいせつ等の性犯罪や売買春」、教員で「マタニティハラスメント（妊娠・出産を理由として不利益な取り扱いを受けたり、嫌がらせを受けたりすること）」の割合が高くなっています。

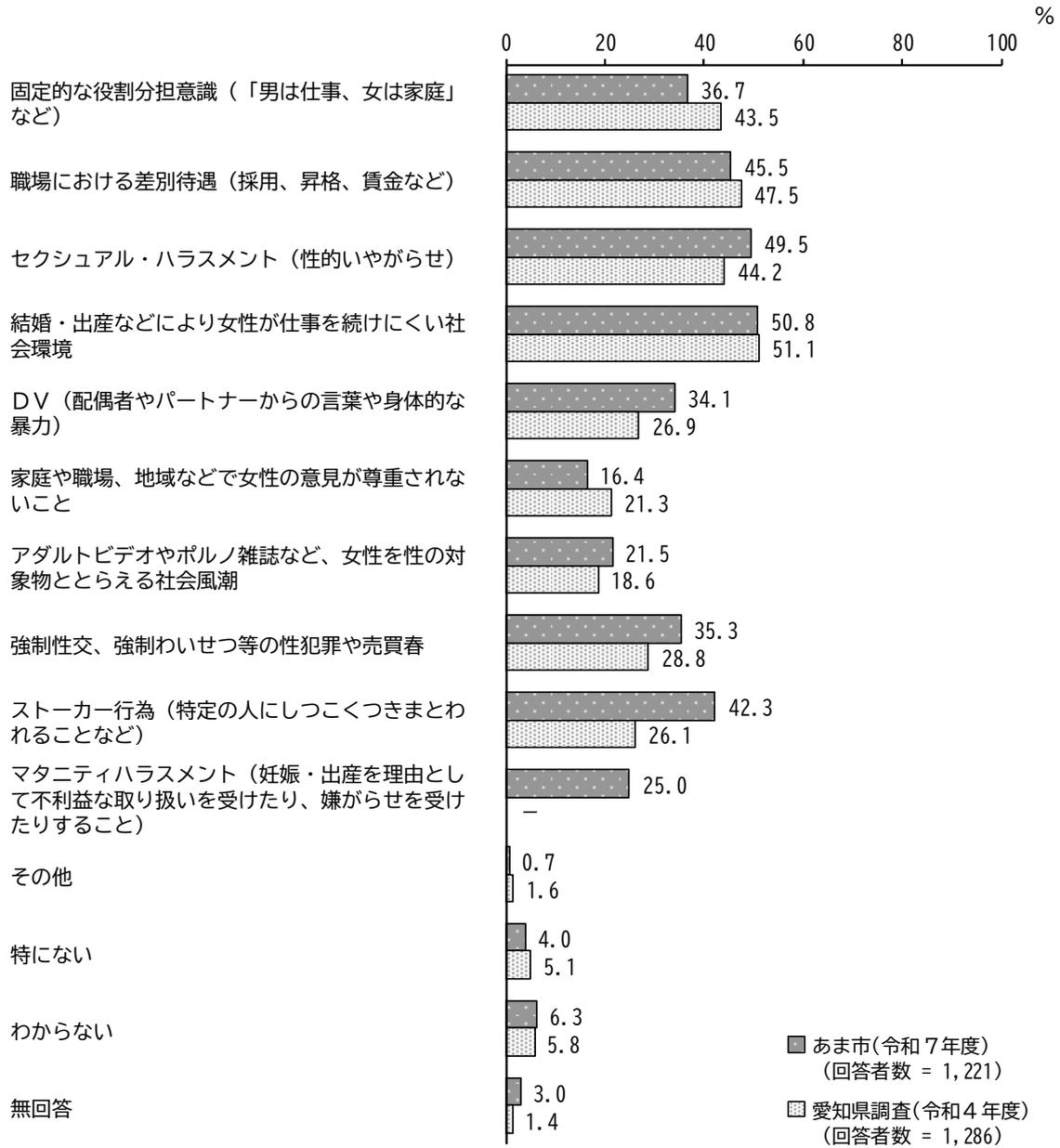
単位：%

区分	回答者数（件）	固定的な役割分担意識（「男は仕事、女は家庭」など）	職場における差別待遇（採用、昇格、賃金など）	セクシュアル・ハラスメント（性的いやがらせ）	結婚・出産などにより女性が仕事を続けにくい社会環境	DV（配偶者やパートナーからの言葉や身体的な暴力）	家庭や職場、地域などで女性の意見が尊重されないこと	アダルトビデオやポルノ雑誌など、女性を性の対象物ととらえる社会風潮
全体	1,221	36.7	45.5	49.5	50.8	34.1	16.4	21.5
自営業	90	37.8	40.0	40.0	47.8	30.0	18.9	20.0
民間企業・団体の経営者、役員	27	48.1	51.9	44.4	51.9	40.7	22.2	14.8
民間企業・団体（従業員数100人未満）の勤め人	147	36.1	52.4	50.3	59.9	36.7	18.4	21.1
民間企業・団体（従業員数100人以上）の勤め人	207	34.3	47.3	58.5	55.1	36.2	14.0	14.0
臨時雇、パート、派遣	195	38.5	42.1	49.2	60.5	37.4	16.9	26.2
公務員	36	38.9	41.7	63.9	47.2	47.2	13.9	16.7
教員	11	45.5	45.5	45.5	45.5	27.3	9.1	18.2
その他の有業者（上記以外）	13	23.1	61.5	53.8	53.8	30.8	15.4	38.5
家事専業	124	39.5	48.4	53.2	49.2	35.5	24.2	28.2
学生	30	20.0	43.3	66.7	50.0	30.0	6.7	10.0
無職（定年退職後を含む）	310	37.4	43.5	42.3	41.6	29.0	14.5	24.2
その他	21	33.3	47.6	47.6	28.6	33.3	14.3	9.5

区分	強制性交、強制わいせつ等の 性犯罪や売買春	ストーカー行為(特定の人に しつこくつきまとわれるこ となど)	マタニティハラスメント(妊 娠・出産を理由として不利益 な取り扱いを受けたり嫌が らせを受けたりすること)	その他	特 に ない	わ か ら ない	無 回 答
全 体	35.3	42.3	25.0	0.7	4.0	6.3	3.0
自営業	32.2	38.9	23.3	2.2	3.3	6.7	2.2
民間企業・団体の経営 者、役員	22.2	44.4	18.5	0.0	11.1	3.7	0.0
民間企業・団体(従業員 数100人未満)の勤め人	35.4	34.0	29.3	1.4	4.8	7.5	0.7
民間企業・団体(従業員 数100人以上)の勤め人	42.0	47.3	28.5	1.0	1.9	1.4	1.4
臨時雇、パート、派遣	37.4	44.6	26.7	0.0	3.1	3.1	1.5
公務員	38.9	52.8	33.3	0.0	0.0	2.8	0.0
教員	45.5	27.3	45.5	9.1	0.0	0.0	0.0
その他の有業者(上記以 外)	46.2	30.8	23.1	0.0	7.7	0.0	7.7
家事専業	35.5	46.8	26.6	1.6	1.6	8.1	3.2
学生	26.7	46.7	26.7	0.0	3.3	10.0	0.0
無職(定年退職後を含 む)	31.0	41.0	18.1	0.0	6.5	10.0	6.5
その他	33.3	28.6	33.3	0.0	9.5	9.5	9.5

【愛知県調査との比較】

愛知県調査(令和4年度)と比較すると、「セクシュアル・ハラスメント(性的いやがらせ)」「DV(配偶者やパートナーからの言葉や身体的な暴力)」「強制的性交、強制わいせつ等の性犯罪や売買春」の割合が高くなっています。一方、「固定的な役割分担意識(「男は仕事、女は家庭」など)」の割合が低くなっています。



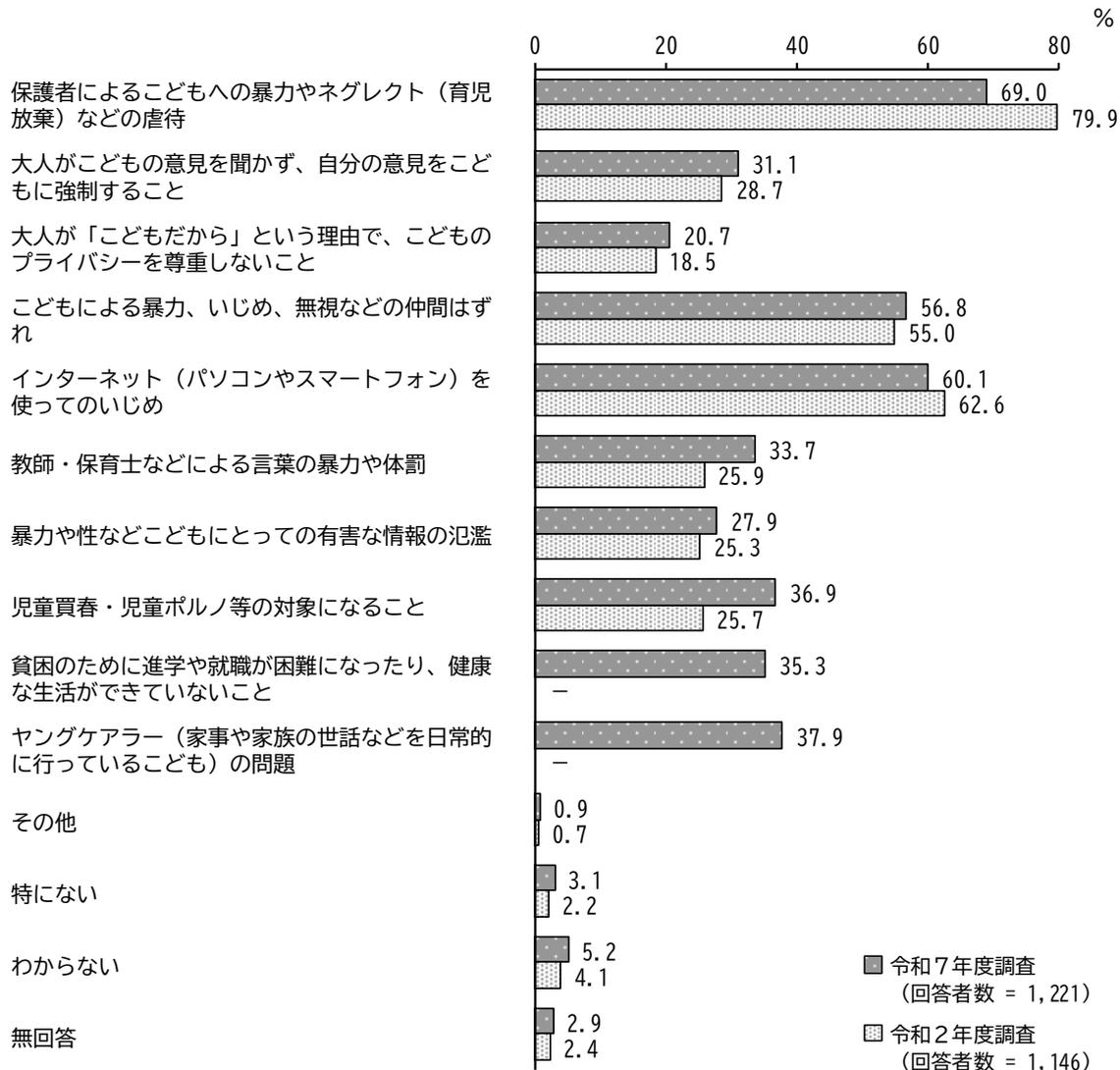
※愛知県調査(令和4年度)では、「マタニティハラスメント(妊娠・出産を理由として不利益な取り扱いを受けたり、嫌がらせを受けたりすること)」がありませんでした。

(3) こどもの人権について

問10 こどもに関する人権上の問題として、現在、特に問題となっているのはどのようなことだと思いますか。(〇印いくつでも)

「保護者によるこどもへの暴力やネグレクト(育児放棄)などの虐待」の割合が69.0%と最も高く、次いで「インターネット(パソコンやスマートフォン)を使ってのいじめ」の割合が60.1%、「こどもによる暴力、いじめ、無視などの仲間はずれ」の割合が56.8%となっています。

令和2年度調査と比較すると、「教師・保育士などによる言葉の暴力や体罰」「児童買春・児童ポルノ等の対象になること」の割合が増加しています。一方、「保護者によるこどもへの暴力やネグレクト(育児放棄)などの虐待」の割合が減少しています。



※令和2年度調査では、「貧困のために進学や就職が困難になったり、健康な生活ができていないこと」、「ヤングケアラー(家事や家族の世話などを日常的に行っているこども)の問題」がありませんでした。

【性別】

性別にみると、女性で「保護者による子どもへの暴力やネグレクト（育児放棄）などの虐待」「子どもによる暴力、いじめ、無視などの仲間はずれ」「インターネット（パソコンやスマートフォン）を使ってのいじめ」「教師・保育士などによる言葉の暴力や体罰」「暴力や性など子どもにとっての有害な情報の氾濫」「貧困のために進学や就職が困難になったり、健康な生活ができていないこと」「ヤングケアラー（家事や家族の世話などを日常的に行っている子ども）の問題」の割合が高くなっています。

単位：%

区分	回答者数（件）	保護者による子どもへの暴力やネグレクト（育児放棄）などの虐待	大人が子どもの意見を聞かず、自分の意見を子どもに強制すること	大人が「子どもだから」という理由で、子どものプライバシーを尊重しないこと	子どもによる暴力、いじめ、無視などの仲間はずれ	インターネット（パソコンやスマートフォン）を使ってのいじめ	教師・保育士などによる言葉の暴力や体罰	暴力や性など子どもにとっての有害な情報の氾濫
全体	1,221	69.0	31.1	20.7	56.8	60.1	33.7	27.9
男性	580	64.7	29.8	20.0	54.3	56.9	29.7	25.0
女性	616	72.7	32.3	20.8	59.3	63.0	37.7	31.0

区分	児童買春・児童ポルノ等の対象になること	貧困のために進学や就職が困難になったり、健康な生活ができていないこと	ヤングケアラー（家事や家族の世話などを日常的に行っている子ども）の問題	その他	特にない	わからない	無回答
全体	36.9	35.3	37.9	0.9	3.1	5.2	2.9
男性	35.3	32.2	29.3	1.6	4.3	6.2	2.2
女性	38.3	38.5	45.8	0.3	1.9	4.4	3.2

【性・年齢別】

性・年齢別にみると、男性では18、19歳から60～69歳まで年齢が上がるほど「貧困のために進学や就職が困難になったり、健康な生活ができていないこと」の割合が高く、女性では80歳以上から30～39歳まで年齢が下がるほど「インターネット（パソコンやスマートフォン）を使ってのいじめ」の割合が高い傾向にあります。また、女性50～59歳、女性60～69歳で「保護者による子どもへの暴力やネグレクト（育児放棄）などの虐待」、女性30～39歳で「大人が子どもの意見を聞かず、自分の意見を子どもに強制すること」「大人が「子どもだから」という理由で、子どものプライバシーを尊重しないこと」「子どもによる暴力、いじめ、無視などの仲間はずれ」、女性20～29歳で「教師・保育士などによる言葉の暴力や体罰」、男性60～69歳、女性30～39歳で「暴力や性など子どもにとっての有害な情報の氾濫」、女性40～49歳で「児童買春・児童ポルノ等の対象になること」、女性60～69歳で「ヤングケアラー（家事や家族の世話などを日常的に行っている子ども）の問題」の割合が高くなっています。

単位：％

区分	回答者数（件）	保護者による子どもへの暴力やネグレクト（育児放棄）などの虐待	大人が子どもの意見を聞かず、自分の意見を子どもに強制すること	大人が「子どもだから」という理由で、子どものプライバシーを尊重しないこと	子どもによる暴力、いじめ、無視などの仲間はずれ	インターネット（パソコンやスマートフォン）を使ってのいじめ	教師・保育士などによる言葉の暴力や体罰	暴力や性など子どもにとっての有害な情報の氾濫
全体	1,221	69.0	31.1	20.7	56.8	60.1	33.7	27.9
男性								
18、19歳	8	37.5	12.5	0.0	50.0	12.5	25.0	25.0
20～29歳	42	69.0	35.7	23.8	45.2	54.8	16.7	14.3
30～39歳	60	55.0	31.7	20.0	51.7	56.7	20.0	18.3
40～49歳	82	65.9	32.9	17.1	56.1	65.9	34.1	23.2
50～59歳	119	73.1	30.3	21.0	59.7	73.1	31.1	26.1
60～69歳	94	69.1	40.4	28.7	67.0	67.0	41.5	39.4
70～79歳	100	64.0	21.0	15.0	51.0	44.0	34.0	22.0
80歳以上	74	54.1	21.6	17.6	39.2	31.1	16.2	23.0
女性								
18、19歳	6	50.0	50.0	16.7	16.7	66.7	0.0	0.0
20～29歳	54	63.0	40.7	29.6	64.8	74.1	46.3	35.2
30～39歳	75	77.3	44.0	38.7	76.0	81.3	42.7	40.0
40～49歳	68	76.5	35.3	22.1	52.9	75.0	39.7	33.8
50～59歳	126	82.5	27.8	15.9	69.8	75.4	32.5	31.0
60～69歳	90	81.1	32.2	21.1	57.8	66.7	38.9	35.6
70～79歳	115	71.3	25.2	13.0	53.9	46.1	41.7	27.0
80歳以上	81	51.9	29.6	16.0	42.0	29.6	29.6	21.0

区分	児童買春・児童ポルノ等の対象になること	生活ができていないこと	貧困のために進学や就職が困難になったり、健康な生活ができていないこと	ヤングケアラー（家事や家族の世話などを日常的に行っている子ども）の問題	その他	特にない	わからない	無回答
全体	36.9	35.3	37.9	0.9	3.1	5.2	2.9	
男性								
18、19歳	25.0	0.0	0.0	0.0	12.5	25.0	0.0	
20～29歳	16.7	21.4	21.4	0.0	0.0	4.8	2.4	
30～39歳	28.3	25.0	26.7	1.7	8.3	5.0	0.0	
40～49歳	34.1	31.7	37.8	0.0	3.7	8.5	1.2	
50～59歳	37.8	40.3	36.1	2.5	0.8	2.5	0.0	
60～69歳	44.7	44.7	35.1	2.1	1.1	2.1	1.1	
70～79歳	41.0	29.0	24.0	1.0	4.0	10.0	6.0	
80歳以上	31.1	24.3	18.9	2.7	13.5	9.5	5.4	
女性								
18、19歳	0.0	0.0	16.7	0.0	0.0	0.0	0.0	
20～29歳	42.6	35.2	55.6	0.0	1.9	1.9	3.7	
30～39歳	45.3	40.0	48.0	0.0	0.0	1.3	0.0	
40～49歳	48.5	52.9	52.9	0.0	0.0	2.9	0.0	
50～59歳	46.8	47.6	51.6	0.0	0.8	0.8	0.0	
60～69歳	33.3	45.6	58.9	1.1	3.3	5.6	2.2	
70～79歳	29.6	26.1	34.8	0.9	3.5	4.3	6.1	
80歳以上	28.4	25.9	25.9	0.0	3.7	14.8	9.9	

【居住地区別】

居住地区別にみると、大きな差はみられません。

単位：%

区分	回答者数（件）	暴力や性など子どもにとっての有害な情報の氾濫	教師・保育士などによる言葉の暴力や体罰	インターネット（パソコンやスマートフォン）を使っているいじめ	子どもによる暴力、いじめ、無視などの仲間はずれ	大人が「子どもだから」という理由で、子どものプライバシーを尊重しないこと	大人が子どもの意見を聞かず、自分の意見を子どもに強制すること	保護者による子どもへの暴力やネグレクト（育児放棄）などの虐待
全体	1,221	69.0	31.1	20.7	56.8	60.1	33.7	27.9
旧七宝町	306	72.5	33.0	22.9	60.1	59.5	35.6	32.7
旧美和町	320	70.6	35.3	22.2	59.7	57.8	32.2	27.2
旧甚目寺町	486	66.9	28.6	17.7	53.7	61.9	33.3	27.2

区分	児童買春・児童ポルノ等の対象になること	生活ができていないこと	貧困のために進学や就職が困難になったり、健康な生活ができていないこと	ヤングケアラー（家事や家族の世話などを日常的に行っている子ども）の問題	その他	特にない	わからない	無回答
全体	36.9	35.3	37.9	0.9	3.1	5.2	2.9	
旧七宝町	40.5	36.3	39.2	0.3	2.0	4.2	2.9	
旧美和町	36.9	40.0	41.6	0.6	2.2	3.4	3.1	
旧甚目寺町	36.8	33.1	37.2	1.0	4.7	5.8	2.9	

【職業別】

職業別にみると、教員で「保護者によるこどもへの暴力やネグレクト（育児放棄）などの虐待」「インターネット（パソコンやスマートフォン）を使っのいじめ」「児童買春・児童ポルノ等の対象になること」「ヤングケアラー（家事や家族の世話などを日常的に行っているこども）の問題」、公務員、学生で「大人がこどもの意見を聞かず、自分の意見をこどもに強制すること」、その他の有業者（上記以外）で「教師・保育士などによる言葉の暴力や体罰」の割合が高くなっています。

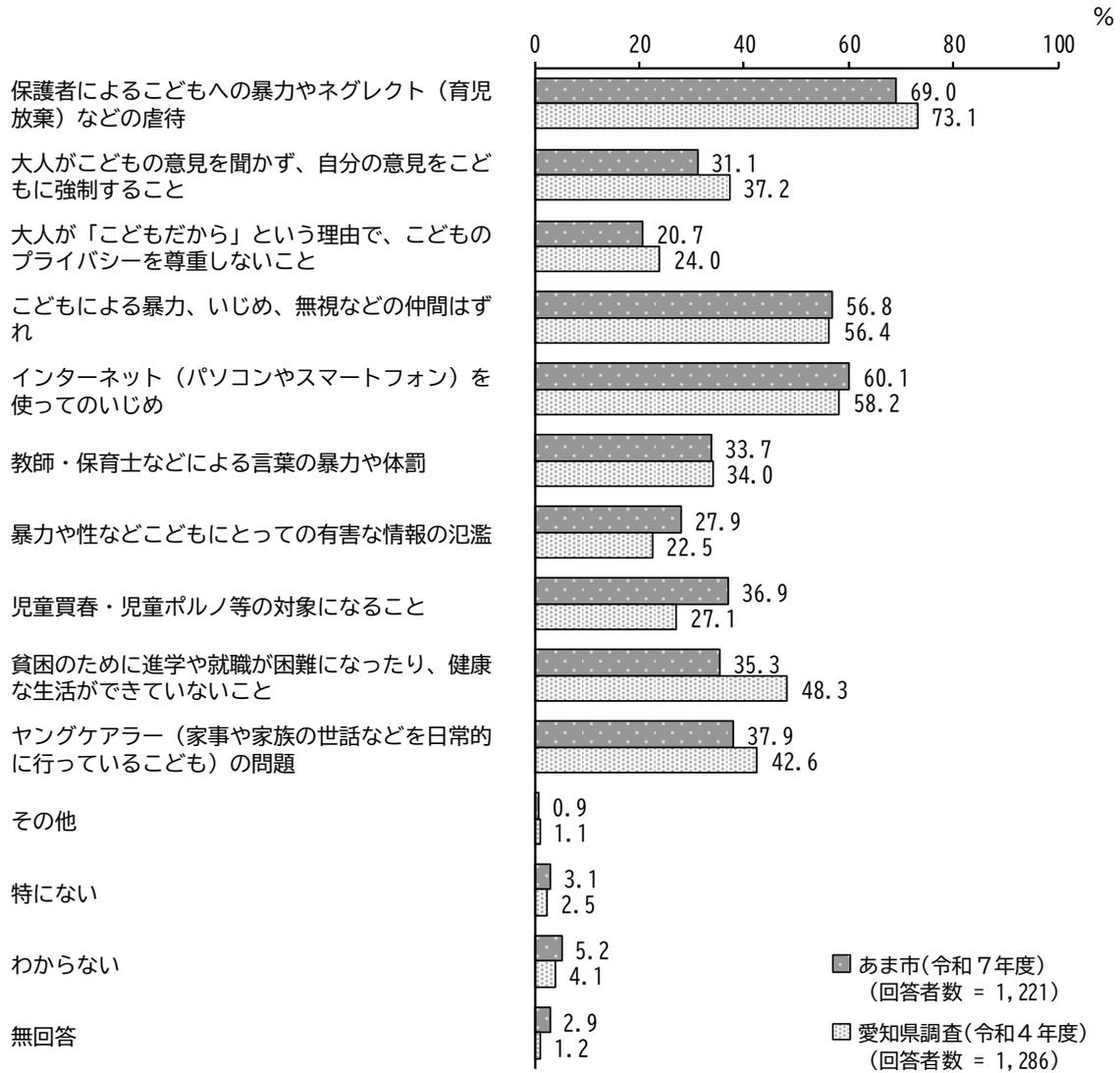
単位：％

区分	回答者数(件)	保護者によるこどもへの暴力やネグレクト（育児放棄）などの虐待	大人がこどもの意見を聞かず、自分の意見をこどもに強制すること	大人がこどもだからという理由で、こどものプライバシーを尊重しないこと	こどもによる暴力、いじめ、無視などの仲間はずれ	インターネット（パソコンやスマートフォン）を使っのいじめ	教師・保育士などによる言葉の暴力や体罰	暴力や性などこどもにとつての有害な情報の氾濫
全体	1,221	69.0	31.1	20.7	56.8	60.1	33.7	27.9
自営業	90	63.3	37.8	25.6	53.3	62.2	31.1	26.7
民間企業・団体の経営者、役員	27	77.8	25.9	29.6	66.7	59.3	40.7	22.2
民間企業・団体（従業員数100人未満）の勤め人	147	70.7	35.4	29.3	61.9	68.0	36.1	32.0
民間企業・団体（従業員数100人以上）の勤め人	207	72.0	32.9	21.7	61.4	72.0	31.4	27.1
臨時雇、パート、派遣	195	74.9	28.2	16.9	59.5	67.7	37.4	27.7
公務員	36	72.2	41.7	16.7	55.6	75.0	36.1	25.0
教員	11	81.8	36.4	27.3	45.5	81.8	9.1	36.4
その他の有業者（上記以外）	13	69.2	38.5	23.1	38.5	46.2	53.8	30.8
家事専業	124	72.6	29.8	20.2	56.5	54.0	39.5	34.7
学生	30	50.0	43.3	16.7	50.0	56.7	26.7	23.3
無職（定年退職後を含む）	310	64.8	26.1	17.1	52.3	45.5	30.3	25.8
その他	21	42.9	33.3	23.8	61.9	47.6	33.3	23.8

区分	児童買春・児童ポルノ等の対象になること	活ができていないこと	貧困のために進学や就職が困難になったり、健康な生活ができていないこと	ヤングケアラー（家事や家族の世話などを日常的に行っているこども）の問題	その他	特にない	わからない	無回答
全体	36.9	35.3	37.9	0.9	3.1	5.2	2.9	
自営業	31.1	41.1	35.6	1.1	3.3	4.4	2.2	
民間企業・団体の経営者、役員	40.7	33.3	37.0	0.0	3.7	3.7	0.0	
民間企業・団体（従業員数100人未満）の勤め人	33.3	42.2	42.9	1.4	2.7	3.4	0.7	
民間企業・団体（従業員数100人以上）の勤め人	39.6	39.1	37.7	1.0	1.4	1.9	1.0	
臨時雇、パート、派遣	39.5	35.9	44.1	0.0	2.1	4.1	2.1	
公務員	44.4	33.3	41.7	0.0	2.8	2.8	0.0	
教員	63.6	36.4	81.8	9.1	0.0	0.0	0.0	
その他の有業者（上記以外）	46.2	30.8	38.5	0.0	15.4	7.7	0.0	
家事専業	33.9	33.9	44.4	1.6	2.4	8.1	3.2	
学生	30.0	26.7	30.0	0.0	3.3	3.3	0.0	
無職（定年退職後を含む）	36.8	29.4	29.0	1.0	5.2	7.7	6.5	
その他	33.3	42.9	38.1	0.0	0.0	9.5	9.5	

【愛知県調査との比較】

愛知県調査(令和4年度)と比較すると、「暴力や性など子どもにとっての有害な情報の氾濫」「児童買春・児童ポルノ等の対象になること」の割合が高くなっています。一方、「大人が子どもの意見を聞かず、自分の意見を子どもに強制すること」「貧困のために進学や就職が困難になったり、健康な生活ができていないこと」の割合が低くなっています。

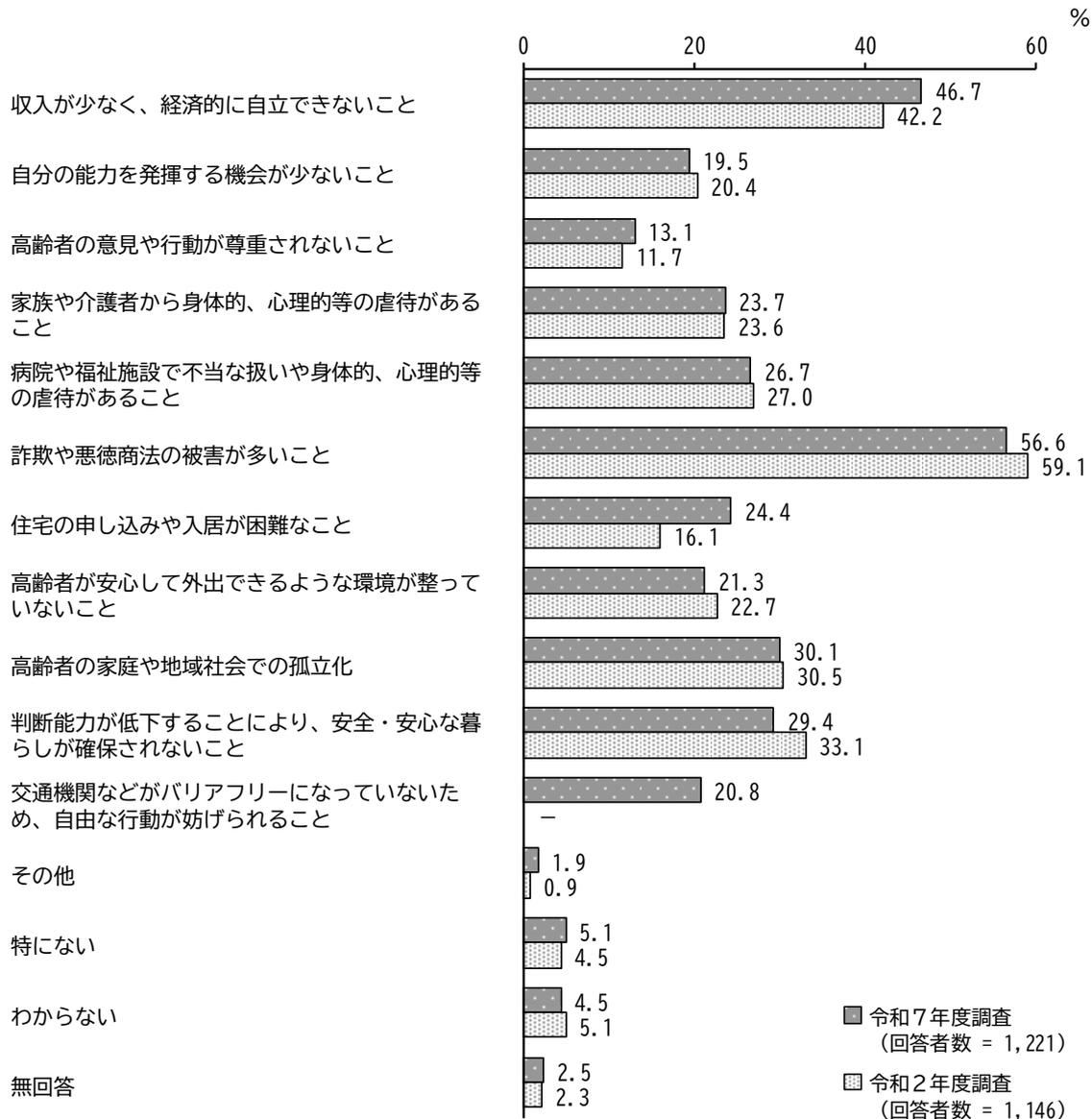


(4) 高齢者の人権について

問11 高齢者に関する人権上の問題として、現在、特に問題となっているのはどのようなことだと思いますか。(〇印いくつでも)

「詐欺や悪徳商法の被害が多いこと」の割合が56.6%と最も高く、次いで「収入が少なく、経済的に自立できないこと」の割合が46.7%、「高齢者の家庭や地域社会での孤立化」の割合が30.1%となっています。

令和2年度調査と比較すると、「住宅の申し込みや入居が困難なこと」の割合が増加しています。



※令和2年度調査では、「交通機関などがバリアフリーになっていないため、自由な行動が妨げられること」がありませんでした。

【性別】

性別にみると、女性で「病院や福祉施設で不当な扱いや身体的、心理的等の虐待があること」「詐欺や悪徳商法の被害が多いこと」「住宅の申し込みや入居が困難なこと」「高齢者の家庭や地域社会での孤立化」「判断能力が低下することにより、安全・安心な暮らしが確保されないこと」の割合が高くなっています。

単位：%

区分	回答者数(件)	収入が少なく、経済的に自立できないこと	自分の能力を發揮する機会が少ないこと	高齢者の意見や行動が尊重されないこと	家族や介護者から身体的、心理的等の虐待があること	病院や福祉施設で不当な扱いや身体的、心理的等の虐待があること	詐欺や悪徳商法の被害が多いこと	住宅の申し込みや入居が困難なこと
全体	1,221	46.7	19.5	13.1	23.7	26.7	56.6	24.4
男性	580	45.3	17.8	11.7	21.4	22.6	53.6	20.9
女性	616	47.9	20.9	14.6	26.0	30.7	59.1	27.6

区分	高齢者が安心して外出できるような環境が整っていないこと	高齢者の家庭や地域社会での孤立化	判断能力が低下することにより、安全・安心な暮らしが確保されないこと	交通機関などがバリアフリーになっていないため、自由な行動が妨げられること	その他	特になし	わからない	無回答
全体	21.3	30.1	29.4	20.8	1.9	5.1	4.5	2.5
男性	19.1	26.7	26.7	20.0	1.9	7.4	5.2	1.7
女性	23.2	33.0	32.3	21.3	1.9	3.1	4.1	2.9

【性・年齢別】

性・年齢別にみると、男性では18、19歳から60～69歳まで年齢が上がるほど「自分の能力を發揮する機会が少ないこと」「住宅の申し込みや入居が困難なこと」の割合が高い傾向にあり、女性では80歳以上から20～29歳まで年齢が下がるほど「病院や福祉施設で不当な扱いや身体的、心理的等の虐待があること」の割合が高い傾向にあります。また、女性60～69歳で「収入が少なく、経済的に自立できないこと」、男性60～69歳、女性50～59歳で「詐欺や悪徳商法の被害が多いこと」、女性20～29歳で「高齢者の家庭や地域社会での孤立化」の割合が高くなっています。

単位：%

区分	回答者数(件)	収入が少なく、経済的に自立できないこと	自分の能力を發揮する機会が少ないこと	高齢者の意見や行動が尊重されないこと	家族や介護者から身体的、心理的等の虐待があること	病院や福祉施設で不当な扱いや身体的、心理的等の虐待があること	詐欺や悪徳商法の被害が多いこと	住宅の申し込みや入居が困難なこと
全体	1,221	46.7	19.5	13.1	23.7	26.7	56.6	24.4
男性 18、19歳	8	25.0	0.0	25.0	0.0	12.5	25.0	0.0
20～29歳	42	35.7	11.9	11.9	21.4	14.3	42.9	7.1
30～39歳	60	40.0	13.3	5.0	20.0	8.3	26.7	15.0
40～49歳	82	30.5	11.0	6.1	18.3	23.2	48.8	18.3
50～59歳	119	46.2	19.3	9.2	27.7	29.4	63.9	29.4
60～69歳	94	58.5	29.8	17.0	31.9	34.0	69.1	33.0
70～79歳	100	52.0	19.0	14.0	19.0	20.0	57.0	20.0
80歳以上	74	47.3	13.5	16.2	8.1	17.6	50.0	10.8
女性 18、19歳	6	16.7	16.7	0.0	16.7	16.7	16.7	0.0
20～29歳	54	33.3	14.8	20.4	33.3	40.7	53.7	22.2
30～39歳	75	38.7	18.7	12.0	32.0	36.0	56.0	24.0
40～49歳	68	47.1	25.0	10.3	29.4	36.8	51.5	29.4
50～59歳	126	50.8	26.2	11.1	32.5	33.3	66.7	38.1
60～69歳	90	64.4	22.2	17.8	22.2	32.2	64.4	37.8
70～79歳	115	54.8	18.3	18.3	23.5	26.1	60.9	23.5
80歳以上	81	37.0	18.5	14.8	11.1	16.0	55.6	13.6

区分	高齢者が安心して外出できるような環境が整っていないこと	高齢者の家庭や地域社会での孤立化	判断能力が低下することにより、安全・安心な暮らしが確保されないこと	交通機関などがバリアフリーになっていないため、自由な行動が妨げられること	その他	特にない	わからない	無回答
全体	21.3	30.1	29.4	20.8	1.9	5.1	4.5	2.5
男性								
18、19歳	12.5	0.0	0.0	12.5	0.0	12.5	25.0	0.0
20～29歳	19.0	19.0	23.8	16.7	2.4	11.9	4.8	2.4
30～39歳	15.0	33.3	21.7	18.3	0.0	20.0	10.0	0.0
40～49歳	15.9	19.5	22.0	14.6	1.2	6.1	11.0	1.2
50～59歳	16.8	31.1	29.4	25.2	1.7	1.7	3.4	0.0
60～69歳	22.3	28.7	38.3	22.3	3.2	2.1	1.1	0.0
70～79歳	23.0	28.0	27.0	21.0	1.0	8.0	3.0	3.0
80歳以上	21.6	25.7	21.6	17.6	4.1	10.8	4.1	6.8
女性								
18、19歳	16.7	16.7	0.0	0.0	0.0	0.0	16.7	0.0
20～29歳	18.5	51.9	27.8	16.7	3.7	0.0	7.4	1.9
30～39歳	24.0	32.0	37.3	24.0	1.3	4.0	2.7	0.0
40～49歳	17.6	33.8	35.3	17.6	0.0	4.4	10.3	0.0
50～59歳	23.8	35.7	32.5	22.2	2.4	1.6	1.6	0.0
60～69歳	23.3	37.8	36.7	24.4	2.2	2.2	4.4	2.2
70～79歳	27.0	26.1	28.7	25.2	2.6	3.5	2.6	6.1
80歳以上	24.7	22.2	30.9	16.0	1.2	6.2	2.5	8.6

【居住地区別】

居住地区別にみると、旧美和町で「収入が少なく、経済的に自立できないこと」、旧七宝町で「詐欺や悪徳商法の被害が多いこと」の割合が高くなっています。

単位：%

区分	回答者数(件)	収入が少なく、経済的に自立できないこと	自分の能力を発揮する機会が少ないこと	高齢者の意見や行動が尊重されないこと	家族や介護者から身体的、心理的等の虐待があること	病院や福祉施設で不当な扱いや身体的、心理的等の虐待があること	詐欺や悪徳商法の被害が多いこと	住宅の申し込みや入居が困難なこと
全体	1,221	46.7	19.5	13.1	23.7	26.7	56.6	24.4
旧七宝町	306	47.4	20.9	13.4	22.2	27.8	62.4	22.2
旧美和町	320	52.2	19.1	15.0	26.3	28.8	59.7	23.1
旧甚目寺町	486	43.8	19.8	11.1	21.6	25.5	52.7	25.1

区分	高齢者が安心して外出できるような環境が整っていないこと	高齢者の家庭や地域社会での孤立化	判断能力が低下することにより、安全・安心な暮らしが確保されないこと	交通機関などがバリアフリーになっていないため、自由な行動が妨げられること	その他	特にない	わからない	無回答
全体	21.3	30.1	29.4	20.8	1.9	5.1	4.5	2.5
旧七宝町	23.2	30.7	30.4	22.5	2.3	5.9	3.3	2.9
旧美和町	24.1	29.1	32.2	24.1	1.3	2.8	2.5	2.2
旧甚目寺町	17.7	30.7	27.2	18.3	2.1	5.8	5.1	2.7

【職業別】

職業別にみると、教員で「自分の能力を発揮する機会が少ないこと」「判断能力が低下することにより、安全・安心な暮らしが確保されないこと」、学生で「高齢者の意見や行動が尊重されないこと」、その他の有業者（上記以外）で「病院や福祉施設で不当な扱いや身体的、心理的等の虐待があること」、教員、その他の有業者（上記以外）で「交通機関などがバリアフリーになっていないため、自由な行動が妨げられること」の割合が高くなっています。

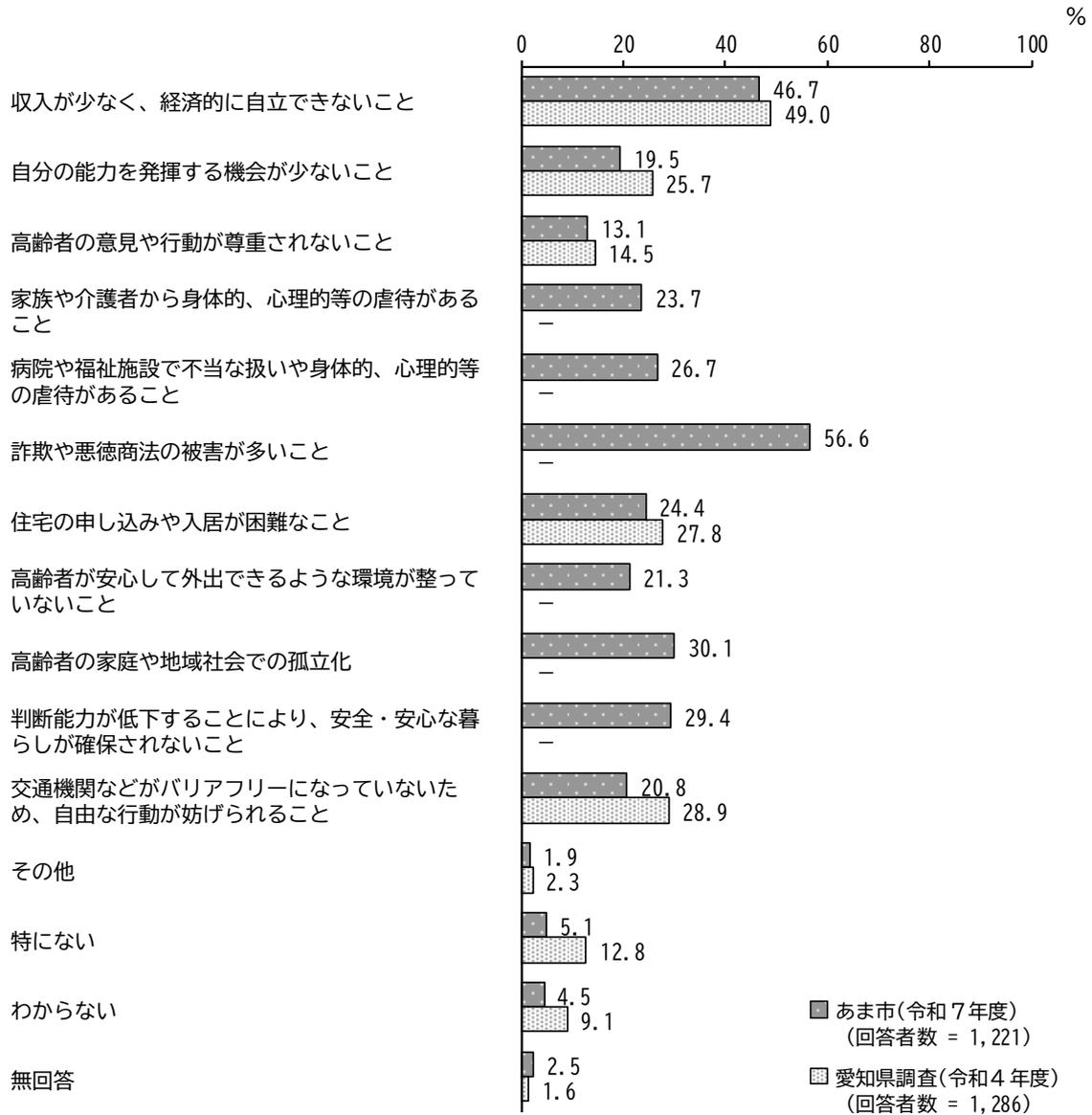
単位：％

区分	回答者数(件)	収入が少なく、経済的に自立できないこと	自分の能力を発揮する機会が少ないこと	高齢者の意見や行動が尊重されないこと	家族や介護者から身体的、心理的等の虐待があること	病院や福祉施設で不当な扱いや身体的、心理的等の虐待があること	詐欺や悪徳商法の被害が多いこと	住宅の申し込みや入居が困難なこと
全体	1,221	46.7	19.5	13.1	23.7	26.7	56.6	24.4
自営業	90	38.9	24.4	12.2	22.2	25.6	46.7	22.2
民間企業・団体の経営者、役員	27	33.3	25.9	14.8	22.2	22.2	63.0	7.4
民間企業・団体（従業員数100人未満）の勤め人	147	46.9	23.1	12.9	26.5	25.2	53.7	27.2
民間企業・団体（従業員数100人以上）の勤め人	207	42.0	16.4	10.6	24.6	25.1	53.1	23.7
臨時雇、パート、派遣	195	52.8	17.9	8.2	28.2	32.8	60.0	29.7
公務員	36	55.6	30.6	13.9	33.3	33.3	58.3	16.7
教員	11	27.3	36.4	18.2	18.2	27.3	54.5	27.3
その他の有業者（上記以外）	13	53.8	23.1	0.0	23.1	46.2	61.5	23.1
家事専業	124	53.2	18.5	12.1	25.0	31.5	59.7	29.0
学生	30	30.0	10.0	23.3	26.7	23.3	46.7	10.0
無職（定年退職後を含む）	310	47.4	19.0	17.7	16.8	22.3	60.6	23.9
その他	21	52.4	14.3	14.3	38.1	28.6	47.6	9.5

区分	高齢者が安心して外出できるような環境が整っていないこと	高齢者の家庭や地域社会での孤立化	判断能力が低下することにより、安全・安心な暮らしが確保されないこと	交通機関などがバリアフリーになっていないため、自由な行動が妨げられること	その他	特にな	わからない	無回答
全体	21.3	30.1	29.4	20.8	1.9	5.1	4.5	2.5
自営業	18.9	27.8	22.2	17.8	3.3	5.6	7.8	2.2
民間企業・団体の経営者、役員	11.1	22.2	37.0	18.5	0.0	3.7	11.1	0.0
民間企業・団体（従業員数100人未満）の勤め人	21.1	27.2	29.3	22.4	1.4	5.4	4.8	0.0
民間企業・団体（従業員数100人以上）の勤め人	18.4	31.4	32.4	18.8	1.9	8.2	2.9	0.5
臨時雇、パート、派遣	20.5	36.4	30.3	19.5	0.5	1.0	4.6	2.1
公務員	16.7	36.1	13.9	22.2	0.0	2.8	0.0	0.0
教員	18.2	36.4	54.5	36.4	18.2	9.1	9.1	0.0
その他の有業者（上記以外）	30.8	30.8	23.1	38.5	0.0	0.0	7.7	7.7
家事専業	29.0	29.8	33.9	24.2	3.2	2.4	5.6	4.0
学生	20.0	26.7	23.3	6.7	3.3	3.3	13.3	0.0
無職（定年退職後を含む）	22.9	27.1	28.1	21.9	1.6	7.1	1.9	4.8
その他	19.0	33.3	38.1	23.8	4.8	0.0	14.3	9.5

【愛知県調査との比較】

愛知県調査(令和4年度)と比較すると、「自分の能力を発揮する機会が少ないこと」の割合が低くなっています。



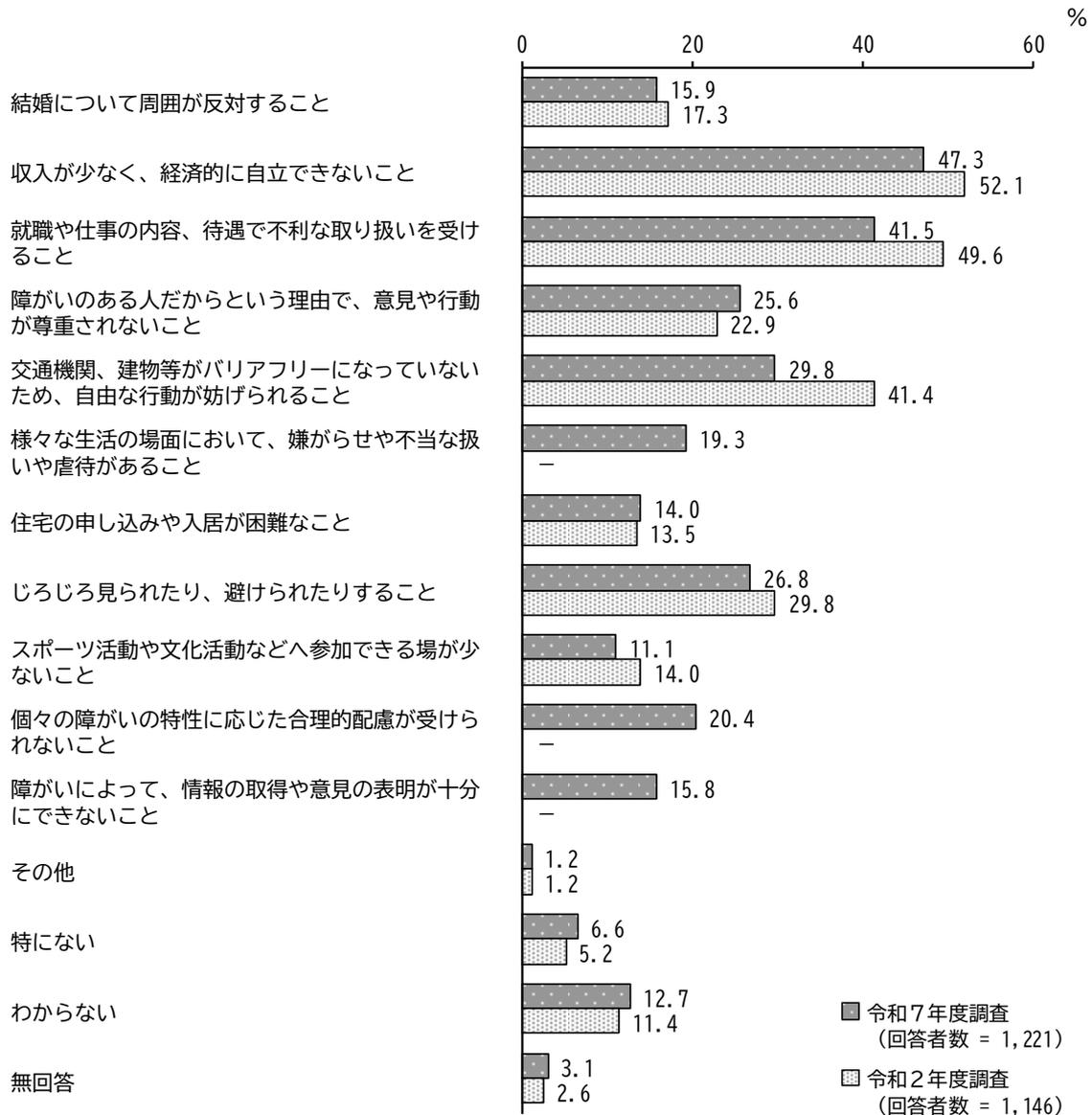
※愛知県調査(令和4年度)では、「家族や介護者から身体的、心理的等の虐待があること」、「病院や福祉施設で不当な扱いや身体的、心理的等の虐待があること」、「詐欺や悪徳商法の被害が多いこと」、「高齢者が安心して外出できるような環境が整っていないこと」、「高齢者の家庭や地域社会での孤立化」、「判断能力が低下することにより、安全・安心な暮らしが確保されないこと」がありませんでした。

(5) 障がいのある人の人権について

問12 障がいのある人に関する人権上の問題として、現在、特に問題となっているのはどのようなことだと思いますか。(〇印いくつでも)

「収入が少なく、経済的に自立できないこと」の割合が47.3%と最も高く、次いで「就職や仕事の内容、待遇で不利な取り扱いを受けること」の割合が41.5%、「交通機関、建物等がバリアフリーになっていないため、自由な行動が妨げられること」の割合が29.8%となっています。

令和2年度調査と比較すると、「就職や仕事の内容、待遇で不利な取り扱いを受けること」「交通機関、建物等がバリアフリーになっていないため、自由な行動が妨げられること」の割合が減少しています。



※令和2年度調査では、「様々な生活の場面において、嫌がらせや不当な扱いや虐待があること」、「個々の障がいの特性に応じた合理的配慮が受けられないこと」、「障がいによって、情報の取得や意見の表明が十分にできないこと」がありませんでした。

【性別】

性別にみると、女性で「様々な生活の場面において、嫌がらせや不当な扱いや虐待があること」の割合が高くなっています。

単位：％

区分	回答者数(件)	結婚について周囲が反対すること	収入が少なく、経済的に自立できないこと	就職や仕事の内容、待遇で不利な取り扱いを受けること	障がいのある人だからという理由で、意見や行動が尊重されないこと	交通機関、建物等がバリアフリーになっていないため、自由な行動が妨げられること	不当な扱いや虐待があること	様々な生活の場面において、嫌がらせや不当な扱いや虐待があること	住宅の申し込みや入居が困難なこと
全体	1,221	15.9	47.3	41.5	25.6	29.8	19.3	14.0	
男性	580	16.9	48.4	41.7	24.7	29.7	16.4	13.6	
女性	616	14.9	46.4	41.6	26.1	29.9	21.9	14.6	

区分	じろじろ見られたり、避けられたりすること	スポーツ活動や文化活動などへ参加できる場が少ないこと	個々の障がいの特性に応じた合理的配慮が受けられないこと	障がいによって、情報の取得や意見の表明が十分にできないこと	その他	特にない	わからない	無回答
全体	26.8	11.1	20.4	15.8	1.2	6.6	12.7	3.1
男性	25.7	12.6	20.3	15.9	1.7	8.3	11.0	2.4
女性	27.6	9.9	20.6	15.9	0.8	5.2	14.3	3.4

【性・年齢別】

性・年齢別にみると、男性では30～39歳から70～79歳まで年齢が上がるほど、女性では18、19歳から70～79歳まで年齢が上がるほど「スポーツ活動や文化活動などへ参加できる場が少ないこと」の割合が高い傾向にあります。また、男性60～69歳で「収入が少なく、経済的に自立できないこと」、女性20～29歳、女性40～49歳で「障がいのある人だからという理由で、意見や行動が尊重されないこと」、女性20～29歳で「様々な生活の場面において、嫌がらせや不当な扱いや虐待があること」「じろじろ見られたり、避けられたりすること」の割合が高くなっています。

単位：％

区分	回答者数(件)	結婚について周囲が反対すること	収入が少なく、経済的に自立できないこと	就職や仕事の内容、待遇で不利な取り扱いを受けること	障がいのある人だからという理由で、意見や行動が尊重されないこと	障がいのある人だからという理由で、意見や行動が尊重されないこと	交通機関、建物等がバリアフリーになっていないため、自由な行動が妨げられること	様々な生活の場面において、嫌がらせや不当な扱いや虐待があること	住宅の申し込みや入居が困難なこと
全体	1,221	15.9	47.3	41.5	25.6	29.8	19.3	14.0	
男性 18、19歳	8	25.0	50.0	0.0	37.5	0.0	25.0	0.0	
20～29歳	42	11.9	33.3	38.1	35.7	9.5	23.8	2.4	
30～39歳	60	13.3	45.0	35.0	25.0	21.7	20.0	6.7	
40～49歳	82	19.5	43.9	39.0	30.5	23.2	17.1	15.9	
50～59歳	119	12.6	51.3	49.6	26.1	39.5	16.8	12.6	
60～69歳	94	21.3	59.6	48.9	33.0	38.3	22.3	21.3	
70～79歳	100	16.0	50.0	37.0	15.0	31.0	12.0	16.0	
80歳以上	74	21.6	43.2	41.9	10.8	29.7	5.4	13.5	
女性 18、19歳	6	16.7	33.3	16.7	33.3	0.0	16.7	0.0	
20～29歳	54	14.8	31.5	42.6	38.9	29.6	33.3	7.4	
30～39歳	75	13.3	53.3	48.0	33.3	22.7	24.0	16.0	
40～49歳	68	16.2	42.6	44.1	36.8	29.4	25.0	23.5	
50～59歳	126	15.1	51.6	47.6	25.4	33.3	29.4	15.9	
60～69歳	90	14.4	56.7	46.7	21.1	31.1	20.0	13.3	
70～79歳	115	19.1	49.6	38.3	17.4	36.5	18.3	13.0	
80歳以上	81	9.9	30.9	24.7	21.0	23.5	6.2	13.6	

区分	じろじろ見られたり、避けられたりすること	参加できる場が少ないこと	スポーツ活動や文化活動などへ参加できる場が少ないこと	合理的配慮が受けられないこと	個々の障がいの特性に応じた合理的配慮が受けられないこと	情報の取得や意見の表明が十分にできないこと	障がいによって、情報の取得や意見の表明が十分にできないこと	その他	特にな	わからない	無回答
全体	26.8	11.1	20.4	15.8	1.2	6.6	12.7	3.1			
男性 18、19歳	25.0	0.0	0.0	12.5	0.0	12.5	12.5	0.0			
20～29歳	28.6	14.3	19.0	19.0	0.0	14.3	9.5	2.4			
30～39歳	13.3	3.3	13.3	16.7	0.0	11.7	8.3	1.7			
40～49歳	26.8	11.0	18.3	14.6	3.7	11.0	14.6	0.0			
50～59歳	28.6	10.9	27.7	21.8	2.5	3.4	10.9	0.0			
60～69歳	36.2	14.9	28.7	21.3	2.1	5.3	5.3	1.1			
70～79歳	24.0	17.0	18.0	12.0	1.0	6.0	17.0	6.0			
80歳以上	17.6	16.2	12.2	4.1	1.4	13.5	9.5	6.8			
女性 18、19歳	33.3	0.0	16.7	0.0	0.0	0.0	16.7	0.0			
20～29歳	44.4	7.4	20.4	20.4	1.9	7.4	7.4	1.9			
30～39歳	36.0	8.0	18.7	20.0	0.0	5.3	10.7	0.0			
40～49歳	26.5	8.8	25.0	22.1	0.0	7.4	17.6	0.0			
50～59歳	29.4	9.5	30.2	19.0	1.6	1.6	9.5	0.8			
60～69歳	30.0	6.7	20.0	8.9	1.1	4.4	14.4	2.2			
70～79歳	20.9	14.8	20.0	13.0	0.9	4.3	16.5	6.1			
80歳以上	13.6	12.3	6.2	12.3	0.0	9.9	23.5	11.1			

【居住地区別】

居住地区別にみると、旧美和町で「交通機関、建物等がバリアフリーになっていないため、自由な行動が妨げられること」の割合が高くなっています。

単位：％

区分	回答者数(件)	結婚について周囲が反対すること	収入が少なく、経済的に自立できないこと	就職や仕事の内容、待遇で不利な取り扱いを受けること	障がいのある人だからという理由で、意見や行動が尊重されないこと	交通機関、建物等がバリアフリーになっていないため、自由な行動が妨げられること	適切な扱いや虐待があること	様々な生活の場面に於いて、嫌がらせや不当な扱いや虐待があること	住宅の申し込みや入居が困難なこと
全体	1,221	15.9	47.3	41.5	25.6	29.8	19.3	14.0	
旧七宝町	306	19.3	47.7	43.1	27.5	32.0	20.3	16.7	
旧美和町	320	13.8	52.2	45.3	25.9	35.0	19.1	14.1	
旧甚目寺町	486	16.5	45.5	40.1	25.1	26.3	19.5	12.3	

区分	じろじろ見られたり、避けられたりするこ	スポーツ活動や文化活動などへ参加できる場が少ないこと	個々の障がいの特性に応じた合理的配慮が受けられないこと	障がいによって、情報の取得や意見の表明が十分にできないこと	その他	特にな	わからない	無回答
全体	26.8	11.1	20.4	15.8	1.2	6.6	12.7	3.1
旧七宝町	27.8	14.7	22.5	17.6	1.3	5.9	11.8	3.9
旧美和町	26.6	11.6	19.1	15.9	0.3	5.9	10.3	2.8
旧甚目寺町	25.7	8.4	21.0	15.6	2.1	7.4	12.6	2.5

【職業別】

職業別にみると、その他の有業者（上記以外）で「結婚について周囲が反対すること」「収入が少なく、経済的に自立できないこと」「様々な生活の場面において、嫌がらせや不当な扱いや虐待があること」「スポーツ活動や文化活動などへ参加できる場が少ないこと」「障がいによって、情報の取得や意見の表明が十分にできないこと」、教員、その他の有業者（上記以外）で「就職や仕事の内容、待遇で不利な取り扱いを受けること」、公務員、学生で「障がいのある人だからという理由で、意見や行動が尊重されないこと」「じろじろ見られたり、避けられたりすること」、教員で「交通機関、建物等がバリアフリーになっていないため、自由な行動が妨げられること」の割合が高くなっています。

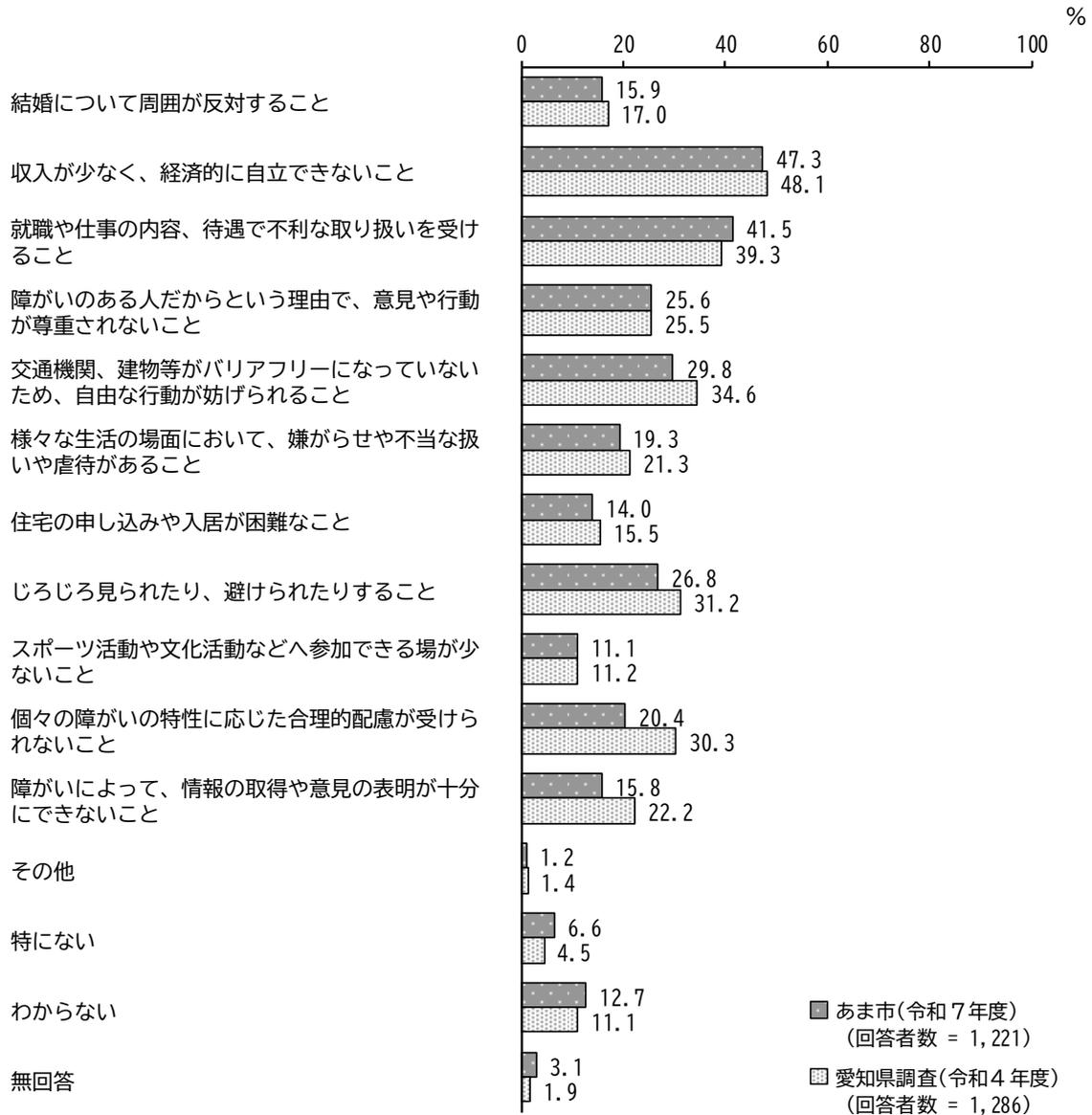
単位：%

区分	回答者数(件)	結婚について周囲が反対すること	収入が少なく、経済的に自立できないこと	就職や仕事の内容、待遇で不利な取り扱いを受けること	障がいのある人だからという理由で、意見や行動が尊重されないこと	交通機関、建物等がバリアフリーになっていないため、自由な行動が妨げられること	様々な生活の場面において、嫌がらせや不当な扱いや虐待があること	様々な生活の場面において、嫌がらせや不当な扱いや虐待があること	住宅の申し込みや入居が困難なこと
全体	1,221	15.9	47.3	41.5	25.6	29.8	19.3	14.0	
自営業	90	12.2	50.0	35.6	22.2	28.9	12.2	10.0	
民間企業・団体の経営者、役員	27	18.5	44.4	37.0	25.9	11.1	11.1	3.7	
民間企業・団体（従業員数100人未満）の勤め人	147	17.0	49.7	46.9	29.9	29.9	22.4	15.6	
民間企業・団体（従業員数100人以上）の勤め人	207	15.9	50.7	44.4	26.1	30.9	22.2	13.0	
臨時雇、パート、派遣	195	11.8	47.2	41.5	28.2	27.2	21.0	13.8	
公務員	36	13.9	38.9	41.7	41.7	27.8	27.8	16.7	
教員	11	18.2	54.5	63.6	27.3	45.5	36.4	18.2	
その他の有業者（上記以外）	13	30.8	61.5	61.5	38.5	38.5	46.2	23.1	
家事専業	124	16.1	44.4	39.5	25.8	37.9	21.0	16.9	
学生	30	23.3	40.0	33.3	43.3	10.0	33.3	3.3	
無職（定年退職後を含む）	310	17.4	46.8	41.0	18.4	31.0	12.3	15.8	
その他	21	19.0	42.9	33.3	38.1	23.8	33.3	9.5	

区分	じろじろ見られたり、避けられたりすること	参加できる場が少ないこと	スポーツ活動や文化活動などへ参加できる場が少ないこと	合理的配慮が受けられないこと	個々の障がいの特性に応じた合理的配慮が受けられないこと	情報の取得や意見の表明が十分にできないこと	障がいによって、情報の取得や意見の表明が十分にできないこと	その他	特にない	わからない	無回答
全体	26.8	11.1	20.4	15.8	1.2	6.6	12.7	3.1			
自営業	18.9	7.8	14.4	11.1	1.1	6.7	16.7	2.2			
民間企業・団体の経営者、役員	22.2	14.8	25.9	14.8	0.0	14.8	14.8	0.0			
民間企業・団体（従業員数100人未満）の勤め人	29.3	14.3	24.5	20.4	2.0	7.5	10.2	0.7			
民間企業・団体（従業員数100人以上）の勤め人	28.0	11.1	22.2	20.3	1.4	8.7	7.2	1.4			
臨時雇、パート、派遣	28.2	8.7	20.0	13.3	0.0	2.6	16.4	1.5			
公務員	44.4	11.1	25.0	19.4	0.0	5.6	8.3	0.0			
教員	9.1	18.2	36.4	27.3	9.1	0.0	0.0	0.0			
その他の有業者（上記以外）	38.5	30.8	30.8	30.8	0.0	0.0	7.7	0.0			
家事専業	29.8	9.7	22.6	14.5	2.4	4.0	16.1	4.0			
学生	43.3	3.3	10.0	20.0	0.0	10.0	6.7	0.0			
無職（定年退職後を含む）	21.3	12.9	17.4	12.6	1.0	8.4	13.2	6.8			
その他	42.9	0.0	28.6	19.0	4.8	4.8	9.5	9.5			

【愛知県調査との比較】

愛知県調査(令和4年度)と比較すると、「個々の障がいの特性に応じた合理的配慮が受けられないこと」「障がいによって、情報の取得や意見の表明が十分にできないこと」の割合が低くなっています。

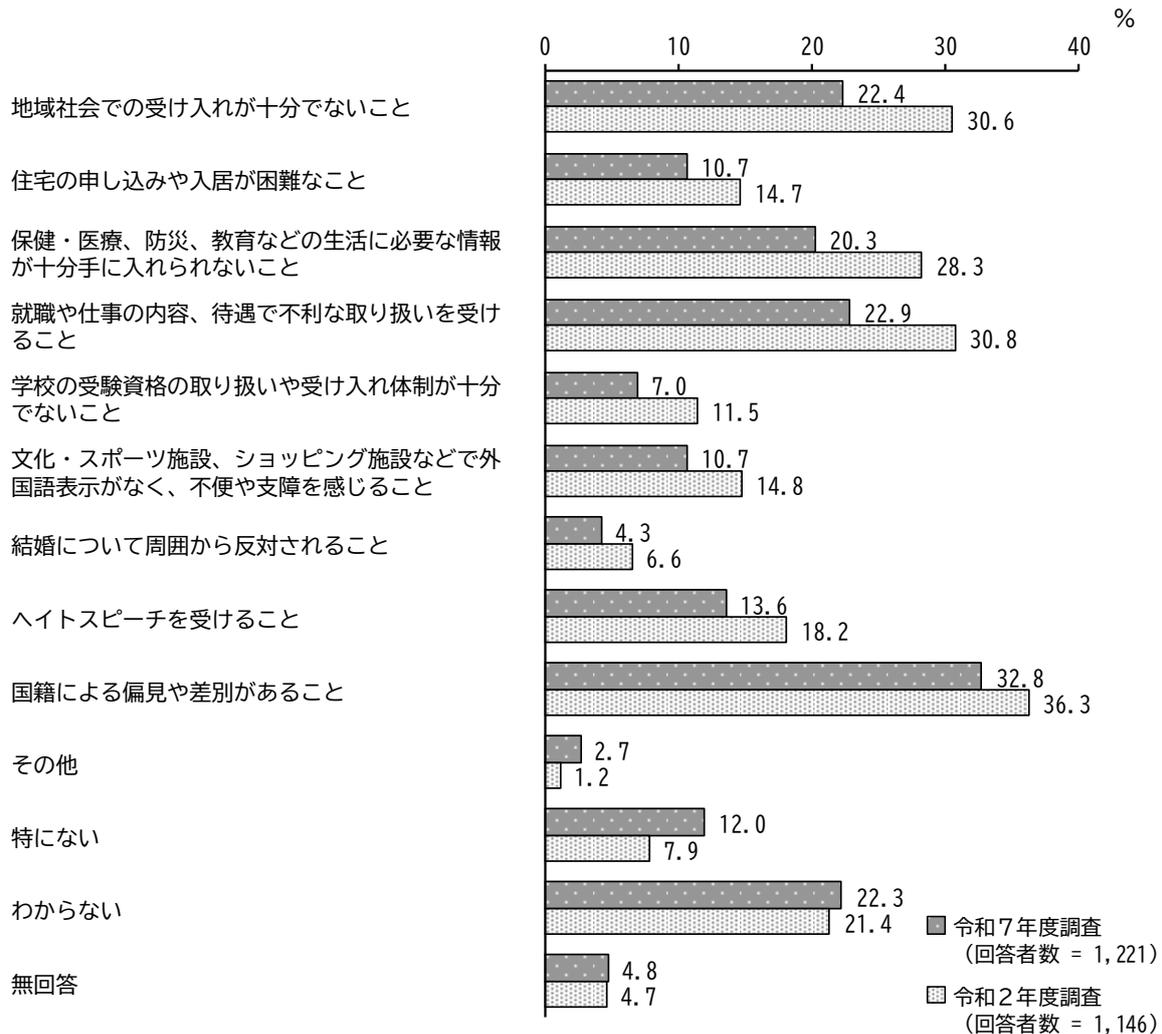


(6) 外国人の人権について

問13 日本に居住している外国人に関する人権上の問題として、現在、特に問題となっているのはどのようなことだと思いますか。(〇印いくつでも)

「国籍による偏見や差別があること」の割合が32.8%と最も高く、次いで「就職や仕事の内容、待遇で不利な取り扱いを受けること」の割合が22.9%、「地域社会での受け入れが十分でないこと」の割合が22.4%となっています。

令和2年度調査と比較すると、「地域社会での受け入れが十分でないこと」「保健・医療、防災、教育などの生活に必要な情報が十分手に入れないこと」「就職や仕事の内容、待遇で不利な取り扱いを受けること」の割合が減少しています。



【性別】

性別にみると、大きな差はみられません。

単位：％

区分	回答者数(件)	地域社会での受け入れが十分でないこと	住宅の申し込みや入居が困難なこと	保健・医療、防災、教育などの生活に必要な情報が十分手に入れないこと	就職や仕事の内容待遇で不利な取り扱いを受けること	学校の受験資格の取り扱いや受け入れ体制が十分でないこと	文化・スポーツ施設、ショッピング施設などで外国語表示がなく、不便や支障を感じることに
全体	1,221	22.4	10.7	20.3	22.9	7.0	10.7
男性	580	22.9	11.2	19.7	22.9	5.9	11.0
女性	616	22.1	10.6	21.6	23.2	8.0	10.6

区分	結婚について周囲から反対されること	ハイトスピーチを受けること	国籍による偏見や差別があること	その他	特になし	わからない	無回答
全体	4.3	13.6	32.8	2.7	12.0	22.3	4.8
男性	5.0	15.3	33.8	3.6	14.3	17.9	5.5
女性	3.7	12.0	31.8	1.9	9.9	26.6	3.9

【性・年齢別】

性・年齢別にみると、男性では20～29歳から70～79歳まで年齢が上がるほど「地域社会での受け入れが十分でないこと」の割合が高く、女性では80歳以上から20～29歳まで年齢が下がるほど「国籍による偏見や差別があること」の割合が高い傾向にあります。また、男性50～59歳で「ハイトスピーチを受けること」の割合が高くなっています。

単位：％

区分	回答者数(件)	地域社会での受け入れが十分でないこと	住宅の申し込みや入居が困難なこと	保健・医療、防災、教育などの生活に必要な情報が十分手に入れないこと	就職や仕事の内容、待遇で不利な取り扱いを受けること	学校の受験資格の取り扱いや受け入れ体制が十分でないこと	文化・スポーツ施設、ショッピング施設などで外国語表示がなく、不便や支障を感じる(こと)
全体	1,221	22.4	10.7	20.3	22.9	7.0	10.7
男性 18、19歳	8	12.5	0.0	12.5	0.0	0.0	0.0
20～29歳	42	11.9	7.1	4.8	23.8	4.8	7.1
30～39歳	60	13.3	8.3	8.3	16.7	5.0	1.7
40～49歳	82	17.1	7.3	18.3	24.4	3.7	6.1
50～59歳	119	25.2	12.6	25.2	23.5	6.7	15.1
60～69歳	94	27.7	17.0	20.2	25.5	8.5	13.8
70～79歳	100	29.0	16.0	26.0	26.0	5.0	12.0
80歳以上	74	25.7	5.4	21.6	20.3	6.8	16.2
女性 18、19歳	6	66.7	16.7	50.0	50.0	0.0	0.0
20～29歳	54	16.7	11.1	20.4	20.4	16.7	13.0
30～39歳	75	20.0	9.3	10.7	26.7	4.0	13.3
40～49歳	68	20.6	10.3	14.7	25.0	7.4	7.4
50～59歳	126	15.9	9.5	25.4	24.6	6.3	10.3
60～69歳	90	25.6	14.4	27.8	27.8	11.1	12.2
70～79歳	115	27.0	11.3	25.2	21.7	7.0	10.4
80歳以上	81	24.7	7.4	18.5	13.6	7.4	8.6

区分	結婚について周囲から反対される(こと)	ハイトスピーチを受ける(こと)	国籍による偏見や差別がある(こと)	その他	特にない	わからない	無回答
全体	4.3	13.6	32.8	2.7	12.0	22.3	4.8
男性 18、19歳	0.0	0.0	25.0	0.0	12.5	50.0	0.0
20～29歳	0.0	9.5	40.5	4.8	19.0	19.0	0.0
30～39歳	6.7	15.0	31.7	6.7	23.3	13.3	5.0
40～49歳	7.3	11.0	32.9	3.7	19.5	12.2	2.4
50～59歳	5.0	24.4	42.9	5.9	10.9	17.6	0.8
60～69歳	8.5	17.0	38.3	3.2	10.6	17.0	6.4
70～79歳	2.0	18.0	31.0	1.0	10.0	19.0	11.0
80歳以上	4.1	5.4	17.6	1.4	14.9	24.3	12.2
女性 18、19歳	0.0	33.3	50.0	0.0	0.0	16.7	0.0
20～29歳	7.4	16.7	53.7	1.9	9.3	16.7	0.0
30～39歳	4.0	16.0	38.7	2.7	18.7	18.7	1.3
40～49歳	4.4	7.4	33.8	0.0	10.3	30.9	2.9
50～59歳	2.4	11.9	31.7	1.6	11.9	26.2	0.8
60～69歳	5.6	16.7	34.4	3.3	4.4	22.2	3.3
70～79歳	1.7	9.6	26.1	2.6	6.1	29.6	6.1
80歳以上	3.7	6.2	13.6	1.2	11.1	39.5	11.1

【居住地区別】

居住地区別にみると、大きな差はみられません。

単位：%

区分	回答者数(件)	地域社会での受け入れが十分でないこと	住宅の申し込みや入居が困難なこと	保健・医療、防災、教育などの生活に必要な情報が十分手に入れないこと	就職や仕事の内容待遇で不利な取り扱いを受けること	学校の受験資格の取り扱いや受け入れ体制が十分でないこと	文化・スポーツ施設、ショッピング施設などで外国語表示がなく、不便や支障を感じることに
全体	1,221	22.4	10.7	20.3	22.9	7.0	10.7
旧七宝町	306	26.5	9.8	24.8	23.2	9.8	12.7
旧美和町	320	26.3	10.3	21.6	21.9	7.2	11.6
旧甚目寺町	486	20.0	9.9	18.5	23.9	6.2	9.5

区分	結婚について周囲から反対されること	ハイトスピーチを受けること	国籍による偏見や差別があること	その他	特になし	わからない	無回答
全体	4.3	13.6	32.8	2.7	12.0	22.3	4.8
旧七宝町	4.6	13.1	33.7	2.6	11.1	19.9	6.5
旧美和町	4.7	14.1	31.9	2.8	10.6	24.4	3.1
旧甚目寺町	3.9	14.0	33.7	2.9	12.8	21.6	3.9

【職業別】

職業別にみると、公務員、無職（定年退職後を含む）で「地域社会での受け入れが十分でないこと」、公務員、その他の有業者（上記以外）で「保健・医療、防災、教育などの生活に必要な情報が十分手に入れないこと」、その他の有業者（上記以外）で「就職や仕事の内容、待遇で不利な取り扱いを受けること」、公務員、教員で「文化・スポーツ施設、ショッピング施設などで外国語表示がなく、不便や支障を感じる事」、教員で「ハイトスピーチを受けること」、学生で「国籍による偏見や差別があること」の割合が高くなっています。

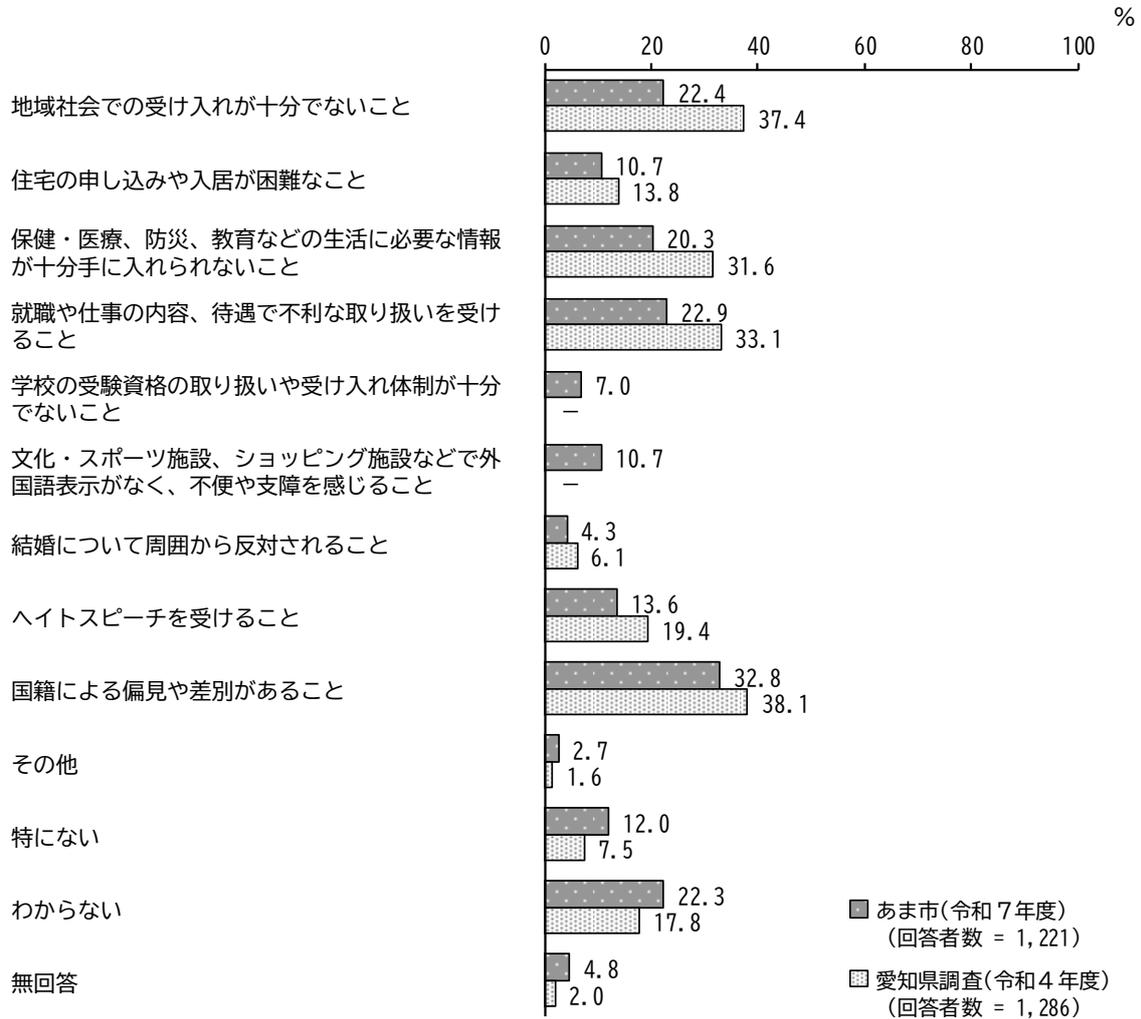
単位：%

区分	回答者数(件)	地域社会での受け入れが十分でないこと	住宅の申し込みや入居が困難なこと	保健・医療、防災、教育などの生活に必要な情報が十分手に入れないこと	就職や仕事の内容、待遇で不利な取り扱いを受けること	学校の受験資格の取り扱いや受け入れ体制が十分でないこと	文化・スポーツ施設、ショッピング施設などで外国語表示がなく、不便や支障を感じる事
全体	1,221	22.4	10.7	20.3	22.9	7.0	10.7
自営業	90	23.3	10.0	20.0	16.7	3.3	6.7
民間企業・団体の経営者、役員	27	25.9	11.1	22.2	14.8	0.0	11.1
民間企業・団体（従業員数100人未満）の勤め人	147	20.4	13.6	23.1	26.5	8.8	8.8
民間企業・団体（従業員数100人以上）の勤め人	207	18.4	6.8	11.1	23.7	6.3	8.7
臨時雇、パート、派遣	195	17.9	11.8	21.0	23.1	7.7	11.8
公務員	36	27.8	11.1	27.8	27.8	8.3	16.7
教員	11	18.2	9.1	9.1	9.1	9.1	18.2
その他の有業者（上記以外）	13	15.4	15.4	30.8	30.8	7.7	15.4
家事専業	124	24.2	10.5	26.6	23.4	6.5	9.7
学生	30	26.7	3.3	23.3	23.3	6.7	6.7
無職（定年退職後を含む）	310	27.4	12.3	21.6	23.5	7.4	13.5
その他	21	19.0	14.3	19.0	19.0	9.5	4.8

区分	結婚について周囲から反対されること	ハイトスピーチを受けること	国籍による偏見や差別があること	その他	特にない	わからない	無回答
全体	4.3	13.6	32.8	2.7	12.0	22.3	4.8
自営業	3.3	23.3	31.1	3.3	15.6	24.4	3.3
民間企業・団体の経営者、役員	3.7	11.1	33.3	3.7	22.2	14.8	7.4
民間企業・団体（従業員数100人未満）の勤め人	6.1	12.9	39.5	2.0	15.0	17.0	2.7
民間企業・団体（従業員数100人以上）の勤め人	5.8	15.5	36.7	5.3	18.4	14.5	1.4
臨時雇、パート、派遣	3.1	11.8	29.2	2.1	9.2	26.2	2.6
公務員	2.8	22.2	44.4	2.8	2.8	16.7	0.0
教員	0.0	27.3	45.5	18.2	0.0	18.2	0.0
その他の有業者（上記以外）	7.7	23.1	46.2	0.0	7.7	15.4	0.0
家事専業	4.0	7.3	31.5	3.2	4.8	31.5	4.8
学生	3.3	20.0	53.3	0.0	10.0	20.0	0.0
無職（定年退職後を含む）	4.2	11.9	26.8	1.3	11.0	25.5	9.0
その他	0.0	9.5	28.6	0.0	9.5	14.3	23.8

【愛知県調査との比較】

愛知県調査(令和4年度)と比較すると、「地域社会での受け入れが十分でないこと」「保健・医療、防災、教育などの生活に必要な情報が十分手に入れないこと」「就職や仕事の内容、待遇で不利な取り扱いを受けること」「ハイトスピーチを受けること」「国籍による偏見や差別があること」の割合が低くなっています。

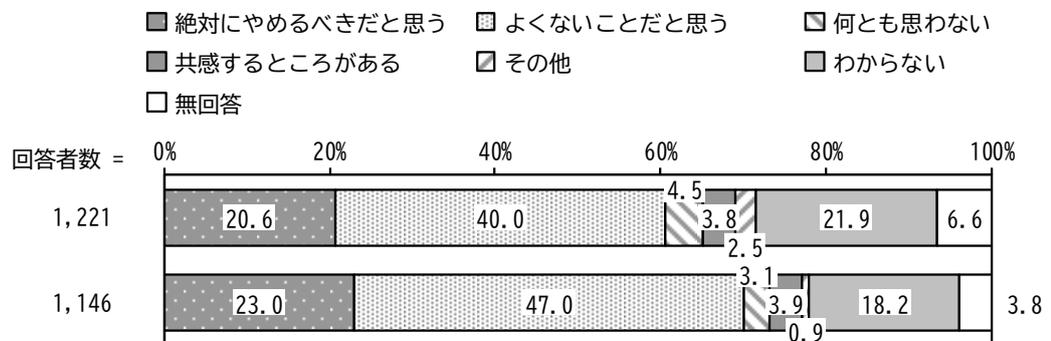


※愛知県調査(令和4年度)では、「学校の受験資格の取り扱いや受け入れ体制が十分でないこと」、「文化・スポーツ施設、ショッピング施設などで外国語表示がなく、不便や支障を感じる」がありませんでした。

問 14 ハイトスピーチが社会問題となっていますが、あなたは、ハイトスピーチについてどう思いますか。(○印1つ)

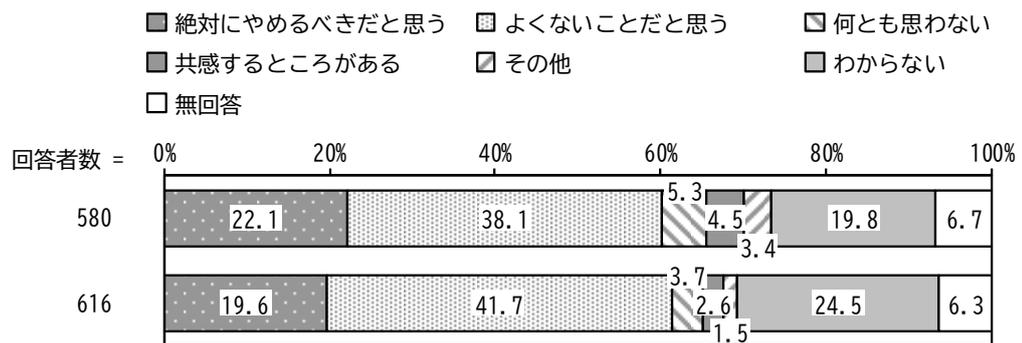
「よくないことだと思う」の割合が 40.0%と最も高く、次いで「絶対にやめるべきだと思う」の割合が 20.6%となっています。

令和2年度調査と比較すると、「よくないことだと思う」の割合が減少しています。



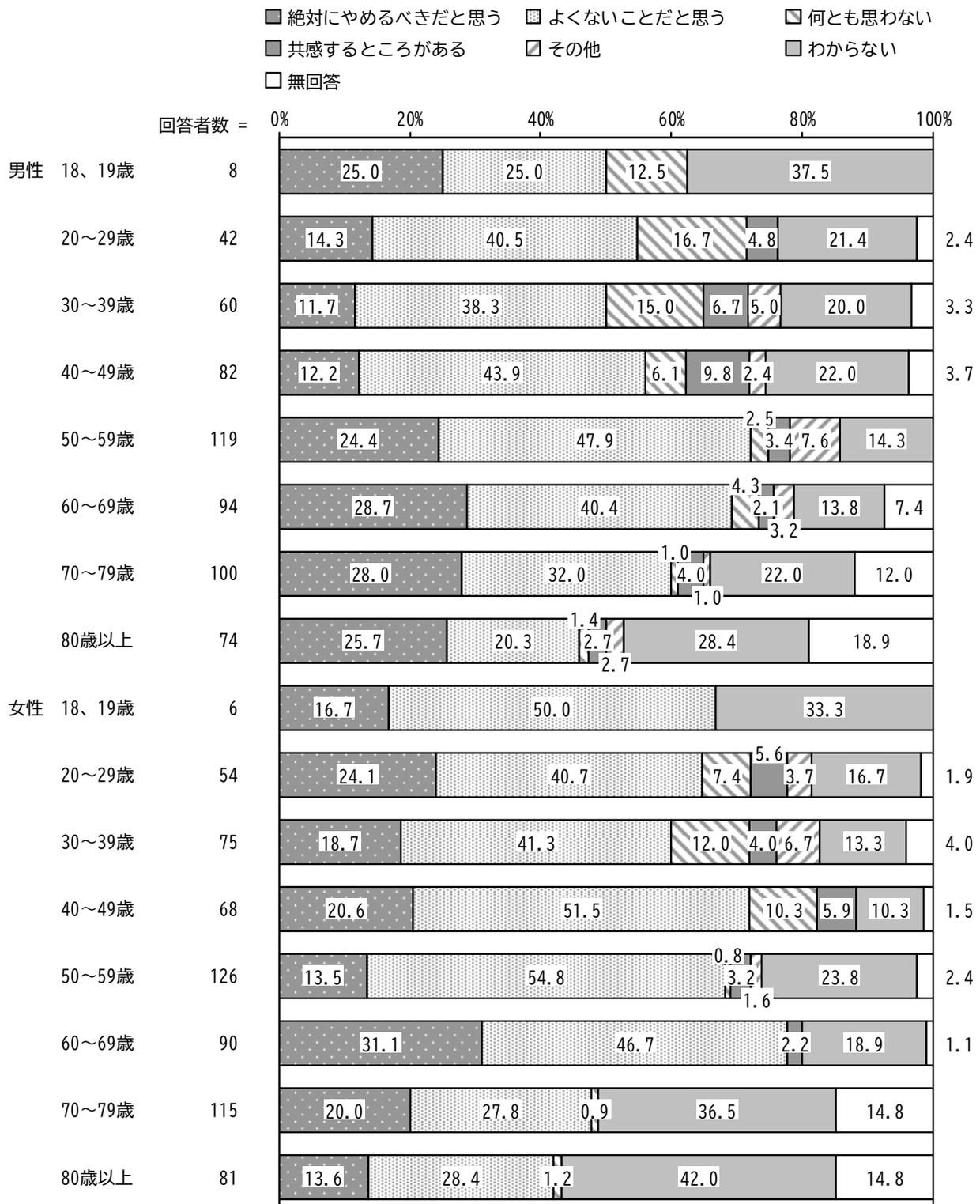
【性別】

性別にみると、大きな差はみられません。



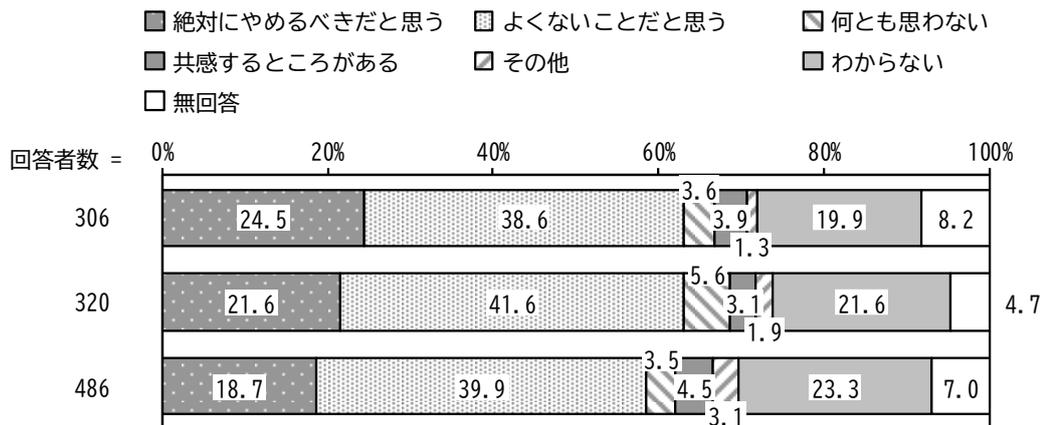
【性・年齢別】

性・年齢別にみると、男性では70～79歳から20～29歳まで年齢が下がるほど「何とも思わない」の割合が高い傾向にあります。また、女性60～69歳で「絶対にやめるべきだと思う」、女性50～59歳で「よくないことだと思う」の割合が高くなっています。



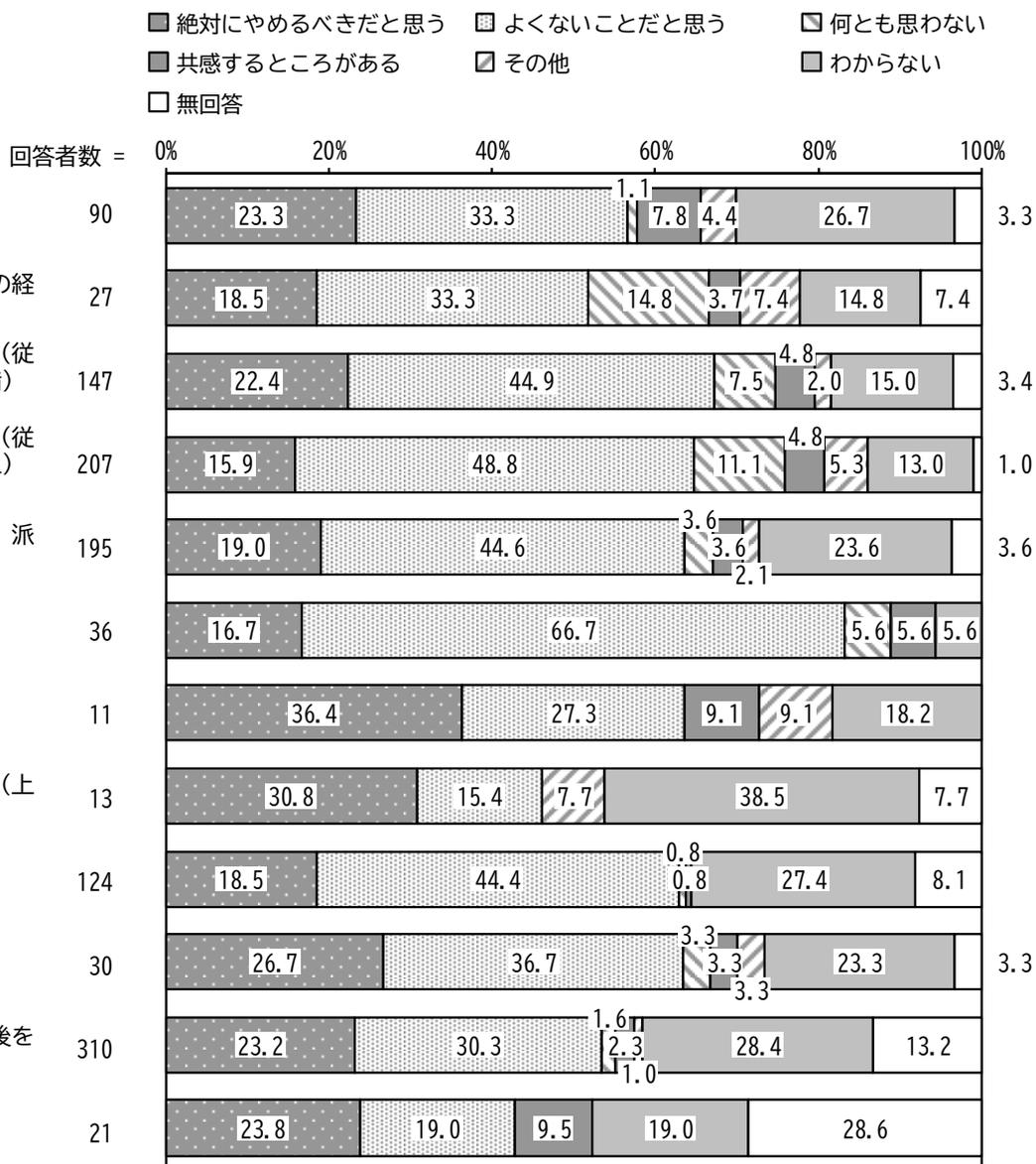
【居住地区別】

居住地区別にみると、大きな差はみられません。



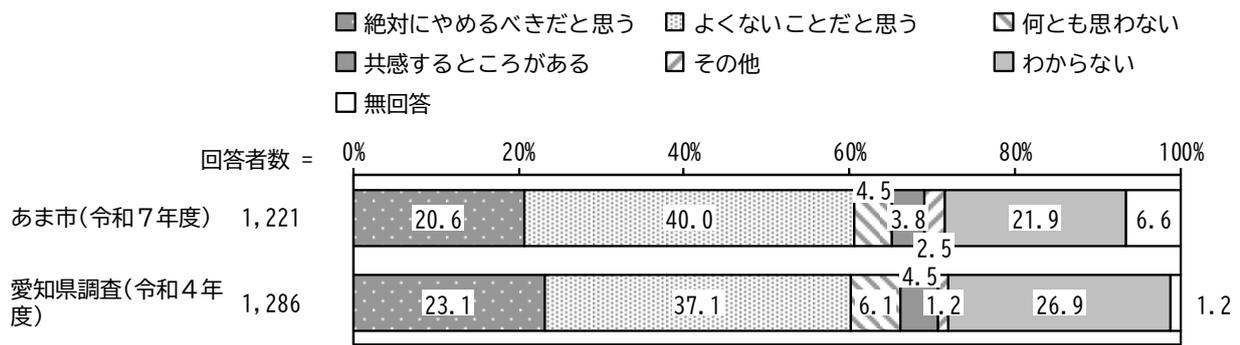
【職業別】

職業別にみると、教員で「絶対をやめるべきだと思う」、公務員で「よくないことだと思う」、民間企業・団体の経営者、役員で「何とも思わない」の割合が高くなっています。



【愛知県調査との比較】

愛知県調査(令和4年度)と比較すると、大きな差はみられません。

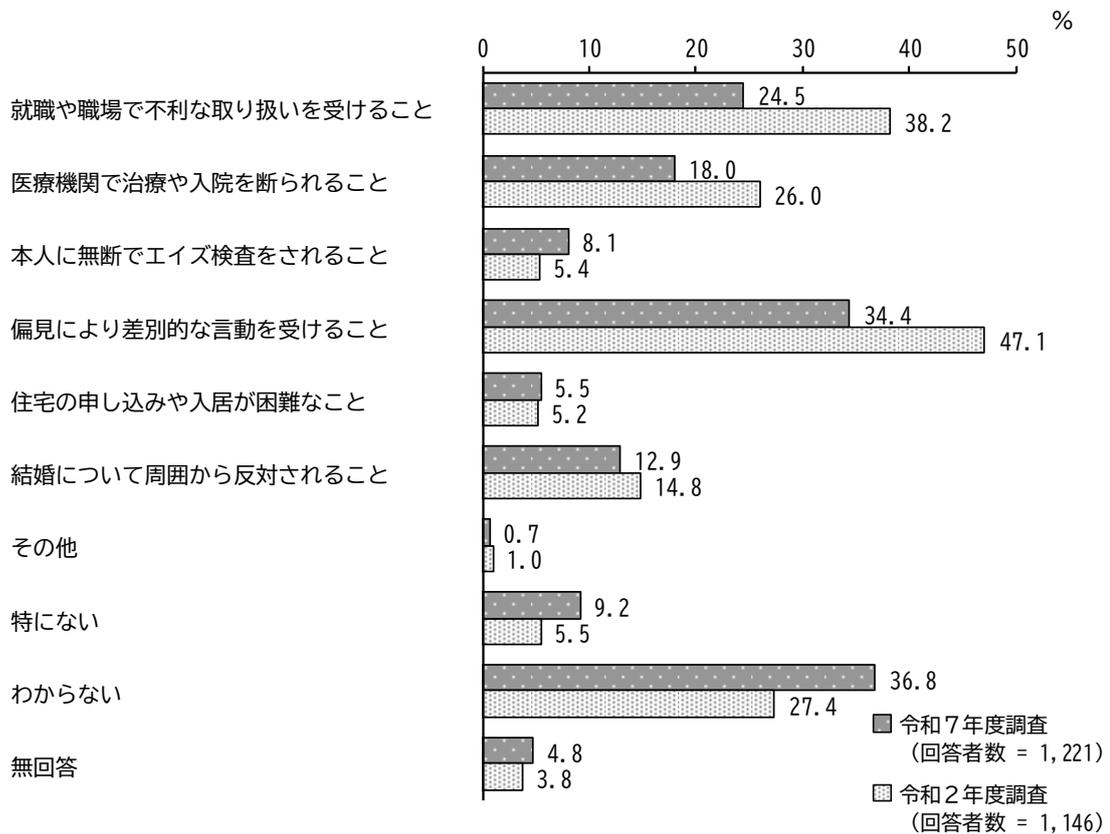


(7) HIV（エイズウイルス）感染者等、ハンセン病回復者等の人権について

問15 HIV感染者等に関する人権上の問題として、現在、特に問題となっているのはどのようなことだと思いますか。(〇印いくつでも)

「偏見により差別的な言動を受けること」の割合が34.4%と最も高く、次いで「就職や職場で不利な取り扱いを受けること」の割合が24.5%、「医療機関で治療や入院を断られること」の割合が18.0%となっています。

令和2年度調査と比較すると、「就職や職場で不利な取り扱いを受けること」「医療機関で治療や入院を断られること」「偏見により差別的な言動を受けること」の割合が減少しています。



【性別】

性別にみると、大きな差はみられません。

単位：%

区分	回答者数 (件)	就職や職場で不利な取り扱いを受けること	医療機関で治療や入院を断られること	本人に無断でエイズ検査をされること	偏見により差別的な言動を受けること	住宅の申し込みや入居が困難なこと	結婚について周囲から反対されること	その他	特にない	わからない	無回答
全体	1,221	24.5	18.0	8.1	34.4	5.5	12.9	0.7	9.2	36.8	4.8
男性	580	23.1	16.7	6.7	32.1	5.0	11.6	0.9	12.2	36.2	5.3
女性	616	26.3	18.7	9.7	36.5	5.8	14.3	0.5	6.0	38.1	3.9

【性・年齢別】

性・年齢別にみると、女性では50～59歳から18、19歳まで年齢が下がるほど「医療機関で治療や入院を断られること」の割合が高くなっています。また、男性60～69歳で「就職や職場で不利な取り扱いを受けること」「偏見により差別的な言動を受けること」の割合が高くなっています。

単位：％

区分	回答者数(件)	就職や職場で不利な取り扱いを受けること	医療機関で治療や入院を断られること	本人に無断でエイズ検査をされること	偏見により差別的な言動を受けること	住宅の申し込みや入居が困難なこと	結婚について周囲から反対されること	その他	特にない	わからない	無回答
全体	1,221	24.5	18.0	8.1	34.4	5.5	12.9	0.7	9.2	36.8	4.8
男性 18、19歳	8	12.5	12.5	0.0	12.5	0.0	12.5	0.0	25.0	25.0	0.0
20～29歳	42	14.3	21.4	9.5	33.3	2.4	4.8	0.0	19.0	35.7	0.0
30～39歳	60	11.7	18.3	5.0	23.3	1.7	13.3	0.0	20.0	40.0	5.0
40～49歳	82	17.1	14.6	4.9	28.0	3.7	11.0	0.0	13.4	42.7	3.7
50～59歳	119	19.3	17.6	7.6	38.7	4.2	11.8	1.7	10.9	38.7	1.7
60～69歳	94	37.2	18.1	10.6	44.7	9.6	10.6	1.1	7.4	27.7	6.4
70～79歳	100	30.0	15.0	5.0	31.0	8.0	15.0	2.0	7.0	33.0	10.0
80歳以上	74	24.3	13.5	5.4	20.3	2.7	10.8	0.0	14.9	39.2	9.5
女性 18、19歳	6	33.3	50.0	16.7	50.0	16.7	16.7	0.0	0.0	33.3	0.0
20～29歳	54	18.5	27.8	9.3	42.6	3.7	14.8	0.0	5.6	31.5	0.0
30～39歳	75	18.7	22.7	9.3	36.0	4.0	12.0	0.0	8.0	41.3	0.0
40～49歳	68	25.0	20.6	10.3	44.1	4.4	17.6	0.0	4.4	39.7	2.9
50～59歳	126	31.0	17.5	8.7	44.4	5.6	15.1	0.0	6.3	32.5	0.8
60～69歳	90	26.7	21.1	10.0	42.2	10.0	13.3	1.1	3.3	40.0	1.1
70～79歳	115	33.0	15.7	13.0	30.4	6.1	12.2	0.9	9.6	35.7	7.0
80歳以上	81	22.2	8.6	6.2	16.0	4.9	16.0	1.2	3.7	49.4	13.6

【居住地区別】

居住地区別にみると、大きな差はみられません。

単位：％

区分	回答者数(件)	就職や職場で不利な取り扱いを受けること	医療機関で治療や入院を断られること	本人に無断でエイズ検査をされること	偏見により差別的な言動を受けること	住宅の申し込みや入居が困難なこと	結婚について周囲から反対されること	その他	特にない	わからない	無回答
全体	1,221	24.5	18.0	8.1	34.4	5.5	12.9	0.7	9.2	36.8	4.8
旧七宝町	306	29.4	18.0	9.2	35.0	6.5	14.7	0.7	9.2	36.3	5.2
旧美和町	320	25.9	16.3	10.0	38.1	6.3	14.1	0.3	9.4	32.8	3.8
旧甚目寺町	486	22.4	19.3	7.2	33.3	4.7	12.6	0.8	8.6	38.3	4.7

【職業別】

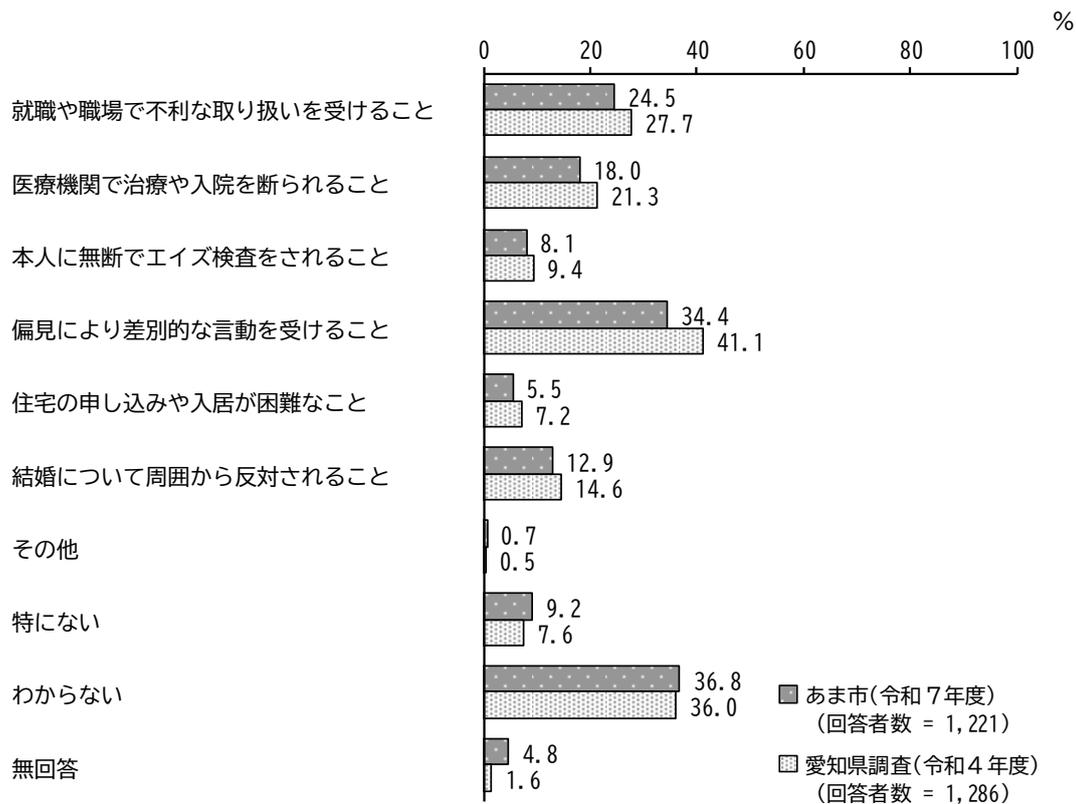
職業別にみると、教員で「医療機関で治療や入院を断られること」「本人に無断でエイズ検査をされること」「結婚について周囲から反対されること」、公務員で「偏見により差別的な言動を受けること」の割合が高くなっています。

単位：％

区分	回答者数(件)	就職や職場で不利な取り扱いを受けること	医療機関で治療や入院を断られること	本人に無断でエイズ検査をされること	偏見により差別的な言動を受けること	住宅の申し込みや入居が困難なこと	結婚について周囲から反対されること	その他	特にない	わからない	無回答
全体	1,221	24.5	18.0	8.1	34.4	5.5	12.9	0.7	9.2	36.8	4.8
自営業	90	23.3	15.6	8.9	33.3	4.4	7.8	0.0	12.2	37.8	4.4
民間企業・団体の経営者、役員	27	18.5	18.5	7.4	22.2	3.7	11.1	0.0	11.1	40.7	3.7
民間企業・団体（従業員数100人未満）の勤め人	147	23.8	25.2	6.8	30.6	3.4	9.5	0.7	11.6	37.4	2.7
民間企業・団体（従業員数100人以上）の勤め人	207	17.9	20.8	7.7	41.1	4.3	14.5	0.5	13.0	32.4	1.9
臨時雇、パート、派遣	195	27.2	13.8	8.2	37.9	5.6	13.3	0.5	6.7	41.0	2.1
公務員	36	25.0	11.1	8.3	55.6	5.6	13.9	0.0	11.1	27.8	0.0
教員	11	27.3	36.4	18.2	36.4	9.1	27.3	9.1	0.0	45.5	0.0
その他の有業者（上記以外）	13	15.4	30.8	7.7	23.1	15.4	7.7	0.0	7.7	30.8	7.7
家事専業	124	25.8	16.1	9.7	35.5	7.3	13.7	0.8	3.2	40.3	5.6
学生	30	13.3	20.0	13.3	33.3	3.3	13.3	0.0	10.0	33.3	0.0
無職（定年退職後を含む）	310	29.4	15.5	7.7	28.7	6.8	14.2	1.0	8.7	36.8	8.4
その他	21	33.3	28.6	4.8	38.1	4.8	19.0	0.0	9.5	23.8	19.0

【愛知県調査との比較】

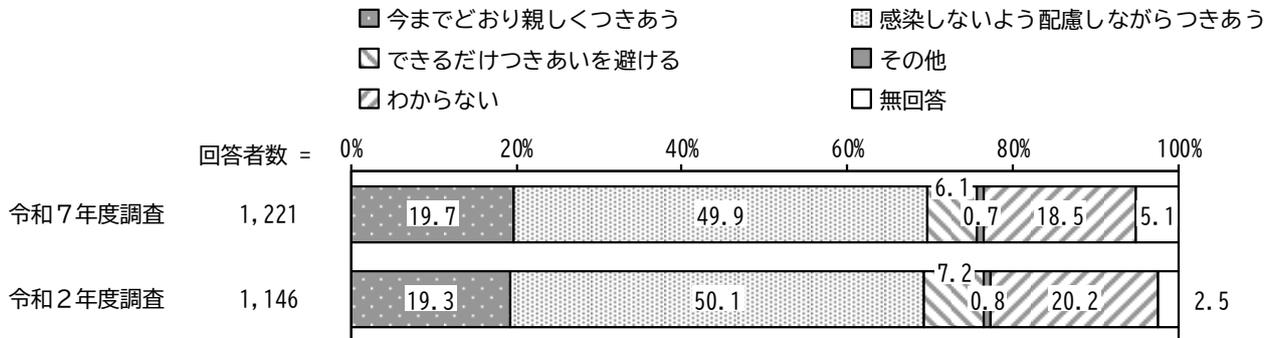
愛知県調査(令和4年度)と比較すると、「偏見により差別的な言動を受けること」の割合が低くなっています。



問16 もし、あなたが職場や地域で親しくつきあっている人がH I V感染者であることがわかった場合、あなたはどのようにしますか。(○印1つ)

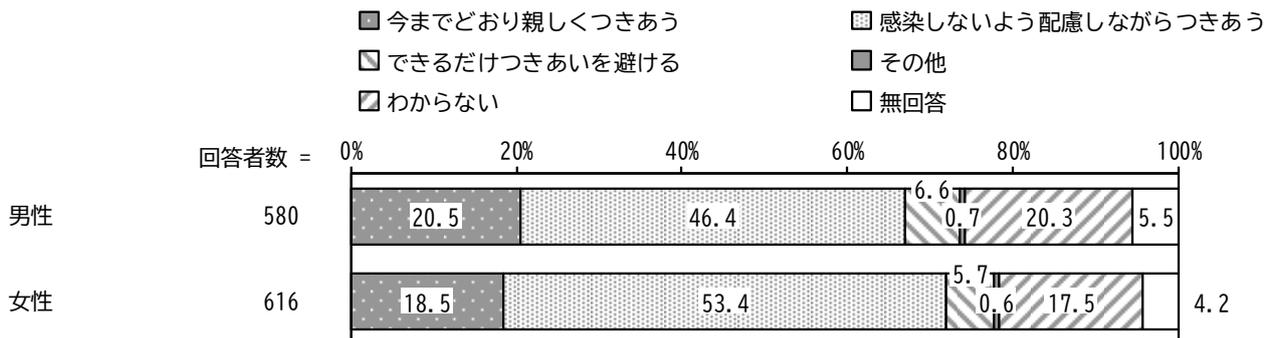
「今までどおり親しくつきあう」の割合が19.7%、「感染しないよう配慮しながらつきあう」の割合が49.9%、「できるだけつきあいを避ける」の割合が6.1%となっています。

令和2年度調査と比較すると、大きな変化はみられません。



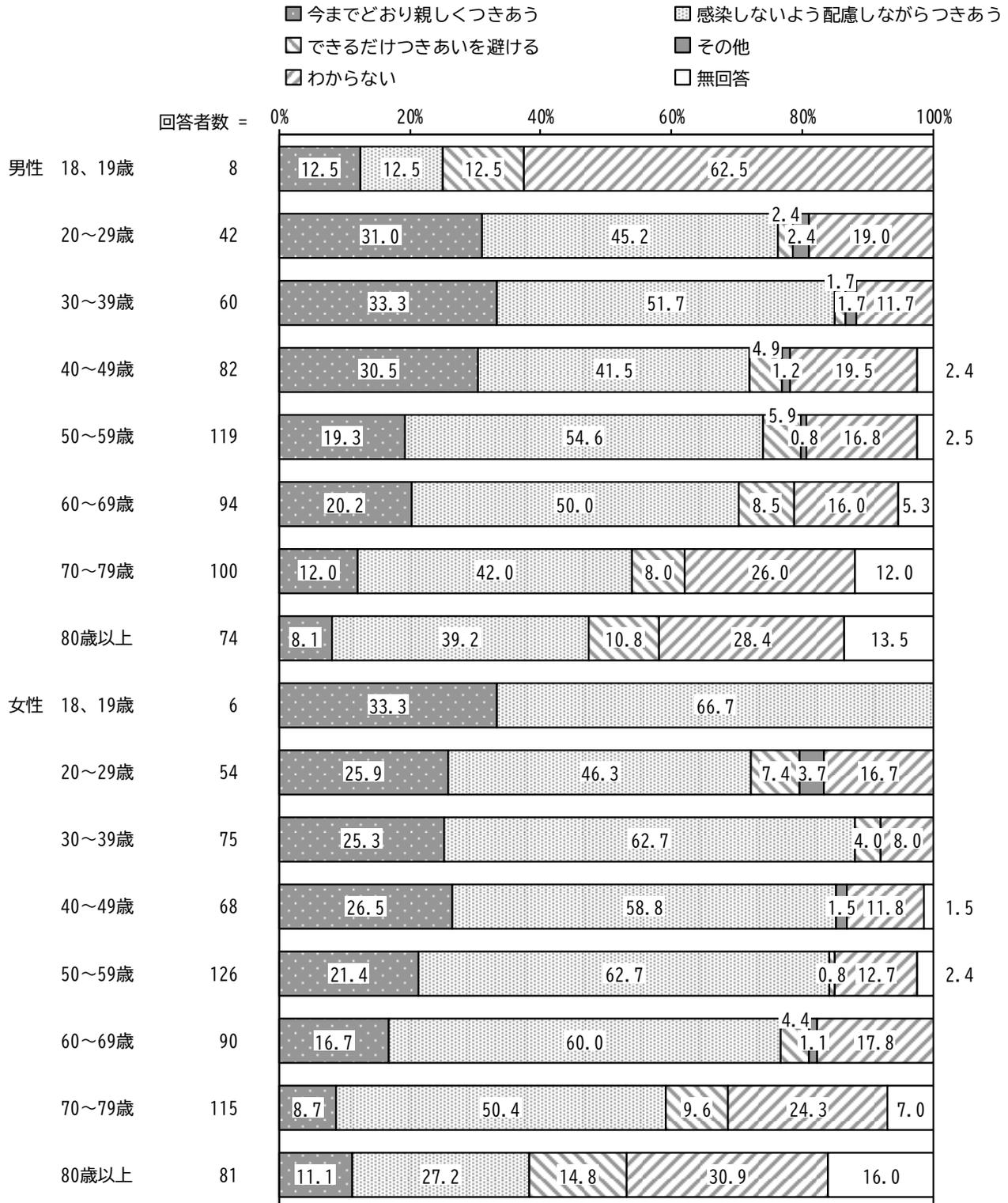
【性別】

性別にみると、女性で「感染しないよう配慮しながらつきあう」の割合が高くなっています。



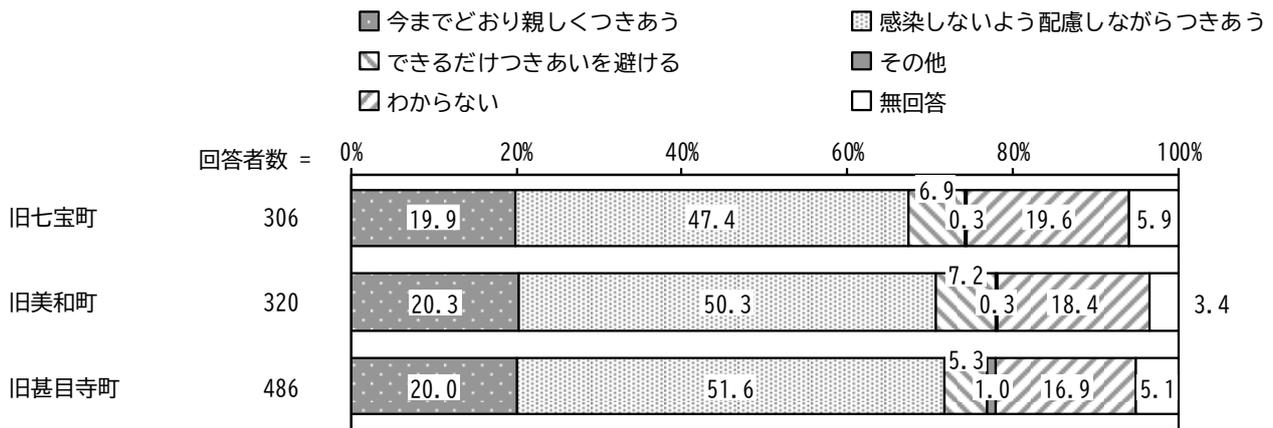
【性・年齢別】

性・年齢別にみると、男性では80歳以上から30～39歳まで年齢が下がるほど、女性では70～79歳から18、19歳まで年齢が下がるほど「今までどおり親しくつきあう」の割合が高い傾向にあります。また、女性30～39歳、女性50～59歳、女性60～69歳で「感染しないよう配慮しながらつきあう」の割合が高くなっています。



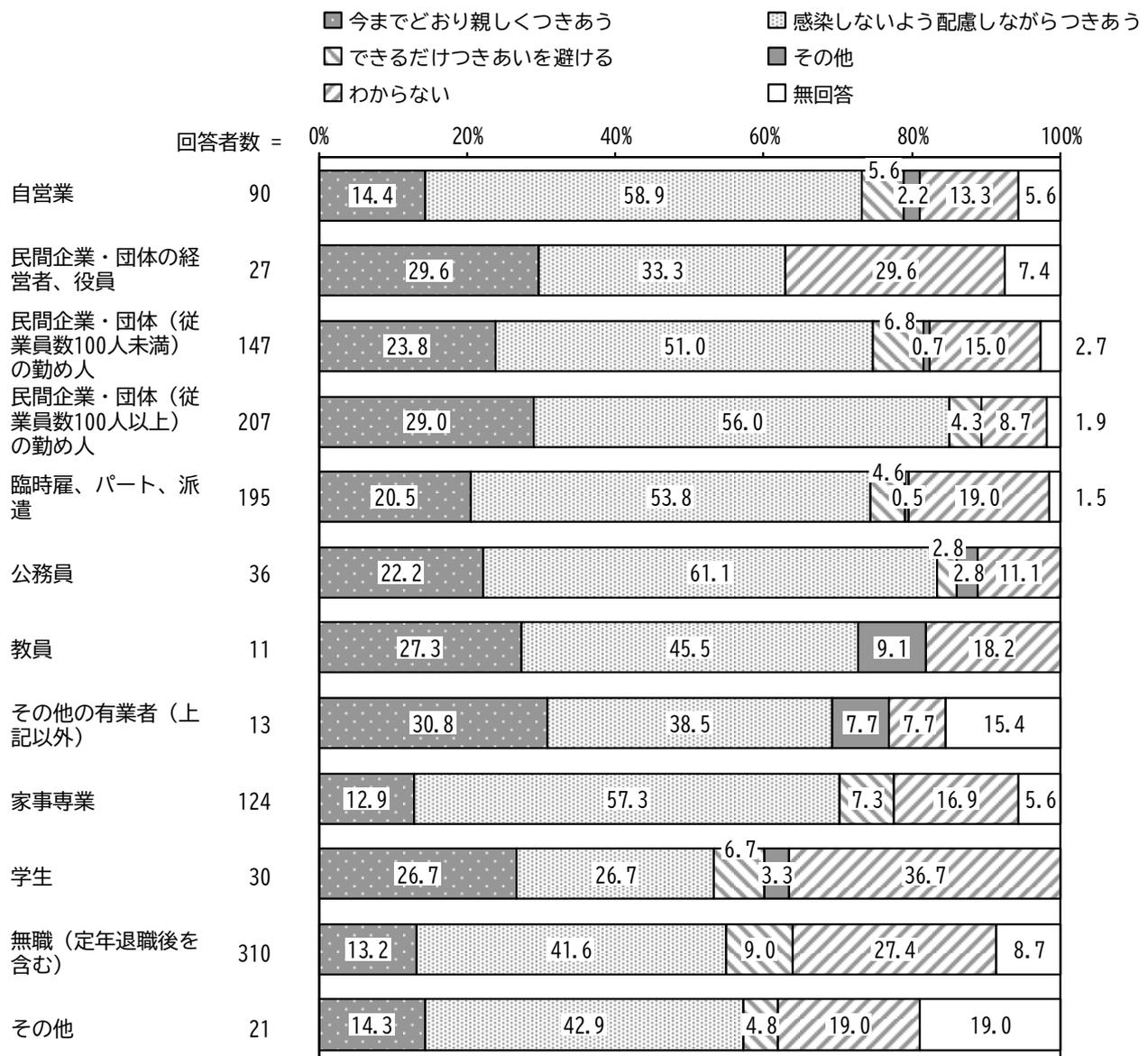
【居住地区別】

居住地区別にみると、大きな差はみられません。



【職業別】

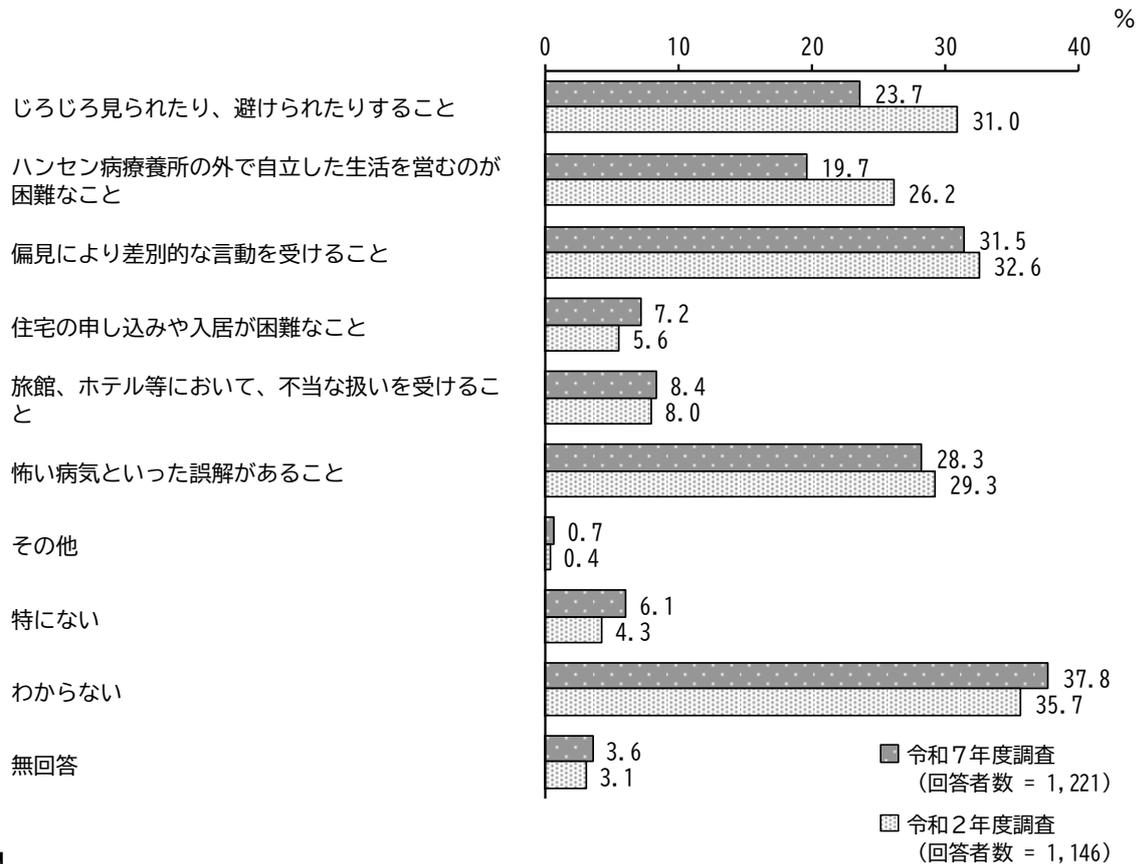
職業別にみると、その他の有業者（上記以外）で「今までどおり親しくつきあう」、公務員で「感染しないよう配慮しながらつきあう」の割合が高くなっています。



問 17 ハンセン病回復者に関する人権上の問題として、現在、特に問題となっているのはどのようなことだと思いますか。(〇印いくつでも)

「偏見により差別的な言動を受けること」の割合が 31.5%と最も高く、次いで「怖い病気といった誤解があること」の割合が 28.3%、「じろじろ見られたり、避けられたりすること」の割合が 23.7%となっています。

令和2年度調査と比較すると、「じろじろ見られたり、避けられたりすること」「ハンセン病療養所の外で自立した生活を営むのが困難なこと」の割合が減少しています。



【性別】

性別にみると、女性で「怖い病気といった誤解があること」の割合が高くなっています。

単位：%

区分	回答者数(件)	じろじろ見られたり、避けられたりすること	ハンセン病療養所の外で自立した生活を営むのが困難なこと	偏見により差別的な言動を受けること	住宅の申し込みや入居が困難なこと	旅館、ホテル等において、不当な扱いを受けること	怖い病気といった誤解があること	その他	特にない	わからない	無回答
全体	1,221	23.7	19.7	31.5	7.2	8.4	28.3	0.7	6.1	37.8	3.6
男性	580	23.1	17.9	31.7	7.6	8.8	25.5	0.7	8.6	36.7	4.0
女性	616	24.0	21.4	31.2	7.0	8.0	31.2	0.6	3.9	39.3	2.9

【性・年齢別】

性・年齢別にみると、18、19歳から60～69歳まで年齢が上がるほど、男性では「じろじろ見られたり、避けられたりすること」「ハンセン病療養所の外で自立した生活を営むのが困難なこと」「偏見により差別的な言動を受けること」「怖い病気といった誤解があること」の割合が高い傾向にあり、女性では「住宅の申し込みや入居が困難なこと」の割合が高い傾向にあります。

単位：％

区分	回答者数(件)	じろじろ見られたり、避けられたりすること	ハンセン病療養所の外で自立した生活を営むのが困難なこと	偏見により差別的な言動を受けること	住宅の申し込みや入居が困難なこと	旅館、ホテル等において、不当な扱いを受けること	怖い病気といった誤解があること	その他	特にない	わからない	無回答
全体	1,221	23.7	19.7	31.5	7.2	8.4	28.3	0.7	6.1	37.8	3.6
男性 18、19歳	8	12.5	0.0	12.5	0.0	12.5	0.0	0.0	25.0	37.5	0.0
20～29歳	42	16.7	11.9	23.8	4.8	7.1	19.0	0.0	9.5	50.0	0.0
30～39歳	60	16.7	16.7	23.3	3.3	8.3	16.7	0.0	16.7	43.3	1.7
40～49歳	82	22.0	15.9	28.0	9.8	7.3	24.4	0.0	11.0	41.5	2.4
50～59歳	119	24.4	19.3	31.9	10.1	10.1	26.1	2.5	6.7	37.8	0.0
60～69歳	94	36.2	28.7	39.4	9.6	7.4	33.0	0.0	5.3	25.5	4.3
70～79歳	100	19.0	16.0	37.0	4.0	8.0	26.0	1.0	6.0	35.0	9.0
80歳以上	74	21.6	13.5	32.4	9.5	12.2	28.4	0.0	8.1	33.8	9.5
女性 18、19歳	6	50.0	33.3	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	33.3	0.0
20～29歳	54	24.1	9.3	33.3	1.9	9.3	29.6	1.9	1.9	42.6	0.0
30～39歳	75	22.7	14.7	28.0	5.3	14.7	25.3	0.0	8.0	50.7	0.0
40～49歳	68	19.1	19.1	35.3	4.4	4.4	22.1	0.0	2.9	50.0	0.0
50～59歳	126	25.4	26.2	32.5	7.9	7.1	28.6	0.0	0.8	40.5	0.8
60～69歳	90	31.1	31.1	40.0	11.1	10.0	47.8	3.3	2.2	26.7	0.0
70～79歳	115	24.3	24.3	33.0	7.8	7.0	30.4	0.0	7.8	32.2	7.0
80歳以上	81	17.3	14.8	17.3	7.4	4.9	34.6	0.0	3.7	40.7	9.9

【居住地区別】

居住地区別にみると、旧美和町で「じろじろ見られたり、避けられたりすること」の割合が高くなっています。

単位：％

区分	回答者数(件)	じろじろ見られたり、避けられたりすること	ハンセン病療養所の外で自立した生活を営むのが困難なこと	偏見により差別的な言動を受けること	住宅の申し込みや入居が困難なこと	旅館、ホテル等において、不当な扱いを受けること	怖い病気といった誤解があること	その他	特にない	わからない	無回答
全体	1,221	23.7	19.7	31.5	7.2	8.4	28.3	0.7	6.1	37.8	3.6
旧七宝町	306	20.9	21.6	31.7	8.8	8.8	30.4	0.3	8.5	36.6	3.9
旧美和町	320	32.2	23.8	36.3	6.3	10.3	29.4	0.6	4.4	33.1	2.5
旧甚目寺町	486	20.8	17.7	30.7	7.2	7.6	28.6	0.6	5.1	39.5	3.9

【職業別】

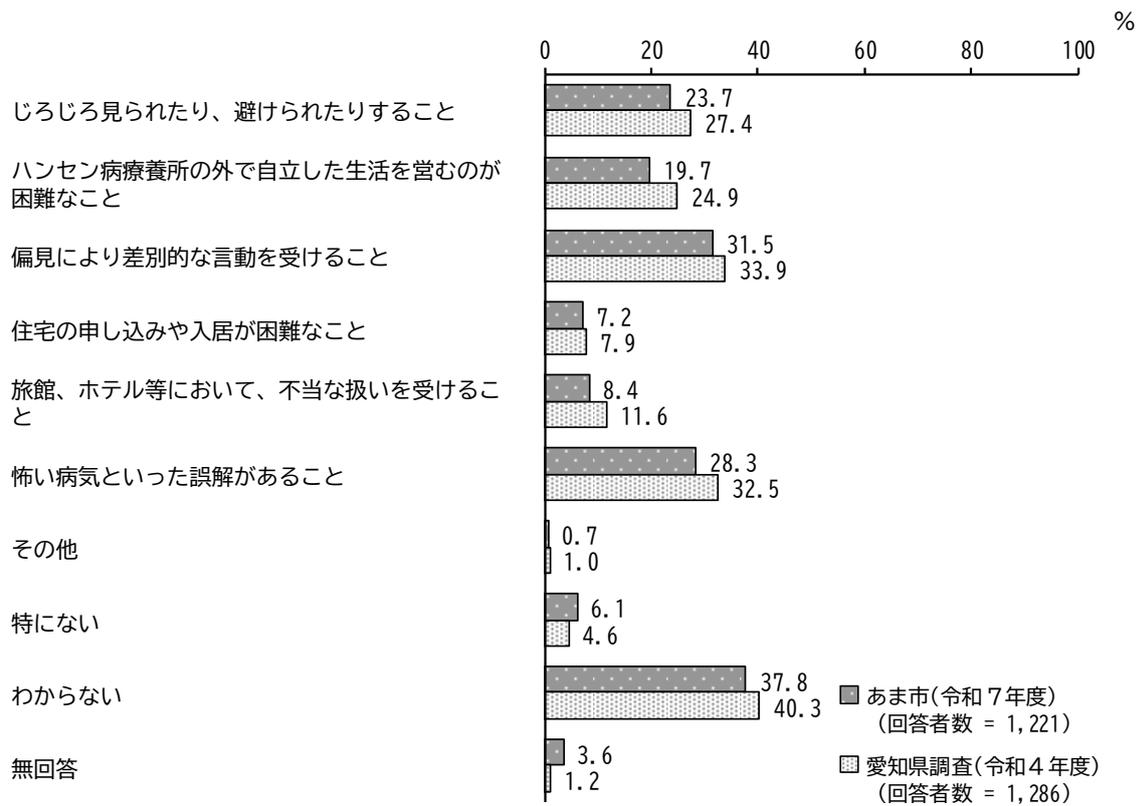
職業別にみると、民間企業・団体の経営者、役員で「じろじろ見られたり、避けられたりすること」、公務員、教員で「ハンセン病療養所の外で自立した生活を営むのが困難なこと」「偏見により差別的な言動を受けること」、公務員、その他の有業者（上記以外）で「住宅の申し込みや入居が困難なこと」、公務員、家事専業で「怖い病気といった誤解があること」の割合が高くなっています。

単位：％

区分	回答者数(件)	じろじろ見られたり、避けられたりすること	ハンセン病療養所の外で自立した生活を営むのが困難なこと	偏見により差別的な言動を受けること	住宅の申し込みや入居が困難なこと	旅館、ホテル等において、不当な扱いを受けること	怖い病気といった誤解があること	その他	特になし	わからない	無回答
全体	1,221	23.7	19.7	31.5	7.2	8.4	28.3	0.7	6.1	37.8	3.6
自営業	90	21.1	24.4	31.1	5.6	7.8	24.4	0.0	7.8	34.4	2.2
民間企業・団体の経営者、役員	27	44.4	14.8	40.7	11.1	3.7	22.2	0.0	0.0	37.0	3.7
民間企業・団体（従業員数100人未満）の勤め人	147	19.7	24.5	27.2	7.5	6.8	29.3	0.7	6.8	41.5	2.0
民間企業・団体（従業員数100人以上）の勤め人	207	28.0	19.8	30.0	8.2	9.2	23.7	0.5	9.2	39.1	0.5
臨時雇、パート、派遣	195	23.6	20.0	33.8	4.6	8.7	27.2	1.5	4.6	40.0	1.0
公務員	36	36.1	25.0	52.8	13.9	11.1	36.1	0.0	5.6	27.8	0.0
教員	11	9.1	27.3	54.5	9.1	0.0	27.3	9.1	0.0	36.4	0.0
その他の有業者（上記以外）	13	7.7	23.1	15.4	15.4	7.7	15.4	0.0	0.0	53.8	7.7
家事専業	124	17.7	17.7	30.6	8.9	8.1	37.1	0.0	4.0	40.3	4.8
学生	30	20.0	13.3	23.3	0.0	10.0	13.3	0.0	6.7	50.0	0.0
無職（定年退職後を含む）	310	23.9	18.1	30.6	7.7	9.0	31.6	0.6	5.8	34.2	7.1
その他	21	28.6	9.5	38.1	0.0	14.3	19.0	0.0	9.5	28.6	14.3

【愛知県調査との比較】

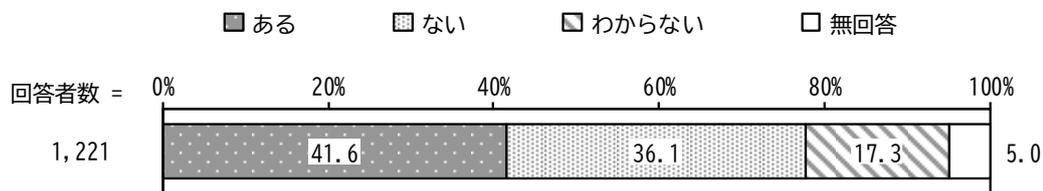
愛知県調査(令和4年度)と比較すると、「ハンセン病療養所の外で自立した生活を営むのが困難なこと」の割合が低くなっています。



(8) インターネットによる人権侵害について

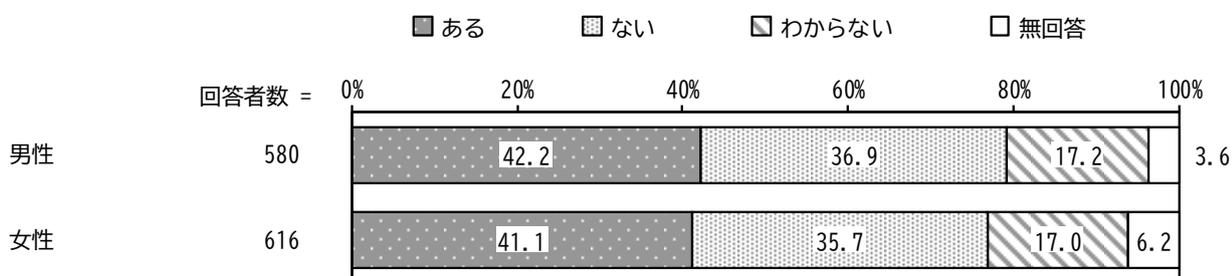
問18 インターネット上の誹謗中傷や差別的な投稿を発見したことがありますか。(○印1つ)

「ある」の割合が41.6%、「ない」の割合が36.1%となっています。



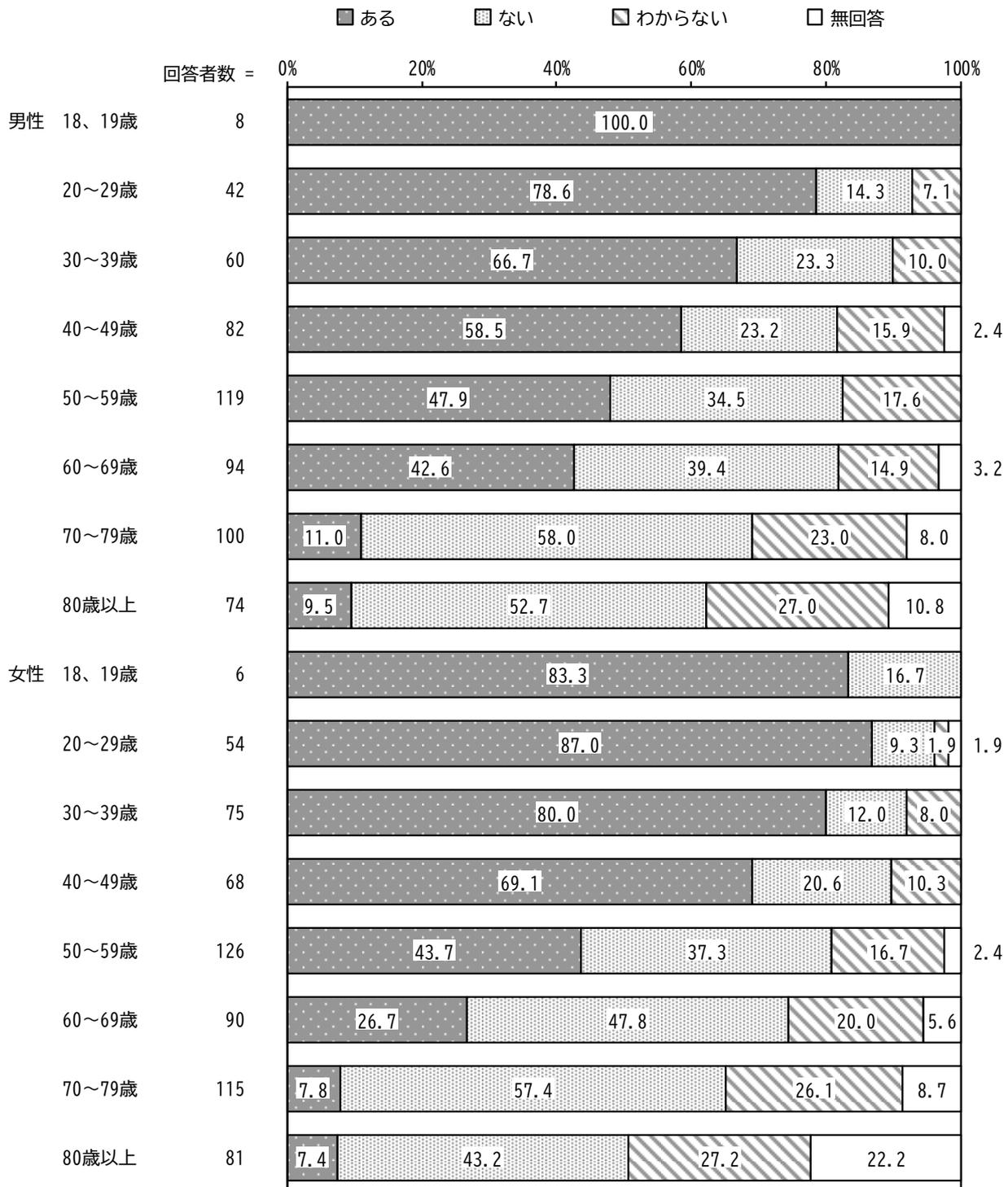
【性別】

性別にみると、大きな差はみられません。



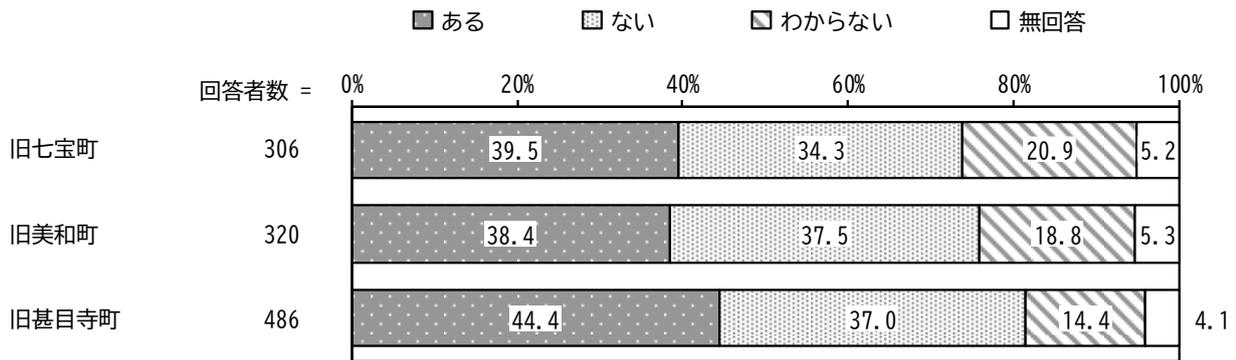
【性・年齢別】

性・年齢別にみると、男性では年齢が下がるほど、女性では80歳以上から20～29歳まで年齢が下がるほど「ある」の割合が高くなっています。また、男性70～79歳、女性70～79歳で「ない」の割合が高くなっています。



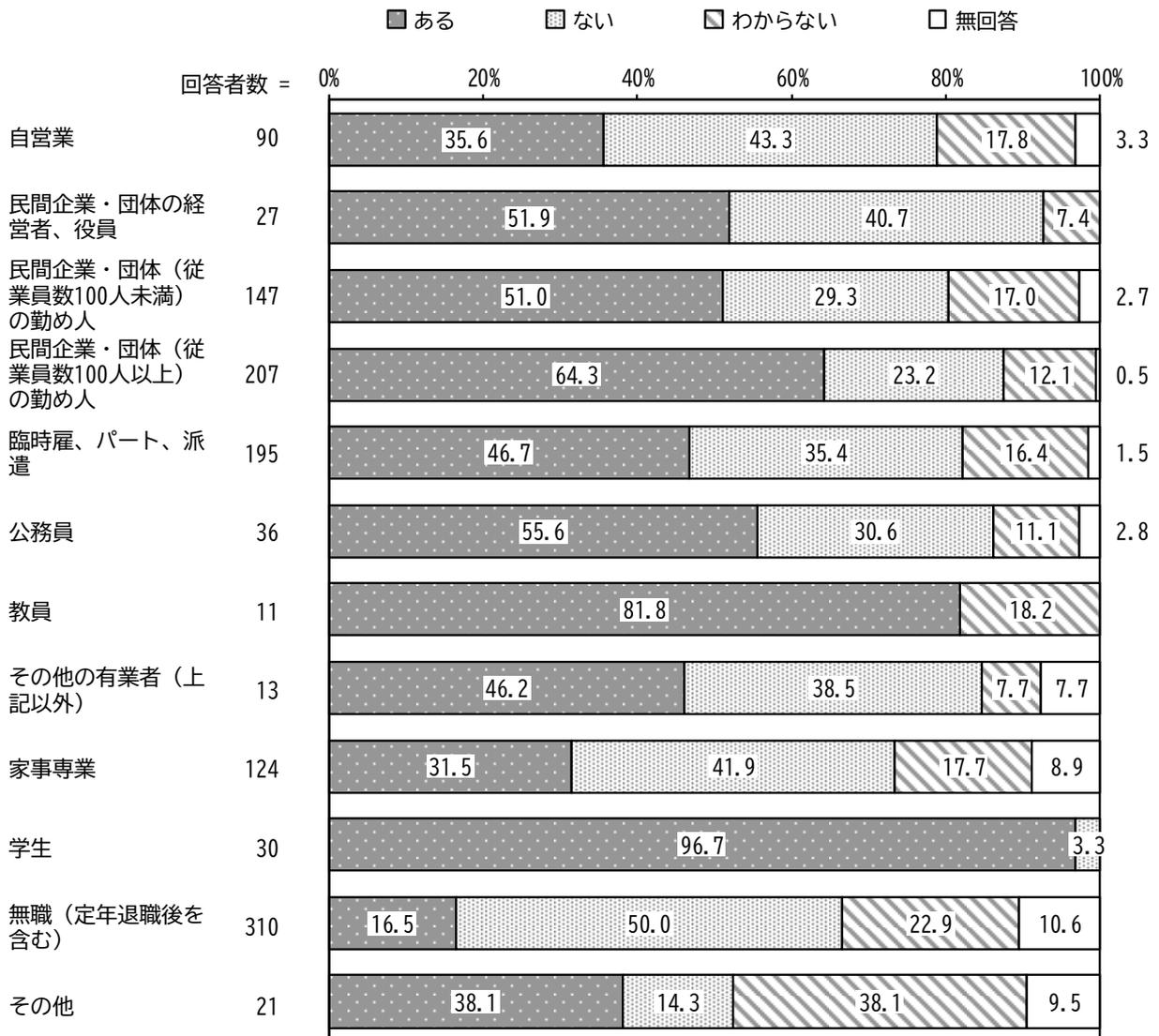
【居住地区別】

居住地区別にみると、大きな差はみられません。



【職業別】

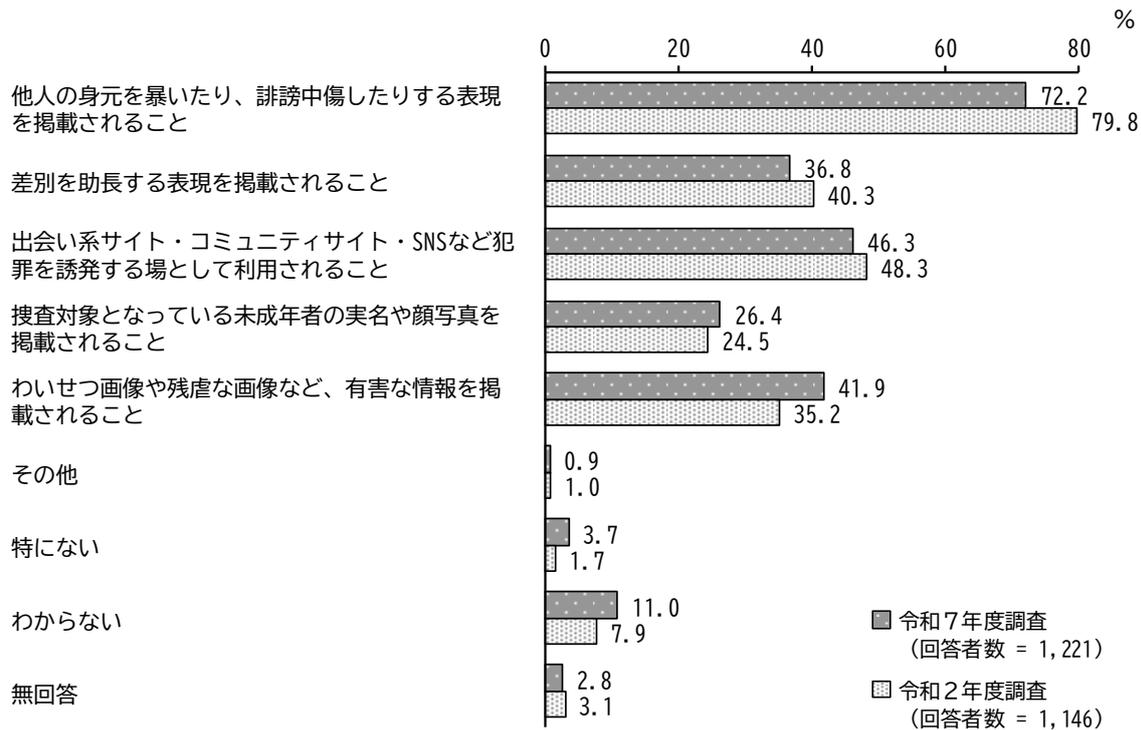
職業別にみると、学生で「ある」、無職（定年退職後を含む）で「ない」の割合が高くなっています。



問 19 インターネットによる人権侵害の問題として、現在、特に問題となっているのはどのようなことだと思いますか。(〇印いくつでも)

「他人の身元を暴いたり、誹謗中傷したりする表現を掲載されること」の割合が72.2%と最も高く、次いで「出会い系サイト・コミュニティサイト・SNSなど犯罪を誘発する場として利用されること」の割合が46.3%、「わいせつ画像や残虐な画像など、有害な情報を掲載されること」の割合が41.9%となっています。

令和2年度調査と比較すると、「わいせつ画像や残虐な画像など、有害な情報を掲載されること」の割合が増加しています。一方、「他人の身元を暴いたり、誹謗中傷したりする表現を掲載されること」の割合が減少しています。



【性別】

性別にみると、男性で「差別を助長する表現を掲載されること」の割合が高く、女性で「わいせつ画像や残虐な画像など、有害な情報を掲載されること」の割合が高くなっています。

単位：％

区分	回答者数(件)	他人の身元を暴いたり、誹謗中傷したりする表現を掲載されること	差別を助長する表現を掲載されること	出会い系サイト・コミニティサイト・SNSなどで犯罪を誘発する場として利用されること	捜査対象となっている未成年者の実名や顔写真を掲載されること
全体	1,221	72.2	36.8	46.3	26.4
男性	580	69.7	39.7	44.3	25.0
女性	616	74.5	34.3	48.1	28.1

区分	わいせつ画像や残虐な画像など、有害な情報を掲載されること	その他	特になし	わからない	無回答
全体	41.9	0.9	3.7	11.0	2.8
男性	38.1	1.2	5.0	11.7	1.9
女性	45.8	0.6	2.6	10.6	3.4

【性・年齢別】

性・年齢別にみると、男性では18、19歳から50～59歳まで年齢が上がるほど、女性では80歳以上から20～29歳まで年齢が下がるほど「出会い系サイト・コミュニティサイト・SNSなど犯罪を誘発する場として利用されること」の割合が高い傾向にあります。また、女性20～29歳、女性30～39歳、女性40～49歳、女性50～59歳で「他人の身元を暴いたり、誹謗中傷したりする表現を掲載されること」、男性60～69歳、女性60～69歳で「差別を助長する表現を掲載されること」、女性30～39歳で「捜査対象となっている未成年者の実名や顔写真を掲載されること」、女性30～39歳、女性40～49歳で「わいせつ画像や残虐な画像など、有害な情報を掲載されること」の割合が高くなっています。

単位：％

区分	回答者数(件)	他人の身元を暴いたり、誹謗中傷したりする表現を掲載されること	差別を助長する表現を掲載されること	出会い系サイト・コミュニティサイト・SNSなど犯罪を誘発する場として利用されること	捜査対象となっている未成年者の実名や顔写真を掲載されること
全体	1,221	72.2	36.8	46.3	26.4
男性					
18、19歳	8	87.5	37.5	25.0	0.0
20～29歳	42	78.6	40.5	33.3	19.0
30～39歳	60	75.0	31.7	35.0	28.3
40～49歳	82	76.8	41.5	41.5	29.3
50～59歳	119	78.2	43.7	53.8	26.1
60～69歳	94	74.5	48.9	53.2	34.0
70～79歳	100	58.0	33.0	46.0	19.0
80歳以上	74	45.9	33.8	35.1	18.9
女性					
18、19歳	6	66.7	33.3	50.0	0.0
20～29歳	54	90.7	37.0	59.3	22.2
30～39歳	75	88.0	46.7	56.0	42.7
40～49歳	68	89.7	38.2	52.9	38.2
50～59歳	126	90.5	34.9	51.6	32.5
60～69歳	90	81.1	48.9	53.3	32.2
70～79歳	115	59.1	24.3	43.5	20.0
80歳以上	81	29.6	14.8	24.7	12.3

区分	わいせつ画像や残虐な画像など、有害な情報を掲載されること	その他	特になし	わからない	無回答
全 体	41.9	0.9	3.7	11.0	2.8
男性 18、19歳	50.0	0.0	0.0	0.0	0.0
20～29歳	31.0	0.0	0.0	4.8	0.0
30～39歳	26.7	1.7	6.7	5.0	1.7
40～49歳	37.8	1.2	4.9	8.5	0.0
50～59歳	42.0	2.5	1.7	9.2	0.0
60～69歳	46.8	2.1	4.3	9.6	2.1
70～79歳	39.0	0.0	7.0	18.0	5.0
80歳以上	32.4	0.0	10.8	24.3	4.1
女性 18、19歳	16.7	0.0	0.0	0.0	0.0
20～29歳	46.3	0.0	0.0	3.7	0.0
30～39歳	60.0	0.0	1.3	2.7	0.0
40～49歳	60.3	1.5	0.0	2.9	0.0
50～59歳	46.8	1.6	0.8	3.2	0.0
60～69歳	51.1	1.1	2.2	5.6	2.2
70～79歳	41.7	0.0	5.2	17.4	5.2
80歳以上	21.0	0.0	7.4	37.0	14.8

【居住地区別】

居住地区別にみると、大きな差はみられません。

単位：％

区分	回答者数(件)	他人の身元を暴いたり、誹謗中傷したりする表現を掲載されること	差別を助長する表現を掲載されること	出会い系サイト・コミニティサイト・SNSなどで犯罪を誘発する場として利用されること	捜査対象となつていない未成年者の実名や顔写真を掲載されること
全体	1,221	72.2	36.8	46.3	26.4
旧七宝町	306	73.2	37.9	49.0	28.1
旧美和町	320	73.8	38.8	50.3	26.6
旧甚目寺町	486	70.8	36.8	43.4	26.5

区分	わいせつ画像や残虐な画像など、有害な情報を掲載されること	その他	特になし	わからない	無回答
全体	41.9	0.9	3.7	11.0	2.8
旧七宝町	41.8	0.7	3.6	12.1	2.9
旧美和町	40.6	0.3	3.1	10.3	2.8
旧甚目寺町	44.7	1.4	3.9	10.3	2.7

【職業別】

職業別にみると、教員、学生で「他人の身元を暴いたり、誹謗中傷したりする表現を掲載されること」、公務員で「差別を助長する表現を掲載されること」、教員で「出会い系サイト・コミュニティサイト・SNS など犯罪を誘発する場として利用されること」「わいせつ画像や残虐な画像など、有害な情報を掲載されること」、教員、その他の有業者（上記以外）で「捜査対象となっている未成年者の実名や顔写真を掲載されること」の割合が高くなっています。

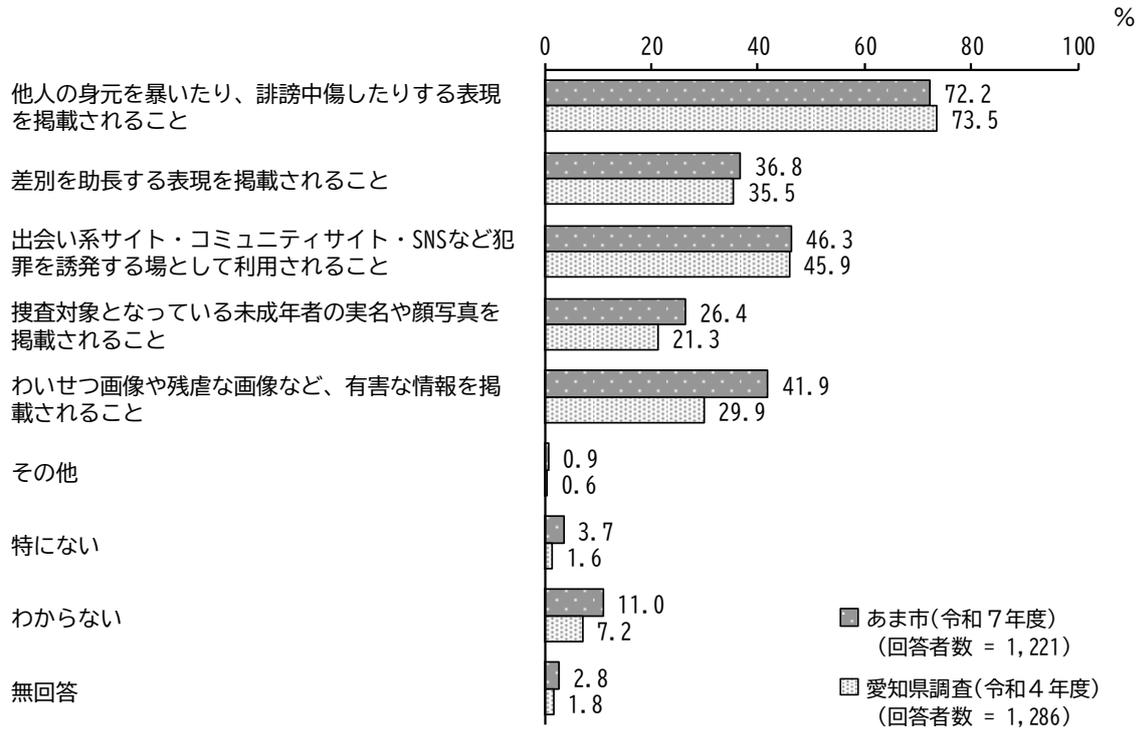
単位：％

区分	回答者数（件）	他人の身元を暴いたり、誹謗中傷したりする表現を掲載されること	差別を助長する表現を掲載されること	出会い系サイト・コミュニティサイト・SNS など犯罪を誘発する場として利用されること	捜査対象となっている未成年者の実名や顔写真を掲載されること
全体	1,221	72.2	36.8	46.3	26.4
自営業	90	63.3	31.1	47.8	21.1
民間企業・団体の経営者、役員	27	85.2	37.0	25.9	22.2
民間企業・団体（従業員数100人未満）の勤め人	147	75.5	38.8	49.7	26.5
民間企業・団体（従業員数100人以上）の勤め人	207	87.0	46.9	47.3	34.3
臨時雇、パート、派遣	195	82.6	34.9	51.8	28.7
公務員	36	77.8	50.0	55.6	36.1
教員	11	90.9	36.4	63.6	36.4
その他の有業者（上記以外）	13	61.5	23.1	38.5	38.5
家事専業	124	67.7	36.3	45.2	30.6
学生	30	90.0	46.7	40.0	13.3
無職（定年退職後を含む）	310	56.1	31.6	41.9	19.7
その他	21	66.7	28.6	42.9	23.8

区分	わいせつ画像や残虐な画像など、有害な情報を掲載されること	その他	特にない	わからない	無回答
全体	41.9	0.9	3.7	11.0	2.8
自営業	36.7	2.2	5.6	16.7	2.2
民間企業・団体の経営者、役員	37.0	0.0	0.0	11.1	0.0
民間企業・団体（従業員数100人未満）の勤め人	46.9	0.7	5.4	6.1	0.7
民間企業・団体（従業員数100人以上）の勤め人	42.0	1.9	0.5	2.9	0.5
臨時雇、パート、派遣	43.6	1.0	1.5	7.2	0.5
公務員	47.2	0.0	0.0	0.0	0.0
教員	63.6	9.1	0.0	0.0	0.0
その他の有業者（上記以外）	30.8	0.0	23.1	7.7	0.0
家事専業	50.8	0.8	2.4	16.9	6.5
学生	43.3	0.0	0.0	0.0	0.0
無職（定年退職後を含む）	36.5	0.0	7.1	18.7	5.8
その他	42.9	0.0	0.0	23.8	4.8

【愛知県調査との比較】

愛知県調査(令和4年度)と比較すると、「捜査対象となっている未成年者の実名や顔写真を掲載されること」「わいせつ画像や残虐な画像など、有害な情報を掲載されること」の割合が高くなっています。

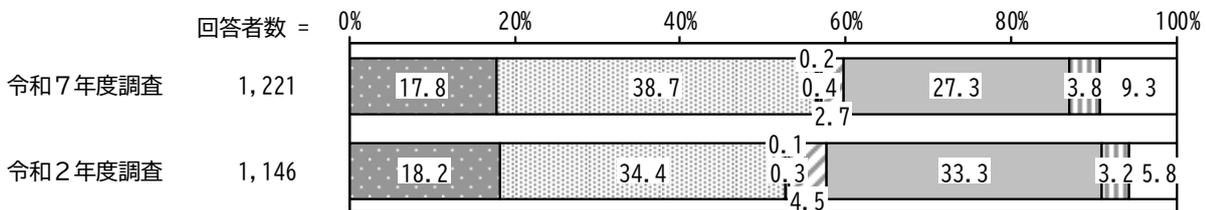


問 20 インターネット上で人権侵害と思われるようなページを発見した場合、あなたはどのようにしますか。(○印1つ)

「そのようなページは無視する」の割合が 38.7%と最も高く、次いで「いけないと思うが対処の仕方が分からない」の割合が 27.3%となっています。

令和2年度調査と比較すると、「いけないと思うが対処の仕方が分からない」の割合が減少しています。

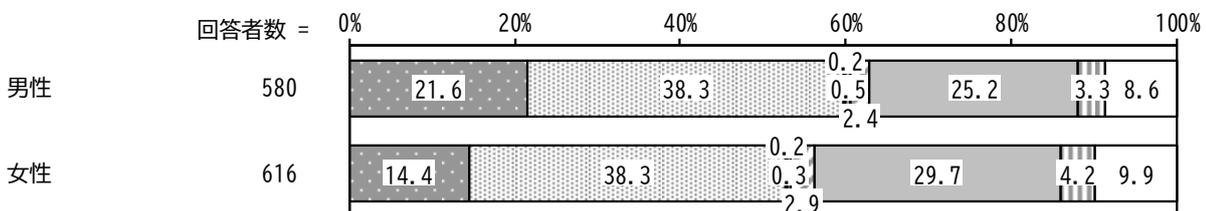
- 自分とかかわりがなければ、特に何もしない
- ▨ そのようなページは無視する
- ▩ 自分も同じような内容で書き込みをする
- 反対意見を書き込む
- ▨ プロバイダ又は関係機関（セーフティライン、インターネット・ホットラインセンター）等に知らせる
- ▩ いけないと思うが対処の仕方が分からない
- ▨ その他
- 無回答



【性別】

性別にみると、男性で「自分とかかわりがなければ、特に何もしない」の割合が高くなっています。

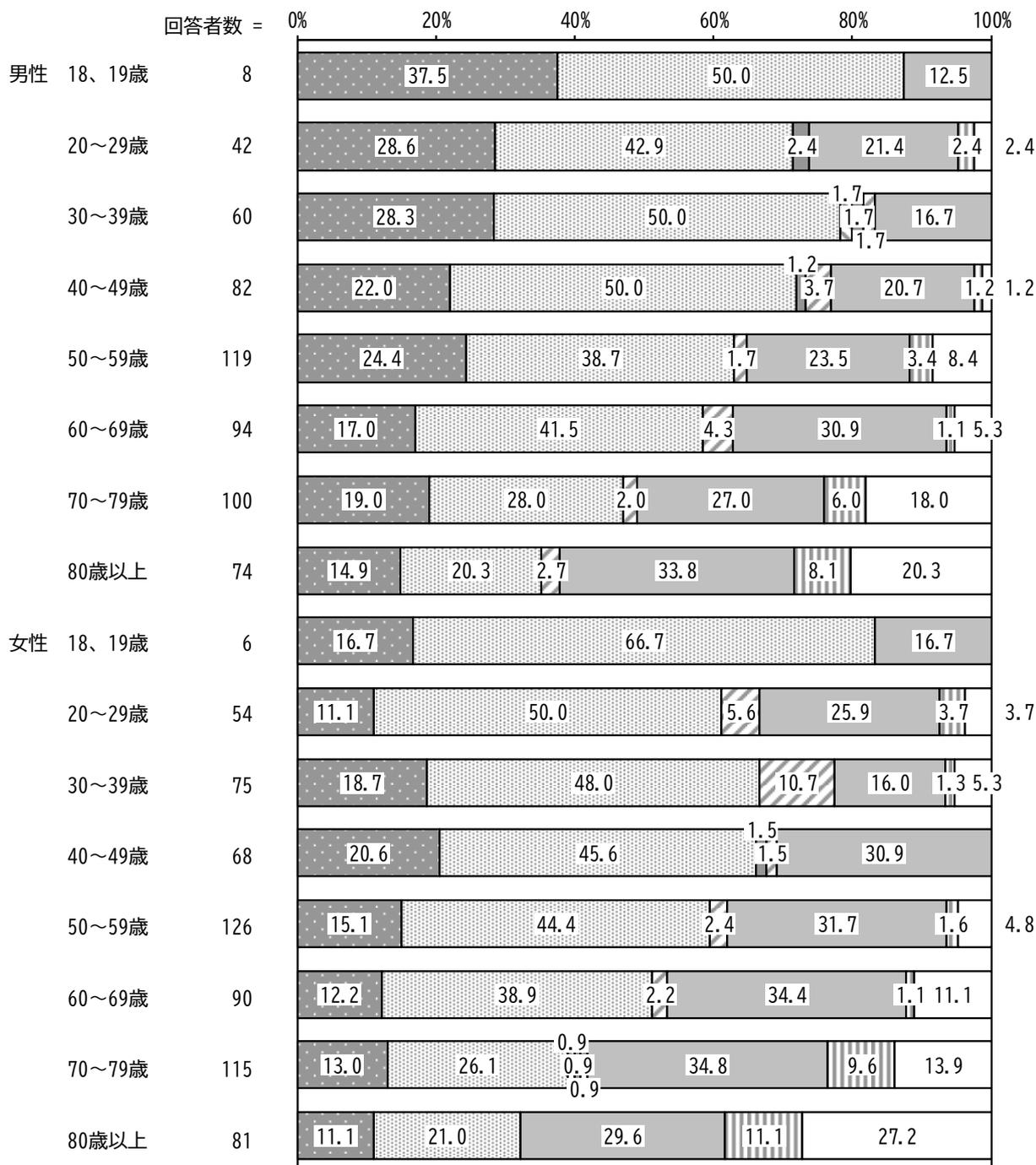
- 自分とかかわりがなければ、特に何もしない
- ▨ そのようなページは無視する
- ▩ 自分も同じような内容で書き込みをする
- 反対意見を書き込む
- ▨ プロバイダ又は関係機関（セーフティライン、インターネット・ホットラインセンター）等に知らせる
- ▩ いけないと思うが対処の仕方が分からない
- ▨ その他
- 無回答



【性・年齢別】

性・年齢別にみると、男性では80歳以上から40～49歳まで年齢が下がるほど、女性では年齢が下がるほど「そのようなページは無視する」の割合が高い傾向にあります。また、男性30～39歳、女性30～39歳で「いけないと思うが対処の仕方が分からない」の割合が低くなっています。

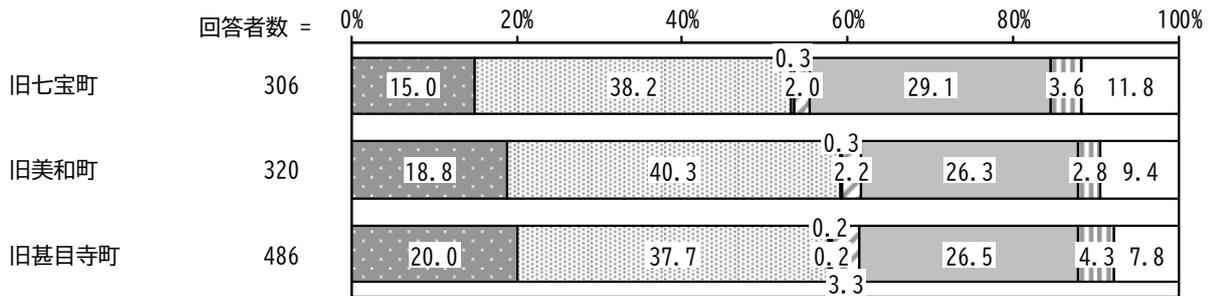
- 自分とかわかりがなければ、特に何もしない
- ▨ そのようなページは無視する
- ▩ 自分も同じような内容で書き込みをする
- 反対意見を書き込む
- ▨ プロバイダ又は関係機関（セーフティライン、インターネット・ホットラインセンター）等に知らせる
- いけないと思うが対処の仕方が分からない
- ▨ その他
- 無回答



【居住地区別】

居住地区別にみると、大きな差はみられません。

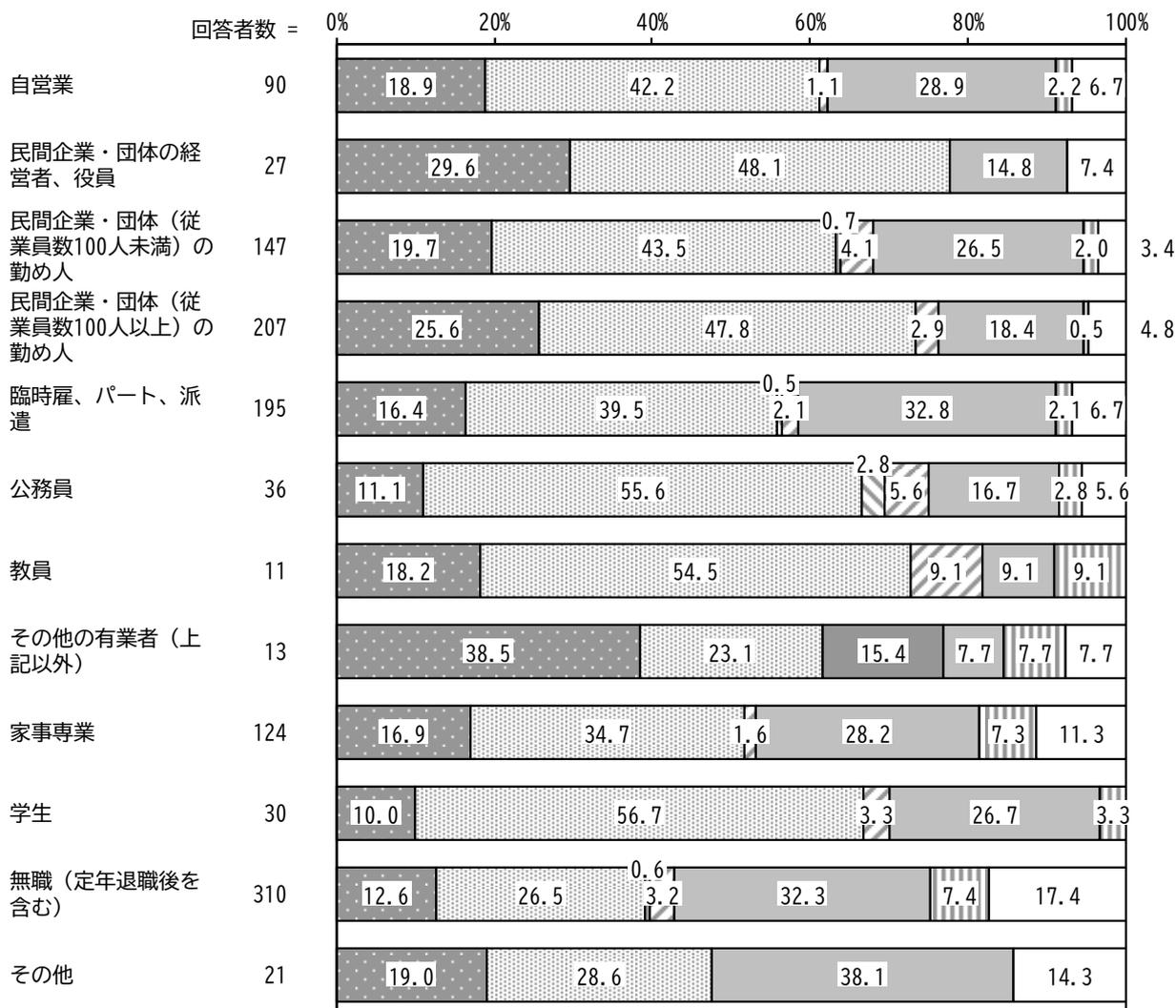
- 自分とかかわりがなければ、特に何もしない
- ▨ そのようなページは無視する
- ▩ 自分も同じような内容で書き込みをする
- 反対意見を書き込む
- ▨ プロバイダ又は関係機関（セーフティライン、インターネット・ホットラインセンター）等に知らせる
- ▩ いけないと思うが対処の仕方が分からない
- ▨ その他
- 無回答



【職業別】

職業別にみると、公務員、教員、学生で「そのようなページは無視する」、その他の有業者（上記以外）で「反対意見を書き込む」の割合が高く、教員、その他の有業者（上記以外）で「いけないと思うが対処の仕方が分からない」の割合が低くなっています。

- 自分とかかわりがなければ、特に何もしない
- ▨ そのようなページは無視する
- ▩ 自分も同じような内容で書き込みをする
- 反対意見を書き込む
- ▨ プロバイダ又は関係機関（セーフティライン、インターネット・ホットラインセンター）等に知らせる
- ▩ いけないと思うが対処の仕方が分からない
- ▨ その他
- 無回答

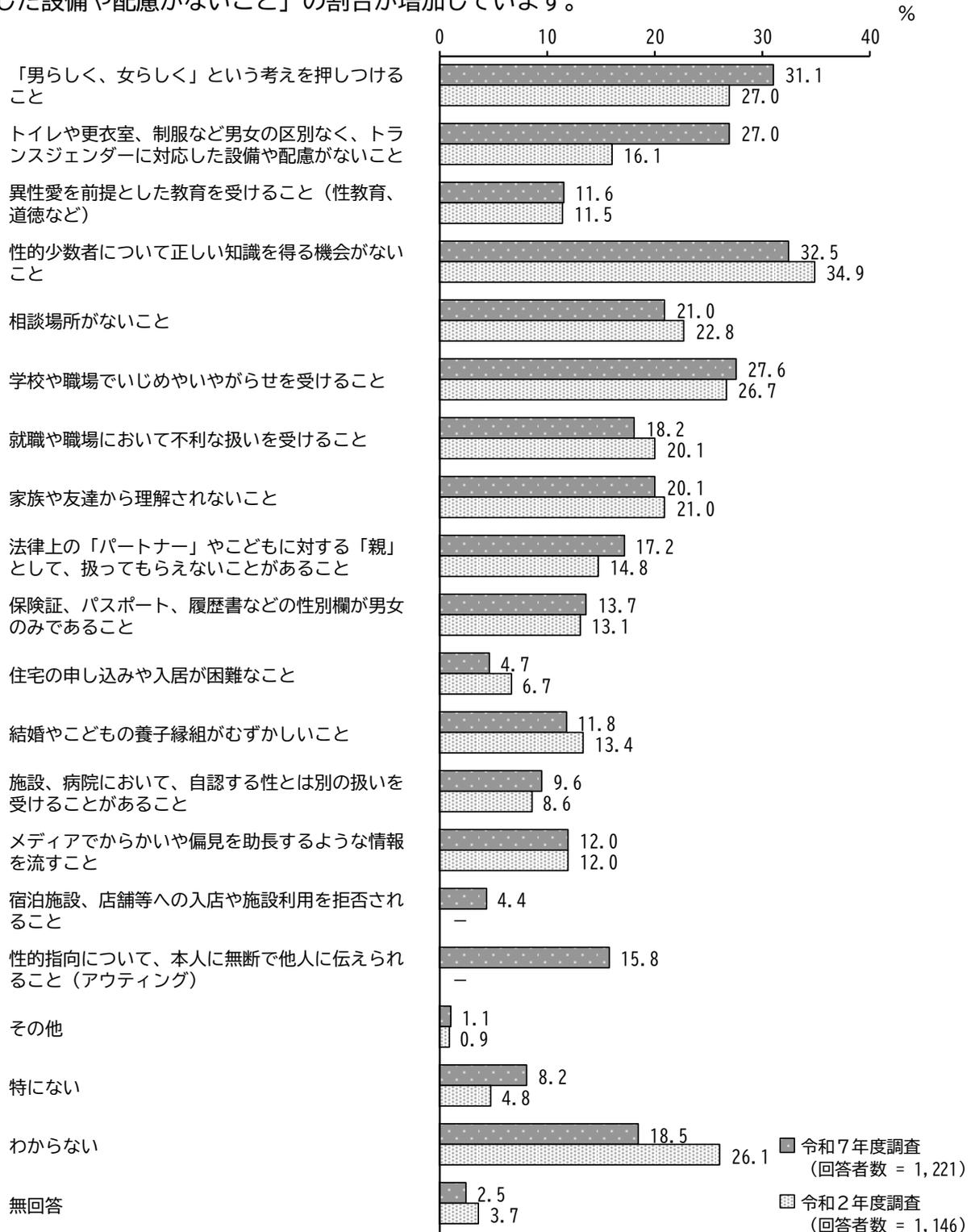


(9) 性的マイノリティ（少数者）の人権について

問 21 性的マイノリティに関する人権上の問題として、現在、特に問題となっているのはどのようなことだと思いますか。(〇印いくつでも)

「性的少数者について正しい知識を得る機会がないこと」の割合が32.5%と最も高く、次いで「男らしく、女らしく」という考えを押しつけること」の割合が31.1%、「学校や職場でいじめやいやがらせを受けること」の割合が27.6%となっています。

令和2年度調査と比較すると、「トイレや更衣室、制服など男女の区別なく、トランスジェンダーに対応した設備や配慮がないこと」の割合が増加しています。



※令和2年度調査では、「宿泊施設、店舗等への入店や施設利用を拒否されること」、「性的指向について、本人に無断で他人に伝えられること（アウトティング）」がありませんでした。

【性別】

性別にみると、女性で「性的少数者について正しい知識を得る機会がないこと」「法律上の「パートナー」や子どもに対する「親」として、扱ってもらえないことがあること」の割合が高くなっています。

単位：％

区分	回答者数(件)	「男らしく、女らしく」という考えを押しつけること	トイレや更衣室、制服など男女の区別なく、トランスジェンダーに対応した設備や配慮がないこと	異性愛を前提とした教育を受けると(性教育、道徳など)	性的少数者について正しい知識を得る機会がないこと	相談場所がないこと	学校や職場でいじめやいやがらせを受けること
全体	1,221	31.1	27.0	11.6	32.5	21.0	27.6
男性	580	30.3	27.6	9.8	29.3	21.0	25.5
女性	616	31.5	27.1	13.5	35.2	20.8	29.7
区分	就職や職場において不利な扱いを受けること	家族や友達から理解されないこと	法律上の「パートナー」や子どもに対する「親」として、扱ってもらえないことがあること	保険証、パスポート、履歴書などの性別欄が男女のみであること	住宅の申し込みや入居が困難なこと	結婚や子どもの養子縁組がむずかしいこと	施設、病院において、自認する性とは別の扱いを受けることがあること
全体	18.2	20.1	17.2	13.7	4.7	11.8	9.6
男性	18.1	18.3	13.8	14.3	4.5	9.5	8.4
女性	18.2	22.1	20.6	13.5	4.7	14.1	10.7
区分	メディアでからかいや偏見を助長するような情報を流すこと	宿泊施設、店舗等への入店や施設利用を拒否されること	性的指向について、本人に無断で他人に伝えられること(アウティング)	その他	特になし	わからない	無回答
全体	12.0	4.4	15.8	1.1	8.2	18.5	2.5
男性	11.0	4.1	13.3	2.1	9.8	20.0	2.1
女性	12.8	4.7	17.7	0.3	6.8	17.7	2.8

【性・年齢別】

性・年齢別にみると、男性では18、19歳から60～69歳まで年齢が上がるほど「施設、病院において、自認する性とは別の扱いを受けることがあること」の割合が高い傾向にあり、女性では年齢が下がるほど「男らしく、女らしく」という考えを押しつけること」の割合が高くなっています。また、女性40～49歳で「異性愛を前提とした教育を受けること（性教育、道徳など）」「家族や友達から理解されないこと」、男性20～29歳で「相談場所がないこと」、女性30～39歳、女性40～49歳で「学校や職場でいじめやいやがらせを受けること」、女性20～29歳で「法律上の「パートナー」や子どもに対する「親」として、扱ってもらえないことがあること」「結婚や子どもの養子縁組がむずかしいこと」「性的指向について、本人に無断で他人に伝えられること（アウトティング）」の割合が高くなっています。

単位：%

区分	回答者数（件）	「男らしく、女らしく」という考えを押しつけること	トイレや更衣室、制服など男女の区別なく、トランスジェンダーに対応した設備や配慮がないこと	異性愛を前提とした教育を受けること（性教育、道徳など）	性的少数者について正しい知識を得る機会がないこと	相談場所がないこと	学校や職場でいじめやいやがらせを受けること
全体	1,221	31.1	27.0	11.6	32.5	21.0	27.6
男性							
18、19歳	8	25.0	12.5	12.5	0.0	0.0	0.0
20～29歳	42	26.2	14.3	7.1	19.0	31.0	26.2
30～39歳	60	26.7	13.3	5.0	35.0	18.3	26.7
40～49歳	82	41.5	35.4	12.2	29.3	26.8	29.3
50～59歳	119	42.0	34.5	10.1	35.3	25.2	33.6
60～69歳	94	27.7	35.1	19.1	35.1	23.4	27.7
70～79歳	100	21.0	23.0	3.0	25.0	12.0	18.0
80歳以上	74	21.6	25.7	9.5	23.0	16.2	17.6
女性							
18、19歳	6	66.7	33.3	33.3	16.7	33.3	16.7
20～29歳	54	44.4	29.6	20.4	37.0	24.1	35.2
30～39歳	75	38.7	20.0	10.7	41.3	29.3	42.7
40～49歳	68	35.3	35.3	23.5	39.7	26.5	42.6
50～59歳	126	34.1	30.2	11.9	34.9	19.0	32.5
60～69歳	90	33.3	36.7	13.3	38.9	23.3	30.0
70～79歳	115	21.7	21.7	8.7	36.5	16.5	21.7
80歳以上	81	18.5	17.3	11.1	21.0	11.1	11.1

区分	就職や職場において不利な扱いを受けること	家族や友達から理解されないこと	法律上の「パートナー」や子どもに対する「親」として、扱ってもらえないことがあること	保険証、パスポート、履歴書などの性別欄が男女のみであること	住宅の申し込みや入居が困難なこと	結婚や子どもの養子縁組がむずかしいこと	施設、病院において、自認する性とは別の扱いを受けることがあること
全体	18.2	20.1	17.2	13.7	4.7	11.8	9.6
男性							
18、19歳	0.0	12.5	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
20～29歳	11.9	21.4	7.1	9.5	2.4	4.8	2.4
30～39歳	6.7	16.7	13.3	8.3	1.7	3.3	1.7
40～49歳	18.3	20.7	19.5	19.5	3.7	9.8	8.5
50～59歳	22.7	20.2	18.5	13.4	5.9	15.1	13.4
60～69歳	22.3	22.3	19.1	21.3	5.3	10.6	14.9
70～79歳	23.0	17.0	11.0	14.0	6.0	12.0	7.0
80歳以上	13.5	9.5	2.7	10.8	4.1	4.1	4.1
女性							
18、19歳	0.0	16.7	16.7	0.0	0.0	0.0	16.7
20～29歳	20.4	29.6	33.3	20.4	7.4	25.9	11.1
30～39歳	26.7	30.7	24.0	13.3	6.7	22.7	12.0
40～49歳	23.5	33.8	27.9	13.2	8.8	22.1	14.7
50～59歳	21.4	19.0	25.4	13.5	3.2	10.3	11.9
60～69歳	20.0	27.8	21.1	14.4	4.4	10.0	14.4
70～79歳	12.2	14.8	12.2	11.3	2.6	9.6	6.1
80歳以上	7.4	8.6	7.4	12.3	3.7	9.9	6.2

区分	メディアでからかいや偏見を助長するような情報を流すこと	宿泊施設、店舗等への入店や施設利用を拒否されること	性的指向について、本人に無断で他人に伝えられること（アウティング）	その他	特にない	わからない	無回答
全体	12.0	4.4	15.8	1.1	8.2	18.5	2.5
男性							
18、19歳	12.5	0.0	0.0	0.0	0.0	37.5	0.0
20～29歳	19.0	2.4	7.1	7.1	7.1	16.7	0.0
30～39歳	11.7	1.7	10.0	0.0	20.0	16.7	0.0
40～49歳	12.2	3.7	15.9	0.0	8.5	15.9	1.2
50～59歳	12.6	6.7	20.2	5.9	4.2	12.6	0.0
60～69歳	11.7	6.4	18.1	1.1	7.4	22.3	2.1
70～79歳	6.0	1.0	10.0	1.0	14.0	23.0	4.0
80歳以上	6.8	5.4	5.4	0.0	12.2	32.4	6.8
女性							
18、19歳	0.0	0.0	16.7	0.0	0.0	0.0	0.0
20～29歳	14.8	5.6	33.3	0.0	5.6	11.1	0.0
30～39歳	17.3	6.7	17.3	1.3	5.3	6.7	0.0
40～49歳	10.3	2.9	17.6	1.5	2.9	16.2	0.0
50～59歳	15.1	4.8	23.8	0.0	4.8	7.1	0.0
60～69歳	16.7	6.7	22.2	0.0	5.6	14.4	1.1
70～79歳	8.7	3.5	7.8	0.0	13.0	26.1	3.5
80歳以上	8.6	3.7	7.4	0.0	8.6	43.2	13.6

【居住地区別】

居住地区別にみると、大きな差はみられません。

単位：％

区分	回答者数(件)	「男らしく、女らしく」という考えを押しつけること	トイレや更衣室、制服など男女の区別なく、トランスジェンダーに対応した設備や配慮がないこと	異性愛を前提とした教育を受けること(性教育、道徳など)	性的少数者について正しい知識を得る機会がないこと	相談場所がないこと	学校や職場でいじめやいやがらせを受けること
全体	1,221	31.1	27.0	11.6	32.5	21.0	27.6
旧七宝町	306	30.7	28.1	15.7	34.6	24.8	30.7
旧美和町	320	31.6	29.4	11.3	34.1	20.9	25.9
旧甚目寺町	486	32.1	25.7	9.3	31.3	19.5	27.2

区分	就職や職場において不利な扱いを受けること	家族や友達から理解されないこと	法律上の「パートナー」やことにも対する「親」として、扱ってもらえないことがあること	保険証、パスポート、履歴書などの性別欄が男女のみであること	住宅の申し込みや入居が困難なこと	結婚や子どもの養子縁組がむずかしいこと	施設、病院において、自認する性とは別の扱いを受けることがあること
全体	18.2	20.1	17.2	13.7	4.7	11.8	9.6
旧七宝町	22.5	20.6	16.7	15.0	4.6	10.8	11.4
旧美和町	17.2	21.3	14.7	13.8	4.1	11.3	7.8
旧甚目寺町	16.0	20.2	19.3	12.8	5.1	12.1	8.8

区分	メディアでからかいや偏見を助長するような情報を流すこと	宿泊施設、店舗等への入店や施設利用を拒否されること	性的指向について、本人に無断で他人に伝えられること(アウティング)	その他	特にない	わからない	無回答
全体	12.0	4.4	15.8	1.1	8.2	18.5	2.5
旧七宝町	11.1	6.5	19.6	0.0	9.5	18.3	2.3
旧美和町	12.5	3.1	15.6	0.9	8.4	16.9	2.8
旧甚目寺町	11.7	3.9	13.8	1.9	6.8	19.1	2.7

【職業別】

職業別にみると、学生で「男らしく、女らしく」という考えを押しつけること、教員で「トイレや更衣室、制服など男女の区別なく、トランスジェンダーに対応した設備や配慮がないこと」「相談場所がないこと」「法律上の「パートナー」や子どもに対する「親」として、扱ってもらえないことがあること」、公務員、学生で「異性愛を前提とした教育を受けること（性教育、道徳など）」、その他の有業者（上記以外）で「就職や職場において不利な扱いを受けること」「住宅の申し込みや入居が困難なこと」「結婚や子どもの養子縁組がむずかしいこと」、公務員で「家族や友達から理解されないこと」の割合が高くなっています。

単位：％

区分	回答者数（件）	「男らしく、女らしく」という考えを押しつけること	トイレや更衣室、制服など男女の区別なく、トランスジェンダーに対応した設備や配慮がないこと	徳など） 異性愛を前提とした教育を受けること（性教育、道徳など）	性的少数者について正しい知識を得る機会がないこと	相談場所がないこと	学校や職場でいじめやいやがらせを受けること
全体	1,221	31.1	27.0	11.6	32.5	21.0	27.6
自営業	90	27.8	24.4	8.9	31.1	16.7	24.4
民間企業・団体の経営者、役員	27	18.5	14.8	0.0	18.5	18.5	14.8
民間企業・団体（従業員数100人未満）の勤め人	147	29.3	32.0	15.0	38.1	23.8	29.9
民間企業・団体（従業員数100人以上）の勤め人	207	40.1	30.4	12.1	35.3	24.6	36.2
臨時雇、パート、派遣	195	32.8	28.2	14.9	32.3	18.5	29.7
公務員	36	38.9	27.8	22.2	41.7	22.2	30.6
教員	11	27.3	45.5	0.0	36.4	45.5	18.2
その他の有業者（上記以外）	13	38.5	23.1	0.0	23.1	30.8	30.8
家事専業	124	25.0	28.2	12.1	38.7	21.8	26.6
学生	30	46.7	23.3	23.3	20.0	23.3	26.7
無職（定年退職後を含む）	310	27.4	22.3	7.7	27.7	17.1	21.3
その他	21	33.3	42.9	19.0	33.3	38.1	47.6

区分	就職や職場において不利な扱いを受けること	家族や友達から理解されないこと	法律上の「パートナー」や子どもに対する「親」として、扱ってもらえないことがあること	保険証、パスポート、履歴書などの性別欄が男女のみであること	住宅の申し込みや入居が困難なこと	結婚や子どもの養子縁組がむずかしいこと	施設、病院において、自認する性とは別の扱いを受けることがあること
全体	18.2	20.1	17.2	13.7	4.7	11.8	9.6
自営業	17.8	10.0	20.0	13.3	1.1	10.0	11.1
民間企業・団体の経営者、役員	22.2	14.8	14.8	3.7	0.0	11.1	3.7
民間企業・団体（従業員数100人未満）の勤め人	18.4	17.0	17.7	13.6	4.8	12.9	12.9
民間企業・団体（従業員数100人以上）の勤め人	18.4	26.6	22.7	15.0	4.8	13.0	9.7
臨時雇、パート、派遣	22.6	22.6	20.0	12.8	5.6	14.4	10.8
公務員	13.9	38.9	16.7	19.4	8.3	13.9	16.7
教員	9.1	18.2	27.3	18.2	0.0	0.0	18.2
その他の有業者（上記以外）	38.5	30.8	15.4	15.4	15.4	23.1	15.4
家事専業	18.5	21.8	17.7	16.1	5.6	11.3	7.3
学生	13.3	30.0	23.3	13.3	6.7	16.7	13.3
無職（定年退職後を含む）	14.8	14.5	11.0	13.5	4.5	9.7	7.4
その他	28.6	33.3	9.5	4.8	0.0	4.8	0.0

区分	メディアでからかいや偏見を助長するような情報を流すこと	宿泊施設、店舗等への入店や施設利用を拒否されること	性的指向について、本人に無断で他人に伝えられること（アウティング）	その他	特になし	わからない	無回答
全体	12.0	4.4	15.8	1.1	8.2	18.5	2.5
自営業	10.0	2.2	20.0	2.2	7.8	20.0	2.2
民間企業・団体の経営者、役員	3.7	3.7	14.8	3.7	7.4	33.3	0.0
民間企業・団体（従業員数100人未満）の勤め人	12.9	4.8	15.6	0.7	10.2	17.7	0.0
民間企業・団体（従業員数100人以上）の勤め人	12.1	3.4	17.4	3.4	7.7	7.7	0.5
臨時雇、パート、派遣	16.4	7.2	22.1	0.0	5.6	14.9	0.0
公務員	11.1	8.3	25.0	0.0	5.6	2.8	2.8
教員	9.1	0.0	18.2	9.1	0.0	9.1	0.0
その他の有業者（上記以外）	15.4	0.0	15.4	0.0	30.8	0.0	0.0
家事専業	15.3	5.6	14.5	0.8	3.2	25.0	6.5
学生	16.7	3.3	20.0	0.0	0.0	16.7	0.0
無職（定年退職後を含む）	8.7	3.9	9.0	0.3	12.6	26.1	5.2
その他	14.3	0.0	9.5	0.0	0.0	28.6	9.5

(10) 身元調査について

問 22 結婚相手を決める時、家柄とか血筋を問題にする風習について、あなたはどのように
思いますか。(○印1つ)

「当然だと思う」の割合が 20.2%、「おかしいと思うが、自分だけ反対しても仕方がないと思う」の
割合が 31.5%、「まちがっているから、なくしていかなければならないと思う」の割合が 33.3%となっ
ています。

令和2年度調査と比較すると、「当然だと思う」の割合が増加しています。

<input type="checkbox"/>	
<input type="checkbox"/>	

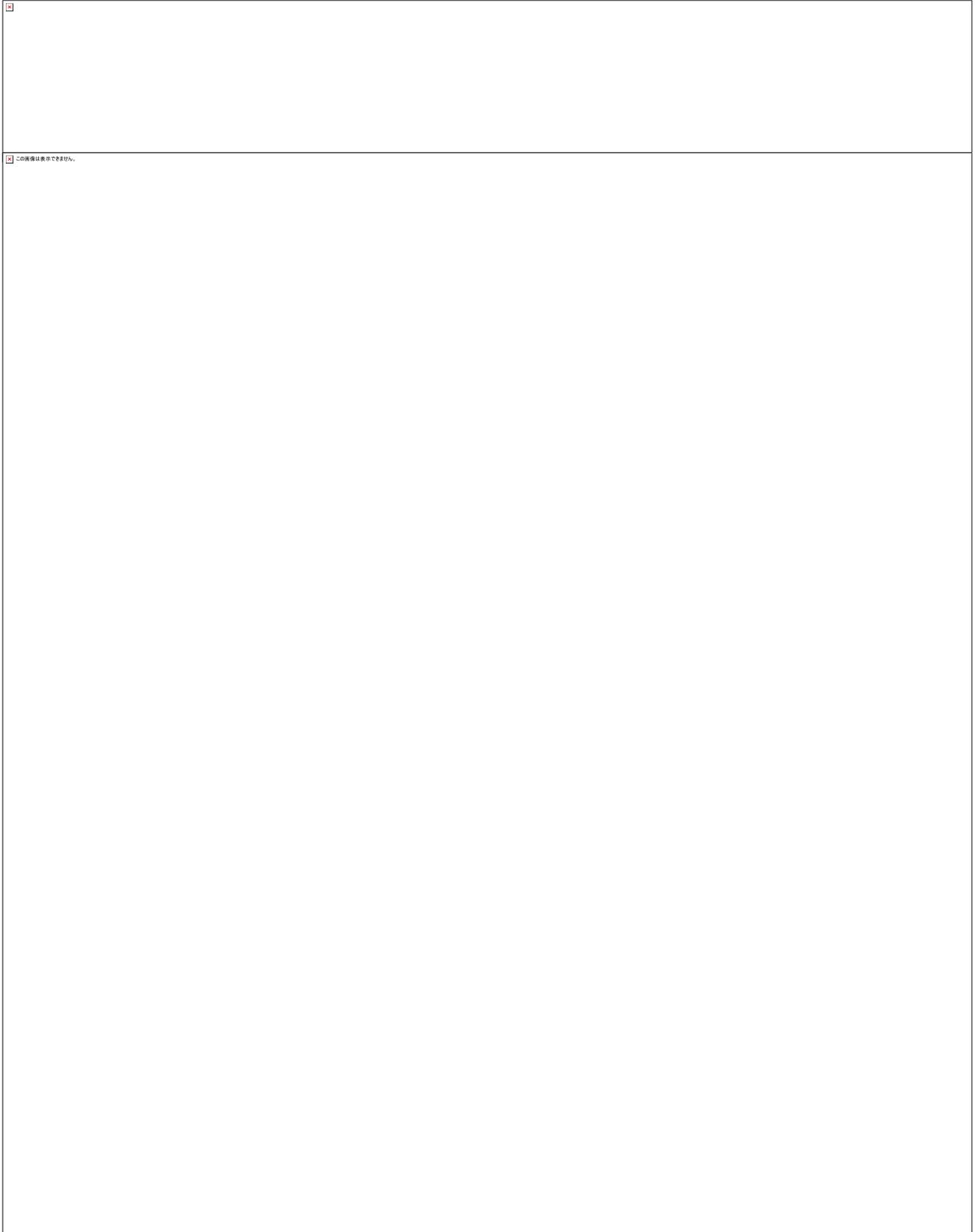
【性別】

性別にみると、大きな差はみられません。

<input type="checkbox"/>	
<input type="checkbox"/>	

【性・年齢別】

性・年齢別にみると、女性では 18、19 歳から 60～69 歳まで年齢が上がるほど「まちがっているから、なくしていかなければならないと思う」の割合が高い傾向にあります。



【居住地区別】

居住地区別にみると、大きな差はみられません。

【職業別】

職業別にみると、その他の有業者（上記以外）で「おかしいと思うが、自分だけ反対しても仕方がないと思う」、公務員で「まちがっているから、なくしていかなければならないと思う」の割合が高くなっています。

<input type="checkbox"/>

【愛知県調査との比較】

愛知県調査(令和4年度)と比較すると、「当然だと思う」の割合が低くなっています。

<input type="checkbox"/>
<input type="checkbox"/>

※愛知県調査(令和4年度)では、「その他」がありませんでした。

問 23 結婚にあたり家柄や家族状況を調べること（聞き合わせ）について、あなたはどのように思いますか。（○印1つ）

「当然だと思う」の割合が 29.6%、「おかしいと思うが、自分だけ反対しても仕方がないと思う」の割合が 28.9%、「まちがっているから、なくしていかなければならないと思う」の割合が 26.0%となっています。

令和2年度調査と比較すると、「当然だと思う」の割合が増加しています。

<input type="checkbox"/>
<input type="checkbox"/>

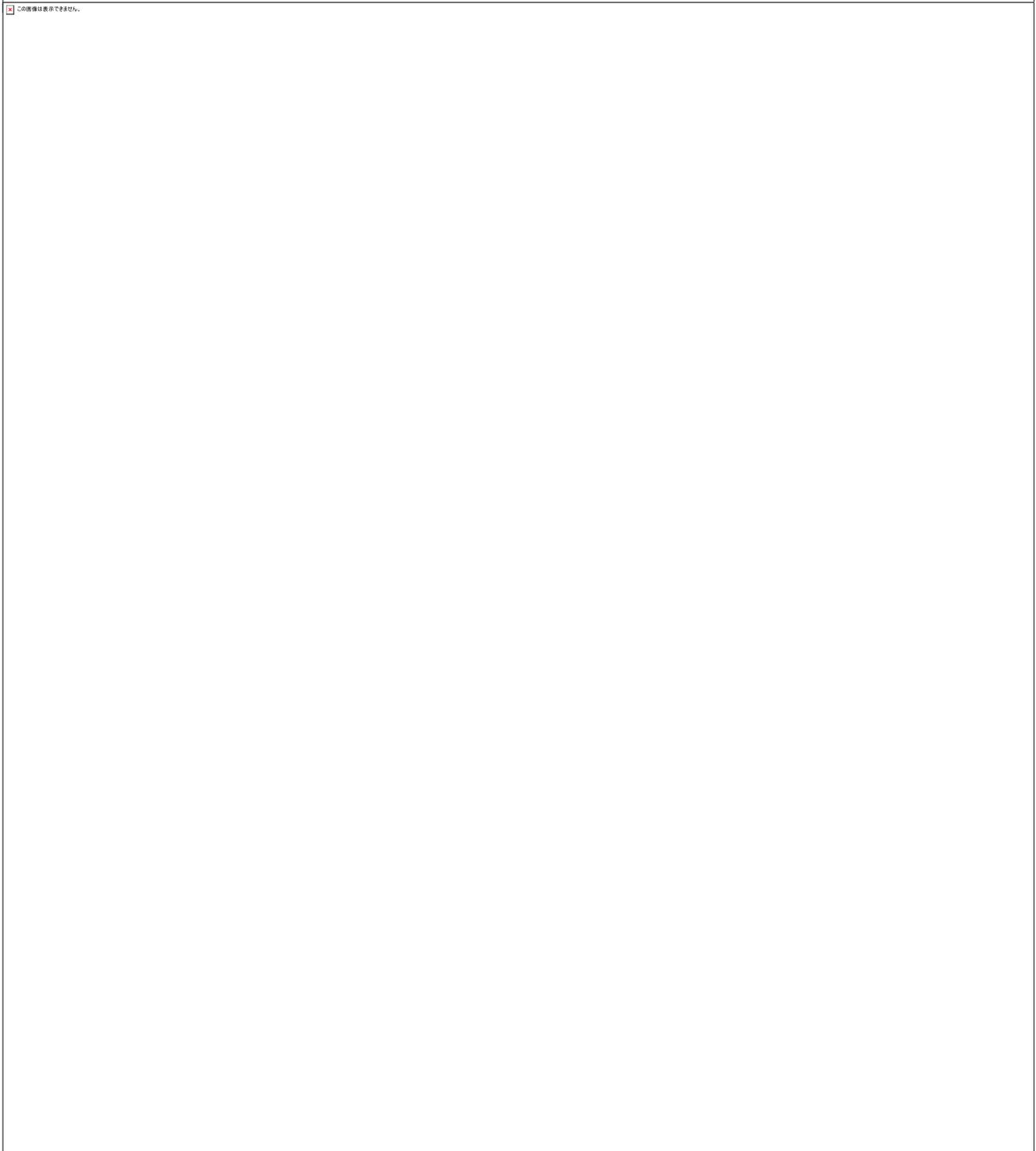
【性別】

性別にみると、男性で「まちがっているから、なくしていかなければならないと思う」の割合が高く、女性で「おかしいと思うが、自分だけ反対しても仕方がないと思う」の割合が高くなっています。

<input type="checkbox"/>
<input type="checkbox"/>

【性・年齢別】

性・年齢別にみると、男性では 60～69 歳から 20～29 歳まで年齢が下がるほど「当然だと思う」の割合が高く、女性では 20～29 歳から 60～69 歳まで年齢が上がるほど「まちがっているから、なくしていかなければならないと思う」の割合が高くなっています。また、男性 30～39 歳、男性 80 歳以上で「おかしいと思うが、自分だけ反対しても仕方がないと思う」の割合が低くなっています。



【居住地区別】

居住地区別にみると、大きな差はみられません。

【職業別】

職業別にみると、学生で「当然だと思う」、民間企業・団体の経営者、役員で「おかしいと思うが、自分だけ反対しても仕方がないと思う」、公務員で「まちがっているから、なくしていかなければならないと思う」の割合が高くなっています。

<input type="checkbox"/>

【愛知県調査との比較】

愛知県調査(令和4年度)と比較すると、「おかしいと思うが、自分だけ反対しても仕方がないと思う」の割合が低くなっています。

<input type="checkbox"/>
<input type="checkbox"/>

※愛知県調査(令和4年度)では、「その他」がありませんでした。

問 24 企業が採用選考のときに身元調査をすることについて、あなたはどのように思いますか。(○印1つ)

「当然だと思う」の割合が37.7%、「おかしいと思うが、自分だけ反対しても仕方がないと思う」の割合が22.3%、「まちがっているから、なくしていかなければならないと思う」の割合が28.3%となっています。

令和2年度調査と比較すると、大きな変化はみられません。

<input type="checkbox"/>
<input type="checkbox"/>

【性別】

性別にみると、男性で「当然だと思う」の割合が高くなっています。

<input type="checkbox"/>
<input type="checkbox"/>

【性・年齢別】

性・年齢別にみると、女性では 18、19 歳から 60～69 歳まで年齢が上がるほど「まちがっているから、なくしていかなければならないと思う」の割合が高くなっています。また、男性 20～29 歳で「当然だと思う」の割合が高くなっています。



 この画像は表示できません。

【居住地区別】

居住地区別にみると、旧美和町で「まちがっているから、なくしていかなければならないと思う」の割合が高くなっています。

【職業別】

職業別にみると、学生で「当然だと思う」、その他の有業者（上記以外）で「おかしいと思うが、自分だけ反対しても仕方がないと思う」、公務員で「まちがっているから、なくしていかなければならないと思う」の割合が高くなっています。

【愛知県調査との比較】

愛知県調査(令和4年度)と比較すると、「当然だと思う」の割合が高くなっています。

※愛知県調査(令和4年度)では、「その他」がありませんでした。

(11) 部落差別（同和問題）について

問 25 あなたは、日本の社会に「同和地区」、「被差別部落」などと呼ばれ、差別を受けてきた地区があること、あるいは「部落差別」、「部落問題」「同和問題」といわれる問題があることを知っていますか。（○印1つ）

「知っている」の割合が69.3%、「知らない」の割合が29.2%となっています。
令和2年度調査と比較すると、大きな変化はみられません。

知っている

知らない

無回答

<input type="checkbox"/>

【性別】

性別にみると、大きな差はみられません。

<input type="checkbox"/>
<input type="checkbox"/>

【性・年齢別】

性・年齢別にみると、男性では18、19歳から50～59歳まで年齢が上がるほど「知っている」の割合が高くなっています。



【居住地区別】

居住地区別にみると、大きな差はみられません。

<input type="checkbox"/>
<input type="checkbox"/> この画像は表示できません。

【職業別】

職業別にみると、教員で「知っている」、学生で「知らない」の割合が高くなっています。

<input type="checkbox"/>
<input type="checkbox"/> この画像は表示できません。

【愛知県調査との比較】

愛知県調査(令和4年度)と比較すると、大きな差はみられません。

<input type="checkbox"/>
<input type="checkbox"/>

問 26 (問 25 で「知っている」と回答した方におたずねします)

あなたが、部落差別(同和問題)や同和地区について、はじめて知ったのはいつ頃ですか。(○印1つ)

「社会人になってから」の割合が27.4%と最も高く、次いで「小学生」の割合が26.1%、「中学生」の割合が19.0%となっています。

令和2年度調査と比較すると、大きな変化はみられません。

<input type="checkbox"/>
<input type="checkbox"/>

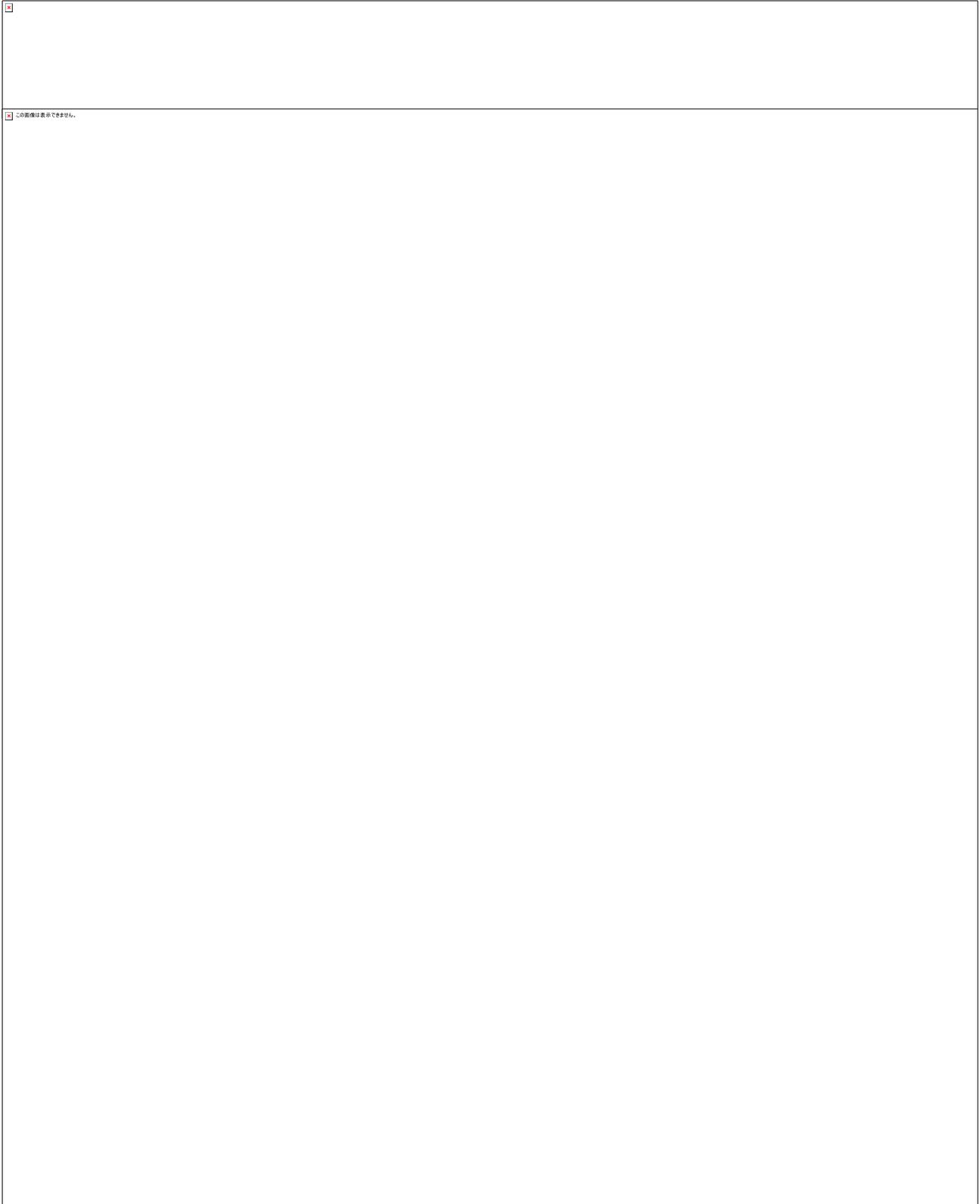
【性別】

性別にみると、男性で「小学生」の割合が高くなっています。

<input type="checkbox"/>
<input type="checkbox"/>

【性・年齢別】

性・年齢別にみると、女性では18、19歳から60～69歳まで年齢が上がるほど「高校生」の割合が高い傾向にあります。また、男性30～39歳で「小学生」の割合が高くなっています。



【居住地区別】

居住地区別にみると、大きな差はみられません。

<input type="checkbox"/>
<input type="checkbox"/>

【職業別】

職業別にみると、民間企業・団体（従業員数 100 人以上）の勤め人で「小学生」、教員で「中学生」、家事専業で「社会人になってから」、学生で「覚えていない」の割合が高くなっています。

<input type="checkbox"/>
<input type="checkbox"/>

問27 (問25で「知っている」と回答した方におたずねします)

あなたが、部落差別(同和問題)や同和地区について、はじめて知ったきっかけは何ですか。(○印1つ)

「家族から聞いた」の割合が33.9%と最も高く、次いで「学校の授業で教わった」の割合が14.8%、「学校の友だちから聞いた」の割合が10.5%となっています。
令和2年度調査と比較すると、大きな変化はみられません。

<small>この画像は表示できません。</small>
<small>この画像は表示できません。</small>

※令和2年度調査では、「インターネットなどで知った」がありませんでした。

【性別】

性別にみると、男性で「学校の友だちから聞いた」の割合が高くなっています。

<small>この画像は表示できません。</small>
<small>この画像は表示できません。</small>

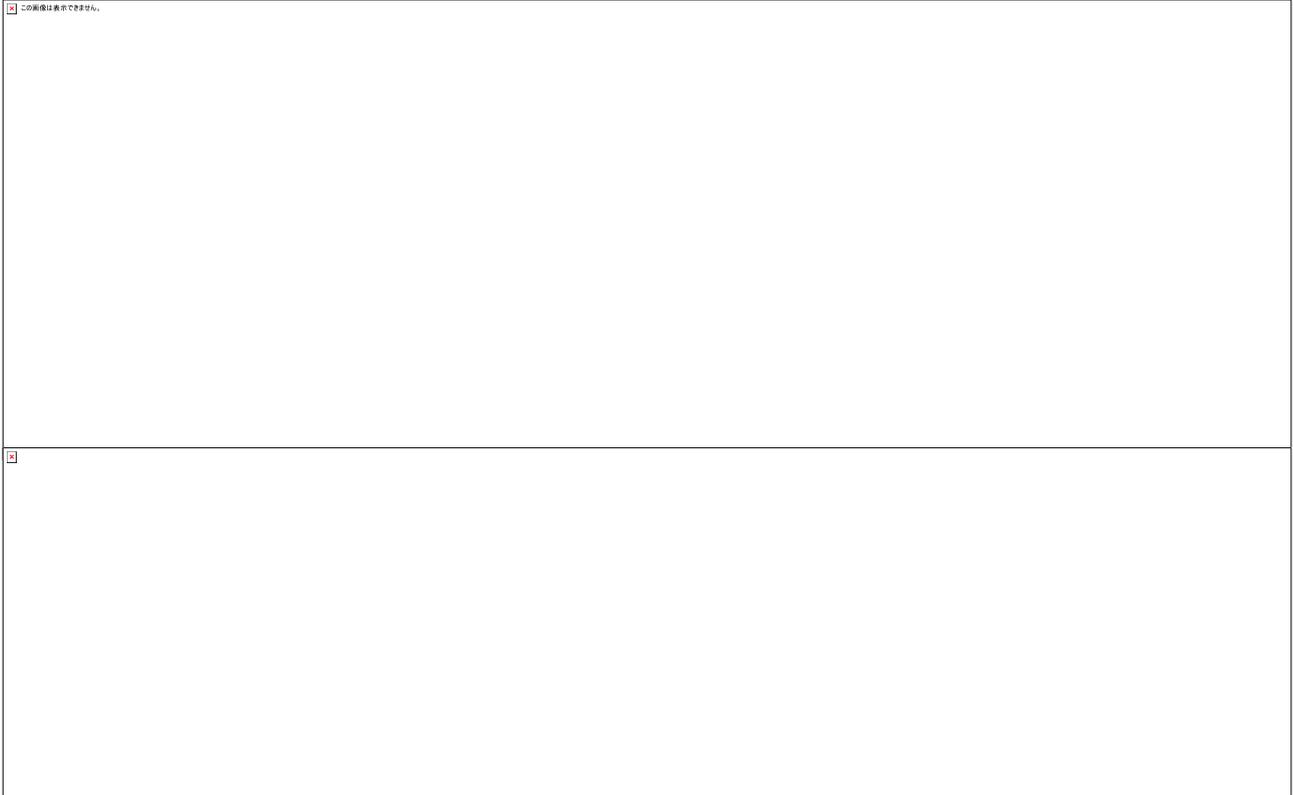
【性・年齢別】

性・年齢別にみると、男性では80歳以上から20～29歳まで年齢が下がるほど、女性では70～79歳から18、19歳まで年齢が下がるほど「学校の授業で教わった」の割合が高い傾向にあります。また、男性60～69歳で「学校の友だちから聞いた」の割合が高く、男性80歳以上で「家族から聞いた」の割合が低くなっています。

この画像は表示できません。

【居住地区別】

居住地区別にみると、大きな差はみられません。



【職業別】

職業別にみると、民間企業・団体の経営者、役員で「近所の人から聞いた」、教員で「学校の授業で教わった」、公務員、教員で「職場の人から聞いた」、学生で「インターネットなどで知った」の割合が高くなっています。

 この画像は表示できません。

 この画像は表示できません。

【愛知県調査との比較】

愛知県調査(令和4年度)と比較すると、「家族から聞いた」の割合が高くなっています。一方、「学校の授業で教わった」「テレビ・ラジオ・新聞・本などで知った」の割合が低くなっています。

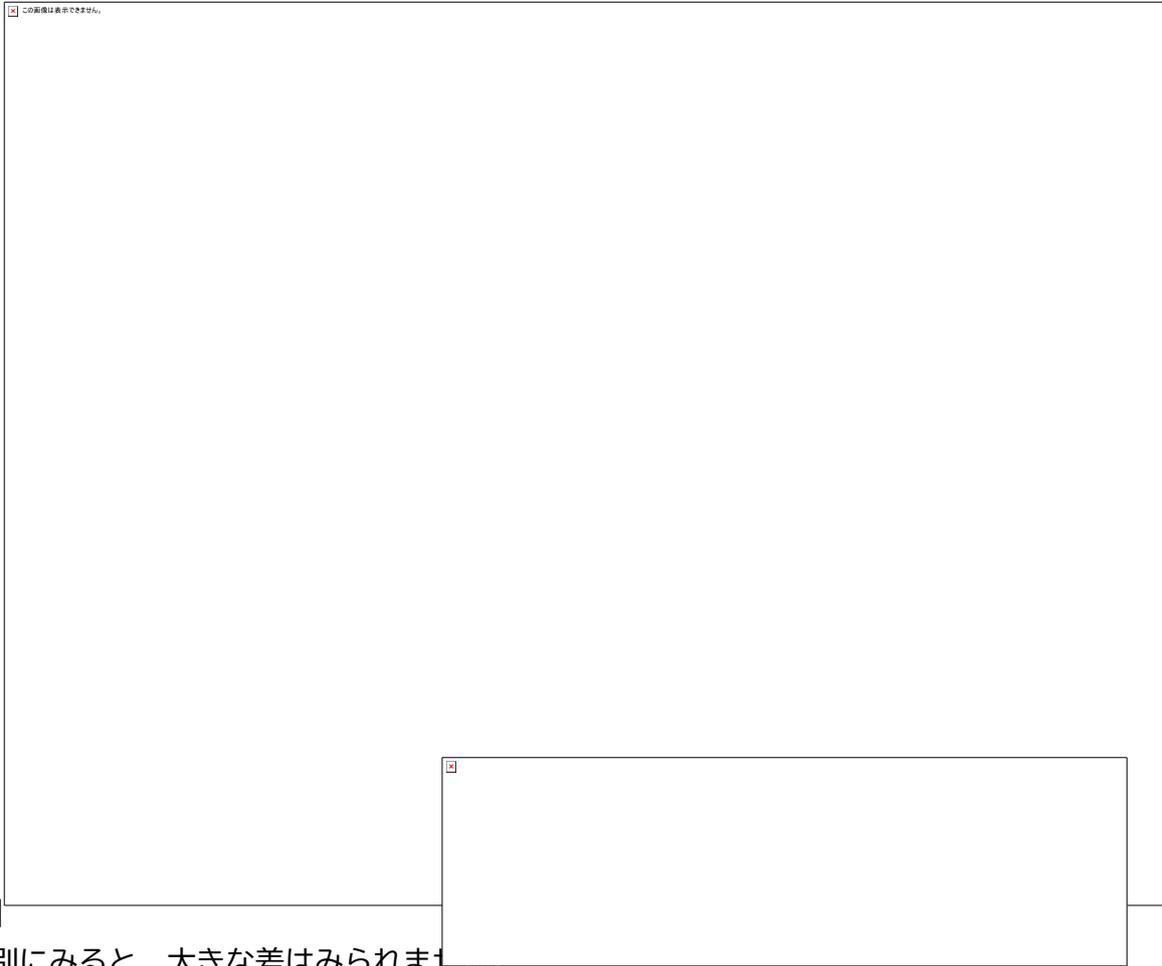
<small>この画像は表示できません。</small>
<small>この画像は表示できません。</small>

問 28 (問 25 で「知っている」と回答した方におたずねします)

あなたは、学校、職場及び地域で部落差別（同和問題）についての教育を受けたり、学習したことがありますか。（○印いくつでも）

「受けたことはない」の割合が 40.8%と最も高く、次いで「覚えていない」の割合が 25.2%、「中学校で受けた」の割合が 11.6%となっています。

令和 2 年度調査と比較すると、大きな変化はみられません。



【性別】

性別にみると、大きな差はみられません。

単位：%

区分	回答者数 (件)	小学校で受けた	中学校で受けた	高校で受けた	大学で受けた	職場の研修で受けた	P T A や民間団体が主 催する研修で受けた	市民対象の講座などで 受けた	その他	覚えていない	受けたことはない	無回答
全 体	846	11.0	11.6	4.0	2.4	8.6	1.3	2.6	2.7	25.2	40.8	1.3
男性	401	12.0	12.5	3.7	2.7	10.0	1.2	2.5	2.5	23.4	43.1	0.7
女性	427	10.3	10.8	4.2	1.9	7.3	1.4	2.8	3.0	26.7	38.9	1.6

【性・年齢別】

性・年齢別にみると、男性では年齢が上がるほど「受けたことはない」の割合が高く、女性では70～79歳から18、19歳まで年齢が下がるほど「小学校で受けた」の割合が高くなっています。また、女性20～29歳で「中学校で受けた」、女性30～39歳で「覚えていない」の割合が高くなっています。

単位：％

区分	回答者数(件)	小学校で受けた	中学校で受けた	高校で受けた	大学で受けた	職場の研修で受けた	P T Aや民間団体が主催する研修で受けた	市民対象の講座などで受けた	その他	覚えていない	受けたことはない	無回答
全 体	846	11.0	11.6	4.0	2.4	8.6	1.3	2.6	2.7	25.2	40.8	1.3
男性 18、19歳	1	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
20～29歳	17	23.5	41.2	11.8	5.9	0.0	0.0	0.0	0.0	35.3	17.6	0.0
30～39歳	31	35.5	9.7	0.0	0.0	9.7	0.0	0.0	3.2	19.4	25.8	0.0
40～49歳	56	23.2	16.1	5.4	1.8	10.7	1.8	1.8	1.8	28.6	32.1	0.0
50～59歳	94	11.7	20.2	5.3	1.1	13.8	3.2	5.3	0.0	29.8	33.0	0.0
60～69歳	69	8.7	8.7	1.4	4.3	11.6	1.4	0.0	4.3	18.8	50.7	0.0
70～79歳	73	1.4	2.7	4.1	6.8	8.2	0.0	4.1	2.7	20.5	56.2	1.4
80歳以上	59	1.7	5.1	1.7	0.0	6.8	0.0	1.7	5.1	16.9	62.7	3.4
女性 18、19歳	3	33.3	33.3	33.3	33.3	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
20～29歳	28	28.6	39.3	10.7	10.7	7.1	0.0	0.0	10.7	14.3	10.7	0.0
30～39歳	38	26.3	10.5	5.3	0.0	2.6	0.0	0.0	0.0	36.8	31.6	0.0
40～49歳	52	15.4	15.4	3.8	1.9	1.9	0.0	0.0	3.8	19.2	42.3	0.0
50～59歳	94	10.6	5.3	5.3	1.1	6.4	1.1	1.1	2.1	33.0	39.4	0.0
60～69歳	70	7.1	8.6	2.9	2.9	17.1	1.4	4.3	2.9	27.1	38.6	0.0
70～79歳	86	1.2	4.7	2.3	0.0	7.0	3.5	5.8	2.3	30.2	40.7	4.7
80歳以上	56	1.8	12.5	1.8	0.0	5.4	1.8	5.4	3.6	17.9	53.6	5.4

【居住地区別】

居住地区別にみると、大きな差はみられません。

単位：％

区分	回答者数(件)	小学校で受けた	中学校で受けた	高校で受けた	大学で受けた	職場の研修で受けた	P T Aや民間団体が主催する研修で受けた	市民対象の講座などで受けた	その他	覚えていない	受けたことはない	無回答
全 体	846	11.0	11.6	4.0	2.4	8.6	1.3	2.6	2.7	25.2	40.8	1.3
旧七宝町	207	11.1	13.5	3.4	1.4	8.7	0.5	1.0	1.9	22.7	43.0	1.4
旧美和町	224	6.3	12.9	7.6	5.4	11.6	1.3	3.1	2.7	21.0	42.9	1.3
旧甚目寺町	358	14.2	10.1	2.8	1.4	7.3	2.0	3.6	2.8	27.4	39.1	1.1

【職業別】

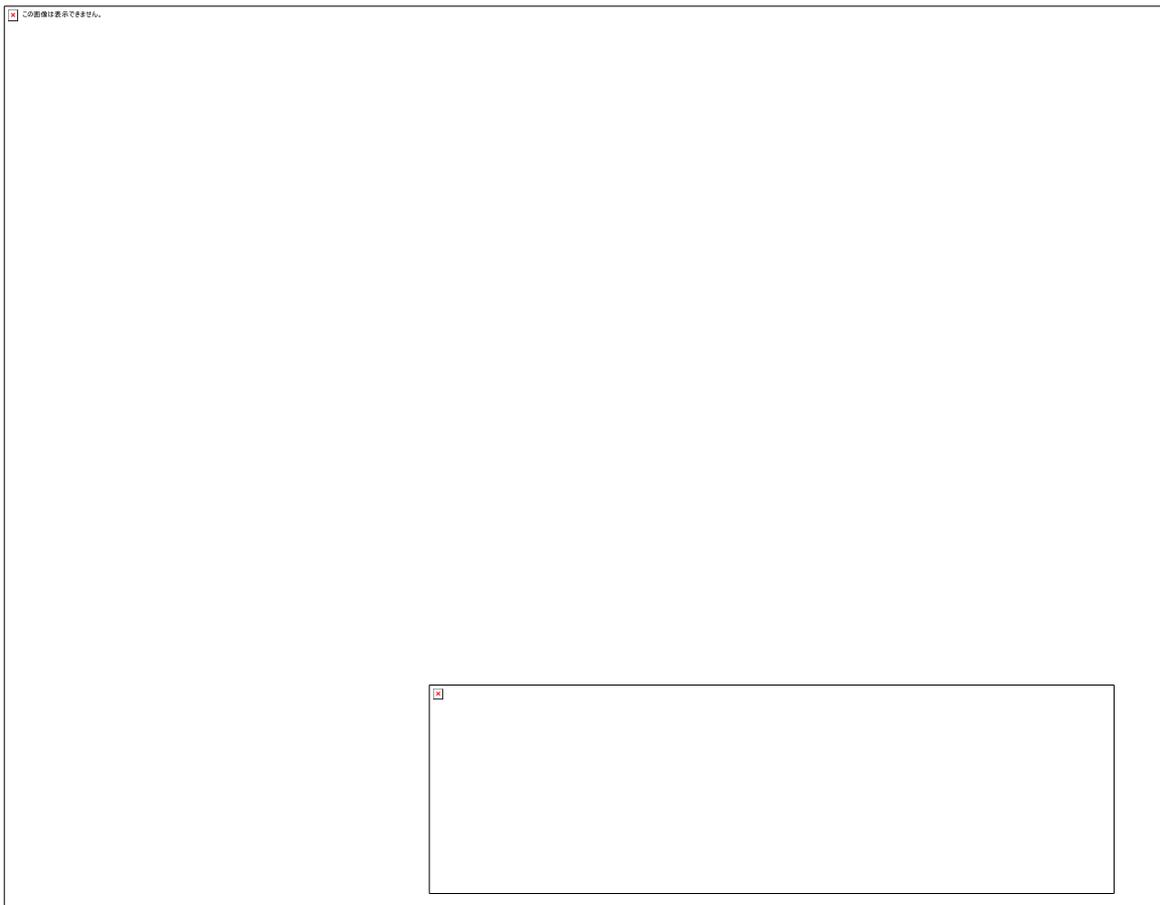
職業別にみると、民間企業・団体（従業員数100人以上）の勤め人、学生で「小学校で受けた」、教員で「中学校で受けた」、公務員、学生で「高校で受けた」、学生で「大学で受けた」、公務員で「職場の研修で受けた」の割合が高くなっています。

単位：％

区分	回答者数(件)	小学校で受けた	中学校で受けた	高校で受けた	大学で受けた	職場の研修で受けた	P T Aや民間団体が主催する研修で受けた	市民対象の講座などで受けた	その他	覚えていない	受けたことはない	無回答
全 体	846	11.0	11.6	4.0	2.4	8.6	1.3	2.6	2.7	25.2	40.8	1.3
自営業	79	7.6	10.1	1.3	2.5	5.1	0.0	3.8	5.1	29.1	41.8	0.0
民間企業・団体の経営者、役員	19	5.3	21.1	0.0	5.3	0.0	5.3	0.0	5.3	26.3	42.1	0.0
民間企業・団体（従業員数100人未満）の勤め人	90	14.4	13.3	5.6	1.1	4.4	0.0	0.0	2.2	26.7	40.0	0.0
民間企業・団体（従業員数100人以上）の勤め人	144	25.0	20.1	6.3	2.8	10.4	1.4	2.1	0.7	24.3	29.2	0.0
臨時雇、パート、派遣	125	13.6	8.0	2.4	0.8	2.4	0.0	1.6	0.8	31.2	45.6	0.0
公務員	28	21.4	17.9	14.3	0.0	71.4	7.1	10.7	0.0	3.6	14.3	0.0
教員	10	10.0	60.0	10.0	10.0	10.0	0.0	0.0	0.0	30.0	0.0	0.0
その他の有業者（上記以外）	9	0.0	11.1	0.0	0.0	11.1	0.0	0.0	11.1	44.4	22.2	0.0
家事専業	91	0.0	4.4	2.2	0.0	6.6	5.5	5.5	3.3	29.7	48.4	1.1
学生	12	25.0	33.3	16.7	16.7	0.0	0.0	0.0	8.3	16.7	8.3	0.0
無職（定年退職後を含む）	223	4.0	6.3	3.1	3.1	7.6	0.4	2.7	4.0	21.1	49.8	4.0
その他	8	12.5	12.5	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	12.5	62.5	0.0

【愛知県調査との比較】

愛知県調査(令和4年度)と比較すると、「小学校で受けた」の割合が低くなっています。



問 29 (問 25 で「知っている」と回答した方におたずねします)

あなたは、次の①～⑦の分野について、今日でも部落差別（同和問題）があると思いますか。（○印①～⑦の項目ごとに1つずつ）

『② 結婚』で「差別はあると思う」が、『④ 学校・保育所などの教育現場』で「差別はないと思う」が、『⑦ 家、土地購入やマンション建設』で「わからない」が高くなっています。



この画像は表示できません。

① 恋愛

【経年比較】

令和2年度調査と比較すると、大きな変化はみられません。



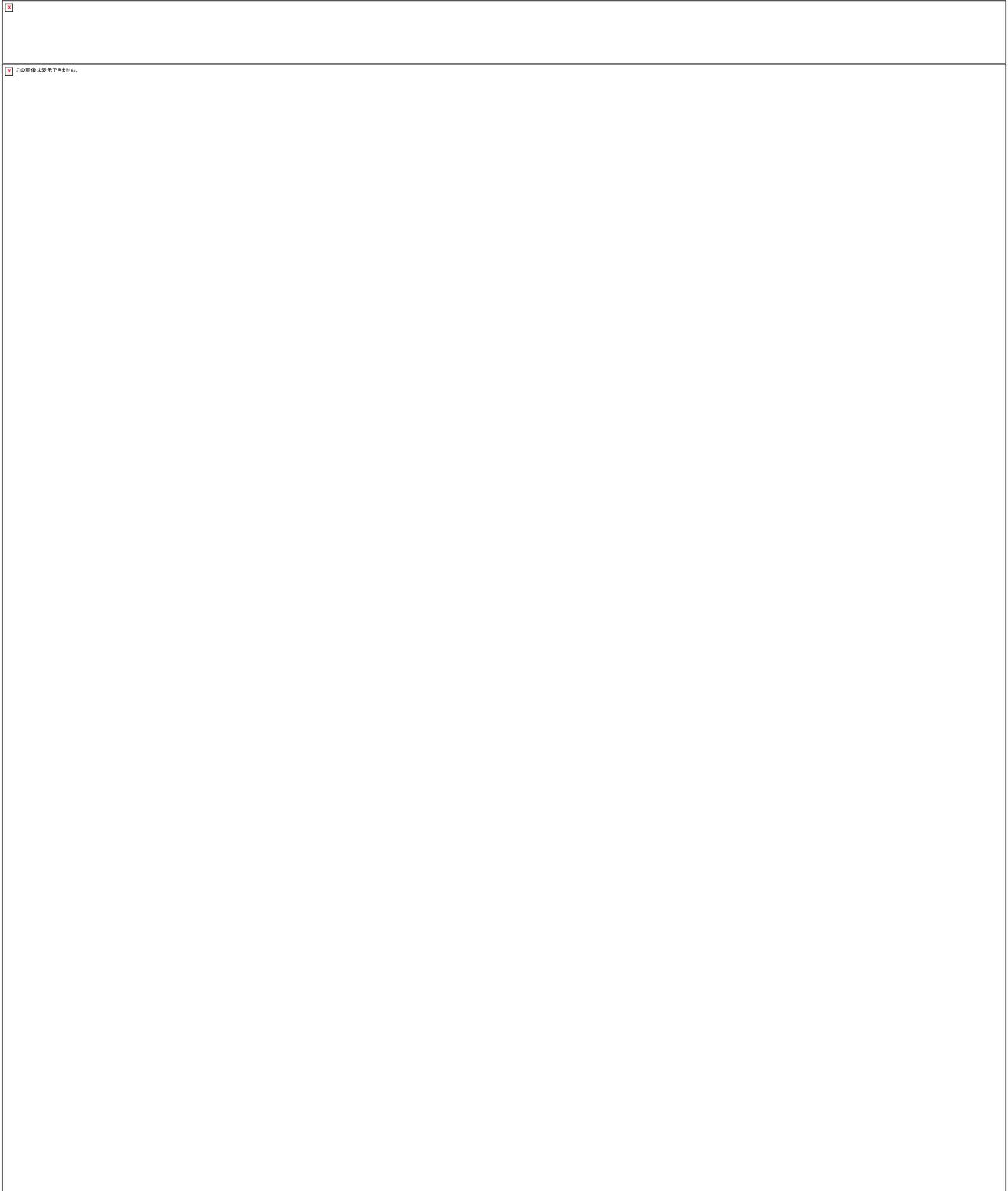
【性別】

性別にみると、大きな差はみられません。



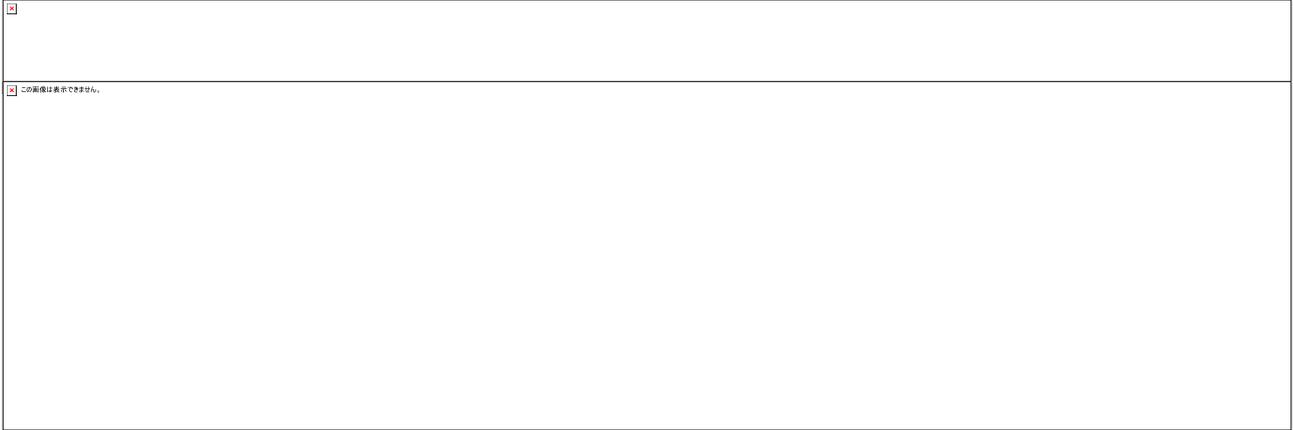
【性・年齢別】

性・年齢別にみると、男性では80歳以上から40～49歳まで年齢が下がるほど「差別はあると思う」の割合が高い傾向にあります。



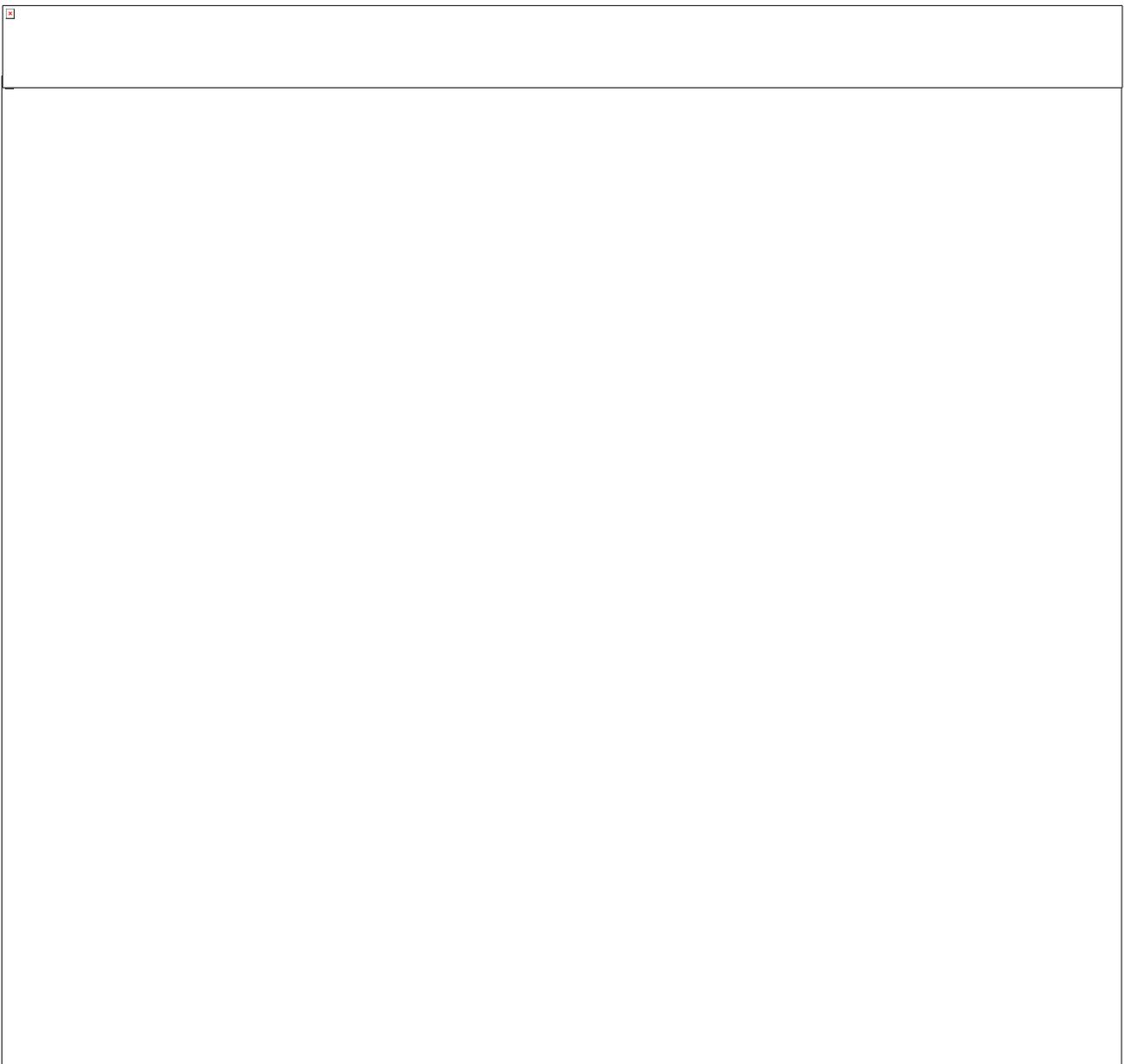
【居住地区別】

居住地区別にみると、旧美和町で「差別はないと思う」の割合が低くなっています。



【職業別】

職業別にみると、公務員で「差別はないと思う」の割合が高くなっています。



② 結婚

【経年比較】

令和2年度調査と比較すると、大きな変化はみられません。

<input type="checkbox"/>
<input type="checkbox"/>

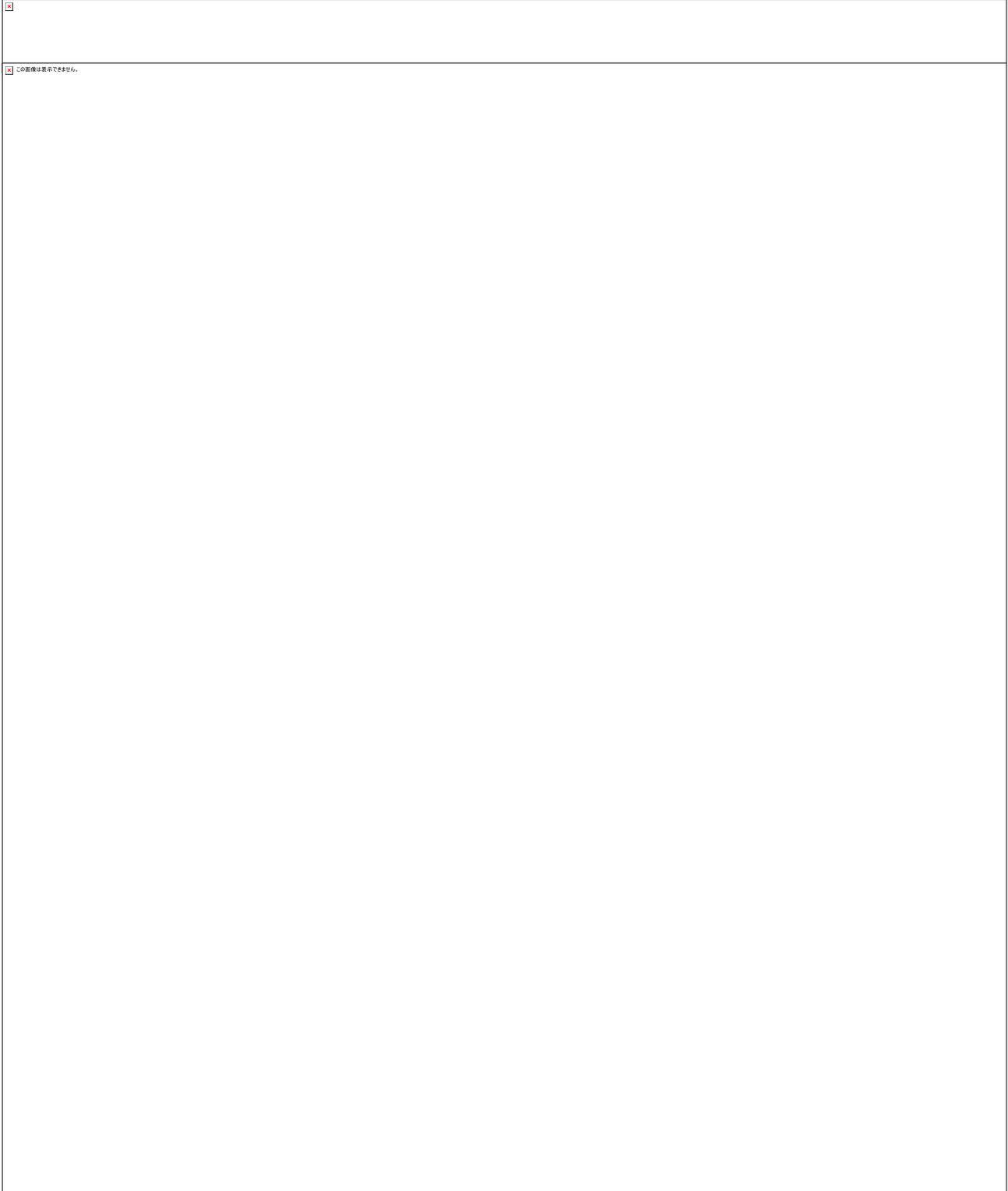
【性別】

性別にみると、大きな差はみられません。

<input type="checkbox"/>
<input type="checkbox"/>

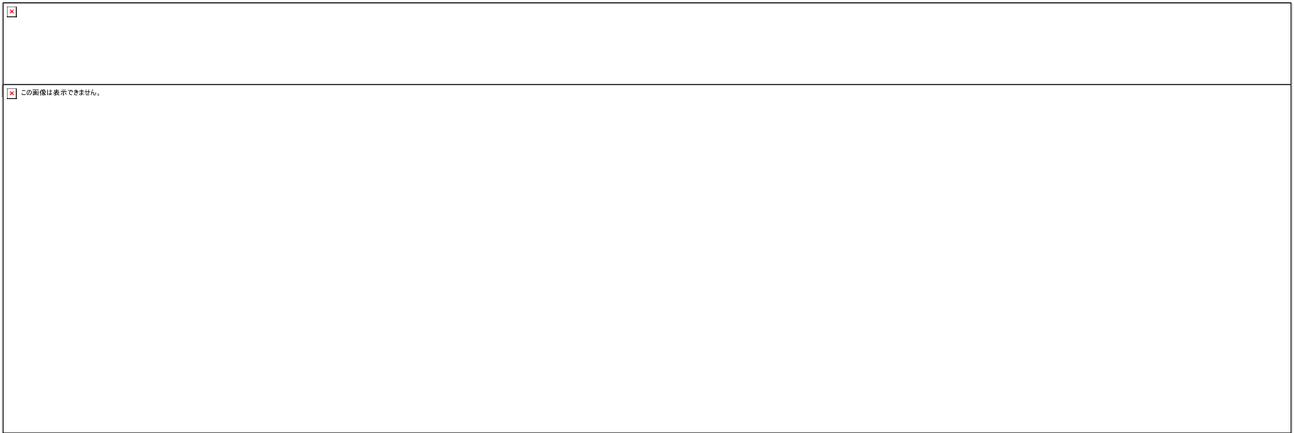
【性・年齢別】

性・年齢別にみると、男性では80歳以上から40～49歳まで年齢が下がるほど「差別はあると思う」の割合が高い傾向にあり、女性では40～49歳から80歳以上まで年齢が上がるほど「差別はないと思う」の割合が高くなっています。



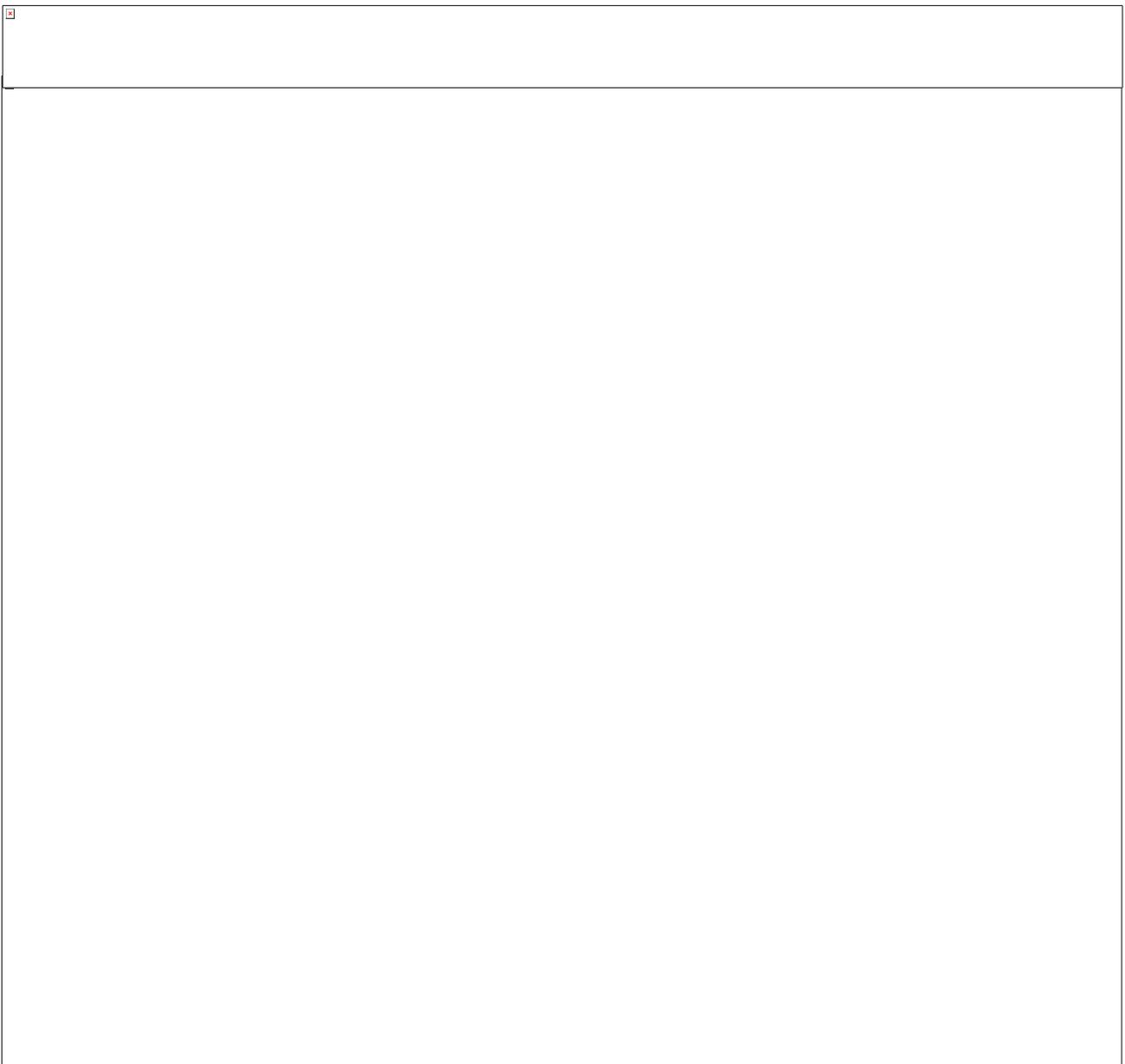
【居住地区別】

居住地区別にみると、旧七宝町で「差別はあると思う」の割合が低くなっています。



【職業別】

職業別にみると、教員で「差別はあると思う」の割合が高くなっています。



③ 就職

【経年比較】

令和2年度調査と比較すると、大きな変化はみられません。

<input type="checkbox"/>
<input type="checkbox"/>

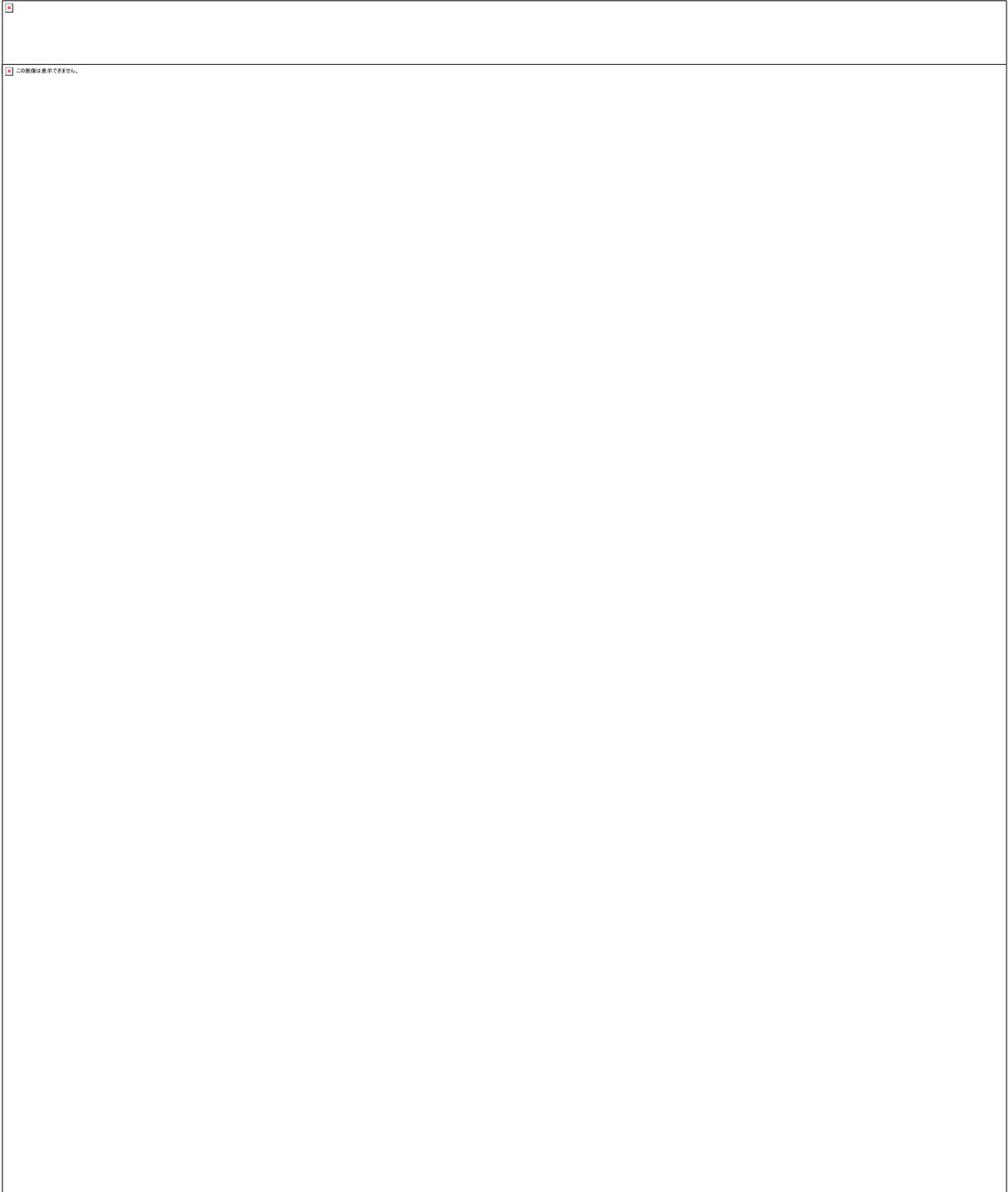
【性別】

性別にみると、男性で「差別はないと思う」の割合が高くなっています。

<input type="checkbox"/>
<input type="checkbox"/>

【性・年齢別】

性・年齢別にみると、男性 20～29 歳、男性 60～69 歳で「差別はないと思う」の割合が高くなっています。



【居住地区別】

居住地区別にみると、旧美和町で「差別はあると思う」の割合が高くなっています。



【職業別】

職業別にみると、学生で「差別はあると思う」、民間企業・団体の経営者、役員、学生で「差別はないと思う」の割合が高くなっています。



④ 学校・保育所などの教育現場

【経年比較】

令和2年度調査と比較すると、大きな変化はみられません。

<input type="checkbox"/>
<input type="checkbox"/>

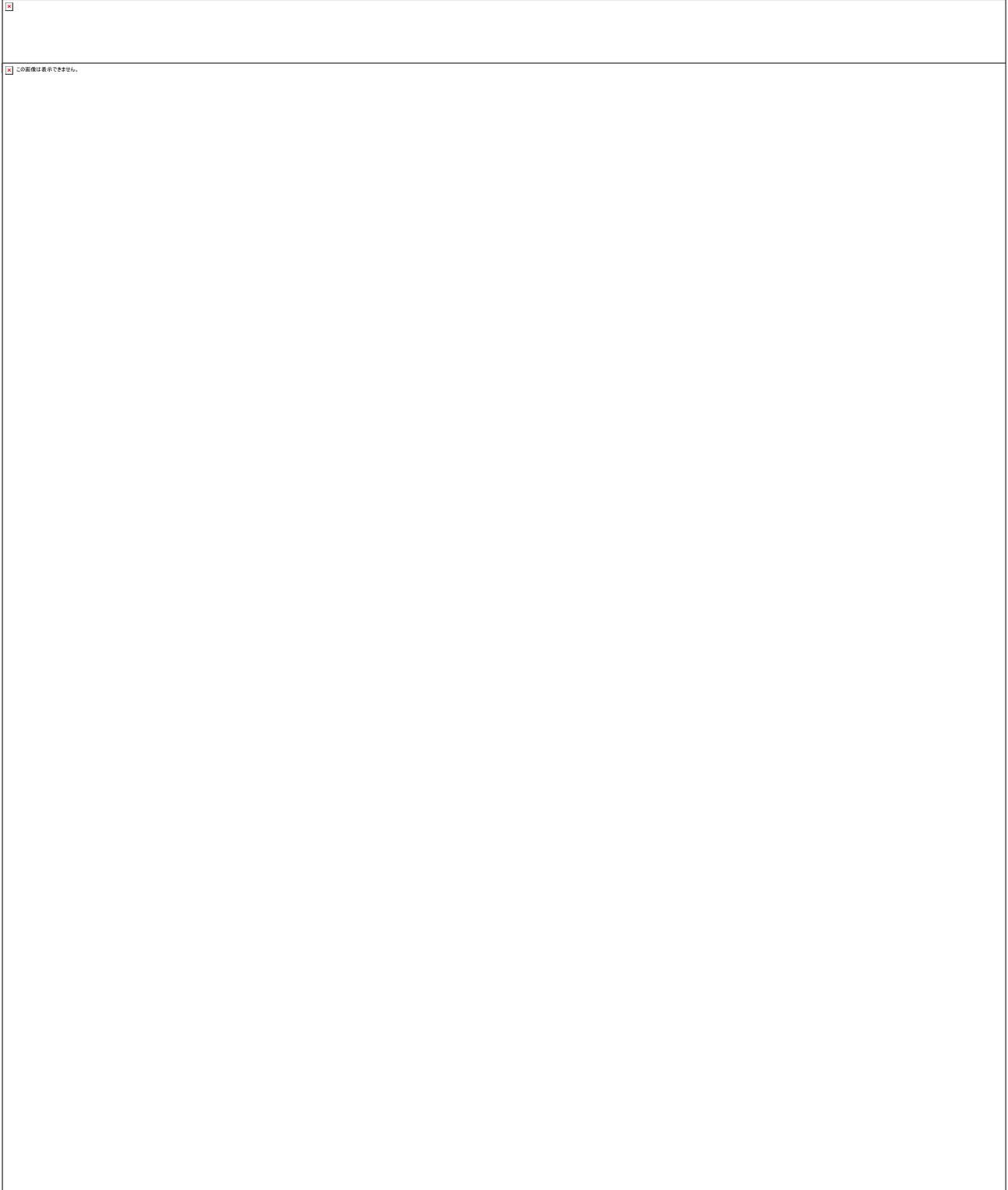
【性別】

性別にみると、男性で「差別はあると思う」の割合が高くなっています。

<input type="checkbox"/>
<input type="checkbox"/>

【性・年齢別】

性・年齢別にみると、男性では80歳以上から40～49歳まで年齢が下がるほど「差別はあると思う」の割合が高い傾向にあります。また、女性20～29歳で「差別はないと思う」の割合が低くなっています。



【居住地区別】

居住地区別にみると、旧甚目寺町で「差別はないと思う」の割合が高くなっています。

<input type="checkbox"/>
<input type="checkbox"/> この画像は表示できません。

【職業別】

職業別にみると、学生で「差別はあると思う」、教員で「差別はないと思う」の割合が高くなっています。

<input type="checkbox"/>

⑤ 日常の付き合い

【経年比較】

令和2年度調査と比較すると、大きな変化はみられません。

<input type="checkbox"/>
<input type="checkbox"/>

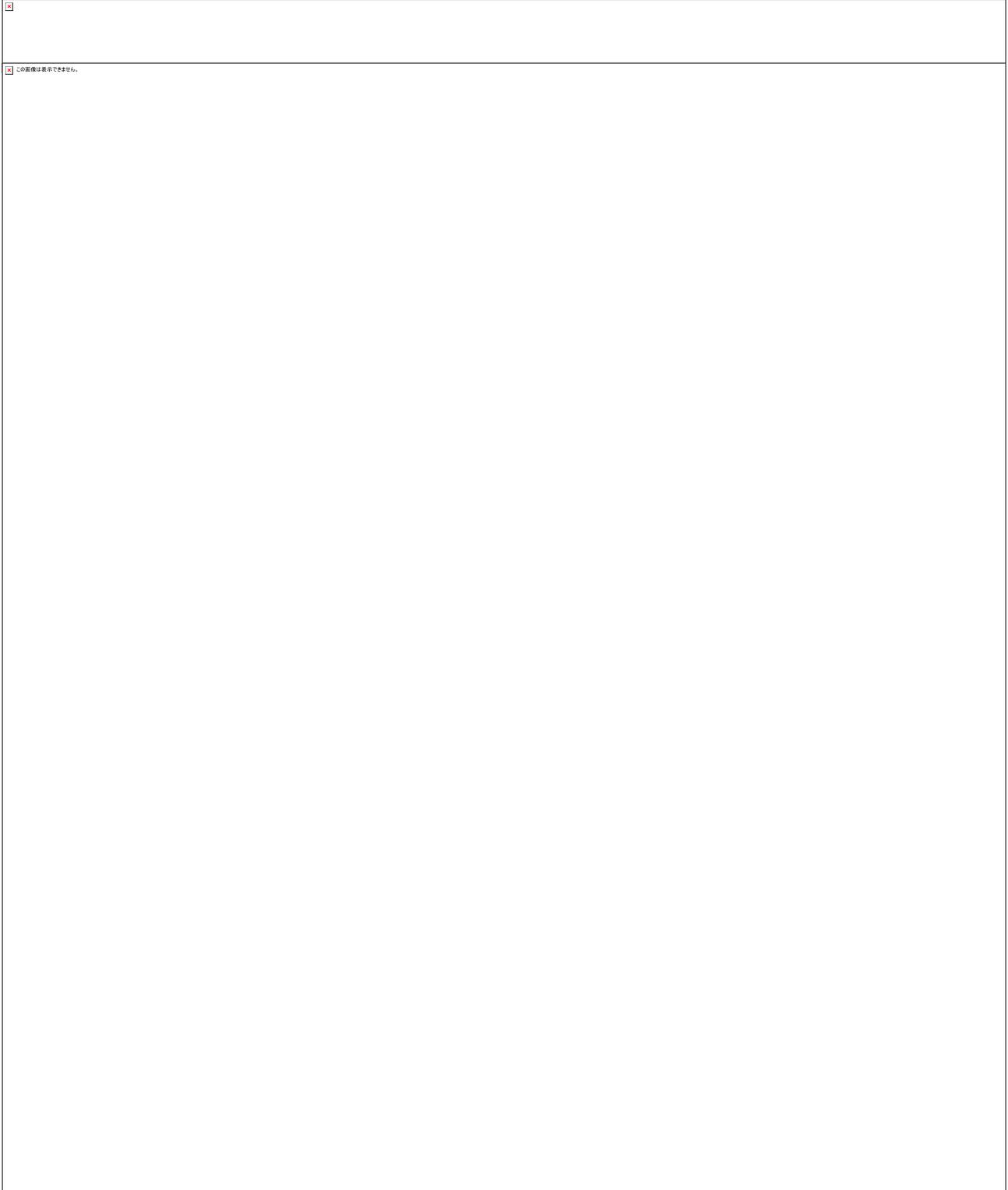
【性別】

性別にみると、男性で「差別はないと思う」の割合が高くなっています。

<input type="checkbox"/>
<input type="checkbox"/>

【性・年齢別】

性・年齢別にみると、男性では30～39歳から80歳以上まで年齢が上がるほど「差別はないと思う」の割合が高い傾向にあり、女性では70～79歳から18、19歳まで年齢が下がるほど「差別はあると思う」の割合が高くなっています。



【居住地区別】

居住地区別にみると、旧甚目寺町で「差別はないと思う」の割合が高くなっています。

<input type="checkbox"/>
<input type="checkbox"/> この画像は表示できません。

【職業別】

職業別にみると、学生で「差別はあると思う」、教員で「差別はないと思う」の割合が高くなっています。

<input type="checkbox"/>
<input type="checkbox"/>

⑥ インターネットの表現や書き込み

【経年比較】

令和2年度調査と比較すると、「差別はあると思う」の割合が増加しています。

<input type="checkbox"/>
<input type="checkbox"/>

【性別】

性別にみると、男性で「差別はあると思う」の割合が高くなっています。

<input type="checkbox"/>
<input type="checkbox"/>

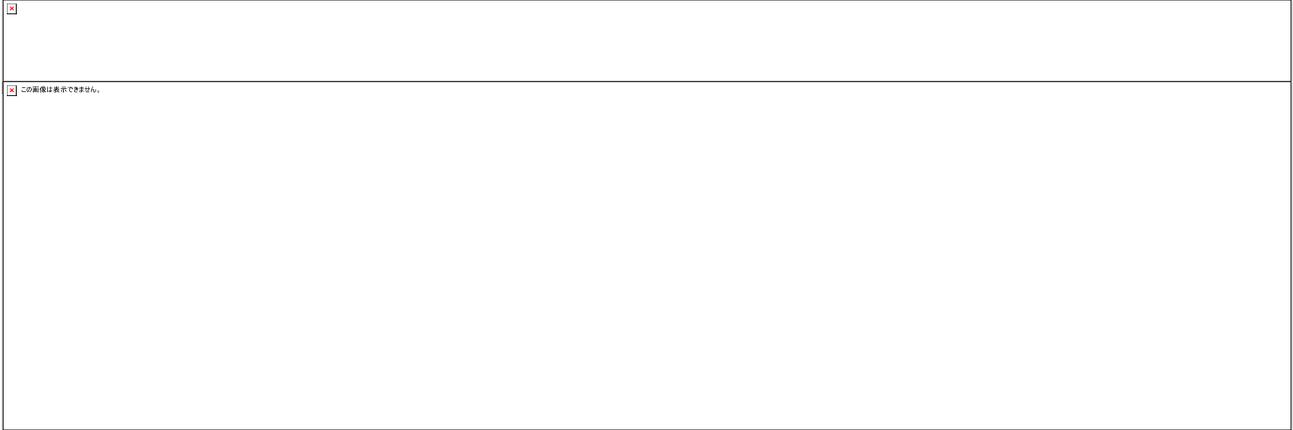
【性・年齢別】

性・年齢別にみると、男性では80歳以上から30～39歳まで年齢が下がるほど、女性では70～79歳から20～29歳まで年齢が下がるほど「差別はあると思う」の割合が高くなっています。

<input type="checkbox"/>
<input type="checkbox"/> この画像は表示できません。

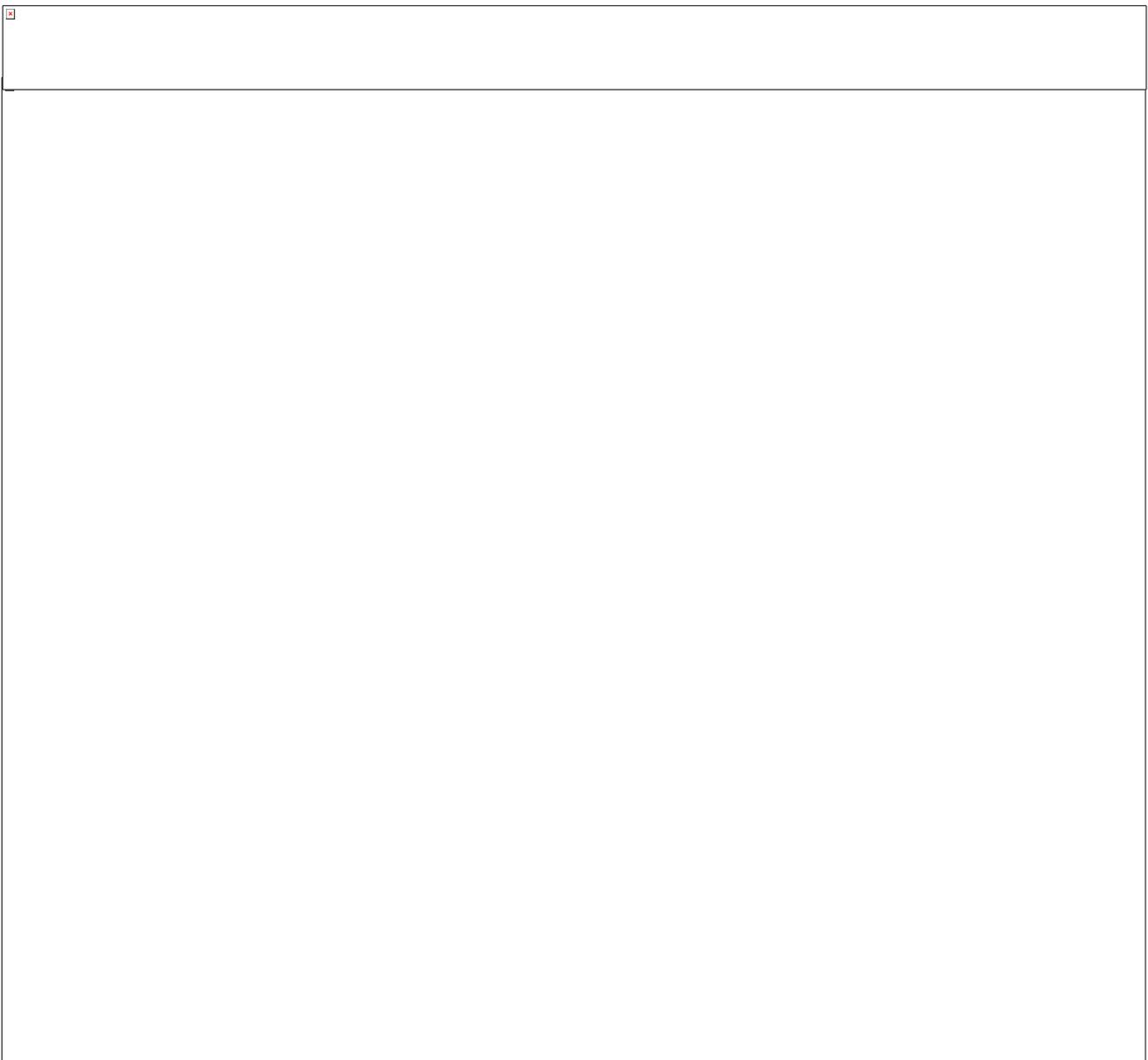
【居住地区別】

居住地区別にみると、大きな差はみられません。



【職業別】

職業別にみると、公務員で「差別はあると思う」の割合が高くなっています。



⑦ 家、土地購入やマンション建設

【経年比較】

令和2年度調査と比較すると、大きな変化はみられません。

<input type="checkbox"/>
<input type="checkbox"/>

【性別】

性別にみると、男性で「差別はないと思う」の割合が高くなっています。

<input type="checkbox"/>
<input type="checkbox"/>

【性・年齢別】

性・年齢別にみると、男性では 80 歳以上から 30～39 歳まで年齢が下がるほど「差別はあると思う」の割合が高く、女性では 30～39 歳から 70～79 歳まで年齢が上がるほど「差別はないと思う」の割合が高くなっています。

<input type="checkbox"/>
<input type="checkbox"/> この画像は表示できません。

【居住地区別】

居住地区別にみると、大きな差はみられません。


 この画像は表示できません。

【職業別】

職業別にみると、学生で「差別はあると思う」、民間企業・団体の経営者、役員で「差別はないと思う」の割合が高くなっています。




問 30 （問 25 で「知っている」と回答した方におたずねします）

もし、あなたが新しく家を建てようとするとき、同和地区または同和地区と同じ小中学校区だった場合、どのようにすると思いますか。（○印 1 つ）

「同和地区または同和地区と同じ小中学校区は避ける」、「同和地区は避けるが、同和地区と同じ小中学校区なら建てる」の割合が 27.8%、「こだわらない」の割合が 35.5%となっています。

令和 2 年度調査と比較すると、大きな変化はみられません。

<input type="checkbox"/>	
<input type="checkbox"/>	

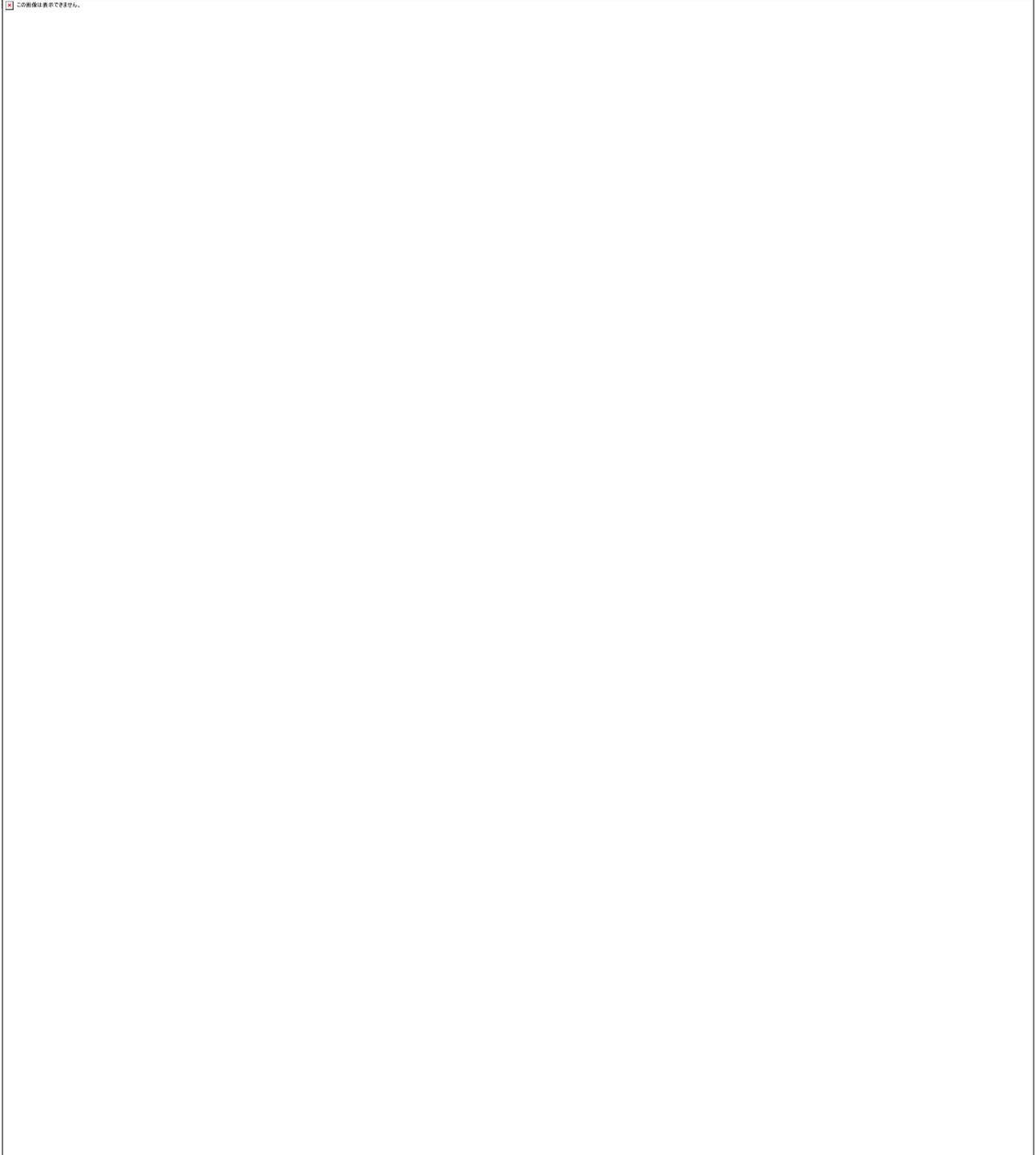
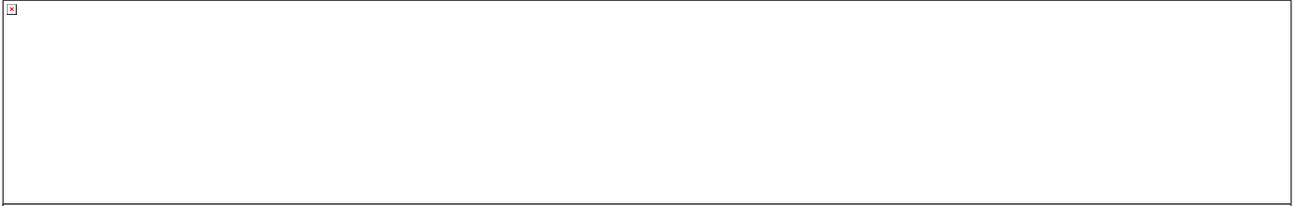
【性別】

性別にみると、男性で「こだわらない」の割合が高く、女性で「同和地区は避けるが、同和地区と同じ小中学校区なら建てる」の割合が高くなっています。

<input type="checkbox"/>	
<input type="checkbox"/>	

【性・年齢別】

性・年齢別にみると、男性では 80 歳以上から 30～39 歳まで年齢が下がるほど「同和地区または同和地区と同じ小中学校区は避ける」の割合が高くなっています。また、女性 30～39 歳で「同和地区は避けるが、同和地区と同じ小中学校区なら建てる」、女性 20～29 歳で「こだわらない」の割合が高くなっています。



【居住地区別】

居住地区別にみると、旧美和町で「同和地区または同和地区と同じ小中学校区は避ける」、旧碓目寺町で「同和地区は避けるが、同和地区と同じ小中学校区なら建てる」の割合が高くなっています。

【職業別】

職業別にみると、教員で「同和地区は避けるが、同和地区と同じ小中学校区なら建てる」、学生で「こだわらない」の割合が高くなっています。

問31 (問25で「知っている」と回答した方におたずねします)

もし、日ごろ親しくつきあっている隣近所の人が、同和地区出身の人であることがわかった場合、あなたはどのようにしますか。(○印1つ)

「これまでと同じように親しくつきあう」の割合が76.4%と最も高く、次いで「表面的にはつきあうが、できるだけつきあいは避けていく」の割合が17.3%となっています。

令和2年度調査と比較すると、大きな変化はみられません。

<input type="checkbox"/>
<input type="checkbox"/>

【性別】

性別にみると、大きな差はみられません。

<input type="checkbox"/>
<input type="checkbox"/>

【性・年齢別】

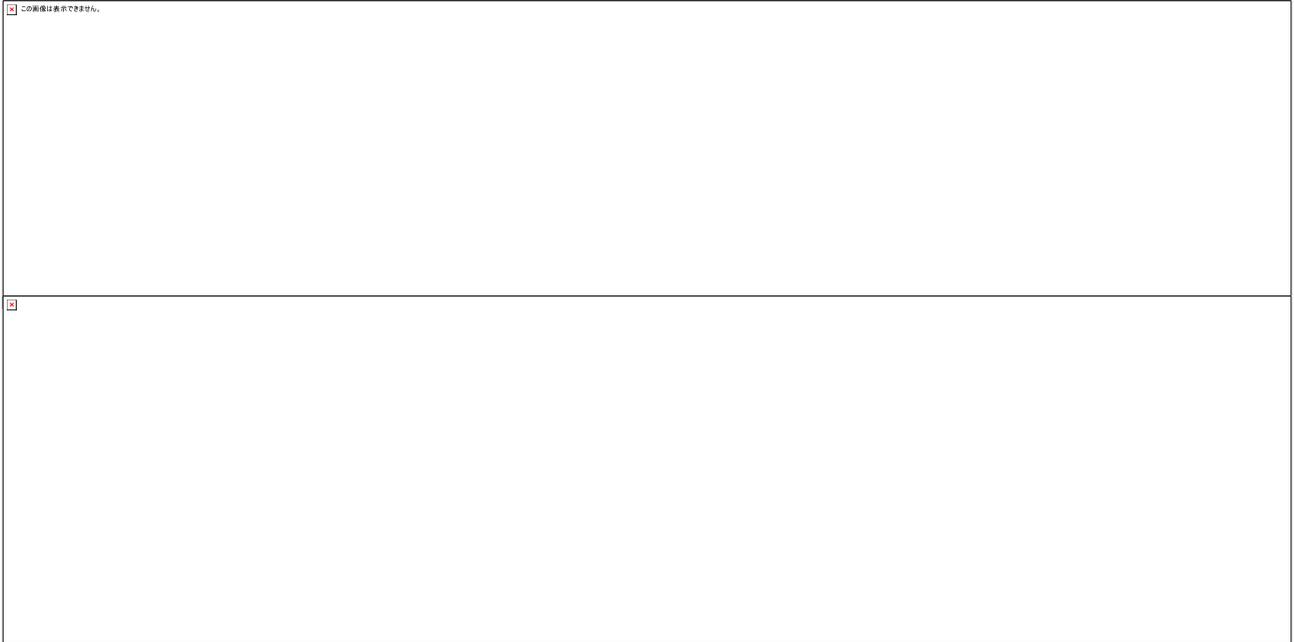
性・年齢別にみると、男性では60～69歳から18、19歳まで年齢が下がるほど「これまでと同じように親しくつきあう」の割合が高くなっています。

この画像は表示できません。

この画像は表示できません。

【居住地区別】

居住地区別にみると、旧美和町で「表面的にはつきあうが、できるだけつきあいは避けていく」の割合が高くなっています。



【職業別】

職業別にみると、公務員で「これまでと同じように親しくつきあう」、民間企業・団体の経営者、役員で「なんとかして、近所から出ていってもらうようにしむける」の割合が高くなっています。

この画像は表示できません。

問 32 お子さんのいる方におたずねします。お子さんのいない方は次の問 33 へお進みください。
あなたのお子さんの結婚しようとする相手が同和地区の人であるとわかった場合、あなたはどのようにしますか。(○印1つ)

「親が口をだすべきことではないので、こどもの意志を尊重する」の割合が 32.6%と最も高く、次いで「親としては反対するが、こどもの意志が強ければしかたがない」の割合が 21.5%となっています。

令和2年度調査と比較すると、「親が口をだすべきことではないので、こどもの意志を尊重する」「親としては反対するが、こどもの意志が強ければしかたがない」の割合が減少しています。

<input type="checkbox"/>
<input type="checkbox"/>

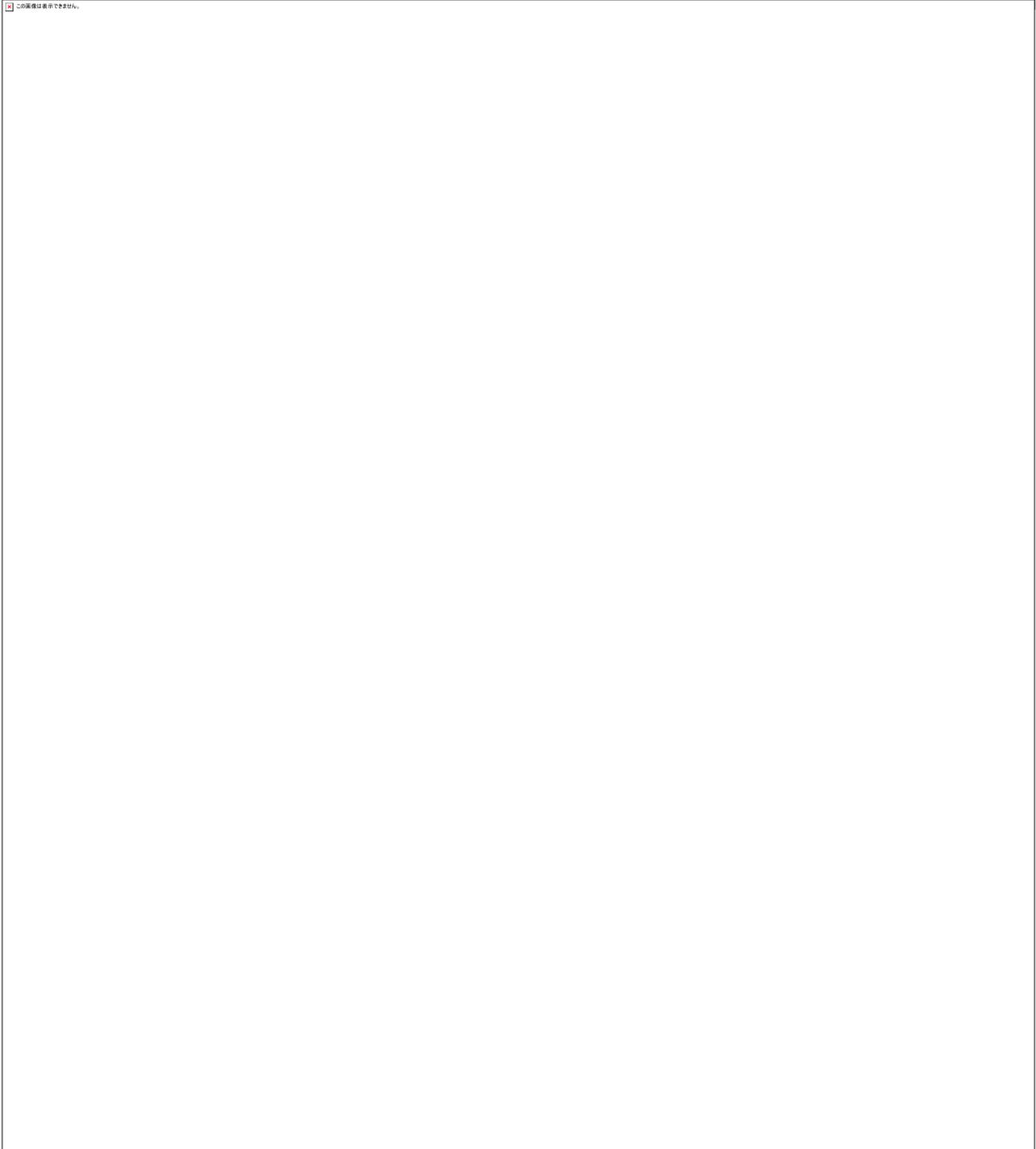
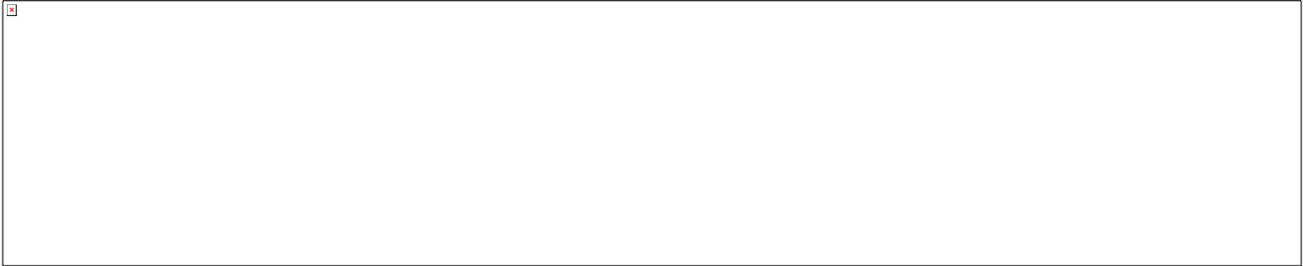
【性別】

性別にみると、大きな差はみられません。

<input type="checkbox"/>
<input type="checkbox"/>

【性・年齢別】

性・年齢別にみると、男性では18、19歳から60～69歳まで年齢が上がるほど「親としては反対するが、こどもの意志が強ければしかたがない」の割合が高くなっています。また、女性40～49歳で「親が口をだすべきことではないので、こどもの意志を尊重する」の割合が高くなっています。



【居住地区別】

居住地区別にみると、旧甚目寺町で「親が口をだすべきことではないので、こどもの意志を尊重する」の割合が高くなっています。

【職業別】

職業別にみると、教員で「親が口をだすべきことではないので、こどもの意志を尊重する」、民間企業・団体の経営者、役員、臨時雇、パート、派遣、その他の有業者（上記以外）で「親としては反対するが、こどもの意志が強ければしかたがない」、民間企業・団体の経営者、役員、教員で「家族や親戚の反対があれば、結婚を認めない」の割合が高くなっています。

<input type="checkbox"/>

問 33 未婚の方におたずねします。結婚している方は次の問 34 へお進みください。
あなたが同和地区の人と恋愛し、結婚しようとするとき、家族や親戚から強い反対を受け
たら、あなたはどのようにしますか。(○印1つ)

「家族を説得した上で、自分の意志を貫いて結婚する」の割合が 28.9%と最も高く、次いで「自分
の意志を貫いて結婚する」の割合が 15.2%となっています。

令和2年度調査と比較すると、大きな変化はみられません。

<input type="checkbox"/>
<input type="checkbox"/>

【性別】

性別にみると、男性で「自分の意志を貫いて結婚する」「家族を説得した上で、自分の意志を貫いて
結婚する」の割合が高くなっています。

<input type="checkbox"/>
<input type="checkbox"/>

【性・年齢別】

性・年齢別にみると、男性では18、19歳から50～59歳まで年齢が上がるほど「家族や親戚が反対したら、結婚しない」の割合が高い傾向にあり、女性では70～79歳から18、19歳まで年齢が下がるほど「自分の意志を貫いて結婚する」の割合が高い傾向にあります。また、男性20～29歳で「家族を説得した上で、自分の意志を貫いて結婚する」の割合が高くなっています。



この画像は表示できません。

【居住地区別】

居住地区別にみると、大きな差はみられません。



【職業別】

職業別にみると、学生で「自分の意志を貫いて結婚する」、民間企業・団体（従業員数 100 人未満）の勤め人、民間企業・団体（従業員数 100 人以上）の勤め人、学生で「家族を説得した上で、自分の意志を貫いて結婚する」の割合が高くなっています。

問 34 すべての方におたずねします。

部落差別（同和問題）の解決に対するあなたの考えに最も近いのはどれですか。（○印1つ）

「基本的人権にかかわる問題だから、自分も市民の一人として、この問題の解決に努力すべきだと思う」の割合が 26.8%と最も高く、次いで「自分ではどうしようもない問題だから、なりゆきにまかせようよりしかたがないと思う」の割合が 21.8%、「自分ではどうしようもない問題だが、誰かしかるべき人が解決してくれると思う」の割合が 12.0%となっています。

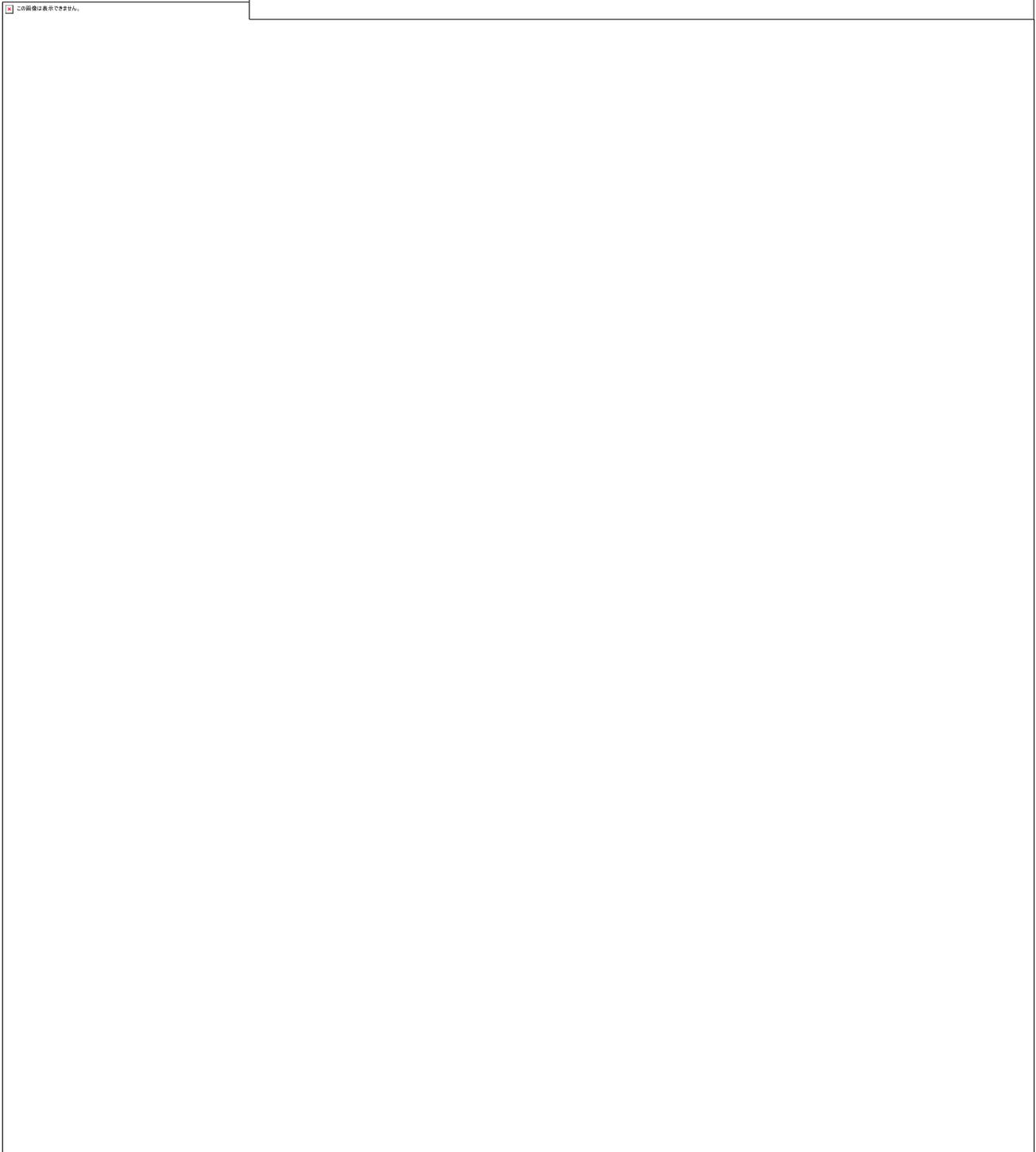
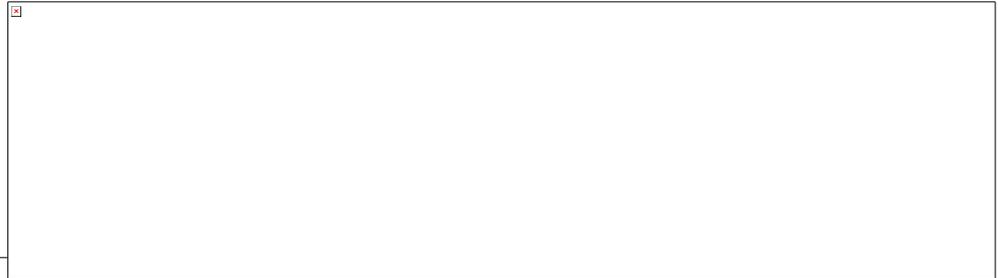
令和2年度調査と比較すると、大きな変化はみられません。

【性別】

性別にみると、大きな差はみられません。

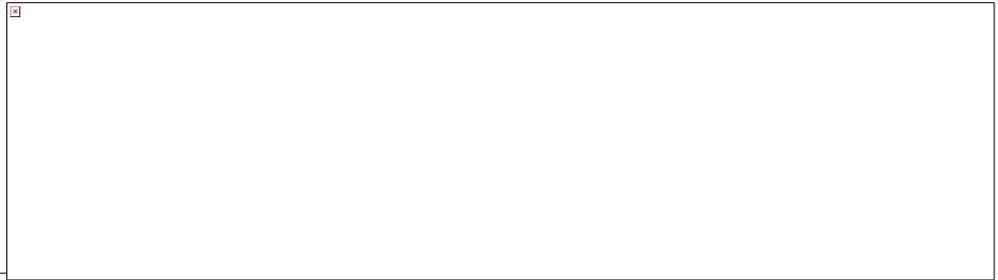
【性・年齢別】

性・年齢別にみると、男性では年齢が上がるほど、女性では 30～39 歳から 80 歳以上まで年齢が上がるほど「基本的人権にかかわる問題だから、自分も市民の一人として、この問題の解決に努力すべきだと思う」の割合が高い傾向にあります。また、男性 50～59 歳で「自分ではどうしようもない問題だから、なりゆきにまかせるよりしかたがないと思う」の割合が高くなっています。



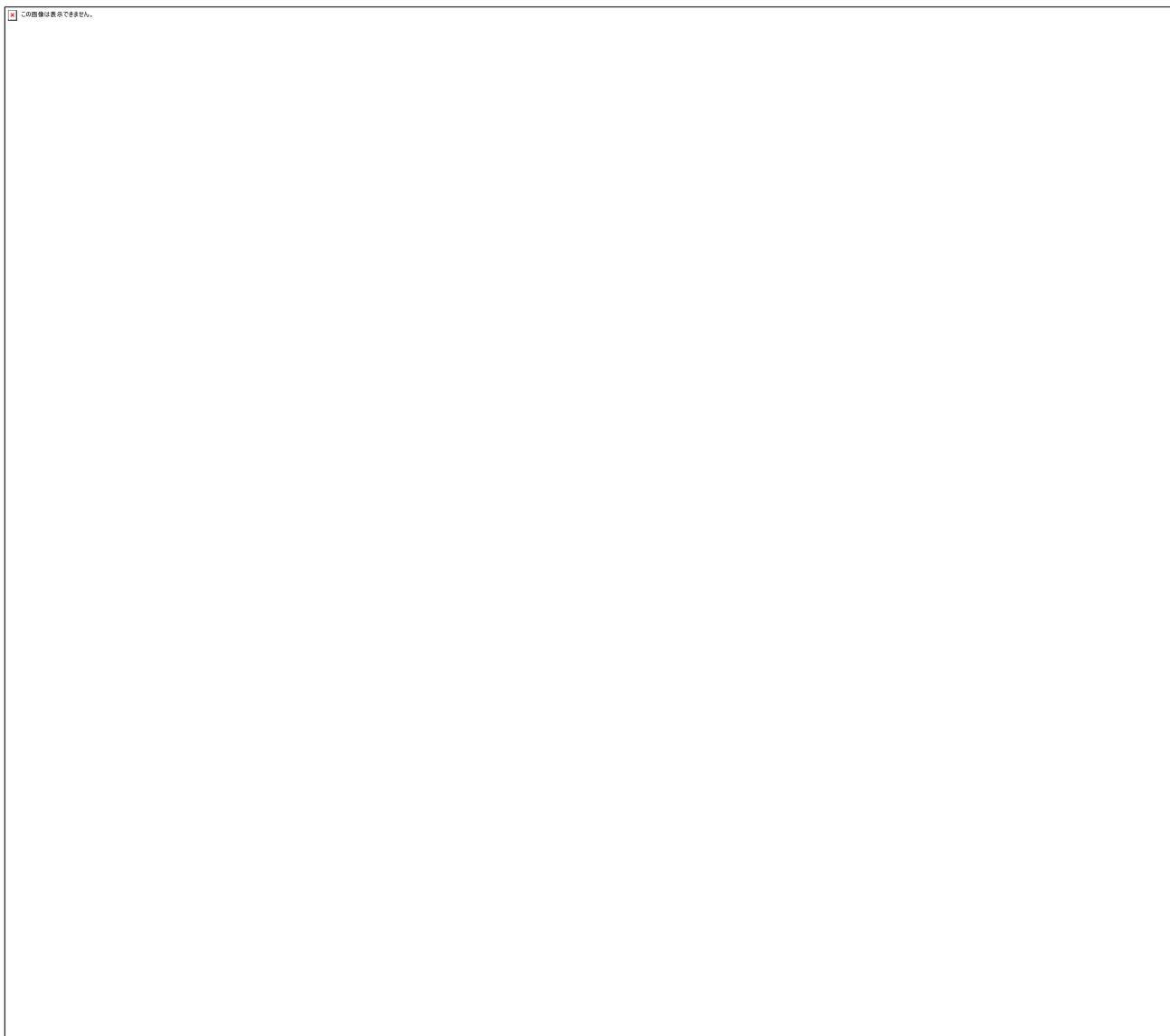
【居住地区別】

居住地区別にみると、大きな差はみられません。



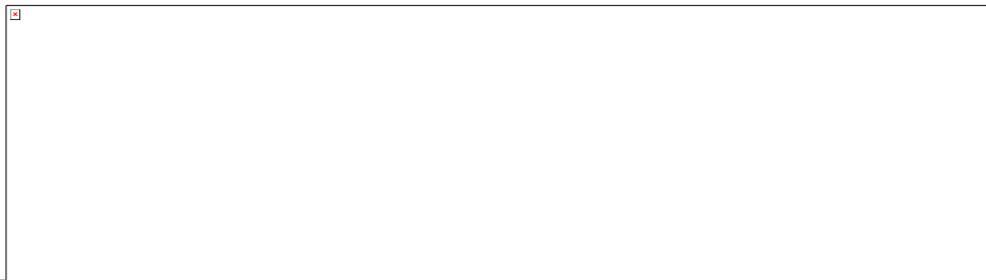
【職業別】

職業別にみると、民間企業・団体の経営者、役員、民間企業・団体（従業員数 100 人以上）の勤め人で「自分ではどうしようもない問題だから、なりゆきにまかせるよりしかたがないと思う」、学生で「自分ではどうしようもない問題だが、誰かしかるべき人が解決してくれると思う」、教員で「基本的人権にかかわる問題だから、自分も市民の一人として、この問題の解決に努力すべきだと思う」の割合が高くなっています。



【愛知県調査との比較】

愛知県調査(令和4年度)と比較すると、「自分ではどうしようもない問題だから、なりゆきにまかせるよりしかたがないと思う」の割合が高くなっています。



(12) 職場における人権について

問 35 職場における人権上の問題について、現在、特に問題となっているのはどのようなことだと思いますか。(○印いくつでも)

「職場内でパワー・ハラスメント（地位や権限を利用したいじめや嫌がらせ）があること」の割合が42.4%と最も高く、次いで「正規雇用と非正規雇用に待遇の差があること」の割合が38.2%、「長時間労働が常態化して、仕事と生活の調和（ワーク・ライフ・バランス）が保てないこと」の割合が35.6%となっています。

この画像は表示できません。



【性別】

性別にみると、女性で「出産・育児・介護に関して、職場の配慮を受けられないこと」の割合が高くなっています。

単位：％

区分	回答者数(件)	長時間労働が常態化して、仕事と生活の調和(ワーク・ライフ・バランス)が保てないこと	正規雇用と非正規雇用に待遇の差があること	職場内でパワー・ハラスメント(地位や権限を利用したいじめや嫌がらせ)があること	職場内でセクシュアル・ハラスメント(性的嫌がらせ)があること	採用や昇進等において本人の適正や能力以外の面で評価されること	退職を勧奨されたり、不当に解雇されたりすること
全体	1,221	35.6	38.2	42.4	22.9	24.8	13.6
男性	580	34.5	37.9	41.4	22.4	26.7	13.8
女性	616	37.0	38.5	42.5	22.7	22.7	13.1

区分	出産・育児・介護に関して、職場の配慮を受けられないこと	障害のある人、性的少数者等に対して、十分な配慮がされていないこと	国籍の違いにより、就職や職場で不利な取り扱いを受けること	その他	特にない	わからない	無回答
全体	19.8	13.3	11.1	0.8	10.3	10.6	3.9
男性	15.7	12.9	11.2	0.9	10.9	10.0	3.4
女性	23.5	13.5	10.9	0.8	9.9	11.4	4.2

【性・年齢別】

性・年齢別にみると、男性では80歳以上から20～29歳まで年齢が下がるほど「長時間労働が常態化して、仕事と生活の調和（ワーク・ライフ・バランス）が保てないこと」の割合が高い傾向にあり、女性では年齢が下がるほど「職場内でセクシュアル・ハラスメント（性的嫌がらせ）があること」の割合が高くなっています。また、男性60～69歳で「正規雇用と非正規雇用に待遇の差があること」、女性20～29歳、女性30～39歳で「職場内でパワー・ハラスメント（地位や権限を利用したいじめや嫌がらせ）があること」、女性30～39歳で「出産・育児・介護に関して、職場の配慮を受けられないこと」、男性20～29歳、女性20～29歳で「国籍の違いにより、就職や職場で不利な取り扱いを受けること」の割合が高くなっています。

単位：％

区分	回答者数（件）	長時間労働が常態化して、仕事と生活の調和（ワーク・ライフ・バランス）が保てないこと	正規雇用と非正規雇用 に待遇の差があること	職場内でパワー・ハラスメント（地位や権限を利用したいじめや嫌がらせ）があること	職場内でセクシュアル・ハラスメント（性的嫌がらせ）があること	採用や昇進等において 本人の適正や能力以外の 面で評価されること	退職を勧奨されたり、 不当に解雇されたりする こと
全体	1,221	35.6	38.2	42.4	22.9	24.8	13.6
男性 18、19歳	8	37.5	12.5	50.0	37.5	12.5	0.0
20～29歳	42	61.9	33.3	50.0	26.2	19.0	11.9
30～39歳	60	50.0	26.7	41.7	18.3	33.3	8.3
40～49歳	82	51.2	20.7	51.2	28.0	31.7	13.4
50～59歳	119	32.8	34.5	42.0	21.0	29.4	12.6
60～69歳	94	30.9	56.4	46.8	27.7	28.7	23.4
70～79歳	100	18.0	43.0	32.0	22.0	20.0	15.0
80歳以上	74	16.2	47.3	29.7	12.2	23.0	9.5
女性 18、19歳	6	33.3	16.7	50.0	50.0	16.7	0.0
20～29歳	54	72.2	29.6	53.7	44.4	33.3	13.0
30～39歳	75	49.3	22.7	53.3	28.0	30.7	9.3
40～49歳	68	45.6	41.2	51.5	26.5	22.1	11.8
50～59歳	126	36.5	42.9	49.2	23.8	23.8	14.3
60～69歳	90	26.7	51.1	35.6	17.8	20.0	12.2
70～79歳	115	30.4	43.5	38.3	14.8	17.4	18.3
80歳以上	81	17.3	30.9	21.0	13.6	18.5	11.1

区分	出産・育児・介護に関して、職場の配慮を受けられないこと	障害のある人、性的少数者等に対して、十分な配慮がされていないこと	国籍の違いにより、就職や職場で不利な取り扱いを受けること	その他	特にない	わからない	無回答
全体	19.8	13.3	11.1	0.8	10.3	10.6	3.9
男性 18、19歳	0.0	0.0	12.5	0.0	0.0	12.5	0.0
20～29歳	16.7	9.5	23.8	2.4	2.4	4.8	0.0
30～39歳	23.3	3.3	6.7	0.0	8.3	6.7	1.7
40～49歳	18.3	22.0	8.5	1.2	11.0	11.0	0.0
50～59歳	14.3	13.4	15.1	1.7	14.3	5.0	1.7
60～69歳	12.8	9.6	6.4	0.0	10.6	7.4	2.1
70～79歳	15.0	15.0	11.0	1.0	12.0	17.0	7.0
80歳以上	14.9	14.9	10.8	0.0	12.2	16.2	10.8
女性 18、19歳	16.7	0.0	0.0	0.0	0.0	33.3	0.0
20～29歳	31.5	18.5	25.9	0.0	3.7	3.7	0.0
30～39歳	36.0	14.7	14.7	1.3	9.3	1.3	0.0
40～49歳	29.4	11.8	7.4	1.5	8.8	5.9	0.0
50～59歳	23.8	12.7	9.5	0.0	10.3	4.0	0.8
60～69歳	17.8	16.7	13.3	2.2	14.4	10.0	1.1
70～79歳	20.0	13.9	7.8	0.9	9.6	20.0	8.7
80歳以上	13.6	8.6	4.9	0.0	11.1	29.6	16.0

【居住地区別】

居住地区別にみると、旧七宝町で「出産・育児・介護に関して、職場の配慮を受けられないこと」の割合が高くなっています。

単位：％

区分	回答者数(件)	長時間労働が常態化して、仕事と生活の調和(ワーク・ライフ・バランス)が保てないこと	正規雇用と非正規雇用 に待遇の差があること	職場内でパワー・ハラスメント(地位や権限を利用したいじめや嫌がらせ)があること	職場内でセクシュアル・ハラスメント(性的嫌がらせ)があること	採用や昇進等において本人の適正や能力以外の面で評価されること	退職を勧奨されたり、不当に解雇されたりすること
全 体	1,221	35.6	38.2	42.4	22.9	24.8	13.6
旧七宝町	306	33.3	43.1	42.5	22.9	24.8	16.0
旧美和町	320	39.4	38.8	42.5	23.8	27.5	13.1
旧甚目寺町	486	36.0	36.8	42.4	23.3	24.5	12.6

区分	出産・育児・介護に関して、職場の配慮を受けられないこと	障害のある人、性的少数者等に対して、十分な配慮がされていないこと	国籍の違いにより、就職や職場で不利な取り扱いを受けること	その他	特にない	わからない	無回答
全 体	19.8	13.3	11.1	0.8	10.3	10.6	3.9
旧七宝町	24.8	16.7	13.1	0.3	9.5	11.4	4.6
旧美和町	18.1	11.9	10.0	0.3	9.7	9.1	4.4
旧甚目寺町	18.7	13.4	10.3	1.4	10.5	10.7	2.9

【職業別】

職業別にみると、学生で「職場内でパワー・ハラスメント（地位や権限を利用したいじめや嫌がらせ）があること」「職場内でセクシュアル・ハラスメント（性的嫌がらせ）があること」、民間企業・団体（従業員数 100 人以上）の勤め人、教員で「長時間労働が常態化して、仕事と生活の調和（ワーク・ライフ・バランス）が保てないこと」「採用や昇進等において本人の適正や能力以外の面で評価されること」、その他の有業者（上記以外）で「障害のある人、性的少数者等に対して、十分な配慮がされていないこと」、民間企業・団体の経営者、役員、学生で「国籍の違いにより、就職や職場で不利な取り扱いを受けること」の割合が高くなっています。

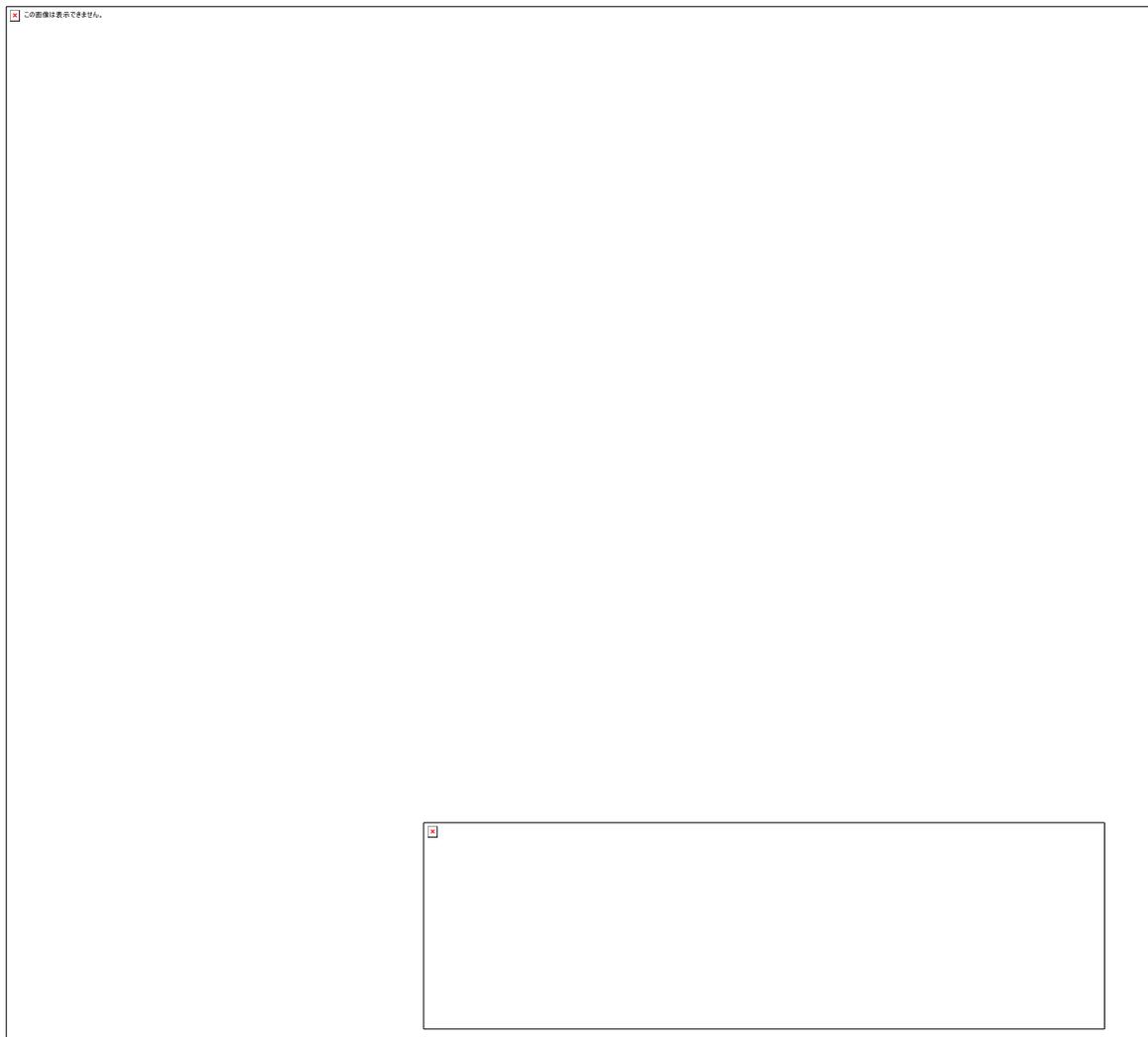
単位：％

区分	回答者数（件）	長時間労働が常態化して、仕事と生活の調和（ワーク・ライフ・バランス）が保てないこと	正規雇用と非正規雇用 に待遇の差があること	職場内でパワー・ハラスメント（地位や権限を利用したいじめや嫌がらせ）があること	職場内でセクシュアル・ハラスメント（性的嫌がらせ）があること	採用や昇進等において本人の適正や能力以外の面で評価されること	退職を勧奨されたり、不当に解雇されたりすること
全 体	1,221	35.6	38.2	42.4	22.9	24.8	13.6
自営業	90	20.0	43.3	32.2	15.6	17.8	12.2
民間企業・団体の経営者、役員	27	33.3	40.7	29.6	18.5	29.6	22.2
民間企業・団体（従業員数100人未満）の勤め人	147	41.5	30.6	49.0	27.9	30.6	17.0
民間企業・団体（従業員数100人以上）の勤め人	207	44.9	28.0	49.8	23.7	35.3	11.1
臨時雇、パート、派遣	195	35.4	44.6	44.6	20.5	19.0	10.3
公務員	36	50.0	13.9	44.4	30.6	22.2	0.0
教員	11	100.0	27.3	27.3	9.1	36.4	9.1
その他の有業者（上記以外）	13	38.5	46.2	30.8	23.1	23.1	7.7
家事専業	124	36.3	41.9	45.2	24.2	19.4	17.7
学生	30	60.0	30.0	60.0	50.0	20.0	10.0
無職（定年退職後を含む）	310	25.2	45.2	34.5	21.0	23.5	16.1
その他	21	38.1	42.9	52.4	19.0	19.0	14.3

区分	出産・育児・介護に関して職場の配慮を受けないこと	障害のある人、性的少数者等に対して、十分な配慮がされていないこと	国籍の違いにより、就職や職場で不利な取り扱いを受けること	その他	特にない	わからない	無回答
全 体	19.8	13.3	11.1	0.8	10.3	10.6	3.9
自営業	13.3	8.9	7.8	2.2	15.6	13.3	3.3
民間企業・団体の経営者、役員	14.8	11.1	22.2	0.0	18.5	11.1	0.0
民間企業・団体（従業員数100人未満）の勤め人	22.4	15.0	15.6	0.7	13.6	2.7	1.4
民間企業・団体（従業員数100人以上）の勤め人	19.8	11.6	9.2	0.5	9.7	1.9	0.5
臨時雇、パート、派遣	19.0	12.3	8.7	1.0	11.3	6.7	1.0
公務員	13.9	5.6	8.3	0.0	11.1	2.8	0.0
教員	27.3	18.2	9.1	9.1	0.0	0.0	0.0
その他の有業者（上記以外）	15.4	38.5	15.4	0.0	23.1	0.0	7.7
家事専業	27.4	14.5	10.5	1.6	1.6	21.0	8.1
学生	20.0	13.3	23.3	0.0	0.0	13.3	0.0
無職（定年退職後を含む）	19.7	15.2	11.0	0.0	10.6	18.7	7.7
その他	14.3	14.3	14.3	4.8	14.3	9.5	9.5

【愛知県調査との比較】

愛知県調査(令和4年度)と比較すると、「長時間労働が常態化して、仕事と生活の調和(ワーク・ライフ・バランス)が保てないこと」「退職を勧奨されたり、不当に解雇されたりすること」「出産・育児・介護に関して、職場の配慮を受けられないこと」「障害のある人、性的少数者等に対して、十分な配慮がされていないこと」の割合が低くなっています。



(13) 災害時における人権について

問 36 地震や台風等の災害が起きた場合に、人権上特に問題となるのはどのようなことだと思いますか。(○印いくつでも)

「避難生活でプライバシーが守られないこと」の割合が 66.0%と最も高く、次いで「避難生活の長期化によるストレスやそれに伴ういさかいが生じること」の割合が 63.0%、「要配慮者（障がいのある人、高齢者、乳幼児等）に対して十分な配慮が行き届かないこと」の割合が 45.9%となっています。

この画像は表示できません。

【性別】

性別にみると、女性で「避難生活でプライバシーが守られないこと」「避難生活の長期化によるストレスやそれに伴ういさかいが生じること」の割合が高くなっています。

単位：%

区分	回答者数（件）	避難生活でプライバシーが守られないこと	避難生活の長期化によるストレスやそれに伴ういさかいが生じること	要配慮者（障がいのある人、高齢者、乳幼児等）に対して十分な配慮が行き届かないこと	妊産婦、外国人、性的少数者等に対して十分な配慮が行き届かないこと	支援や被災状況等の必要な情報が行き届かないこと
全体	1,221	66.0	63.0	45.9	30.0	44.3
男性	580	59.7	59.1	44.0	29.5	42.2
女性	616	71.3	66.1	47.7	30.5	45.8

区分	デマや風評等による差別的な言動が起きること	その他	特にない	わからない	無回答
全体	39.4	2.1	2.1	7.5	2.8
男性	41.4	1.7	3.1	9.3	2.6
女性	37.3	2.3	1.3	6.0	2.8

【性・年齢別】

性・年齢別にみると、男性では18、19歳から60～69歳まで年齢が上がるほど「避難生活でプライバシーが守られないこと」「避難生活の長期化によるストレスやそれに伴ういさかいが生じること」「要配慮者（障がいのある人、高齢者、乳幼児等）に対して十分な配慮が行き届かないこと」「妊産婦、外国人、性的少数者等に対して十分な配慮が行き届かないこと」の割合が高い傾向にあり、女性では80歳以上から20～29歳まで年齢が下がるほど「妊産婦、外国人、性的少数者等に対して十分な配慮が行き届かないこと」の割合が高くなっています。また、男性60～69歳で「支援や被災状況等の必要な情報が行き届かないこと」、男性50～59歳、女性20～29歳で「デマや風評等による差別的な言動が起きること」の割合が高くなっています。

単位：％

区分	回答者数（件）	避難生活でプライバシーが守られないこと	避難生活の長期化によるストレスやそれに伴ういさかいが生じること	要配慮者（障がいのある人、高齢者、乳幼児等）に対して十分な配慮が行き届かないこと	妊産婦、外国人、性的少数者等に対して十分な配慮が行き届かないこと	支援や被災状況等の必要な情報が行き届かないこと
全体	1,221	66.0	63.0	45.9	30.0	44.3
男性 18、19歳	8	37.5	25.0	12.5	0.0	12.5
20～29歳	42	40.5	38.1	23.8	19.0	38.1
30～39歳	60	50.0	61.7	45.0	25.0	31.7
40～49歳	82	61.0	67.1	42.7	31.7	37.8
50～59歳	119	63.9	67.2	47.1	37.0	48.7
60～69歳	94	72.3	71.3	57.4	42.6	55.3
70～79歳	100	63.0	54.0	42.0	28.0	41.0
80歳以上	74	51.4	43.2	40.5	13.5	35.1
女性 18、19歳	6	33.3	50.0	0.0	33.3	33.3
20～29歳	54	74.1	51.9	50.0	46.3	38.9
30～39歳	75	78.7	73.3	48.0	44.0	53.3
40～49歳	68	80.9	69.1	64.7	38.2	47.1
50～59歳	126	84.1	78.6	50.8	31.7	49.2
60～69歳	90	68.9	71.1	43.3	28.9	48.9
70～79歳	115	66.1	62.6	51.3	22.6	47.8
80歳以上	81	48.1	48.1	30.9	12.3	32.1

区分	デマや風評等による差別的な言動が起きると	その他	特にない	わからない	無回答
全 体	39.4	2.1	2.1	7.5	2.8
男性 18、19歳	12.5	0.0	12.5	25.0	0.0
20～29歳	47.6	0.0	0.0	16.7	0.0
30～39歳	46.7	1.7	6.7	6.7	1.7
40～49歳	43.9	3.7	0.0	9.8	1.2
50～59歳	51.3	3.4	0.8	4.2	1.7
60～69歳	47.9	2.1	2.1	6.4	2.1
70～79歳	32.0	0.0	2.0	11.0	4.0
80歳以上	23.0	0.0	10.8	14.9	6.8
女性 18、19歳	16.7	0.0	0.0	16.7	0.0
20～29歳	51.9	5.6	1.9	5.6	0.0
30～39歳	40.0	4.0	0.0	4.0	0.0
40～49歳	44.1	1.5	0.0	4.4	0.0
50～59歳	33.3	1.6	0.8	0.0	0.0
60～69歳	41.1	3.3	2.2	6.7	0.0
70～79歳	37.4	0.9	2.6	7.0	6.1
80歳以上	22.2	1.2	1.2	16.0	12.3

【居住地区別】

居住地区別にみると、旧七宝町で「避難生活の長期化によるストレスやそれに伴ういさかいが生じること」、旧美和町で「支援や被災状況等の必要な情報が行き届かないこと」の割合が高くなっています。

単位：％

区分	回答者数(件)	避難生活でプライバシーが守られないこと	避難生活の長期化によるストレスやそれに伴ういさかいが生じること	要配慮者(障がいのある人、高齢者、乳幼児等)に対して十分な配慮が行き届かないこと	妊産婦、外国人、性的少数者等に対して十分な配慮が行き届かないこと	支援や被災状況等の必要な情報が行き届かないこと
全体	1,221	66.0	63.0	45.9	30.0	44.3
旧七宝町	306	67.6	69.9	48.4	30.4	47.1
旧美和町	320	70.3	63.8	49.4	32.5	51.6
旧甚目寺町	486	63.6	60.1	43.8	27.6	39.1

区分	デマや風評等による差別的な言動が起きること	その他	特にない	わからない	無回答
全体	39.4	2.1	2.1	7.5	2.8
旧七宝町	41.8	1.6	1.6	7.5	3.6
旧美和町	42.2	1.3	2.5	5.0	2.5
旧甚目寺町	36.6	3.5	2.1	8.0	2.1

【職業別】

職業別にみると、教員で「避難生活の長期化によるストレスやそれに伴ういさかいが生じること」「要配慮者（障がいのある人、高齢者、乳幼児等）に対して十分な配慮が行き届かないこと」、民間企業・団体の経営者、役員で「妊産婦、外国人、性的少数者等に対して十分な配慮が行き届かないこと」、公務員で「デマや風評等による差別的な言動が起きること」の割合が高くなっています。

単位：％

区分	回答者数(件)	避難生活でプライバシーが守られないこと	避難生活の長期化によるストレスやそれに伴ういさかいが生じること	要配慮者（障がいのある人、高齢者、乳幼児等）に対して十分な配慮が行き届かないこと	妊産婦、外国人、性的少数者等に対して十分な配慮が行き届かないこと	支援や被災状況等の必要な情報が行き届かないこと
全体	1,221	66.0	63.0	45.9	30.0	44.3
自営業	90	66.7	63.3	43.3	27.8	41.1
民間企業・団体の経営者、役員	27	63.0	48.1	29.6	40.7	33.3
民間企業・団体（従業員数100人未満）の勤め人	147	70.1	65.3	48.3	38.8	46.3
民間企業・団体（従業員数100人以上）の勤め人	207	65.7	65.2	51.7	35.7	45.4
臨時雇、パート、派遣	195	72.8	72.3	50.8	29.2	45.6
公務員	36	63.9	66.7	38.9	36.1	36.1
教員	11	72.7	90.9	72.7	36.4	36.4
その他の有業者（上記以外）	13	46.2	53.8	53.8	30.8	38.5
家事専業	124	67.7	68.5	50.8	25.0	52.4
学生	30	56.7	50.0	26.7	30.0	46.7
無職（定年退職後を含む）	310	62.3	53.9	40.3	23.5	43.2
その他	21	57.1	66.7	42.9	33.3	28.6

区分	デマや風評等による差別的な言動が起きること	その他	特にない	わからない	無回答
全体	39.4	2.1	2.1	7.5	2.8
自営業	35.6	4.4	0.0	6.7	1.1
民間企業・団体の経営者、役員	33.3	3.7	0.0	14.8	3.7
民間企業・団体（従業員数100人未満）の勤め人	44.9	0.7	2.0	4.8	2.0
民間企業・団体（従業員数100人以上）の勤め人	45.4	2.9	2.4	5.3	0.0
臨時雇、パート、派遣	39.5	2.6	0.5	6.7	0.5
公務員	52.8	2.8	0.0	2.8	0.0
教員	45.5	18.2	0.0	0.0	0.0
その他の有業者（上記以外）	38.5	0.0	7.7	23.1	0.0
家事専業	38.7	2.4	0.0	7.3	4.0
学生	46.7	3.3	3.3	10.0	0.0
無職（定年退職後を含む）	33.9	0.3	4.2	10.0	6.1
その他	28.6	4.8	9.5	4.8	9.5

【愛知県調査との比較】

愛知県調査(令和4年度)と比較すると、「避難生活でプライバシーが守られないこと」「避難生活の長期化によるストレスやそれに伴ういさかいが生じること」「デマや風評等による差別的な言動が起きること」の割合が高くなっています。



(14) 複合差別について

問 37 「複合差別」「交差性差別」という言葉を知っていますか。(○印1つ)

「知っている」の割合が2.9%、「聞いたことがある」の割合が12.2%、「聞いたことがない」の割合が81.3%となっています。

<input type="checkbox"/>
<input type="checkbox"/>

【性別】

性別にみると、大きな差はみられません。

<input type="checkbox"/>
<input type="checkbox"/>

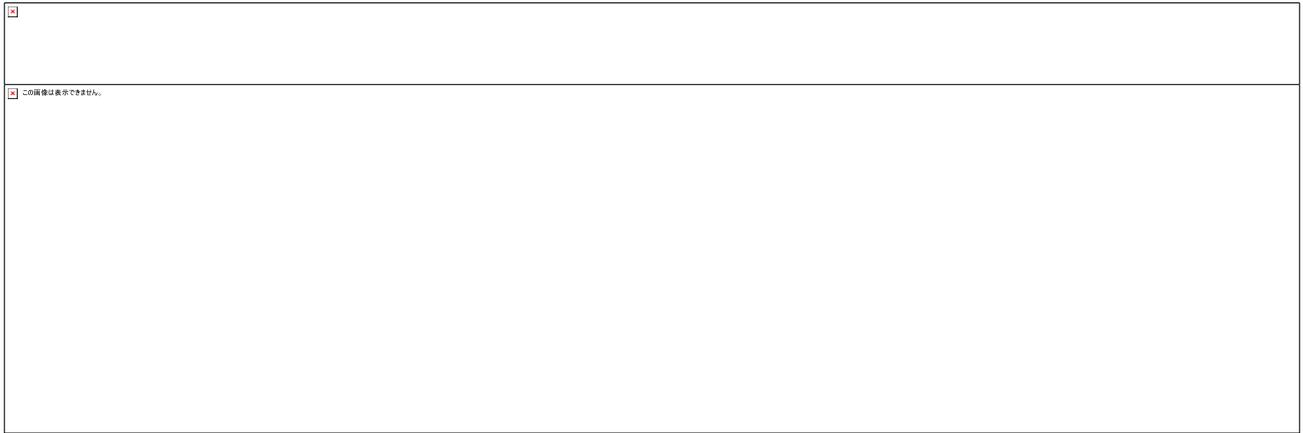
【性・年齢別】

性・年齢別にみると、80歳以上から40～49歳まで年齢が下がるほど、男性では「聞いたことがある」の割合が高い傾向にあり、女性では「聞いたことがない」の割合が高くなっています。

<input type="checkbox"/>
<input type="checkbox"/> この欄は表示できません。

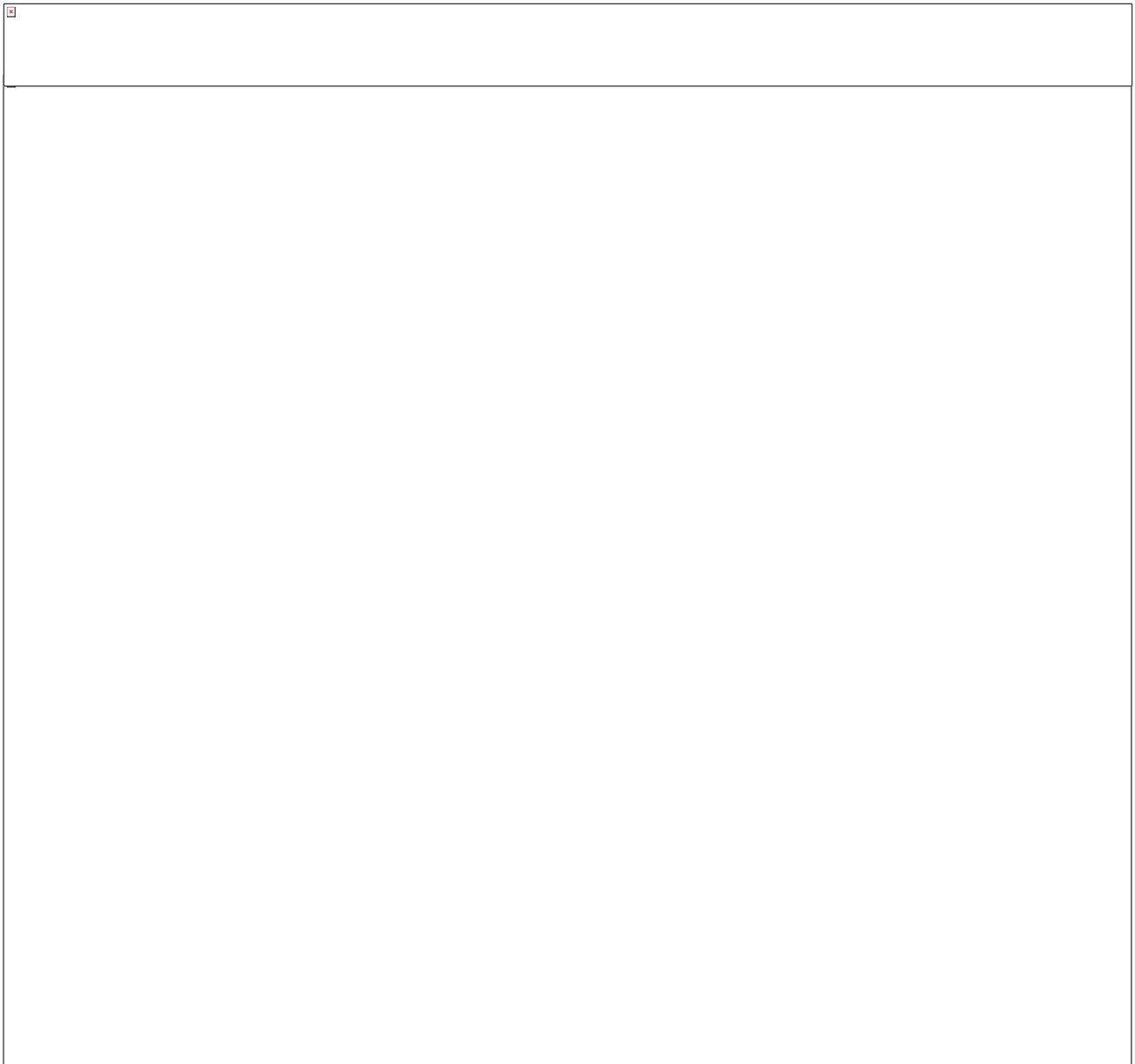
【居住地区別】

居住地区別にみると、大きな差はみられません。



【職業別】

職業別にみると、民間企業・団体の経営者、役員で「知っている」の割合が高く、民間企業・団体の経営者、役員、その他の有業者（上記以外）で「聞いたことがない」の割合が低くなっています。



問 38 女性であることに加え、外国人、障がいのある人、特定の出自（例：部落出身者）など、複数の理由が重なることで、より深刻な差別が生じるという考え方についてどう思いますか。（○印1つ）

「そう思う」の割合が 29.8%と最も高く、次いで「どちらとも言えない」の割合が 16.2%となっています。

<input type="checkbox"/>
<input type="checkbox"/>

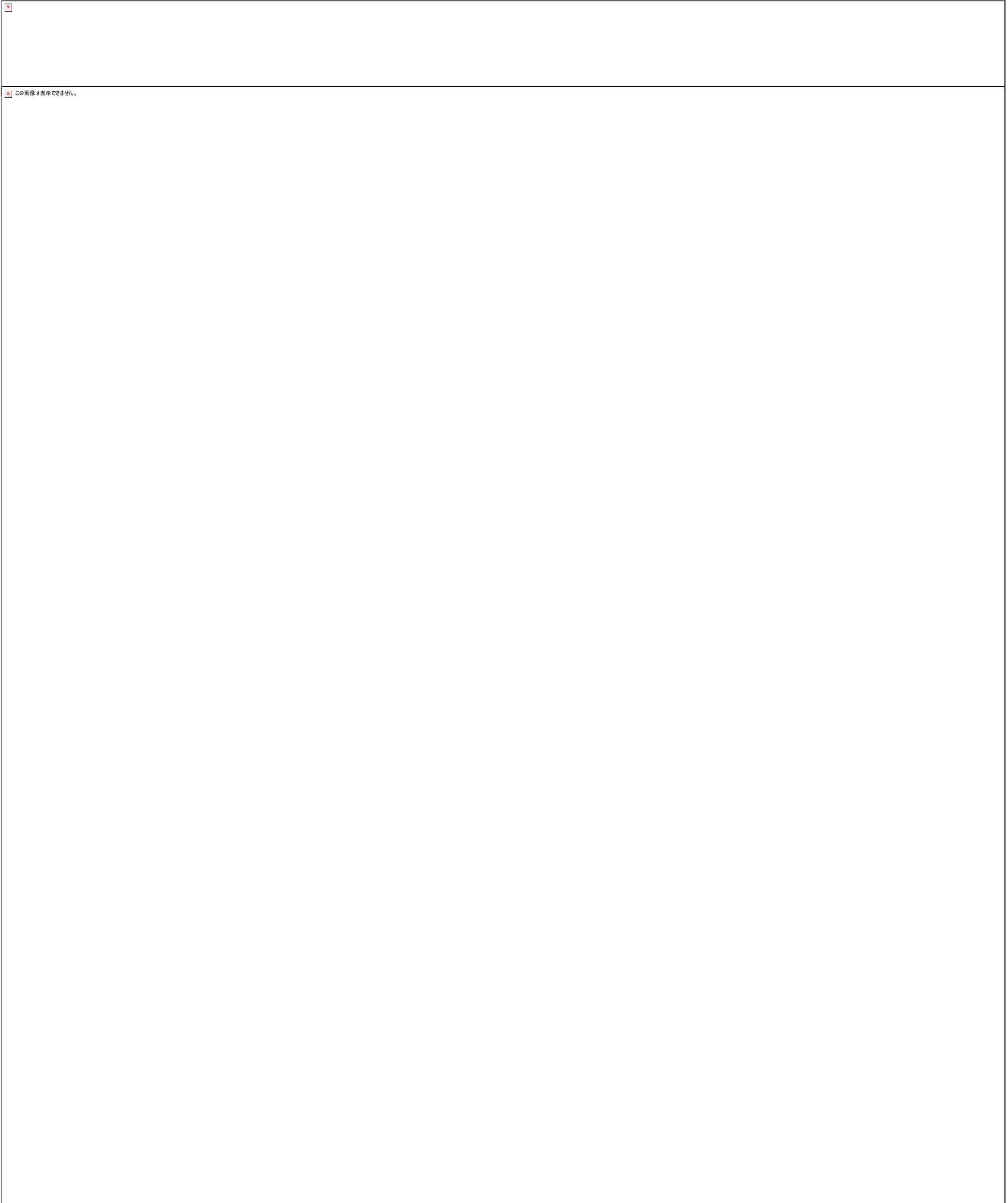
【性別】

性別にみると、大きな差はみられません。

<input type="checkbox"/>
<input type="checkbox"/>

【性・年齢別】

性・年齢別にみると、男性では 18、19 歳から 60～69 歳まで年齢が上がるほど「どちらとも言えない」の割合が高く、女性では年齢が下がるほど「そう思う」の割合が高い傾向にあります。



【居住地区別】

居住地区別にみると、旧美和町で「そう思う」の割合が高くなっています。

<input type="checkbox"/>
<input type="checkbox"/>

【職業別】

職業別にみると、その他の有業者（上記以外）、学生で「強くそう思う」、教員で「そう思う」、その他の有業者（上記以外）で「どちらとも言えない」の割合が高くなっています。

<input type="checkbox"/>
<input type="checkbox"/>

問 39 性別、人種、国籍、年齢、性的指向・性自認、障がい、宗教など、複数の理由が組合
さって差別を受けたと感じたことがありますか。(○印1つ)

「ある」の割合が4.3%、「ない」の割合が72.7%となっています。

<input type="checkbox"/>
<input type="checkbox"/>

【性別】

性別にみると、大きな差はみられません。

<input type="checkbox"/>
<input type="checkbox"/>

【性・年齢別】

性・年齢別にみると、女性 30～39 歳で「ある」、女性 50～59 歳で「ない」の割合が高くなっています。

ある ない わからない 無回答



【居住地区別】

居住地区別にみると、大きな差はみられません。

<input type="checkbox"/>
<input type="checkbox"/> この欄は表示できません。

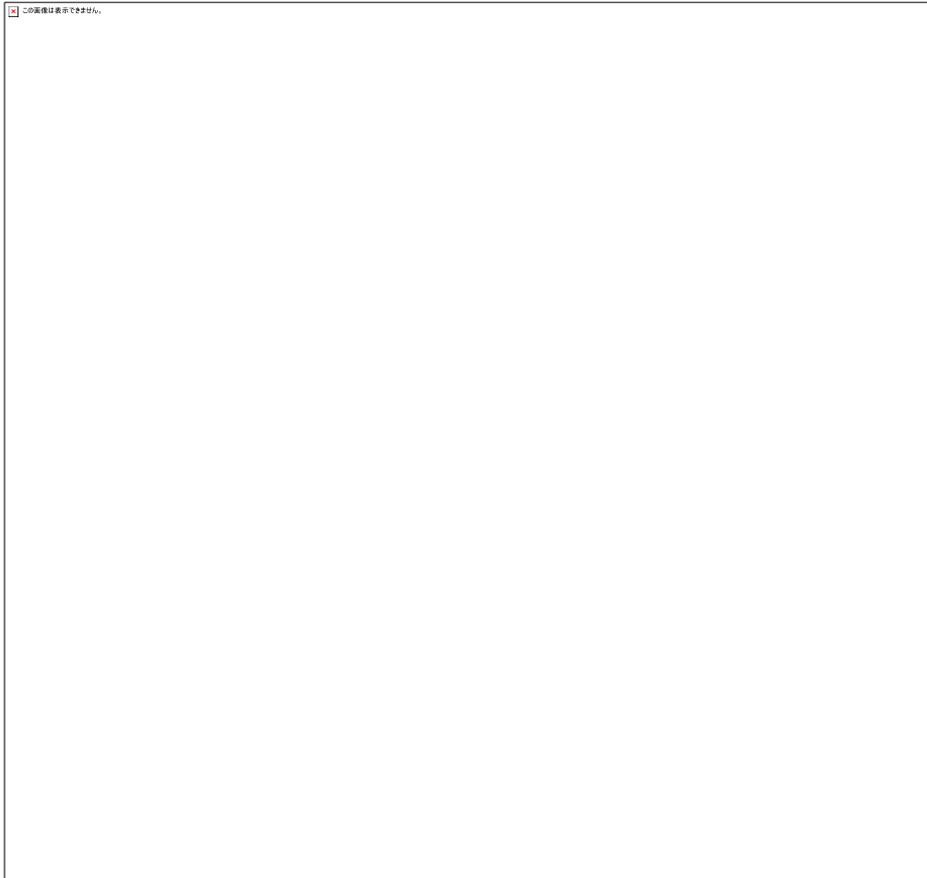
【職業別】

職業別にみると、教員で「ない」の割合が高くなっています。

<input type="checkbox"/>
<input type="checkbox"/>

問 40 (問 39 で「ある」と回答した方におたずねします)
 それはどのような属性の組合せによるものですか。(○印いくつでも)

「性別」、「年齢」の割合が 32.1%と最も高く、次いで「障がい」、「宗教」の割合が 26.4%となっています。



【性別】

性別にみると、男性で「国籍」「障がい」の割合が高く、女性で「性別」「年齢」「性的指向・性自認」の割合が高くなっています。

単位：%

区分	回答者数(件)	性別	人種	国籍	年齢	性的指向・性自認	障がい	宗教	その他	無回答
全体	53	32.1	13.2	13.2	32.1	7.5	26.4	26.4	9.4	0.0
男性	23	8.7	13.0	17.4	17.4	0.0	39.1	30.4	13.0	0.0
女性	27	44.4	11.1	11.1	40.7	11.1	18.5	25.9	3.7	0.0

【性・年齢別】

有効回答数が少ないため、コメントは差し控えます。

単位：％

区分	回答者数 (件)	性別	人種	国籍	年齢	性的指向・ 性自認	障がい	宗教	その他	無回答
全 体	53	32.1	13.2	13.2	32.1	7.5	26.4	26.4	9.4	0.0
男性 18、19歳	0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
20～29歳	3	0.0	33.3	66.7	33.3	0.0	33.3	33.3	0.0	0.0
30～39歳	3	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	66.7	66.7	0.0	0.0
40～49歳	5	0.0	0.0	20.0	0.0	0.0	60.0	0.0	20.0	0.0
50～59歳	4	50.0	25.0	0.0	25.0	0.0	50.0	25.0	0.0	0.0
60～69歳	3	0.0	0.0	33.3	33.3	0.0	0.0	33.3	0.0	0.0
70～79歳	3	0.0	33.3	0.0	33.3	0.0	33.3	66.7	0.0	0.0
80歳以上	2	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0
女性 18、19歳	1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0
20～29歳	2	50.0	50.0	0.0	100.0	50.0	50.0	0.0	0.0	0.0
30～39歳	7	57.1	0.0	14.3	57.1	28.6	14.3	14.3	14.3	0.0
40～49歳	4	50.0	0.0	25.0	25.0	0.0	25.0	25.0	0.0	0.0
50～59歳	4	50.0	0.0	0.0	25.0	0.0	0.0	50.0	0.0	0.0
60～69歳	5	40.0	40.0	20.0	20.0	0.0	20.0	20.0	0.0	0.0
70～79歳	1	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
80歳以上	2	0.0	0.0	0.0	50.0	0.0	50.0	50.0	0.0	0.0

【居住地区別】

居住地区別にみると、旧美和町で「国籍」「宗教」、旧七宝町で「障がい」の割合が高くなっています。

単位：％

区分	回答者数 (件)	性別	人種	国籍	年齢	性的指向・ 性自認	障がい	宗教	その他	無回答
全 体	53	32.1	13.2	13.2	32.1	7.5	26.4	26.4	9.4	0.0
旧七宝町	13	38.5	15.4	7.7	30.8	0.0	38.5	15.4	7.7	0.0
旧美和町	12	16.7	16.7	33.3	25.0	8.3	16.7	41.7	16.7	0.0
旧甚目寺町	21	33.3	14.3	0.0	28.6	9.5	28.6	28.6	4.8	0.0

【職業別】

職業別にみると、無職（定年退職後を含む）で「年齢」「障がい」「宗教」、臨時雇、パート、派遣、無職（定年退職後を含む）で「性的指向・性自認」の割合が高くなっています。

単位：％

区分	回答者数 (件)	性別	人種	国籍	年齢	性的指向・ 性自認	障がい	宗教	その他	無回答
全 体	53	32.1	13.2	13.2	32.1	7.5	26.4	26.4	9.4	0.0
自営業	2	0.0	0.0	50.0	0.0	0.0	0.0	0.0	50.0	0.0
民間企業・団体の経営者、役員	1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0
民間企業・団体（従業員数100人未満） の勤め人	12	33.3	16.7	16.7	16.7	0.0	25.0	33.3	16.7	0.0
民間企業・団体（従業員数100人以上） の勤め人	5	60.0	20.0	20.0	60.0	0.0	20.0	20.0	20.0	0.0
臨時雇、パート、派遣	11	36.4	18.2	18.2	27.3	18.2	27.3	18.2	0.0	0.0
公務員	2	50.0	50.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
教員	0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
その他の有業者（上記以外）	1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0
家事専業	4	50.0	0.0	25.0	25.0	0.0	0.0	25.0	0.0	0.0
学生	2	50.0	0.0	0.0	50.0	0.0	0.0	50.0	0.0	0.0
無職（定年退職後を含む）	11	18.2	9.1	0.0	63.6	18.2	36.4	36.4	9.1	0.0
その他	2	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0

問 41 市に人権相談の窓口があることを知っていますか。

「知っている」の割合が 22.5%、「知らない」の割合が 61.0%となっています。

<input type="checkbox"/>
<input type="checkbox"/>

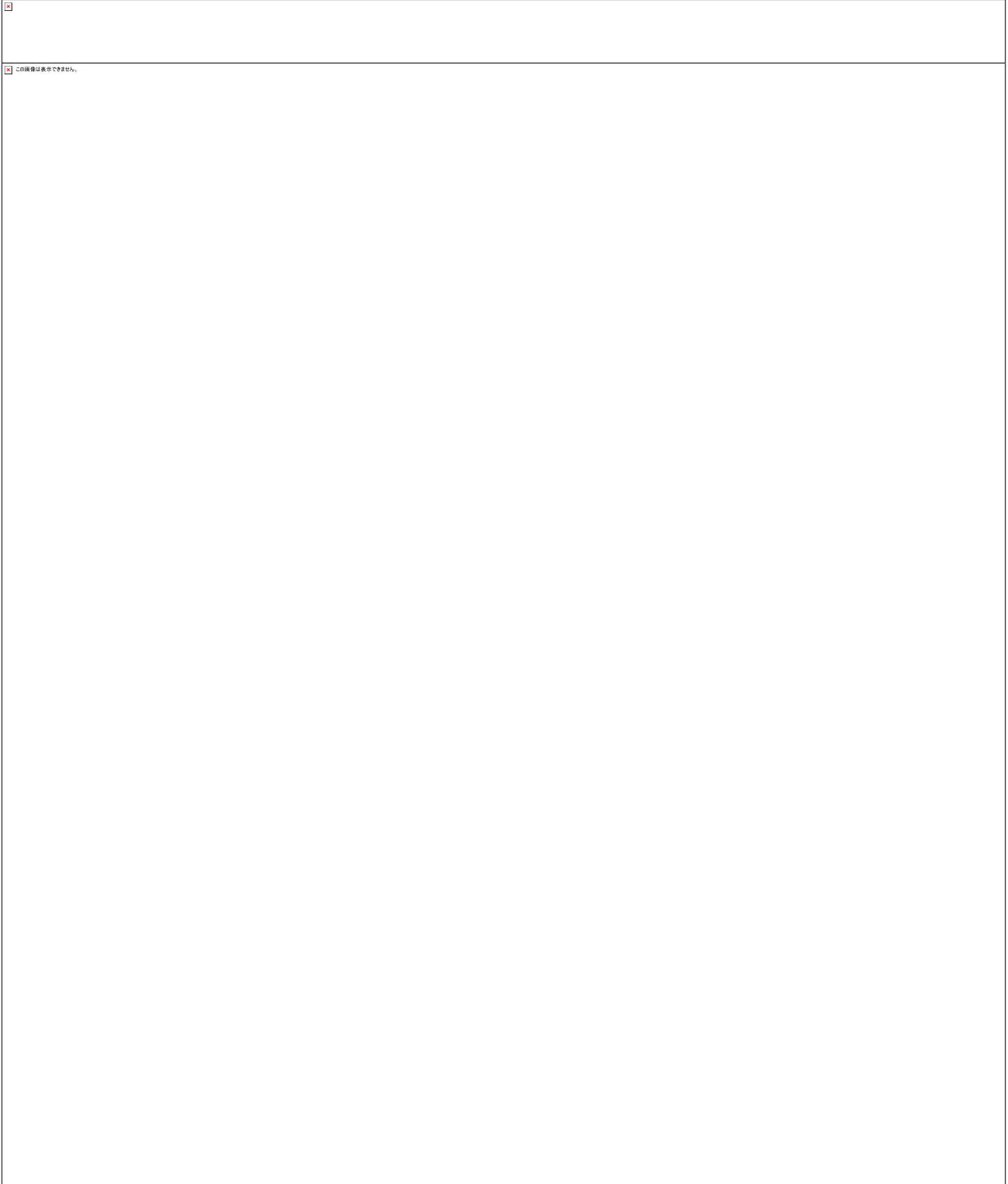
【性別】

性別にみると、大きな差はみられません。

<input type="checkbox"/>
<input type="checkbox"/>

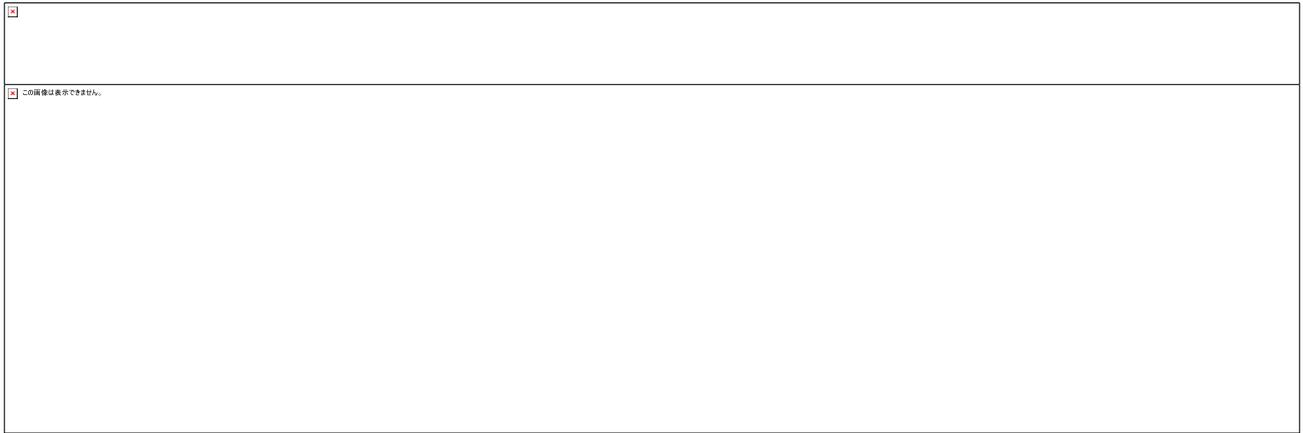
【性・年齢別】

性・年齢別にみると、男性では60～69歳から18、19歳まで年齢が下がるほど「知らない」の割合が高い傾向にあり、女性では30～39歳から70～79歳まで年齢が上がるほど「知っている」の割合が高い傾向にあります。



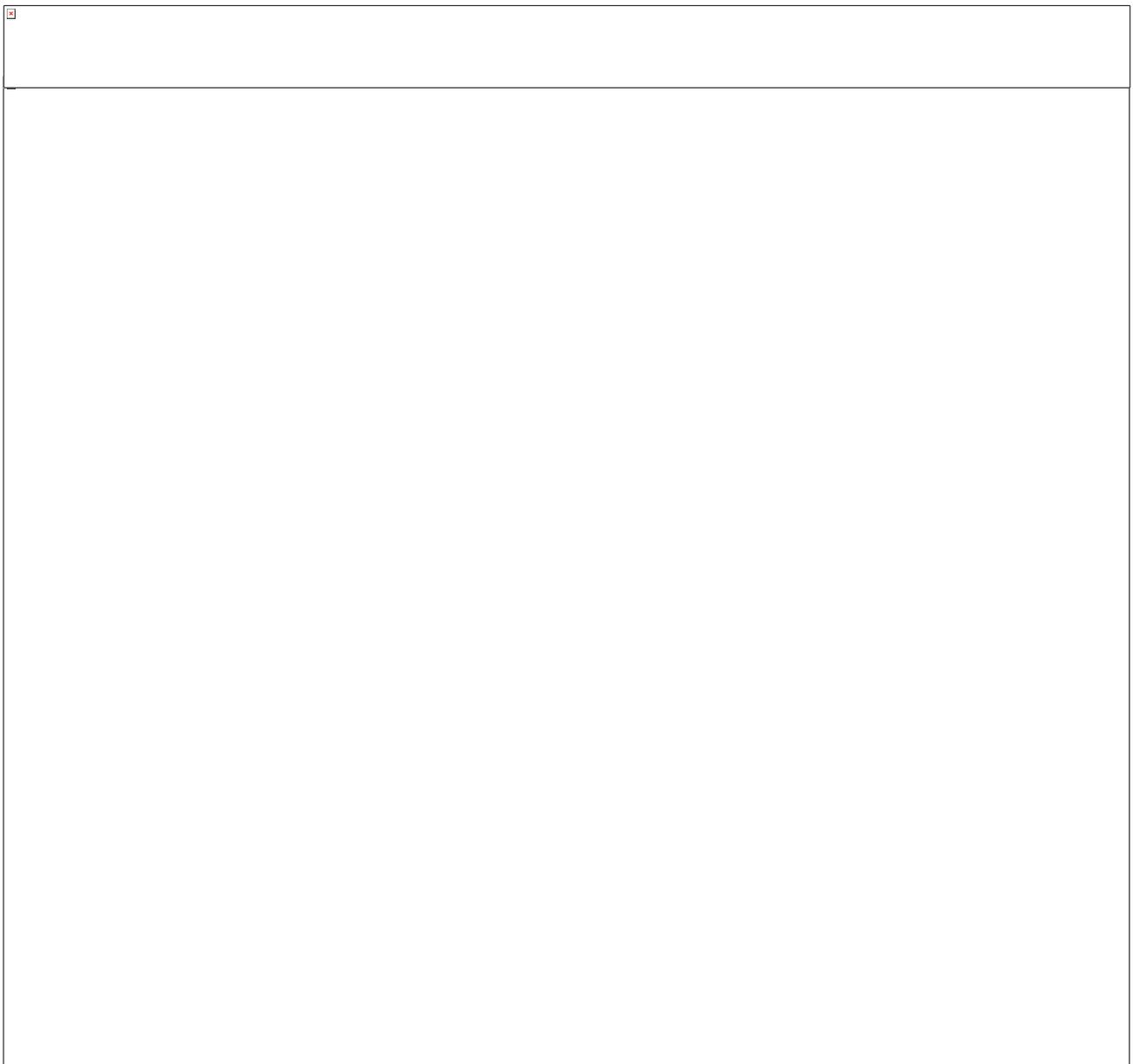
【居住地区別】

居住地区別にみると、大きな差はみられません。



【職業別】

職業別にみると、公務員で「知っている」、教員で「知らない」の割合が高くなっています。



問 42 (問 41 で「知っている」と回答した方におたずねします)
 知っている相談窓口を教えてください。(○印いくつでも)

「人権擁護委員による人権相談」の割合が 53.8%と最も高く、次いで「人権ふれあいセンターのこまりごと相談」の割合が 47.6%、「虐待等に関する相談」の割合が 41.1%となっています。

この画像は表示できません。

【性別】

性別にみると、男性で「人権ふれあいセンターのこまりごと相談」の割合が高く、女性で「障がいのある方のための就業相談」「女性相談」の割合が高くなっています。

単位：%

区分	回答者数(件)	人権擁護委員による人権相談	人権ふれあいセンターのこまりごと相談	障がいのある方のための就業相談	女性相談	虐待等に関する相談	その他	無回答
全体	275	53.8	47.6	31.3	30.2	41.1	2.5	0.7
男性	130	55.4	60.8	26.9	21.5	37.7	3.8	0.8
女性	139	51.8	36.0	34.5	38.1	42.4	1.4	0.7

【性・年齢別】

性・年齢別にみると、女性では 30～39 歳から 80 歳以上まで年齢が上がるほど「人権擁護委員による人権相談」の割合が高くなっています。また、男性 70～79 歳、男性 80 歳以上で「人権ふれあいセンターのこまりごと相談」の割合が高くなっています。

単位：％

区分	回答者数 (件)	人権擁護委員による 人権相談	人権ふれあいセン ターのこまりごと 相談	障がいのある方の ための就業相談	女性相談	虐待等に関する相 談	その他	無回答
全 体	275	53.8	47.6	31.3	30.2	41.1	2.5	0.7
男性 18、19歳	1	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0
20～29歳	4	25.0	50.0	25.0	0.0	50.0	0.0	0.0
30～39歳	8	62.5	50.0	25.0	25.0	50.0	0.0	12.5
40～49歳	18	38.9	55.6	55.6	33.3	50.0	5.6	0.0
50～59歳	22	50.0	63.6	22.7	18.2	40.9	0.0	0.0
60～69歳	30	63.3	53.3	30.0	30.0	30.0	10.0	0.0
70～79歳	23	56.5	69.6	13.0	21.7	39.1	0.0	0.0
80歳以上	24	66.7	70.8	20.8	8.3	25.0	4.2	0.0
女性 18、19歳	0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
20～29歳	8	50.0	12.5	25.0	50.0	50.0	0.0	0.0
30～39歳	5	20.0	20.0	60.0	40.0	40.0	0.0	0.0
40～49歳	15	26.7	33.3	46.7	80.0	66.7	0.0	0.0
50～59歳	25	32.0	20.0	40.0	52.0	52.0	0.0	0.0
60～69歳	25	60.0	28.0	28.0	36.0	52.0	4.0	0.0
70～79歳	36	61.1	52.8	33.3	25.0	36.1	0.0	0.0
80歳以上	25	72.0	48.0	28.0	16.0	16.0	4.0	4.0

【居住地区別】

居住地区別にみると、旧美和町で「人権擁護委員による人権相談」、旧甚目寺町で「人権ふれあいセンターのこまりごと相談」の割合が高くなっています。

単位：％

区分	回答者数 (件)	人権擁護委員による 人権相談	人権ふれあいセン ターのこまりごと 相談	障がいのある方の ための就業相談	女性相談	虐待等に関する相 談	その他	無回答
全 体	275	53.8	47.6	31.3	30.2	41.1	2.5	0.7
旧七宝町	76	53.9	43.4	35.5	30.3	39.5	3.9	0.0
旧美和町	78	62.8	44.9	35.9	34.6	43.6	2.6	1.3
旧甚目寺町	108	50.9	52.8	25.0	27.8	40.7	0.9	0.0

【職業別】

職業別にみると、公務員で「人権擁護委員による人権相談」「人権ふれあいセンターのこまりごと相談」「虐待等に関する相談」、民間企業・団体（従業員数100人未満）の勤め人で「障がいのある方のための就業相談」「女性相談」の割合が高くなっています。

単位：％

区分	回答者数 (件)	人権擁護委員による人権相談	人権ふれあいセンターのこまりごと相談	障がいのある方のための就業相談	女性相談	虐待等に関する相談	その他	無回答
全体	275	53.8	47.6	31.3	30.2	41.1	2.5	0.7
自営業	17	58.8	52.9	5.9	23.5	29.4	11.8	0.0
民間企業・団体の経営者、役員	6	83.3	83.3	33.3	16.7	33.3	0.0	0.0
民間企業・団体（従業員数100人未満）の勤め人	28	50.0	35.7	57.1	46.4	57.1	0.0	0.0
民間企業・団体（従業員数100人以上）の勤め人	34	32.4	41.2	38.2	38.2	41.2	0.0	0.0
臨時雇、パート、派遣	32	37.5	31.3	34.4	40.6	46.9	6.3	0.0
公務員	18	83.3	61.1	33.3	33.3	66.7	0.0	0.0
教員	2	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0
その他の有業者（上記以外）	4	50.0	50.0	50.0	0.0	0.0	0.0	25.0
家事専業	37	64.9	45.9	35.1	40.5	45.9	0.0	2.7
学生	3	33.3	33.3	0.0	0.0	66.7	0.0	0.0
無職（定年退職後を含む）	90	56.7	56.7	23.3	17.8	30.0	3.3	0.0
その他	2	100.0	0.0	0.0	0.0	50.0	0.0	0.0

(15) 人権尊重の取り組み及び啓発活動への参加、認知について

問 43 人権が尊重される社会を実現するためには、特にどのような取り組みが必要だと思いますか。(○印いくつでも)

「幼稚園・保育園、学校などにおいて人権教育を充実させる」の割合が 49.2%と最も高く、次いで「一人ひとりが人権意識を高めるように努める」の割合が 41.9%、「人権意識を高めるための啓発を充実させる」の割合が 33.3%となっています。

令和 2 年度調査と比較すると、「人権意識を高めるための啓発を充実させる」「幼稚園・保育園、学校などにおいて人権教育を充実させる」「一人ひとりが人権意識を高めるように努める」の割合が増加しています。

この画像は表示できません。

【性別】

性別にみると、男性で「人権意識を高めるための啓発を充実させる」「社会に見られる不合理な差別を解消させるための施策を充実させる」の割合が高く、女性で「一人ひとりが人権意識を高めるように努める」の割合が高くなっています。

単位：％

区分	回答者数(件)	人権意識を高めるための啓発を充実させる	幼稚園・保育園、学校などにおいて人権教育を充実させる	社会に見られる不合理な差別を解消させるための施策を充実させる	社会的に弱い立場にある人を救済、支援していく	人権にかかわりがある職場に勤める人の人権意識を高める(行政職員、教職員、医療・福祉関係者、警察官、消防士など)	人権侵害に対する法的規制を強化する
全体	1,221	33.3	49.2	24.6	30.1	28.2	20.2
男性	580	36.9	49.3	27.4	28.3	29.5	22.1
女性	616	30.0	49.4	21.9	32.0	26.5	18.8

区分	人権問題に対する相談機関を充実させる	一人ひとりが人権意識を高めるように努める	その他	特にない	わからない	無回答
全体	23.9	41.9	1.8	2.8	10.1	4.1
男性	22.9	39.0	2.6	3.4	9.8	3.4
女性	24.7	44.3	1.1	2.1	10.4	4.5

【性・年齢別】

性・年齢別にみると、男性では30～39歳から80歳以上まで年齢が上がるほど「人権にかかわりがある職場に勤める人の人権意識を高める（行政職員、教職員、医療・福祉関係者、警察官、消防士など）」の割合が高い傾向にあり、女性では80歳以上から20～29歳まで年齢が下がるほど「幼稚園・保育園、学校などにおいて人権教育を充実させる」の割合が高くなっています。また、男性60～69歳で「人権意識を高めるための啓発を充実させる」、女性60～69歳で「社会に見られる不合理な差別を解消させるための施策を充実させる」「社会的に弱い立場にある人を救済、支援していく」「人権問題に対する相談機関を充実させる」、男性40～49歳で「人権侵害に対する法的規制を強化する」の割合が高くなっています。

単位：％

区分	回答者数（件）	人権意識を高めるための啓発を充実させる	幼稚園・保育園、学校などにおいて人権教育を充実させる	社会に見られる不合理な差別を解消させるための施策を充実させる	社会的に弱い立場にある人を救済、支援していく	行政職員、教職員、医療・福祉関係者、警察官、消防士など）勤める人の人権意識を高める	人権侵害に対する法的規制を強化する
全体	1,221	33.3	49.2	24.6	30.1	28.2	20.2
男性							
18、19歳	8	25.0	25.0	12.5	12.5	0.0	12.5
20～29歳	42	28.6	52.4	28.6	28.6	23.8	28.6
30～39歳	60	28.3	53.3	31.7	20.0	20.0	21.7
40～49歳	82	37.8	48.8	32.9	35.4	30.5	36.6
50～59歳	119	35.3	58.0	26.9	25.2	27.7	21.8
60～69歳	94	44.7	53.2	29.8	30.9	30.9	20.2
70～79歳	100	40.0	41.0	21.0	32.0	34.0	19.0
80歳以上	74	37.8	40.5	25.7	25.7	37.8	10.8
女性							
18、19歳	6	33.3	50.0	16.7	16.7	16.7	33.3
20～29歳	54	35.2	74.1	22.2	35.2	29.6	25.9
30～39歳	75	22.7	64.0	16.0	32.0	18.7	28.0
40～49歳	68	30.9	54.4	26.5	29.4	22.1	17.6
50～59歳	126	29.4	48.4	23.0	25.4	22.2	22.2
60～69歳	90	40.0	47.8	35.6	50.0	33.3	15.6
70～79歳	115	30.4	40.0	13.9	30.4	33.9	13.9
80歳以上	81	22.2	32.1	18.5	24.7	23.5	11.1

区分	人権問題に対する相談 機関を充実させる	一人ひとりが人権意識 を高めるように努める	その他	特 に ない	わ か ら な い	無 回 答
全 体	23.9	41.9	1.8	2.8	10.1	4.1
男性 18、19歳	12.5	50.0	0.0	0.0	25.0	0.0
20～29歳	21.4	35.7	2.4	0.0	7.1	0.0
30～39歳	11.7	48.3	5.0	8.3	3.3	0.0
40～49歳	28.0	39.0	3.7	1.2	12.2	1.2
50～59歳	21.8	41.2	3.4	2.5	9.2	3.4
60～69歳	25.5	48.9	1.1	3.2	9.6	3.2
70～79歳	26.0	31.0	2.0	2.0	11.0	6.0
80歳以上	23.0	25.7	1.4	8.1	12.2	8.1
女性 18、19歳	0.0	16.7	0.0	0.0	16.7	0.0
20～29歳	24.1	46.3	0.0	1.9	5.6	0.0
30～39歳	28.0	42.7	4.0	4.0	4.0	0.0
40～49歳	19.1	45.6	0.0	0.0	13.2	0.0
50～59歳	22.2	42.1	2.4	2.4	4.8	3.2
60～69歳	35.6	47.8	0.0	1.1	15.6	1.1
70～79歳	26.1	46.1	0.0	2.6	14.8	7.8
80歳以上	18.5	42.0	1.2	2.5	13.6	17.3

【居住地区別】

居住地区別にみると、大きな差はみられません。

単位：％

区分	回答者数(件)	人権意識を高めるための啓発を充実させる	幼稚園・保育園、学校などにおいて人権教育を充実させる	社会に見られる不合理な差別を解消させるための施策を充実させる	社会的に弱い立場にある人を救済、支援していく	人権にかかわりがある職場に勤める人の人権意識を高める(行政職員、教職員、医療・福祉関係者、警察官、消防士など)	人権侵害に対する法的規制を強化する
全体	1,221	33.3	49.2	24.6	30.1	28.2	20.2
旧七宝町	306	36.6	51.3	25.2	30.4	30.7	20.3
旧美和町	320	35.9	50.9	25.9	30.3	31.6	17.8
旧甚目寺町	486	31.7	49.0	24.3	31.3	24.7	21.0

区分	人権問題に対する相談機関を充実させる	一人ひとりが人権意識を高めるように努める	その他	特にない	わからない	無回答
全体	23.9	41.9	1.8	2.8	10.1	4.1
旧七宝町	28.1	43.1	1.0	2.9	8.5	5.6
旧美和町	25.0	45.3	2.2	4.1	8.8	2.5
旧甚目寺町	20.8	38.7	2.5	2.1	10.9	4.3

【職業別】

職業別にみると、公務員で「人権意識を高めるための啓発を充実させる」「人権にかかわりがある職場に勤める人の人権意識を高める（行政職員、教職員、医療・福祉関係者、警察官、消防士など）」、学生で「幼稚園・保育園、学校などにおいて人権教育を充実させる」、教員で「社会に見られる不合理な差別を解消させるための施策を充実させる」「人権問題に対する相談機関を充実させる」、その他の有業者（上記以外）で「社会的に弱い立場にある人を救済、支援していく」、家事専業で「一人ひとりが人権意識を高めるように努める」の割合が高くなっています。

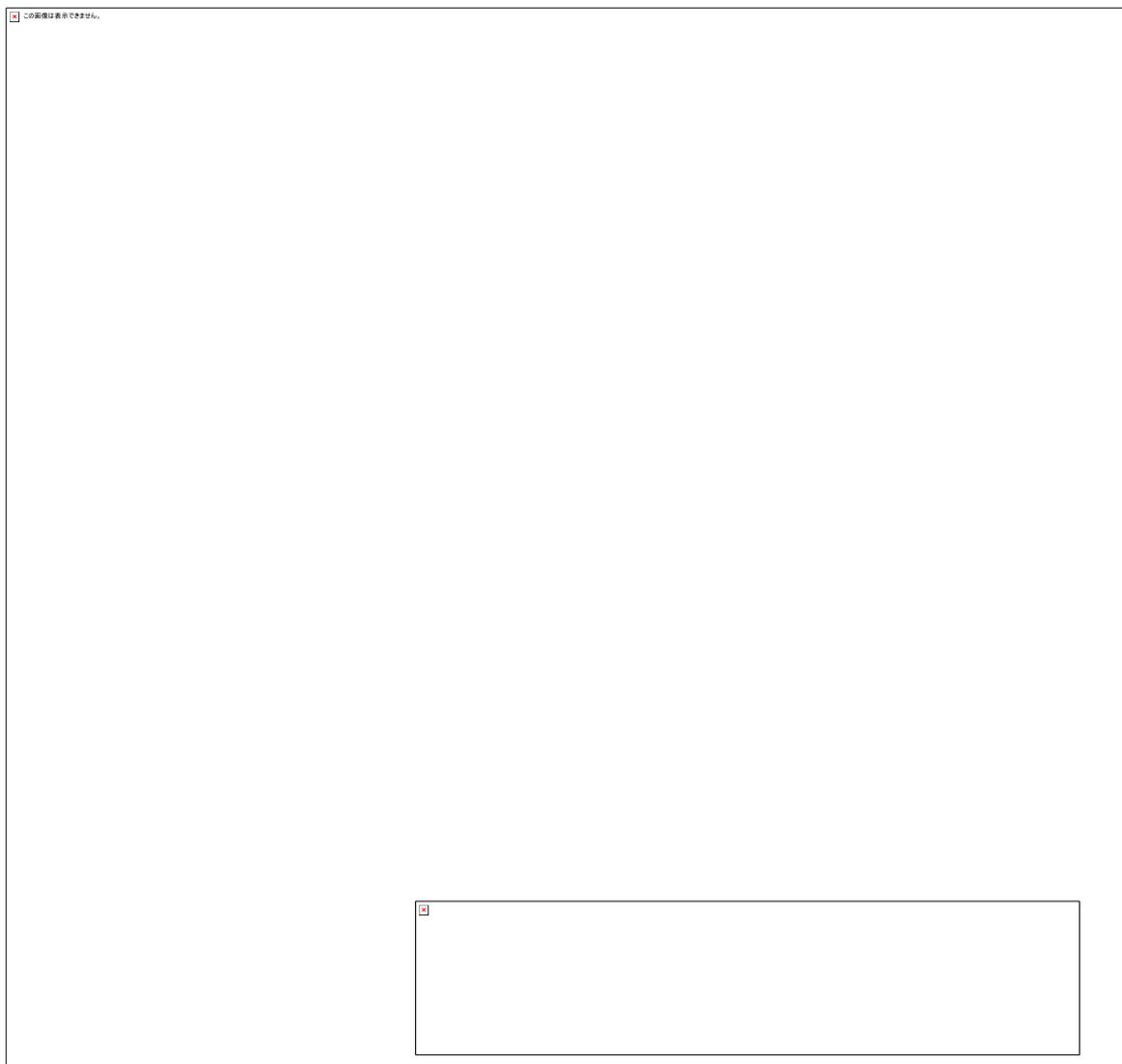
単位：％

区分	回答者数（件）	人権意識を高めるための啓発を充実させる	幼稚園・保育園、学校などにおいて人権教育を充実させる	社会に見られる不合理な差別を解消させるための施策を充実させる	社会的に弱い立場にある人を救済、支援していく	人権にかかわりがある職場に勤める人の人権意識を高める（行政職員、教職員、医療・福祉関係者、警察官、消防士など）	人権侵害に対する法的規制を強化する
全体	1,221	33.3	49.2	24.6	30.1	28.2	20.2
自営業	90	33.3	41.1	23.3	27.8	30.0	12.2
民間企業・団体の経営者、役員	27	37.0	33.3	22.2	18.5	25.9	22.2
民間企業・団体（従業員数100人未満）の勤め人	147	32.0	54.4	24.5	27.9	22.4	23.1
民間企業・団体（従業員数100人以上）の勤め人	207	35.3	61.8	30.0	28.0	26.1	24.6
臨時雇、パート、派遣	195	30.8	49.7	25.1	33.3	27.2	22.1
公務員	36	50.0	63.9	33.3	27.8	41.7	27.8
教員	11	36.4	36.4	36.4	36.4	27.3	18.2
その他の有業者（上記以外）	13	15.4	53.8	15.4	53.8	30.8	23.1
家事専業	124	33.9	44.4	21.8	33.9	29.0	18.5
学生	30	36.7	70.0	20.0	30.0	13.3	23.3
無職（定年退職後を含む）	310	31.6	41.6	21.6	30.3	32.9	16.8
その他	21	38.1	33.3	38.1	33.3	14.3	19.0

区分	人権問題に対する相談機関を充実させる	一人ひとりが人権意識を高めるように努める	その他	特にない	わからない	無回答
全体	23.9	41.9	1.8	2.8	10.1	4.1
自営業	24.4	46.7	0.0	4.4	15.6	3.3
民間企業・団体の経営者、役員	14.8	33.3	3.7	3.7	25.9	0.0
民間企業・団体（従業員数100人未満）の勤め人	22.4	45.6	2.0	5.4	5.4	1.4
民間企業・団体（従業員数100人以上）の勤め人	20.3	48.3	4.3	1.4	3.9	1.4
臨時雇、パート、派遣	26.2	41.0	0.5	2.6	10.3	2.6
公務員	25.0	47.2	2.8	2.8	5.6	0.0
教員	36.4	45.5	18.2	0.0	0.0	0.0
その他の有業者（上記以外）	15.4	23.1	0.0	0.0	7.7	7.7
家事専業	23.4	52.4	1.6	0.0	12.1	4.0
学生	16.7	46.7	0.0	0.0	10.0	0.0
無職（定年退職後を含む）	26.8	32.9	1.0	3.9	12.6	8.7
その他	28.6	23.8	0.0	0.0	14.3	9.5

【愛知県調査との比較】

愛知県調査(令和4年度)と比較すると、「人権意識を高めるための啓発を充実させる」「幼稚園・保育園、学校などにおいて人権教育を充実させる」「社会に見られる不合理な差別を解消させるための施策を充実させる」「社会的に弱い立場にある人を救済、支援していく」「人権侵害に対する法的規制を強化する」の割合が低くなっています。



問 44 人権問題について各自治体が実施している啓発活動のうちで、あなたが実際に参加したり、見聞きしたりしたことがあるものはありますか。(○印いくつでも)

「講演会、研修会、シンポジウム」の割合が43.3%と最も高く、次いで「啓発イベントや企画展示」の割合が39.2%、「テレビ、ラジオ」の割合が20.0%となっています。

令和2年度調査と比較すると、「テレビ、ラジオ」の割合が増加しています。一方、「講演会、研修会、シンポジウム」「啓発イベントや企画展示」の割合が減少しています。

この画像は、調査結果の表やグラフを記入するための大きな空白の枠と、その右下に位置する小さな空白の枠を示しています。両方の枠の左上隅には小さな赤い「x」マークがあります。

【性別】

性別にみると、大きな差はみられません。

単位：％

区分	回答者数(件)	講演会、研修会、シンポジウム	啓発イベントや企画展示	広報紙	テレビ、ラジオ	パンフレット、冊子など	映画、ビデオ	新聞、雑誌	掲示物(ポスターなど)	交通広告(電車などの車内広告)	市公式ウェブサイトやSNS等のお知らせ	その他	特にない	無回答
全体	1,221	43.3	39.2	17.9	20.0	10.2	5.9	13.7	15.6	5.5	6.5	0.4	28.6	5.0
男性	580	42.4	37.9	15.5	20.0	11.9	5.9	14.1	15.3	6.2	7.6	0.3	31.6	4.1
女性	616	44.3	40.1	20.3	19.3	8.6	5.8	13.1	15.3	4.9	5.2	0.5	26.0	5.7

【性・年齢別】

性・年齢別にみると、男性では30～39歳から70～79歳まで年齢が上がるほど「講演会、研修会、シンポジウム」「啓発イベントや企画展示」「テレビ、ラジオ」の割合が高く、「市公式ウェブサイトやSNS等のお知らせ」の割合が低い傾向にあり、女性では年齢が下がるほど「交通広告(電車などの車内広告)」の割合が高くなっています。また、男性20～29歳で「掲示物(ポスターなど)」の割合が高くなっています。

単位：％

区分	回答者数(件)	講演会、研修会、シンポジウム	啓発イベントや企画展示	広報紙	テレビ、ラジオ	パンフレット、冊子など	映画、ビデオ	新聞、雑誌	掲示物(ポスターなど)	交通広告(電車などの車内広告)	市公式ウェブサイトやSNS等のお知らせ	その他	特にない	無回答
全体	1,221	43.3	39.2	17.9	20.0	10.2	5.9	13.7	15.6	5.5	6.5	0.4	28.6	5.0
男性 18、19歳	8	37.5	25.0	0.0	25.0	0.0	25.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	37.5	0.0
20～29歳	42	21.4	21.4	9.5	21.4	14.3	2.4	9.5	26.2	11.9	4.8	0.0	38.1	0.0
30～39歳	60	18.3	18.3	13.3	8.3	6.7	5.0	5.0	21.7	10.0	13.3	0.0	56.7	0.0
40～49歳	82	32.9	25.6	8.5	18.3	12.2	6.1	9.8	18.3	9.8	11.0	0.0	42.7	1.2
50～59歳	119	36.1	30.3	16.0	20.2	10.9	9.2	10.9	13.4	5.0	7.6	0.8	37.8	3.4
60～69歳	94	45.7	45.7	23.4	22.3	19.1	7.4	21.3	19.1	6.4	9.6	0.0	22.3	4.3
70～79歳	100	65.0	62.0	19.0	27.0	11.0	4.0	20.0	11.0	3.0	4.0	0.0	15.0	8.0
80歳以上	74	59.5	47.3	14.9	17.6	9.5	1.4	18.9	6.8	2.7	4.1	1.4	18.9	9.5
女性 18、19歳	6	0.0	0.0	33.3	50.0	0.0	0.0	0.0	16.7	16.7	16.7	0.0	16.7	0.0
20～29歳	54	35.2	33.3	18.5	22.2	9.3	5.6	11.1	18.5	13.0	7.4	3.7	35.2	1.9
30～39歳	75	22.7	20.0	17.3	22.7	13.3	6.7	6.7	21.3	10.7	8.0	0.0	40.0	0.0
40～49歳	68	39.7	30.9	22.1	13.2	11.8	7.4	7.4	22.1	7.4	7.4	0.0	27.9	1.5
50～59歳	126	42.1	40.5	26.2	19.0	7.1	3.2	10.3	23.0	5.6	7.1	0.0	27.0	3.2
60～69歳	90	56.7	54.4	17.8	18.9	8.9	8.9	15.6	12.2	1.1	5.6	1.1	23.3	2.2
70～79歳	115	60.0	53.0	22.6	20.0	7.0	5.2	19.1	7.8	0.9	1.7	0.0	16.5	9.6
80歳以上	81	45.7	39.5	12.3	17.3	6.2	6.2	19.8	3.7	0.0	0.0	0.0	21.0	18.5

【居住地区別】

居住地区別にみると、旧美和町で「新聞、雑誌」の割合が高くなっています。

単位：％

区分	回答者数(件)	講演会、研修会、シンポジウム	啓発イベントや企画展示	広報紙	テレビ、ラジオ	パンフレット、冊子など	映画、ビデオ	新聞、雑誌	掲示物(ポスターなど)	交通広告(電車などの車内広告)	市公式ウェブサイトやSNS等のお知らせ	その他	特にない	無回答
全体	1,221	43.3	39.2	17.9	20.0	10.2	5.9	13.7	15.6	5.5	6.5	0.4	28.6	5.0
旧七宝町	306	44.1	39.2	13.7	21.6	11.8	4.9	15.4	13.1	5.2	6.9	0.0	26.8	7.2
旧美和町	320	46.9	43.1	17.8	24.1	10.6	9.1	19.7	16.6	7.5	7.8	0.9	26.3	3.4
旧甚目寺町	486	43.4	39.1	22.8	16.3	10.1	5.6	9.7	17.3	4.7	6.2	0.4	28.4	4.5

【職業別】

職業別にみると、公務員、教員で「講演会、研修会、シンポジウム」、公務員で「啓発イベントや企画展示」「広報紙」「テレビ、ラジオ」「パンフレット、冊子など」「映画、ビデオ」「新聞、雑誌」「掲示物（ポスターなど）」「市公式ウェブサイトやSNS等のお知らせ」、公務員、学生で「交通広告（電車などの車内広告）」の割合が高くなっています。

単位：％

区分	回答者数(件)	講演会、研修会、シンポジウム	啓発イベントや企画展示	広報紙	テレビ、ラジオ	パンフレット、冊子など	映画、ビデオ
全体	1,221	43.3	39.2	17.9	20.0	10.2	5.9
自営業	90	40.0	36.7	18.9	13.3	10.0	4.4
民間企業・団体の経営者、役員	27	29.6	37.0	18.5	18.5	14.8	7.4
民間企業・団体（従業員数100人未満）の勤め人	147	37.4	32.7	15.6	20.4	9.5	6.8
民間企業・団体（従業員数100人以上）の勤め人	207	28.0	24.6	17.4	19.8	11.1	4.8
臨時雇、パート、派遣	195	42.1	39.0	19.5	19.5	8.7	5.1
公務員	36	61.1	58.3	41.7	30.6	36.1	33.3
教員	11	63.6	27.3	18.2	18.2	27.3	0.0
その他の有業者（上記以外）	13	53.8	46.2	0.0	7.7	0.0	0.0
家事専業	124	47.6	43.5	18.5	19.4	8.1	5.6
学生	30	33.3	23.3	26.7	26.7	13.3	10.0
無職（定年退職後を含む）	310	55.2	50.6	15.8	21.9	8.4	4.5
その他	21	38.1	33.3	4.8	4.8	4.8	0.0

区分	新聞、雑誌	掲示物（ポスターなど）	交通広告（電車などの車内広告）	市公式ウェブサイトやSNS等のお知らせ	その他	特になし	無回答
全体	13.7	15.6	5.5	6.5	0.4	28.6	5.0
自営業	11.1	13.3	3.3	5.6	0.0	37.8	5.6
民間企業・団体の経営者、役員	14.8	11.1	7.4	7.4	3.7	44.4	3.7
民間企業・団体（従業員数100人未満）の勤め人	11.6	15.6	6.8	11.6	0.0	32.7	2.0
民間企業・団体（従業員数100人以上）の勤め人	9.2	20.3	11.1	7.7	0.5	42.0	0.5
臨時雇、パート、派遣	10.8	16.4	5.1	3.6	0.0	28.2	3.1
公務員	25.0	47.2	16.7	27.8	0.0	13.9	0.0
教員	9.1	36.4	0.0	0.0	0.0	18.2	0.0
その他の有業者（上記以外）	0.0	0.0	0.0	7.7	0.0	30.8	7.7
家事専業	17.7	16.9	2.4	3.2	0.8	25.8	4.0
学生	13.3	20.0	16.7	10.0	3.3	16.7	3.3
無職（定年退職後を含む）	18.7	8.1	1.6	3.9	0.3	19.0	10.3
その他	0.0	9.5	0.0	4.8	0.0	28.6	14.3

「講演会、研修会、シンポジウム」を選択された方は、その参加状況について、いずれかに○をつけてください。

「よく参加している」の割合が4.9%、「1～2度参加」の割合が17.4%、「参加したことはない」の割合が77.5%となっています。

令和2年度調査と比較すると、「参加したことはない」の割合が減少しています。

<input type="checkbox"/>
<input type="checkbox"/>

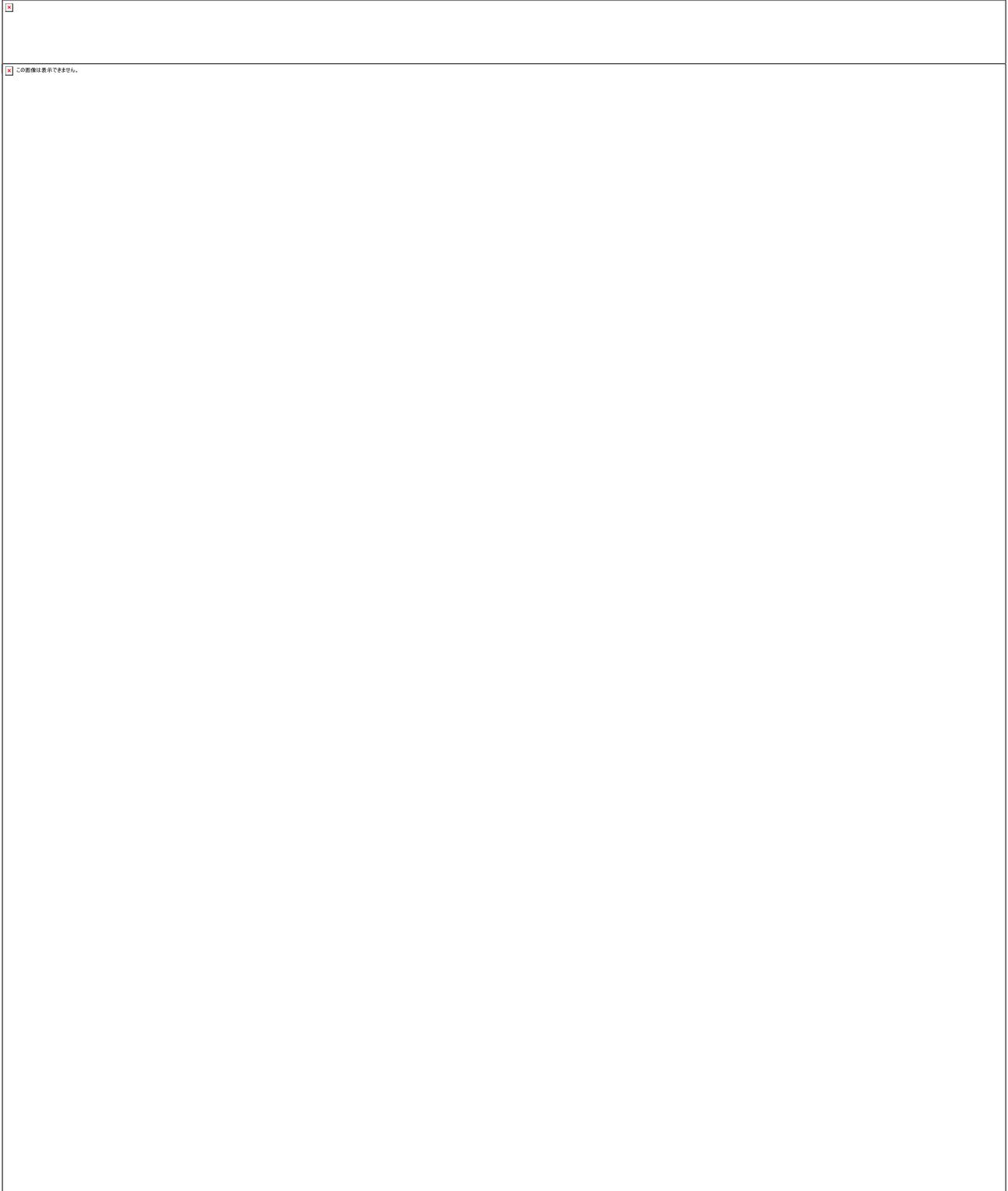
【性別】

性別にみると、大きな差はみられません。

<input type="checkbox"/>
<input type="checkbox"/>

【性・年齢別】

性・年齢別にみると、男性では 50～59 歳から 80 歳以上まで年齢が上がるほど「参加したことはない」の割合が高くなっています。また、女性 40～49 歳で「1～2 度参加」の割合が高くなっています。



【居住地区別】

居住地区別にみると、大きな差はみられません。


 この画像は表示できません。

【職業別】

職業別にみると、公務員で「よく参加している」「1～2度参加」、臨時雇、パート、派遣で「参加したことはない」の割合が高くなっています。




「啓発イベントや企画展示」を選択された方は、その参加状況について、いずれかに○をつけてください。

「よく参加している」の割合が3.3%、「1～2度参加」の割合が9.6%、「参加したことはない」の割合が86.8%となっています。

令和2年度調査と比較すると、大きな変化はみられません。

<input type="checkbox"/>
<input type="checkbox"/>

【性別】

性別にみると、大きな差はみられません。

<input type="checkbox"/>
<input type="checkbox"/>

「啓発イベントや企画展示」を選択された方は、その参加状況について、いずれかに○をつけてください。

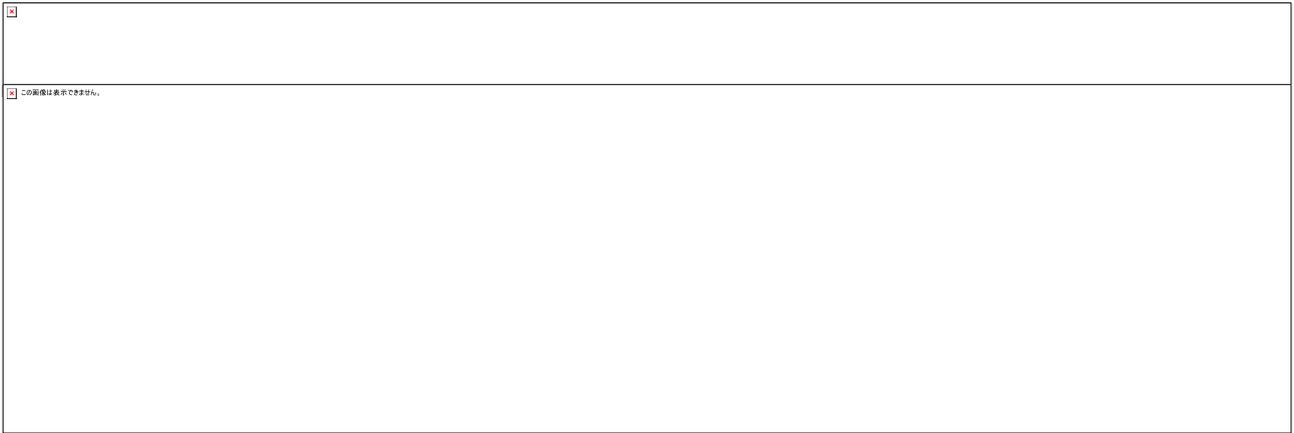
【性・年齢別】

性・年齢別にみると、男性では 60～69 歳から 18、19 歳まで年齢が下がるほど「参加したことはない」の割合が高い傾向にあります。

<input type="checkbox"/>
<input type="checkbox"/> この面積は表示できません。

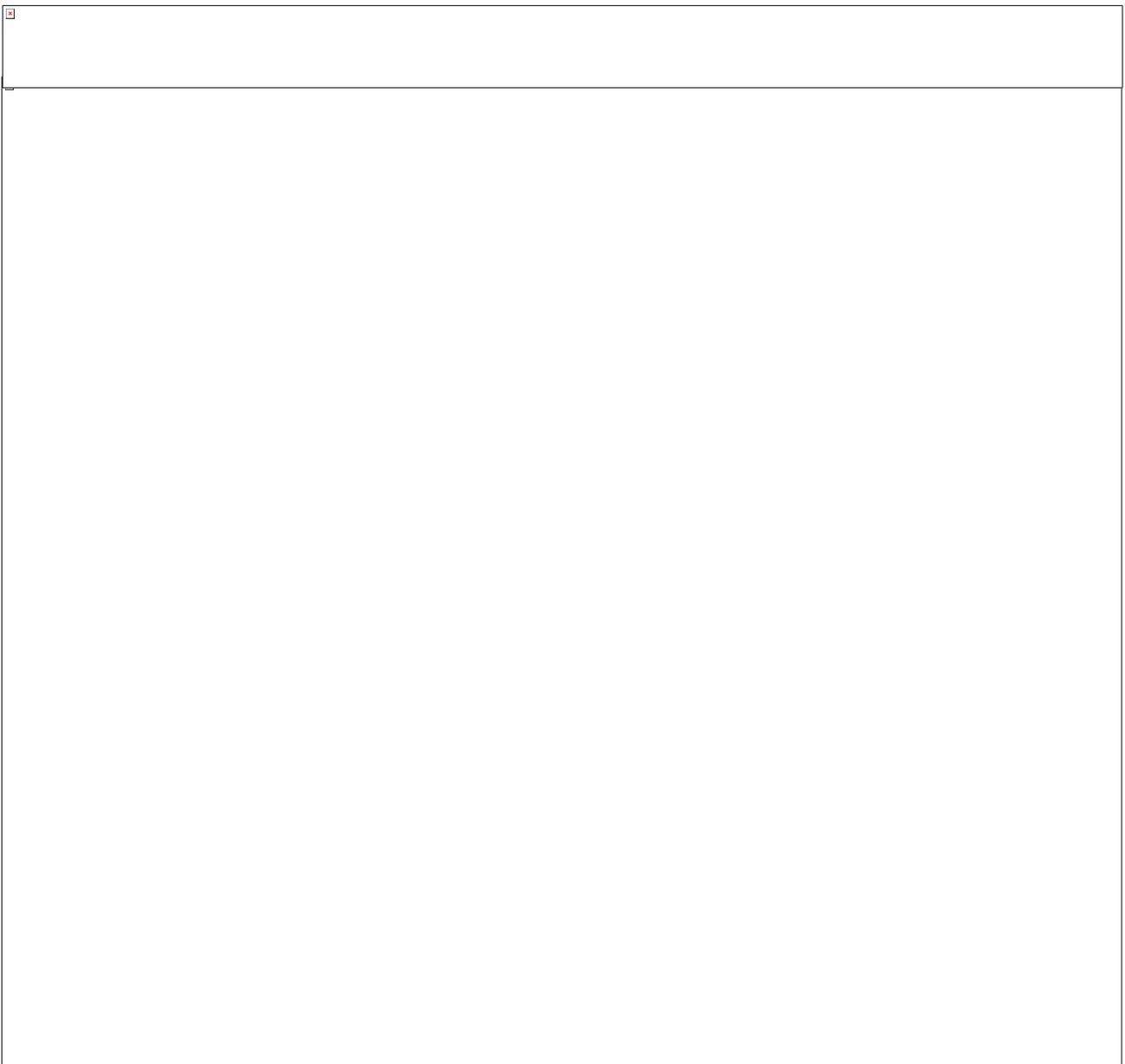
【居住地区別】

居住地区別にみると、大きな差はみられません。



【職業別】

職業別にみると、公務員で「よく参加している」「1～2度参加」の割合が高くなっています。



問 45 人権問題に関する啓発活動で、どのようなことが効果的だと思いますか。
(○印いくつでも)

「テレビ、ラジオ」の割合が 45.0%と最も高く、次いで「講演会、研修会、イベント等」の割合が 27.4%、「広報紙、パンフレット」の割合が 23.0%となっています。

令和2年度調査と比較すると、大きな変化はみられません。



【性別】

性別にみると、大きな差はみられません。

単位：%

区分	回答者数(件)	講演会、研修会、イベント等	広報紙、パンフレット	テレビ、ラジオ	映画、ビデオ	新聞、雑誌	掲示物(ポスター等)	市公式ウェブサイトやSNS等のお知らせ	その他	特にない	わからない	無回答
全体	1,221	27.4	23.0	45.0	15.9	22.3	16.0	21.7	2.7	5.3	17.2	4.6
男性	580	28.3	22.4	43.4	14.7	22.4	16.2	21.9	2.4	6.9	17.4	4.0
女性	616	26.8	23.5	46.6	17.2	21.9	15.3	21.3	2.9	3.9	16.9	5.0

【性・年齢別】

性・年齢別にみると、男性では年齢が下がるほど「映画、ビデオ」の割合が高い傾向にあり、女性では80歳以上から30～39歳まで年齢が下がるほど「市公式ウェブサイトやSNS等のお知らせ」の割合が高い傾向にあります。また、女性70～79歳で「広報紙、パンフレット」、男性60～69歳、女性60～69歳で「新聞、雑誌」の割合が高くなっています。

単位：％

区分	回答者数(件)	講演会、研修会、イベント等	広報紙、パンフレット	テレビ、ラジオ	映画、ビデオ	新聞、雑誌	掲示物(ポスター等)	市公式ウェブサイトやSNS等のお知らせ	その他	特にない	わからない	無回答
全体	1,221	27.4	23.0	45.0	15.9	22.3	16.0	21.7	2.7	5.3	17.2	4.6
男性 18、19歳	8	0.0	0.0	25.0	37.5	0.0	0.0	0.0	0.0	12.5	37.5	0.0
20～29歳	42	28.6	11.9	52.4	31.0	14.3	19.0	35.7	4.8	4.8	9.5	0.0
30～39歳	60	18.3	10.0	33.3	18.3	6.7	16.7	23.3	5.0	13.3	25.0	0.0
40～49歳	82	25.6	14.6	45.1	17.1	14.6	19.5	29.3	3.7	3.7	23.2	1.2
50～59歳	119	31.1	24.4	49.6	12.6	26.1	16.8	25.2	2.5	5.9	15.1	2.5
60～69歳	94	31.9	27.7	50.0	14.9	33.0	20.2	21.3	0.0	5.3	9.6	4.3
70～79歳	100	28.0	30.0	35.0	10.0	27.0	11.0	15.0	2.0	9.0	20.0	7.0
80歳以上	74	32.4	29.7	40.5	6.8	25.7	13.5	12.2	1.4	6.8	17.6	10.8
女性 18、19歳	6	16.7	16.7	50.0	0.0	16.7	16.7	66.7	0.0	0.0	16.7	0.0
20～29歳	54	29.6	16.7	50.0	37.0	16.7	16.7	29.6	7.4	1.9	14.8	0.0
30～39歳	75	18.7	22.7	46.7	24.0	9.3	16.0	30.7	2.7	12.0	17.3	1.3
40～49歳	68	32.4	17.6	45.6	17.6	13.2	17.6	25.0	5.9	4.4	16.2	0.0
50～59歳	126	24.6	22.2	52.4	15.9	21.4	18.3	27.8	3.2	1.6	12.7	3.2
60～69歳	90	32.2	25.6	51.1	20.0	35.6	16.7	22.2	2.2	4.4	13.3	1.1
70～79歳	115	27.0	33.9	43.5	10.4	22.6	13.0	10.4	0.9	2.6	25.2	7.0
80歳以上	81	25.9	19.8	35.8	6.2	28.4	8.6	4.9	1.2	2.5	17.3	21.0

【居住地区別】

居住地区別にみると、旧七宝町で「広報紙、パンフレット」「新聞、雑誌」、旧美和町で「テレビ、ラジオ」の割合が高くなっています。

単位：％

区分	回答者数(件)	講演会、研修会、イベント等	広報紙、パンフレット	テレビ、ラジオ	映画、ビデオ	新聞、雑誌	掲示物(ポスター等)	市公式ウェブサイトやSNS等のお知らせ	その他	特にない	わからない	無回答
全体	1,221	27.4	23.0	45.0	15.9	22.3	16.0	21.7	2.7	5.3	17.2	4.6
旧七宝町	306	30.1	28.1	46.4	14.4	27.8	15.7	20.9	2.9	4.6	15.0	5.2
旧美和町	320	29.1	19.7	50.6	15.9	24.1	17.2	21.3	2.8	3.4	18.4	3.1
旧甚目寺町	486	28.6	23.7	40.3	17.7	18.3	15.4	22.4	2.5	6.0	16.3	4.9

【職業別】

職業別にみると、公務員で「講演会、研修会、イベント等」「映画、ビデオ」「掲示物（ポスター等）」
「市公式ウェブサイトやSNS等のお知らせ」、家事専業で「広報紙、パンフレット」の割合が高くな
っています。

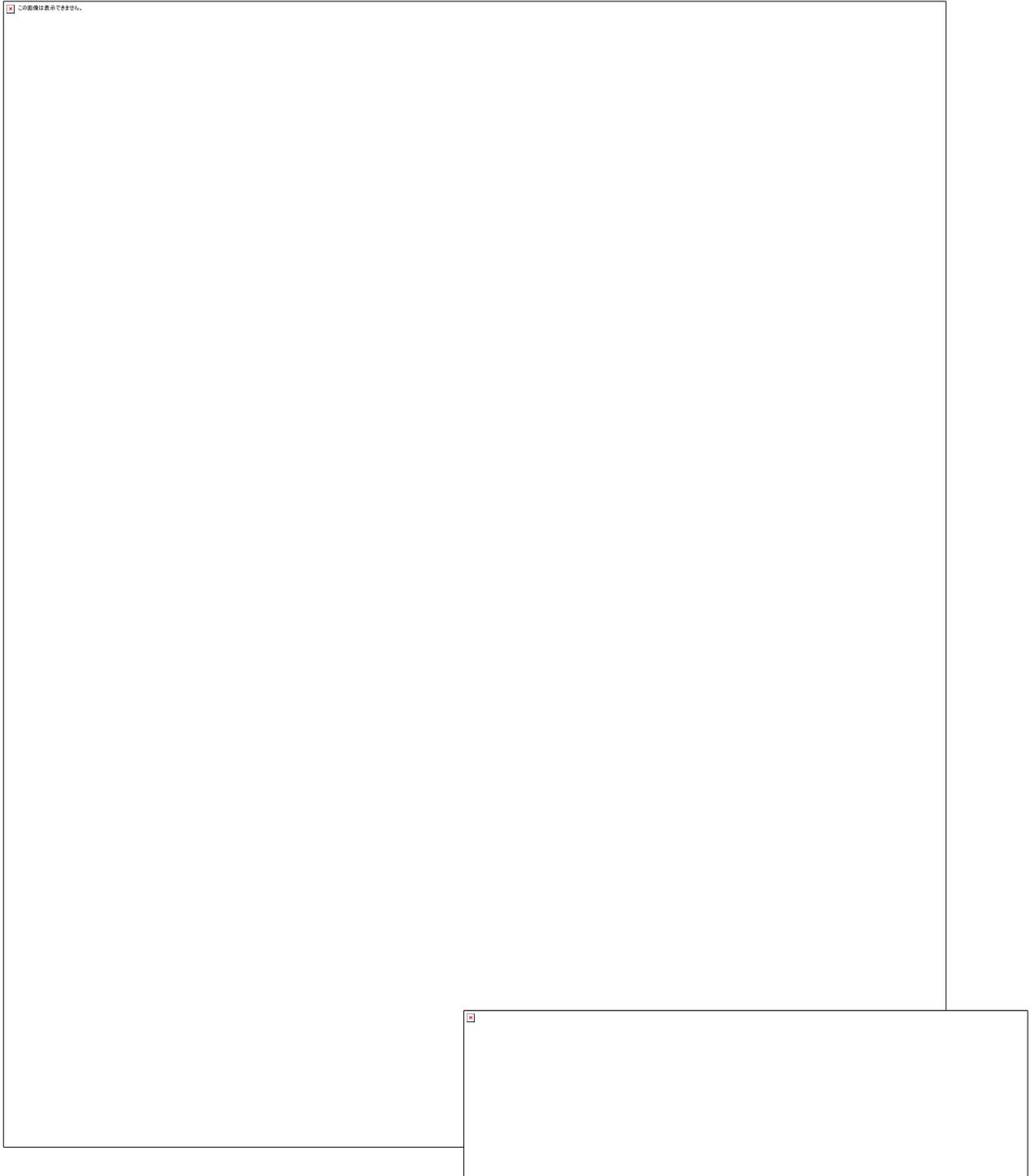
単位：％

区分	回答者数 (件)	講演会、 研修会、 イベン ト等	広報紙、 パンフレット	テレビ、 ラジオ	映画、 ビデオ	新聞、 雑誌	掲示物 (ポスター等)	市公式ウェブサイトや SNS等のお知らせ	その他	特 に な い	わ か ら な い	無 回 答
全 体	1,221	27.4	23.0	45.0	15.9	22.3	16.0	21.7	2.7	5.3	17.2	4.6
自営業	90	26.7	26.7	42.2	10.0	16.7	18.9	21.1	3.3	3.3	21.1	5.6
民間企業・団体の経営 者、役員	27	22.2	25.9	37.0	18.5	29.6	14.8	22.2	0.0	11.1	18.5	0.0
民間企業・団体（従業員 数100人未満）の勤め人	147	23.1	18.4	41.5	23.8	18.4	12.9	27.2	2.7	8.8	17.7	1.4
民間企業・団体（従業員 数100人以上）の勤め人	207	27.5	18.8	52.2	20.8	19.3	21.7	28.0	5.3	6.8	14.0	1.0
臨時雇、パート、派遣	195	29.7	22.6	50.3	16.9	20.5	15.4	22.6	2.1	2.1	13.8	2.1
公務員	36	50.0	25.0	47.2	33.3	27.8	30.6	33.3	5.6	2.8	13.9	0.0
教員	11	27.3	27.3	36.4	9.1	0.0	18.2	27.3	9.1	0.0	18.2	0.0
その他の有業者（上記以 外）	13	7.7	7.7	15.4	15.4	7.7	0.0	15.4	0.0	15.4	38.5	7.7
家事専業	124	22.6	33.1	48.4	10.5	28.2	15.3	17.7	0.0	2.4	20.2	4.0
学生	30	26.7	16.7	40.0	26.7	20.0	20.0	26.7	6.7	3.3	13.3	0.0
無職（定年退職後を含 む）	310	29.4	24.5	41.9	9.4	27.4	12.6	14.5	1.6	6.5	17.7	9.7
その他	21	28.6	14.3	33.3	19.0	19.0	14.3	19.0	4.8	4.8	19.0	19.0

問 46 本市では、人権問題に関して以下のことを行っていますが、ご存じのものはありますか。(○印いくつでも)

「人権ふれあいセンター」の設置」の割合が 23.6%と最も高く、次いで「小中学生が作成した人権啓発作品（書道、ポスター、標語）の展示」の割合が 20.3%、「人権講演会」での中学生による「人権作文」の発表」の割合が 10.8%となっています。

令和 2 年度調査と比較すると、「人権講演会」での中学生による「人権作文」の発表」の割合が減少しています。



※令和 2 年度調査では、「市公式ウェブサイトや SNS 等のお知らせ」がありませんでした。

【性別】

性別にみると、女性で「小中学生が作成した人権啓発作品（書道、ポスター、標語）の展示」の割合が高くなっています。

単位：％

区分	回答者数（件）	「人権施策推進本部」の設置	「小中学校人権教育研究会」の設置	「人権ふれあいセンター」の設置	「虐待等防止ネットワーク協議会」の設置	「要保護児童対策地域協議会」の設置	人権擁護委員の活動
全体	1,221	6.9	6.0	23.6	8.8	2.4	5.7
男性	580	7.9	6.2	21.7	8.4	2.6	6.7
女性	616	5.8	5.8	25.2	8.6	2.1	4.5

区分	「人権相談事業」の実施	人権ふれあいセンターの「こまりごと相談」の実施	「人権講演会」の開催	「人権講演会」での中学生による「人権作文」の発表	小笠原登博士の遺品、遺稿及び部落産業である靴づくりの常設展示（人権ふれあいセンター）	部落差別（同和問題）やハンセン病に関するパネル展示	小中学生が作成した人権啓発作品（書道、ポスター、標語）の展示
全体	5.6	10.6	8.8	10.8	6.1	6.5	20.3
男性	6.0	10.7	7.6	8.3	6.9	5.9	15.0
女性	4.9	10.7	9.4	13.1	5.5	7.0	25.0

区分	「人権週間特集号」及び「人権啓発まんが冊子」の発行	市公式ウェブサイトやSNS等のお知らせ	その他	特にない	無回答
全体	3.7	7.9	0.6	45.0	7.4
男性	3.8	10.3	0.7	49.1	7.1
女性	3.4	5.4	0.5	41.4	7.6

【性・年齢別】

性・年齢別にみると、男性では20～29歳から80歳以上まで年齢が上がるほど「人権擁護委員の活動」の割合が高い傾向にあり、女性では18、19歳から70～79歳まで年齢が上がるほど「人権ふれあいセンターの「こまりごと相談」の実施」の割合が高い傾向にあります。また、女性20～29歳、女性40～49歳で「小中学生が作成した人権啓発作品（書道、ポスター、標語）の展示」の割合が高くなっています。

単位：％

区分	回答者数（件）	「人権施策推進本部」の設置	「小中学校人権教育研究会」の設置	「人権ふれあいセンター」の設置	「虐待等防止ネットワーク協議会」の設置	「要保護児童対策地域協議会」の設置	人権擁護委員の活動
全体	1,221	6.9	6.0	23.6	8.8	2.4	5.7
男性 18、19歳	8	0.0	0.0	0.0	12.5	0.0	0.0
20～29歳	42	4.8	9.5	19.0	7.1	0.0	0.0
30～39歳	60	8.3	3.3	11.7	6.7	0.0	3.3
40～49歳	82	3.7	9.8	24.4	12.2	3.7	3.7
50～59歳	119	8.4	5.9	20.2	5.9	1.7	7.6
60～69歳	94	8.5	3.2	27.7	9.6	2.1	8.5
70～79歳	100	9.0	5.0	24.0	10.0	3.0	8.0
80歳以上	74	12.2	9.5	23.0	6.8	6.8	12.2
女性 18、19歳	6	33.3	33.3	33.3	0.0	0.0	16.7
20～29歳	54	1.9	5.6	24.1	9.3	1.9	3.7
30～39歳	75	0.0	8.0	18.7	8.0	2.7	1.3
40～49歳	68	7.4	8.8	26.5	7.4	0.0	1.5
50～59歳	126	3.2	2.4	32.5	9.5	2.4	0.8
60～69歳	90	10.0	11.1	14.4	8.9	1.1	7.8
70～79歳	115	7.0	2.6	32.2	12.2	4.3	7.0
80歳以上	81	8.6	3.7	21.0	3.7	1.2	8.6

区分	「人権相談事業」の実施	人権ふれあいセンターの「こまりごと相談」の実施	「人権講演会」の開催	「人権講演会」での中学生による「人権作文」の発表	「人権ふれあいセンター」の常設展示（人権ふれあいセンター）	小笠原登博士の遺品、遺稿及び部落産業である靴づくりの常設展示（人権ふれあいセンター）	部落差別（同和問題）やハンセン病に関するパネル展示	小中学生が作成した人権啓発作品（書道、ポスター、標語）の展示
全体	5.6	10.6	8.8	10.8	6.1	6.5	20.3	
男性 18、19歳	0.0	0.0	0.0	12.5	12.5	0.0	25.0	
20～29歳	0.0	4.8	2.4	2.4	4.8	2.4	28.6	
30～39歳	3.3	5.0	3.3	1.7	5.0	1.7	15.0	
40～49歳	4.9	7.3	7.3	8.5	3.7	6.1	12.2	
50～59歳	3.4	6.7	7.6	8.4	7.6	8.4	19.3	
60～69歳	8.5	13.8	11.7	9.6	10.6	5.3	10.6	
70～79歳	7.0	18.0	10.0	12.0	9.0	8.0	12.0	
80歳以上	13.5	16.2	6.8	9.5	4.1	5.4	12.2	
女性 18、19歳	0.0	0.0	0.0	33.3	33.3	0.0	66.7	
20～29歳	0.0	3.7	9.3	16.7	5.6	3.7	40.7	
30～39歳	2.7	1.3	4.0	6.7	0.0	1.3	17.3	
40～49歳	4.4	5.9	10.3	16.2	0.0	4.4	39.7	
50～59歳	1.6	7.1	7.9	15.9	3.2	6.3	26.2	
60～69歳	6.7	8.9	11.1	12.2	10.0	10.0	32.2	
70～79歳	10.4	24.3	13.0	11.3	7.0	11.3	13.9	
80歳以上	6.2	17.3	9.9	12.3	9.9	8.6	12.3	

区分	「人権週間特集号」及び「人権啓発まんが冊子」の発行	市公式ウェブサイトやSNS等のお知らせ	その他	特 に ない	無 回 答
全 体	3.7	7.9	0.6	45.0	7.4
男性 18、19歳	0.0	0.0	0.0	62.5	0.0
20～29歳	0.0	4.8	0.0	45.2	0.0
30～39歳	0.0	13.3	0.0	65.0	1.7
40～49歳	2.4	11.0	0.0	51.2	3.7
50～59歳	5.0	11.8	0.8	52.1	5.0
60～69歳	3.2	10.6	0.0	46.8	5.3
70～79歳	7.0	10.0	2.0	44.0	9.0
80歳以上	5.4	9.5	1.4	40.5	21.6
女性 18、19歳	16.7	16.7	0.0	16.7	0.0
20～29歳	5.6	9.3	0.0	38.9	1.9
30～39歳	2.7	4.0	0.0	62.7	2.7
40～49歳	4.4	7.4	0.0	36.8	1.5
50～59歳	3.2	5.6	0.8	39.7	5.6
60～69歳	1.1	7.8	0.0	44.4	2.2
70～79歳	5.2	3.5	0.0	38.3	10.4
80歳以上	1.2	1.2	2.5	33.3	25.9

【居住地区別】

居住地区別にみると、大きな差はみられません。

単位：%

区分	回答者数(件)	「人権施策推進本部」の設置	「小中学校人権教育研究会」の設置	「人権ふれあいセンター」の設置	「虐待等防止ネットワーク協議会」の設置	「要保護児童対策地域協議会」の設置	人権擁護委員の活動
全体	1,221	6.9	6.0	23.6	8.8	2.4	5.7
旧七宝町	306	4.2	8.8	20.3	10.8	2.9	5.9
旧美和町	320	7.8	5.0	23.8	10.0	3.4	7.5
旧甚目寺町	486	8.8	6.0	28.0	7.6	1.6	5.1

区分	「人権相談事業」の実施	人権ふれあいセンターの「こまりごと相談」の実施	「人権講演会」の開催	「人権講演会」での中学生による「人権作文」の発表	小笠原登博士の遺品、遺稿及び部落産業である靴づくりの常設展示(人権ふれあいセンター)	部落差別(同和問題)やハンセン病に関するパネル展示	小中学生が作成した人権啓発作品(書道、ポスター、標語)の展示
全体	5.6	10.6	8.8	10.8	6.1	6.5	20.3
旧七宝町	5.2	10.5	10.1	10.8	3.3	4.2	19.6
旧美和町	7.5	10.9	6.6	10.9	5.9	6.9	18.1
旧甚目寺町	5.1	11.7	10.7	13.0	9.5	8.8	24.9

区分	「人権週間特集号」及び「人権啓発まんが冊子」の発行	市公式ウェブサイトやSNS等のお知らせ	その他	特になし	無回答
全体	3.7	7.9	0.6	45.0	7.4
旧七宝町	3.6	6.2	0.7	43.5	8.8
旧美和町	3.4	9.4	0.9	46.6	6.6
旧甚目寺町	4.1	8.8	0.2	40.5	6.4

【職業別】

職業別にみると、公務員で「人権施策推進本部」の設置、「人権ふれあいセンター」の設置、「虐待等防止ネットワーク協議会」の設置、「要保護児童対策地域協議会」の設置、「人権擁護委員の活動」「人権相談事業」の実施、「人権ふれあいセンターの「こまりと相談」の実施」「人権講演会」での中学生による「人権作文」の発表、「小笠原登博士の遺品、遺稿及び部落産業である靴づくりの常設展示（人権ふれあいセンター）」「部落差別（同和問題）やハンセン病に関するパネル展示」「人権週間特集号」及び「人権啓発まんが冊子」の発行、「市公式ウェブサイトやSNS等のお知らせ」、教員で「小中学校人権教育研究会」の設置、「小中学生が作成した人権啓発作品（書道、ポスター、標語）の展示」、公務員、教員で「人権講演会」の開催の割合が高くなっています。

単位：%

区分	回答者数（件）	「人権施策推進本部」の設置	「小中学校人権教育研究会」の設置	「人権ふれあいセンター」の設置	「虐待等防止ネットワーク協議会」の設置	「要保護児童対策地域協議会」の設置	人権擁護委員の活動
全体	1,221	6.9	6.0	23.6	8.8	2.4	5.7
自営業	90	5.6	4.4	25.6	6.7	2.2	4.4
民間企業・団体の経営者、役員	27	18.5	7.4	29.6	11.1	3.7	14.8
民間企業・団体（従業員数100人未満）の勤め人	147	4.1	6.8	19.7	12.9	1.4	2.0
民間企業・団体（従業員数100人以上）の勤め人	207	2.9	3.4	18.4	6.3	1.0	2.9
臨時雇、パート、派遣	195	3.1	5.1	25.1	5.1	1.0	2.6
公務員	36	36.1	27.8	38.9	36.1	22.2	33.3
教員	11	9.1	63.6	9.1	0.0	0.0	0.0
その他の有業者（上記以外）	13	7.7	0.0	15.4	0.0	0.0	0.0
家事専業	124	7.3	4.0	30.6	10.5	2.4	8.9
学生	30	10.0	13.3	26.7	10.0	0.0	3.3
無職（定年退職後を含む）	310	9.0	4.2	23.9	7.1	2.9	7.4
その他	21	4.8	4.8	19.0	14.3	0.0	0.0

区分	「人権相談事業」の実施	「人権相談事業」の実施	「人権講演会」の開催	「人権講演会」での中学生による「人権作文」の発表	小笠原登博士の遺品、遺稿及び部落産業である靴つくりの常設展示（人権ふれあいセンター）	部落差別（同和問題）やハンセン病に関するパネル展示	小中学生が作成した人権啓発作品（書道、ポスター、標語）の展示
全体	5.6	10.6	8.8	10.8	6.1	6.5	20.3
自営業	5.6	8.9	5.6	6.7	3.3	6.7	21.1
民間企業・団体の経営者、役員	7.4	11.1	7.4	11.1	3.7	3.7	11.1
民間企業・団体（従業員数100人未満）の勤め人	2.7	5.4	6.1	7.5	3.4	5.4	12.9
民間企業・団体（従業員数100人以上）の勤め人	3.4	5.3	3.4	6.3	3.9	3.4	19.3
臨時雇、パート、派遣	4.1	6.2	7.7	11.8	4.1	4.6	27.2
公務員	25.0	22.2	36.1	33.3	25.0	27.8	47.2
教員	0.0	0.0	36.4	27.3	9.1	0.0	72.7
その他の有業者（上記以外）	0.0	15.4	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
家事専業	10.5	16.9	12.9	16.9	6.5	9.7	24.2
学生	0.0	6.7	16.7	23.3	20.0	6.7	53.3
無職（定年退職後を含む）	6.5	17.4	9.4	10.3	8.1	7.7	11.6
その他	0.0	0.0	0.0	0.0	4.8	0.0	19.0

区分	「人権週間特集号」及び「人権啓発まんが冊子」の発行	市公式ウェブサイトやSNS等のお知らせ	その他	特にない	無回答
全体	3.7	7.9	0.6	45.0	7.4
自営業	1.1	5.6	0.0	43.3	8.9
民間企業・団体の経営者、役員	3.7	11.1	0.0	48.1	0.0
民間企業・団体（従業員数100人未満）の勤め人	2.0	9.5	1.4	54.4	2.0
民間企業・団体（従業員数100人以上）の勤め人	1.4	9.7	0.0	57.5	2.4
臨時雇、パート、派遣	2.1	4.1	0.0	46.2	3.6
公務員	25.0	36.1	0.0	19.4	2.8
教員	0.0	0.0	0.0	9.1	0.0
その他の有業者（上記以外）	0.0	0.0	0.0	53.8	15.4
家事専業	4.0	5.6	0.8	35.5	10.5
学生	10.0	10.0	0.0	26.7	3.3
無職（定年退職後を含む）	4.8	6.8	1.3	42.6	13.5
その他	0.0	9.5	0.0	33.3	23.8

あま市
人権に関する市民意識調査
— 報告書 —

発行年月：令和8年2月

発行：あま市 市民生活部 人権推進課

〒497-8602 愛知県あま市七宝町沖之島深坪1番地

電話：052-444-0398